

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康教育事業					コード	01	04	01	02	03	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40から64歳までの町民）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活が送れるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 健康体操教室、男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人骨チェックを行いました。					
	(1) 男性のための料理・ウォーキング入門      6回    62人 (2) 文化産業まつり健康コーナー                1回    507人 (実人員) (3) 新成人骨チェック                                1回    68人 合計    8回    637人					

5 活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	回 9.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 8.00	回	
			平成 22 年度	回 8.00	回	
			平成 23 年度	回 8.00	回	
	指標の説明(指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の実施回数				

6 成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 460.00	人 554.00	前年度実績
			平成 21 年度	人 493.00	人 460.00	
			平成 22 年度	人 538.00	人 493.00	
			平成 23 年度	人 637.00	人 538.00	
	指標の説明(指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の参加者数				

7 直接事業費計	前年度決算額	167,546 円	決 算 額	181,550 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	事業No.: 1  評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: -  その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	167,546	181,550	108.4 %	501,640	
	一般財源②	10,646	19,650	185 %	339,740	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	156,900	161,900	103.2 %	161,900	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,237,349	2,508,947	59.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,404,895	2,690,497	61.1 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,247,995	2,528,597	59.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	530,999	316,075	59.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,896	3,970	50.3 %		

## III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	男性のための料理・ウォーキング入門、文化産業まつり健康コーナーへの参加者が増えたことにより成果指標が向上しました。 一方、育児休暇取得職員が4名から5名に増員となったため、町費投入額は減少しました。
	②成果指標の実績向上度	18.4 %	
	③成果指標の目標達成度	18.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-40.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	医療機関で行った特定健診の動機付け支援について、直接医療機関に聞き取りに行くことができない受診者に対して、医療機関の窓口において、いこまい館で健診結果説明会を実施している旨のご案内をしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	誰もが健康づくりに取り組むことができる機会や環境を提供するため、イーストプラザいこまい館を活用した健康づくりを積極的に推進する必要があります。一方多様な主体による自発的な健康づくりを推進するため、健康づくりに関係する機関及び団体等がそれぞれ果たすべき役割を認識し、町民の健康づくりに向けた取り組みを推進するとともに、それらの取り組みを補完しあい、効果的な健康づくりを推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

## IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	健康づくりリーダー、食生活改善推進員、JA、商工会から聞き取りを行い、健康教育の内容及び実施方法の見直しを行います。 食生活改善推進員養成講座の受講者を増やすために募集方法を工夫します。 書籍、パンフレットを購入して健康情報コーナーを充実します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	食育推進のためにJA、産業振興課と協力して広報活動を行います。 健康づくりリーダー養成講座に参加者を推薦しリーダーの数を増やします。 健康体操教室や、男性のための料理入門・ウォーキングに男性を多く取り込むために、住民グループと協力して広報します。

## 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	医療機関で行った特定健康診査の動機付け支援について、直接医療機関に聞き取りに行くことのできない受診者に対して、医療機関の窓口において、いこまい館で健診結果説明会を実施している旨のご案内をしていただくよう改善します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	02	04	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業 からだ・こころの健康相談、みんなの栄養相談、メタボ予防健診・特定検診結果説明時健康相談及び訪問指導を行いました。				
	(1) 健康相談 2,474人				
	ア	メタボ予防健診結果説明・相談	3回	122人	
	イ	特定健診結果説明	15日間	677人	
	ウ	みんなの栄養相談	週3回	7人	
	エ	からだ・こころの健康相談	週1回	10人	
	オ	文化産業まつり健康相談コーナー	1回	1640人	
	カ	電話相談	随時	18人	
	(2) 成人訪問指導	生活習慣病要指導者等への訪問指導		129人	

5 活動指標	指標名	メタボ予防健診結果説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	人 132.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人 204.00	人
			平成 22 年度	人 198.00	人
			平成 23 年度	人 122.00	人

6 成果指標	指標名	メタボ予防健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 39.00	人 39.00	前年度の健診結果で要相談となった人
	指標の説明(指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいう。	平成 21 年度	人 78.00	人 39.00	
			平成 22 年度	人 69.00	人 78.00	
			平成 23 年度	人 36.00	人 69.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	15,257 円	決算額	14,688 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	15,257	14,688	96.3 %	639,120	
	一般財源②	14,257	7,688	54 %	339,120	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,000	7,000	700 %	300,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,883,143	1,174,538	40.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,898,400	1,189,226	41 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,897,400	1,182,226	40.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,633	9,690	66.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,991	32,840	78.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	明確な理由はわかりませんが、メタボ予防健診の受診者が大幅に減少したため、相談を受けた人数も減少して活動指標が低下しました。 健診を受けた方のうち異常があった方の割合は35%から30%に減少したため保健指導をうけた方が減少し成果指標も低下しました。 一方、育児休暇取得職員が4名から5名に増員となったため、町費投入額は減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-38.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	-47.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-47.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-59.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 メタボ予防健診結果説明会に参加しやすくするため、3日間ある健診日のうち2日間を土・日曜日に実施しました。その結果、結果説明会には平日42名、土曜日に49名、窓口に26名が来所しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町民一人ひとりが健康に対する意識を高められるよう、特にメタボリックシンドローム予防を中心とした生活習慣病予防について情報提供を行うとともに、望ましい生活習慣を主体的に取り入れていくことができるよう、気軽に利用できる相談の場を整備する必要があります。一方、自殺につながるうつ病等のこころの健康問題（メンタルヘルス）に対しても、思春期から壮年期まで生涯を通じた個別支援を提供できるよう、心の健康相談などの相談体制の充実を図ることが大切です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおくため保健所と連携を図りながら心の健康づくりの普及や啓発を行います。 県の市町村健康づくり技術支援事業を利用して計画策定のためのアンケート結果を分析し、データの活用をします。 商工会やトレーニングジム利用者などから聞き取りを行い、健診や結果説明の実施日や実施方法を検討します。また、広報などによる周知のほか医療機関等関係団体を通じたPRを図ります。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	メタボ予防健診受診者を増やすことによって、メタボ予防健診保健指導者数を増やします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	生活習慣病は20歳～40歳未満で予防する必要があります。メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)が受診しやすいよう開催日時やPR方法を改善し引き続き展開していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館水中トレーニング室活用事業					コード	01	04	01	02	07	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	水中運動教室に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水中トレーニング室を活用し、体力の維持向上と健康づくりが図られるようにし、介護予防となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ水中トレーニング室活用事業 いこまい館水中トレーニング室を利用して、各種の水中運動教室（計20回）を行いました。 水中運動は、水の特性（浮力・抵抗・水圧・水温）により、ダイエット、シェイプアップを目的に教室を実施しました。					
	(1) ダイエットコース                      10回    131人 (2) シェイプアップコース                10回    143人 合計    274人					

5 活動指標	指標名	水中運動教室の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	回 44.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 48.00	回	
			平成 22 年度	回 48.00	回	
			平成 23 年度	回 20.00	回	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	水中運動教室の参加者延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 507.00	人 880.00	水中運動教室の定員× 実施目標回数
			平成 21 年度	人 481.00	人 880.00	
			平成 22 年度	人 417.00	人 720.00	
			平成 23 年度	人 274.00	人 300.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	72,000 円	決 算 額	72,000 円
----------	--------	----------	-------	----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	72,000	72,000	100 %	72,000
	一般財源②	50,500	56,500	112 %	64,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,500	15,500	72.1 %	7,500
	概 算 人 件 費 ⑤	491,813	487,173	99.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	563,813	559,173	99.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	542,313	543,673	100.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,298	27,184	240.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,301	1,984	152.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	水中運動教室を4コースから2コースに変更したため、延べ参加人数が減少し、成果指標が低下しました。各コースの参加者はリピーターが多く、今後はさらにPR等を行い、新規参加者を増やしていく必要があります。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-58.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-34.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-8.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  昨年の教室受講者のアンケート結果の反省から、土・日曜日には教室を行わず、平日のみの開催とし、また、昨年実施していた体に負荷のかかるトレーニングジムを活用した運動は行わず、水中運動のみの教室としました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	イーストプラザいこまい館を活用した健康づくりを積極的に推進するため、事業のPR方法や町民が望む事業内容などを十分検討し幅広い参加者を促していく必要があります。また、事業全体として、指定管理者が自主活動として実施できる方法も検討していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	現在、参加者の多くはリピーターであるため、新規参加者に関心を持たれるよう周知方法を検討します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	現在も水中運動教室の必要性は認められるため、指定管理者に働きかけ、教室参加者が継続して水中運動を行える環境を整備することが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	12回コースだった教室を10回コースに変更する代替として、初回と最終回を30分前集合とし、昨年から行っている体力測定を継続します。また、水中運動を楽しみにされている方が多いため、昨年取り入れていたトレーニングジムの利用したメニューは中止することを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健健康診査事業					コード	01	04	01	03	01	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査や保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月健診、1歳6か月健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。また、健診未受診者に対する受診勧奨として、電話勧奨だけではなく個人通知を行いました。 妊婦健康診査14回に新たにクラミジア検査及びGBS検査を追加しました。					
	(1) 妊婦健康診査	一般	5,013人、	子宮頸がん	409人	還付 延べ 298人
(2) 乳児健康診査		726人、			還付 延べ 40人	
(3) 妊産婦歯科健診		135人				
(4) 4か月健診		443人				
(5) 1歳6か月健診		444人				
(6) 2歳児歯科健診		383人				
(7) 3歳児健診		458人				

5 活動指標	指標名	健診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 6,701.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 8,199.00	人	
			平成 22 年度	人 8,981.00	人	
			平成 23 年度	人 8,349.00	人	
	指標の説明(指標式)	妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月健診、1歳6か月健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数				
6 成果指標	指標名	1歳6か月健診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 95.50	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
			平成 21 年度	% 97.30	% 100.00	
			平成 22 年度	% 97.40	% 100.00	
			平成 23 年度	% 98.40	% 100.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	59,632,079 円		決 算 額	57,157,540 円	

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	59,632,079	57,157,540	95.9 %	57,199,000
	一般財源②	48,039,979	45,881,840	96 %	43,944,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	11,592,100	11,275,700	97.3 %	13,255,000
	概算人件費⑤	9,387,148	6,885,949	73.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	69,019,227	64,043,489	92.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	57,427,127	52,767,789	91.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,394	6,320	98.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	589,601	536,258	91 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 妊娠届出者数の減少(平成22年度493名、平成23年度429人)により、妊婦健康診査受診者数が大幅に減少したため活動指標が低下し、それに伴い、町費投入額も減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7 %	△
	②成果指標の実績向上度	1 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成23年4月から妊婦健康診査項目に新たにクラミジア検査及びGBS検査を追加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>健診受診率の一層の向上を図るため、未受診者への受診勧奨方法等について、継続して検討する必要があります。</p> <p>一方、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、本町では平成21年度から14回の妊婦健診が受けられるよう地方財政(交付税)措置されていない9回分について都道府県に増設された妊婦健康診査支援基金からの支援を受け実施していますが、この支援も平成24年度までとなっています。しかし、子育て支援の重要な施策のためにも継続して事業展開していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	妊婦健診助成事業は、国の動向を今後も注視しながら実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	妊婦健康診査検査項目にHTLV-1検査とクラミジア検査を現物給付で追加し、受診者が負担する費用の軽減を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブやパパママ教育等の保健教育について、乳幼児と保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得の機会を設けます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に、子育てクラブとパパママ教室等を実施しました。					
	<p>(1) 子育てクラブ</p> <p>ア 3～6か月児 実人員 151人 延べ人員 257人</p> <p>イ 7～10か月児 実人員 139人 延べ人員 139人</p> <p>(2) 親子遊び教室</p> <p>実・延べ組数 55組 (内、父親参加者50人)</p> <p>(3) パパママ教室</p> <p>ア 母親延べ参加者数 98人</p> <p>イ 父親延べ参加者数 81人</p> <p>ウ 参加実組数 62組</p> <p>(4) なかよし教室 実人員91人、延べ人員328人</p>					

5 活動指標	指標名	子育てクラブ《3～6か月》 《7～10か月》実参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	人 282.00	人
			平成21年度	人 283.00	人
			平成22年度	人 358.00	人
平成23年度			人 290.00	人	

6 成果指標	指標名	1歳6か月健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	1歳6か月健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人÷1歳6か月健診受診者×100	平成20年度	% 98.90	% 100.00	親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断された人がいないことを目標とします。
			平成21年度	% 95.90	% 100.00	
			平成22年度	% 96.90	% 100.00	
平成23年度			% 97.30	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	540,010 円	決算額	524,468 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	540,010	524,468	97.1 %	569,000
	一般財源②	540,010	524,468	97 %	569,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,954,416	6,289,304	79.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,494,426	6,813,772	80.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,494,426	6,813,772	80.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,727	23,496	99 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,662	70,028	79.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	子育てクラブ対象児が減少したため参加者数が減少し、活動指標が低下しました。(対象者H22年度 499人、H23年度453人) また、1歳6か月健診結果において、保育家庭環境の中でも特に保護者の養育姿勢に対し、注意していく必要があると判断された家庭が減少したため、成果指標が向上しました。一方、育児休暇取得職員が4名から5名に増員となったため、町費投入額は減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19 %		×
	②成果指標の実績向上度	0.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	-2.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  パパママ教室に夫婦で参加しやすいよう、日曜日に加え土曜日にも開催しました。(平成23年度は日曜日開催4クール、土曜日開催2クール実施。)	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	乳幼児と保護者の健康保持及び子育てに関する正しい知識の普及のみならず妊婦同士や保護者同士での交流や情報交換の場として、これらの事業の充実を図るとともに、乳幼児健診、予防接種等の機会を通じて、早期に子育てクラブ、パパママ教室などの保健教育事業に参加できるよう今後も勧奨していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	子育てクラブ等において、児童館の先生による親子ふれあい指導や児童館のPRを行うなど、教育内容の充実を図ると共に、児童館など子育て支援サービスのPRを積極的に行います。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	健康な子どもと障がいや疾病を持つ子どもの育ちやその親への支援が途切れることがないよう、健康課、子育て支援課、県の児童相談センター、学校、保健所等がそれぞれの役割を再認識し、連携の強化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	パパママ教室に夫婦で参加しやすいよう、今年度から日曜日に加え土曜日にも開催します。(平成22年度は日曜日開催4クール、平日開催2クール実施。)

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	03	03
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健・育児相談や初めての新生児に関する保健・育児指導が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健相談・訪問指導事業 健康づくりセンターにおいて育児相談栄養相談等を行いました。 また、発達障がい早期発見とその後の支援体制のあり方を協議するため、発達障がい早期連絡協議会を立ち上げるとともに、モデル事業を実施しました。				
	(1) 新生児訪問 398件 (別計 保健所保健師による訪問4件 他市町に依頼3件) (2) 妊産婦訪問 401件 (3) 乳児・幼児訪問 32件 (4) 赤ちゃん・育児相談 ア 乳児 実人員152人、延べ人員470人 イ 幼児 実人員47人、延べ人員275人 ウ 栄養相談 95人 (5) お誕生日相談 183人 (6) ことばの相談 実人員32人、延べ人員34人 (7) 5歳児発達相談 10人 (8) 双子交流会 実組数14組、延べ組数40組 妊婦参加実数4人 (9) 母子栄養強化事業 1件 (10) 発達障がい早期総合支援事業 ア 発達障がい早期総合支援連絡協議会の開催 全体会 3回 部会 1回 イ すくすく発達相談(5歳児健診)モデル事業 中部保育園で実施				

5 活動指標	指標名	赤ちゃん相談・育児相談・お誕生日相談来所者数(栄養相談は除く)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 609.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	人 764.00	人
			平成22年度	人 805.00	人
		平成23年度	人 928.00	人	

6 成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率	平成20年度	% 85.40	% 87.38	前年度実績の10%増
			平成21年度	% 95.10	% 95.40	
			平成22年度	% 92.20	% 100.00	
	平成23年度	% 93.30	% 100.00			

7 直接事業費計	前年度決算額	1,473,837 円	決算額	1,496,488 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,473,837	1,496,488	101.5 %	2,491,000	
	一般財源②	1,049,337	924,586	88 %	1,981,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	424,500	571,902	134.7 %	510,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,129,749	6,353,415	103.6 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,603,586	7,849,903	103.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,179,086	7,278,001	101.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,918	7,843	87.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,864	78,006	100.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 一方、発達障がい早期総合支援事業に着手したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	1.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新生児訪問実施率を向上させるため、また、早期から母子関係の構築を図ることを促進するため、新生児訪問時に絵本を配布しました。 また、発達障がいを早期に発見し支援を行うため、発達障がい早期総合支援連絡協議会を立ち上げすすく発達相談(モデル事業)を中部保育園の協力を得て実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	発達障がいの早期発見・早期支援対策として、保健・医療・福祉・教育などの関係機関の連携体制の構築を図り、早期に発達障がい等が発見できよう体制を整備して行く必要があります。 また、育児不安の解消、育児支援のために、新生児の全員訪問を実施します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	発達障がいを早期に発見し支援を行うため、昨年実施したすすく発達相談(5歳児健診)モデル事業の結果を受け、今年度は実施園を拡大し実施します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	すくすく発達相談(5歳児健診)を全園で実施するとともに、発達障がい早期支援体制を整備します。 第2次一括法において、町への権限委譲を含む改正が予定されている法律に母子保健法があり、それに伴い、低体重児の届出受理及び未熟児の訪問指導の実施主体が町となるため、平成25年度からの実施に向け準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	発達障がいを早期に発見し支援を行うため、東郷町発達障がい早期総合支援連絡協議会を立ち上げ、すすく発達相談(5歳児健診)モデル事業を実施します。 新生児訪問実施率を向上させるため、また、早期から母子関係の構築を図ることを促進するため、新生児訪問時に絵本を配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業					コード	01	04	01	04	01
2 担当部課	健康部			健康課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援					
	小項目	1	(1) 一次予防の推進								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設利用者
2 働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ管理運営事業 ・いこまい館施設維持管理委託 いこまい館の管理運営を指定管理者東郷町施設サービス株式会社に当たらせました。 なお、施設利用者数は、有料施設168,714人、無料施設32,289人、合計201,003人でした。				
	ア 有料施設 (168,714人) (ア) トレーニングルーム 50,742人 (イ) 水中トレーニング室 33,230人 (ウ) 介助浴室 313人 (エ) 自主活動スペース (84,429人) a 多目的室 26,438人 b 町民ギャラリー 10,880人 c 調理室・ラウンジ 3,644人 d 会議室A 7,842人 e 会議室B 13,965人 f 和室(3室) 14,782人 g 音楽練習室 4,853人 h 指導会議室(2室) 2,025人 イ 無料施設 (32,289人) (ア) 町民活動センター 3,768人 (イ) おもちゃルーム 28,521人 (ウ) 無料町民ギャラリー 83日間(7団体) ※利用日数のみ				

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成20年度	回 9.00	回	
			平成21年度	回 9.00	回	
			平成22年度	回 11.00	回	
平成23年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	平成20年度	人 126,068.00	人 129,414.00	前年度実績
			平成21年度	人 156,905.00	人 126,068.00	
			平成22年度	人 163,426.00	人 156,905.00	
平成23年度			人 168,714.00	人 163,426.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	129,135,639 円	決算額	125,661,837 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	129,135,639	125,661,837	97.3 %	129,804,000	
	一般財源②	126,491,550	123,666,515	98 %	129,804,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	2,644,089	1,995,322	75.5 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,759,169	5,683,691	98.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	134,894,808	131,345,528	97.4 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	132,250,719	129,350,206	97.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,022,793	10,779,184	89.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	809	767	94.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.1 %	担当課と指定管理者との調整会議を4月から毎月開催しました。またトレーニングルーム利用者が大幅に増加したため、成果指標の実績向上度が3.2%向上しました。
	②成果指標の実績向上度	3.2 %	
	③成果指標の目標達成度	3.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 4月から毎月調整会議を開催し、情報を共有しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	イーストプラザいこまい館を活用した健康づくりや食育を積極的に推進するため、今後も積極的なPRに努める必要があります。また、利用者に一層満足していただけるよう、指定管理者と管理運営会議を毎月開催して、常に管理運営の在り方も改善していく必要があります。 施設管理運営業務(内容・範囲など)について指定管理者側と町側の取決め事項を今後も明確化していくことで、より効率的、効果的な自主的運営ができるように協力していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引きつづき指定管理者である東郷町施設サービス株式会社と、情報を共有し今後さらに、より多くの住民の方々に満足して利用していただけるよう方策などを協議しながら運営管理に努めていきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	利用者の意見や要望に応える快適・安全な施設の運営を目指し、利用者の確保に向けた営業活動や経営を推進します。また、効率的な運営計画により、経費の節減に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指定管理者である東郷町施設サービス株式会社と、情報を共有し今後さらに、より多くの住民の方々に満足して利用していただけるよう方策などを協議しながら運営管理に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康課が行った健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）や、健康づくりリーダーや食生活改善推進員が町民を対象に実施する活動への支援を行いました。				
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）	16回	473人		
	ア 子育てサークル（児童館）	12回	352人	（母親176人、子176人）	
	イ 保育園、知障連、支援センター等	4回	121人		
	(2) 生活習慣病予防講座「わんぱくKIDS」（2児童館）	6回	172人	（母親86人、子86人）	
	(3) ランチルーム活用事業	9回	246人	（23年度から実施）	
	ア 料理教室	3回	24人	（東邦ガス 1回 24人、食育推進ボランティア 2回 42人）	
	イ 調理体感	6回	180人	（東邦ガス 6回 180人）	
	(4) 健康づくり活動支援				
	ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室）	11回	330人		
	イ 食生活改善推進員活動支援（主体事業）	21回	347人		

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座・生活習慣病予防講座）の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	回 21.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の実施回数	平成 21 年度	回 22.00	回	
			平成 22 年度	回 22.00	回	
平成 23 年度			回 31.00	回		
6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座・生活習慣病予防講座）の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 669.00	人 1,001.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の参加者数	平成 21 年度	人 665.00	人 669.00	
			平成 22 年度	人 689.00	人 665.00	
			平成 23 年度	人 891.00	人 689.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	190,338 円	決算額	120,552 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	190,338	120,552	63.3 %	483,000
	一般財源②	108,400	120,552	111 %	405,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	81,938	0	0 %	78,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,830,461	4,432,441	76 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,020,799	4,552,993	75.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,938,861	4,552,993	76.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	269,948	146,871	54.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,620	5,110	59.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	ランチルーム活用事業として、新規事業、東邦ガスによる「料理教室」「調理体感」を実施しました。 また、食育推進ボランティアによる「料理教室」が実施され、参加者数が増加したため成果指標が大きく向上しました。 一方、育児休暇取得職員が4名から5名に増員となったため、町費投入額は減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	40.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  昨年に引き続き、国保連合会の助成を受けた生活習慣病予防教室「わんぱくKIDS」を、東部・西部児童館の2児童館で実施しました。 新規事業として、東邦ガスによる「料理教室」「調理体感」及び食育推進ボランティアによる「料理教室」を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	29.3 %	
	③成果指標の目標達成度	29.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-23.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	誰もが健康づくりに取り組むことができる機会や環境を提供するため、イーストプラザいこまい館を活用した健康づくりを積極的に推進する必要があります。一方多様な主体による自発的な健康づくりを推進するため、関係する機関及び団体等がそれぞれ果たすべき役割を認識し、町民の健康づくりに向けた取り組みを推進するとともに、それらの取り組みを補完しあい、効果的な健康づくりを推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	23年度好評だった「料理教室」、「調理体感」を継続して行い、また、「食育推進活動支援事業」として地域住民が主体的に食育活動に取り組むことができるよう、食育活動を実践的に推進していく場を提供します。 さらに24年度中に「健康づくり・食育推進計画」を策定します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	24年度に策定する「健康づくり・食育推進計画」を実践していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域住民が主体的に食育活動に取り組むことができるよう、食育活動を実践的に推進していく場を提供することでその活動を支援する事業「食育推進活動支援事業」を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	04	01	02	02
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2	働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣を見直すきっかけとして健康に対する意識の向上が図られ、疾病が予防されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、メタボ予防健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業のPRを行うとともに、平成22年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。	
		<p>(1) 各種がん検診 ※ ( ) は別計</p> <p>ア 胃がん 40歳以上 1,101人 (35歳以上~39歳未満 12人)</p> <p>イ 大腸がん 40歳以上 1,531人 (35歳以上~39歳未満 15人)</p> <p>ウ 子宮頸がん 20歳以上 1,405人 (妊婦健診と同時 386人)</p> <p>エ 乳がん 40歳以上 914人</p> <p>オ 肺がん 40歳以上 1,067人</p> <p>カ 前立腺がん 50歳以上 883人</p> <p>(2) 女性特有のがん検診推進事業 (21年度から新規事業として始め、23年度も引き続き特定の対象者に対し無料クーポン券を配布しました。)</p> <p>※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。</p> <p>ア 子宮頸がん 20・25・30・35・40歳 470人 (対象者1,414人)</p> <p>イ 乳がん 40・45・50・55・60歳 364人 (対象者1,391人)</p> <p>(3) 肝炎ウイルス検診 40歳 209人</p> <p>(4) 歯周疾患検診 40・50・60・70歳 115人</p> <p>(5) 骨粗しょう症検診 210人</p> <p>(6) メタボ予防健診 20~39歳 140人</p>	

5	活動指標	指標名	がん検診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成20年度	人 3,455.00	人 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成21年度	人 4,474.00	人
				平成22年度	人 6,190.00	人
平成23年度	人 6,928.00			人		

6	成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成20年度	% 9.40	% 19.70	前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
		指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成21年度	% 8.21	% 17.00	
				平成22年度	% 11.30	% 17.44	
平成23年度	% 12.20			% 17.40			

7	直接事業費計	前年度決算額	30,530,601 円	決算額	33,074,427 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	30,530,601	33,074,427	108.3 %	36,875,000
	一般財源②	24,582,301	26,888,627	109 %	30,609,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,948,300	6,185,800	104 %	6,266,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,898,778	7,127,015	80.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	39,429,379	40,201,442	102 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	33,481,079	34,015,642	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,409	4,910	90.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,962,927	2,788,167	94.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 40~75歳までの5歳刻みで計3844人の方に個別通知を行いました。また、女性特有のがん検診未受診者に対し受診勧奨を行いました。
	②成果指標の実績向上度	8 %	
	③成果指標の目標達成度	-29.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 40~75歳までの5歳刻みで計3844人の方に個別通知を行いました。また、女性特有のがん検診未受診者に対し受診勧奨を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>新がん対策推進基本計画(平成24年度~28年度)では、がんを早期に発見するため、がん検診の受診率を5年以内に50%(胃、肺、大腸は当面40%)としています。受診率向上のため、一番効果のあると思われる個別通知の対象者を拡大するとともに、あらゆる機会を捉えてPRを行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	引き続き、保険医療課の事業である特定健診の案内通知にがん検診のお知らせを同封します。さらに特定健診時に肺がん検診・前立腺がん検診に加え、胃がん検診、大腸がん検診を同時に実施できるように改善します。
来年度(平成25年度)以降の方向性	受診率の向上を図るため、特定健診事業課である保険医療課と連携を図り、同時実施できるがん検診を検討していくとともに、受診率が上がることが予想される個別通知の対象者をさらに拡大することを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保険医療課の事業である特定健診の案内通知にがん検診のお知らせを同封します。さらに特定健診時に肺がん検診・前立腺がんを同時に実施できるように改善します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業					コード	01	04	01	02	01	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民																																		
2 働きかける相手(対象)	予防接種法、感染症法上の対象者																																		
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。																																		
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 感染症予防事業 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生の予防及びそのまん延の防止を図るため、都道府県知事の命令によって感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いがある場所の消毒を行います。ただし、この8年間は町内での発生はありませんでした。																																		
	(2) 予防接種事業 感染症の発症を予防するために定期予防接種を行いました。 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ア ポリオ</td><td style="text-align: right;">766人</td><td></td></tr> <tr><td>イ BCG</td><td style="text-align: right;">455人</td><td></td></tr> <tr><td>ウ 三種混合</td><td style="text-align: right;">1,943人</td><td></td></tr> <tr><td>エ 二種混合</td><td style="text-align: right;">384人</td><td></td></tr> <tr><td>オ 麻しん風しん1期</td><td style="text-align: right;">495人</td><td></td></tr> <tr><td>カ " 2期</td><td style="text-align: right;">462人</td><td></td></tr> <tr><td>キ " 3期</td><td style="text-align: right;">475人</td><td></td></tr> <tr><td>ク " 4期</td><td style="text-align: right;">363人</td><td></td></tr> <tr><td>ケ 日本脳炎</td><td style="text-align: right;">2,852人</td><td></td></tr> <tr><td>コ インフルエンザ</td><td style="text-align: right;">3,972人</td><td style="text-align: right;">計 12,167人</td></tr> </table>						ア ポリオ	766人		イ BCG	455人		ウ 三種混合	1,943人		エ 二種混合	384人		オ 麻しん風しん1期	495人		カ " 2期	462人		キ " 3期	475人		ク " 4期	363人		ケ 日本脳炎	2,852人		コ インフルエンザ	3,972人
ア ポリオ	766人																																		
イ BCG	455人																																		
ウ 三種混合	1,943人																																		
エ 二種混合	384人																																		
オ 麻しん風しん1期	495人																																		
カ " 2期	462人																																		
キ " 3期	475人																																		
ク " 4期	363人																																		
ケ 日本脳炎	2,852人																																		
コ インフルエンザ	3,972人	計 12,167人																																	
5 活動指標	指標名	予防接種延べ人員	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値																														
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 8,654.00	人	個別計画による目標値はありません。																													
			平成21年度	人 9,306.00	人																														
			平成22年度	人 13,791.00	人																														
			平成23年度	人 17,503.00	人																														
6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法																													
指標の説明(指標式)		平成20年度	% 85.10	% 100.00	接種率100%を目標とします。																														
		平成21年度	% 92.90	% 100.00																															
		平成22年度	% 97.10	% 100.00																															
		平成23年度	% 98.60	% 100.00																															
7 直接事業費計	前年度決算額	95,003,206 円	決算額	132,329,495 円																															

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	95,003,206	132,329,495	139.3 %	113,322,000
	一般財源②	90,179,206	106,959,495	119 %	97,731,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,824,000	25,370,000	525.9 %	15,591,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,250,262	6,766,953	82 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	103,253,468	139,096,448	134.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	98,429,468	113,726,448	115.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,137	6,498	91 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,013,692	1,153,412	113.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成23年1月から開始した任意予防接種は、今年度は年度当初から始め、新たに子宮頸がん予防接種を加えたことにより、活動指標は大幅に向上しました。それに伴い、町費投入額も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  麻しん風しんの予防接種においては、電話やはがきでの勧奨を積極的に行ったため、4年連続接種率が向上しました。任意予防接種のうち子宮頸がん予防接種を実施するにあたり、子宮頸がん予防接種説明会を開催し、ワクチン接種のみならず、がん検診の必要性や命について考える機会を提供しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成25年度に予防接種の関連法令の改正が予定されているため、迅速かつ、的確に町民に周知していきます。また従来から実施している予防接種についても、接種率100%を目指すため、未接種者の把握と接種勧奨を継続して実施することが重要です。広報活動としての年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載、個人通知などによる情報提供で、感染症予防への関心をより一層高めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	日本脳炎の積極的勧奨を、3歳児、小学2年生及び3年生を対象に行い、接種率の向上に努めていきます。また、24年9月、予防接種法上の定期接種で、ポリオ生ワクチンがの不活化ワクチンに切り替わることに伴い、本町においても導入できるよう体制を整備していきます。一方、高齢者肺炎球菌(75歳以上)についても10月からの開始を目安に準備を進めます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	5月23日開催の厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、予防接種制度の見直しに向けた第2次提言(次代を担う子供を感染症から守る、ワクチン・ギャップに対応)を取りまとめました。現在任意接種である7ワクチンについて「広く接種を促進していくことが望ましい」としています。これをうけ、厚生労働省は、ワクチン接種緊急促進事業で公費助成しているインフルエンザ菌(b型)、小児用肺炎球菌及び子宮頸がんの3ワクチンについて、25年度以降の定期接種化を優先し実施する方針で、関係機関と調整していくとしています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	麻しん風しんの予防接種3期・4期は24年度が最終年度となりますが、昨年に引き続き、麻しん風疹の接種率向上に向けて、ハガキや電話による勧奨、就学時健診時のPRを行います。また、新ワクチンでの積極的勧奨が始まった日本脳炎1期未完了者に対し、個人通知を行い、接種率の向上に努めていきます。(平成23年度は3歳児、小学3年生、4年生に個人通知を実施)

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	05	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して給食を喫食できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食事業 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内9保育園で319,239食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会給食試食会を開催しました。(7回) (5) 園児向けの食育講座を開催しました。 諸輪・南部保育園各2回、上城・和合・中部・音貝・たかね保育園各3回(計19回) (6) 保育園用務員を対象にした研修会を開催しました。(1回)
	※東郷町産の食材・・・米、玉葱、茄子、モロヘイヤ、大根、切干大根、葱、ホウレン草、カブ、白菜

5 活動指標	指標名	年間保育園総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成20年度	食 316,895.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	食 320,648.00	食	
			平成22年度	食 320,781.00	食	
			平成23年度	食 319,239.00	食	
6 成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	米飯を除いた提供数	平成20年度	回 46.00	回 24.00	前年度実績値
			平成21年度	回 48.00	回 46.00	
			平成22年度	回 48.00	回 48.00	
			平成23年度	回 28.00	回 48.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	65,977,665 円	決算額	66,141,869 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,977,665	66,141,869	100.2 %	70,088,000
	一般財源②	35,552,372	35,537,044	100 %	34,458,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	30,425,293	30,604,825	100.6 %	35,630,000
	概算人件費⑤	8,693,566	8,542,264	98.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	74,671,231	74,684,133	100 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	44,245,938	44,079,308	99.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	138	138	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	921,790	1,574,261	170.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	例年使用している地元農産物(夏:玉葱、秋:茄子、冬:ほうれん草)の品質・価格・供給量が天候不順などの原因で地元産ということも考慮しても折合えず、例年通り選定できない月があったため、成果指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-41.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	-41.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 希望のあった全保育園(延べ19回)に栄養士を派遣して、園児向けの食育講座を開催し、幼少期における食育の推進を図りました。 また、農業団体からは農産物の出荷計画情報の提供を受けるなどの情報交換を継続的に実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>保育園給食を活用した食育の推進を各保育園と上手く連携しながら、今後も継続して実施していくとともに、幼少期に特に重要な保護者の食育に対する意識を高められるような働きかけが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	保育園給食を安心して喫食してもらえるように、父母の会主催の給食試食会の他に新たに未入园児の保護者を対象とした試食会を保育園行事とあわせて実施していきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	地元農産物を活用した保育園給食の提供を継続して実施することで地産地消を推進しながら、園児や保護者の食育に対する意識が高まるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	給食センターで使用する農産物の年間使用予定情報(品目別月別数量等)を農業団体へ提供したり、農業団体からは農産物の出荷計画情報の提供を受けるなどの情報交換を継続的に実施し、安心できる給食の提供という観点からも、更に地産地消の推進体制づくりを図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業					コード	01	10	05	05	02	
2 担当部課	教育部					給食センター						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	調理施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター内の調理設備を常に安定稼働させ、衛生的で安全な給食を安定して提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 給食センター運営委員会を開催し、センターの運営について審議しました。 ・開催日 平成23年6月28日(火) ・出席者 21名 (2) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の衛生的な維持管理に努めました。 (3) 給食の調理・配送業務を専門業者に委託しました。 (4) 老朽化した施設設備を取替修理しました。 ・給食センター本館給排水等設備配管改修工事 ・プレハブ冷蔵庫冷却設備機器改修工事 ・蒸気式回転釜取替工事					

5 活動指標	指標名	センター年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	食 1,115,261.00	食	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	センター本館年間調理食数+センター別館年間調理食数	平成 21 年度	食 1,116,203.00	食	
			平成 22 年度	食 1,139,297.00	食	
平成 23 年度			食 1,161,749.00	食		
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならぬため、目標値は100%としました。
			平成 20 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明 (指標式)	給食配送遅延回数/給食実施回数	平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 22 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 23 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	207,588,976 円	決算額	229,298,585 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	207,588,976	229,298,585	110.5 %	215,223,000
	一般財源②	204,823,576	226,705,585	111 %	212,458,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,765,400	2,593,000	93.8 %	2,765,000
	概 算 人 件 費 ⑤	13,247,339	13,016,782	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	220,836,315	242,315,367	109.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	218,070,915	239,722,367	109.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	191	206	107.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,180,709	2,397,224	109.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	児童・生徒数増加に伴う給食提供数の増加により、活動指標が向上しました。 施設の老朽化に伴い、大規模な改修工事を実施したため、直接事業費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 電力使用量の平準化を工夫することにより、運営費のランニングコストを抑制しました。 また、老朽化し不具合の多かったセンター本館の給排水等の大規模な改修工事を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	老朽化し不具合の多かったセンター本館の給排水管等の大規模な改修工事を行い、円滑に調理が行えるようにしました。 引き続き衛生検査や保守点検を定期的を実施し、調理設備を常に安定稼働させ、衛生的で安全な給食を安定して提供できるようにしていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	今後も、原油価格の高騰などにより、電気料金や重油価格の値上げが予想されるため、設備の稼働時間を工夫するなどして電力デマンドをさらに抑制し、より効率的な運営をしていきます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	安全面及び衛生面の観点から、老朽化した施設設備の更新を計画的に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化し不具合の多かったセンター本館の給排水管等の大規模な改修工事を行い、円滑に調理が行えるようにします。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	05	03
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童が安心して喫食できるようにします。さらに、給食を通じて食の教育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校給食事業 (1) 児童の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内6小学校で597,247食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 小学校給食試食会を開催しました。(7回) (5) 保護者負担の給食費1食あたり220円は賄材料費に充てました。 (6) 町内小学校全クラスで、給食時間を活用した栄養指導を実施しました。 (7) 児童に給食満足度アンケート調査を実施しました。
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	年間小学校総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	食 590,087.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	食 582,469.00	食	
			平成22年度	食 593,515.00	食	
		平成23年度	食 597,247.00	食		
6 成果指標	指標名	小学校給食満足度(給食が嫌いではない児童の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	% 98.00	% 98.00	過去3年間の最高値
			平成21年度	% 98.00	% 98.00	
			平成22年度	% 98.00	% 98.00	
		平成23年度	% 98.00	% 98.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	130,652,837 円	決算額	132,736,196 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	130,652,837	132,736,196	101.6 %	133,207,000
	一般財源②	427,002	1,899,116	445 %	118,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	130,225,835	130,837,080	100.5 %	133,089,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,490,326	1,464,388	98.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	132,143,163	134,200,584	101.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,917,328	3,363,504	175.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	6	200 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,565	34,321	175.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %	児童数の増加に伴い給食数が増加したため、活動指標が向上し、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	75.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	食材やメニューを研究し、行事にちなんだ献立を取り入れて魅力的な献立にしたり、毎月の献立表で旬の食材を紹介したりしました。また、牛乳アレルギーにより牛乳の摂取ができない子どもたちのために、代替食として“調整豆乳”を提供し、成長期に特に必要なカルシウムの摂取量を補えるようにしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、牛乳アレルギーにより牛乳を摂取できない子どもたちのために、代替食の調整豆乳の提供に配慮するとともに、子ども達に正しい食習慣を身につけさせるため、学校給食における食育の推進はより一層必要となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	愛知県産の食材を活用した献立を子ども達から募集し、実際にその献立を学校給食として提供することで、子ども達の給食への関心を高める仕掛けをして食育を推進していきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	食育推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	牛乳アレルギーにより牛乳の摂取ができない子どもたちのために、代替食として“調整豆乳”を提供し、成長期に特に重要なカルシウムの摂取量を補えるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業					コード	01	10	05	05	04	
2 担当部課	教育部					給食センター						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生徒が安心して喫食できるようにします。さらに、給食を通じて食の教育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校給食事業 (1) 生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内3中学校で245,263食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保護者負担の給食費1食あたり250円は賄材料費に充てました。 (5) 町内中学校の全クラスで、給食時間を活用した栄養指導を実施しました。 (6) 生徒に給食満足度アンケート調査を実施しました					

5 活動指標	指標名	年間中学校総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	食 208,279.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	食 213,086.00	食	
			平成 22 年度	食 225,001.00	食	
		平成 23 年度	食 245,263.00	食		
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(給食が嫌いではない生徒の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 92.00	% 92.00	過去3年間の最高値
			平成 21 年度	% 96.00	% 92.00	
			平成 22 年度	% 97.00	% 96.00	
		平成 23 年度	% 98.00	% 97.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	56,260,152 円	決算額	61,331,432 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	56,260,152	61,331,432	109 %	67,558,000
	一般財源②	41,152	82,432	200 %	34,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	56,219,000	61,249,000	108.9 %	67,524,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,407,529	1,380,325	98.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	57,667,681	62,711,757	108.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,448,681	1,462,757	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6	6	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,935	14,926	99.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9 %	各校の給食実施日及び生徒数の増加に伴い給食数が増加したため、活動指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	1 %	
	③成果指標の目標達成度	1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	食材やメニューを研究し、行事にちなんだ献立を取り入れて魅力的な献立にしたり、毎月の献立表で旬の食材を紹介したりしました。また、牛乳アレルギーにより牛乳の摂取ができない子どもたちのために、代替食として“調整豆乳”を提供し、成長期に特に必要なカルシウムの摂取量を補えるようにしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	引き続き、牛乳アレルギーにより牛乳を摂取できない子どもたちのために、代替食の調整豆乳の提供に配慮するとともに、子ども達に正しい食習慣を身につけさせるため、学校給食における食育の推進はより一層必要となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	愛知県産の食材を活用した献立を子ども達から募集し、実際にその献立を学校給食として提供することで、子ども達の給食への関心を高める仕掛けをして食育を推進していきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	食育の推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	牛乳アレルギーにより牛乳の摂取ができない子どもたちのために、代替食として“調整豆乳”を提供し、成長期に特に重要なカルシウムの摂取量を補えるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる			
	小項目	1	(1) 救急医療体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2 働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3 どのような状態にしたいのか(意図)	救急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制下において、尾張東部医療圏に属する東郷町では、第1次救急医療施設として休日急病診療所に、また、第2次救急医療施設として尾張東部地域救急医療対策連絡協議会（5市1町）の救急病院に運営費を負担しています。				
	(1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所（日進市） ※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 (2) 第2次救急医療施設 陶生病院（瀬戸市） ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。 平成23年度休日急病診療所利用状況 ①東郷町 599人 18.2% ②日進市 1,909人 58.0% ③長久手市 500人 15.2% ④その他 282人 8.6%				

5 活動指標	指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）に診療に訪れた患者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	人 2,463.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成21年度	人 3,846.00	人	
			平成22年度	人 2,807.00	人	
平成23年度			人 3,290.00	人		
6 成果指標	指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）に診療に訪れた東郷町民の患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	人 400.00	人 423.00	過去5年間の平均 H18年度：415人 H19年度：421人
			平成21年度	人 617.00	人 424.00	
			平成22年度	人 487.00	人 463.00	
平成23年度			人 599.00	人 509.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,450,873 円	決算額	6,465,173 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,450,873	6,465,173	100.2 %	6,825,000
	一般財源②	3,977,147	2,746,232	69 %	6,825,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,473,726	3,718,941	150.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	737,719	730,760	99.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,188,592	7,195,933	100.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,714,866	3,476,992	73.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,680	1,057	62.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,681	5,805	60 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成23年度は感冒様疾患等の流行に伴い、休日急病診療所利用者が急増しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	17.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	23 %		○
	③成果指標の目標達成度	17.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>第1次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。広域（日進市、長久手市）で休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。一方、現在2次救急指定病院に指定されている陶生病院が平成26年度以降、3次救急指定病院への移行を準備しているとともに、あわせて、2次救急指定病院として旭労災病院が受ける方向で準備を進めていることに伴い、2次救急指定病院の輪番制を導入し、南部地区においても2次救急病院を確保することを推進していく必要があります。それに伴い各市町の負担方法を</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	尾張東部医療圏（瀬戸市から豊明市まで）内で第2次救急医療施設の見直しを進めていきます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	休日急病診療所は、休日の急病患者的の診療になくてはならない施設であるため、今後も引き続きその運営費を負担していきます。また、救急医療体制下での受診方法について、町民への啓発と理解を求めため、健診等の機会を捉えて啓発していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報紙、ホームページなどの媒体を介し、町民に救急医療体制の周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	診療所運営事業				コード	05	02	01	01	01
2	担当部課	健康部			東郷診療所						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
		小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる質の高い診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>診療所運営事業 平成23年度における外来患者及び訪問等した患者の合計は13,728人でした。 また、特定健診740件・がん検診669件・予防接種2,253件・安心人間ドック130件など、健診や検診に努めました。</p> <p>(1) 医療機器器具 医療検査業務を円滑に進めるために必要な維持管理を実施しました。X線撮影透視システム及び内視鏡システム(胃カメラ)の更新を行い、医療機器の整備を図りました。</p> <p>(2) 医薬材料 地域住民の疾病治療、予防又は健康の維持のために処方する医薬材料を購入しました。</p> <p>(3) 臨床検査 受診者の健康状態を把握するため、病理学的検査や各種臨床検査を専門検査業者に委託し、検査精度の維持を図りました。</p> <p>(4) 臨時医師等雇用関係 藤田保健衛生大学に専門医(循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科)の派遣を依頼し、毎週金曜日と土曜日の午前の診療を行いました。 また、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師(3人)を臨時雇用しました。</p> <p>なお、平成21年度まで用いていた患者等の集計は、例えば、同一日に2種類の検査を受検した場合、患者の数を2名として計上していたが、より診療所の実態を明確にするため、平成22年度から重複させない集計方法に改めました。 従って、新しい集計方法を用いて平成21年度を集計し直すと、平成21年度は12,172人となり、平成22年度は、平成21年度に比較して、634人、率にして5.2%増加したことになります。</p>				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	人 2,124.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	検査を行った人の延べ人数	平成21年度	人 2,702.00	人	
				平成22年度	人 2,418.00	人	
		平成23年度	人 2,663.00	人			
6	成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成20年度	人 14,531.00	人 15,346.00	過去3年間の平均値
		指標の説明(指標式)	患者の延べ人数	平成21年度	人 15,654.00	人 14,852.00	
				平成22年度	人 12,806.00	人 15,043.00	
		平成23年度	人 13,728.00	人 14,330.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	58,625,489 円	決算額	58,246,272 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	58,625,489	58,246,272	99.4 %	58,064,000
	一般財源②	-66,736,908	-69,067,162	104 %	-64,966,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	125,362,397	127,313,434	101.6 %	123,030,000
	概 算 人 件 費 ⑤	29,860,766	30,489,786	102.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	88,486,255	88,736,058	100.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	-36,876,142	-38,577,376	104.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-15,251	-14,486	95 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	-2,880	-2,810	97.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 診療時間の変更など経営改善を実施したことにより、外来患者及び検診件数が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	7.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	-4.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>医療機関として、診療や健康診査においても、医療器械による検査は重要な位置を占めているため、医療器械を整備していく必要があります。</p> <p>また、信頼される公的な地域医療機関として、疾病の治療以外にも健康診査を行い、外来診察以外の訪問診察等にも力を入れていく必要があります。今後も国の受診抑制策が続くため、安定した患者数の中での診療所運営が必要となります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	引き続き診療所において健診されていた方々が受診できるよう独自事業(安心人間ドッグ)など、価格についても十分検討し町民の皆さんに啓発を進めていきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	制度改正に伴う、予防接種などの状況を的確に把握し、公立診療所としての役割の観点から町民の皆さんが安心できるよう予防対策に心がけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特定健診の実施に伴い、診療所において健診件数の増加を目指し、引き続き診療所において健診されていた方々が受診できるよう独自事業(安心人間ドッグ)など、価格についても十分検討し住民の皆さんに啓発を進めていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業					コード	05	04	01	01	02	
2 担当部課	健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の世話が必要な人
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の世話が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 在宅医療を継続する上でかかりつけ医が、訪問看護を指示した方に対し、以下のことを実施しました。					
	(1) 診療上の世話 病状の観察、食事の管理・援助、排泄の管理・援助、清潔の管理・援助、本人・家族への療養指導、精神面の援助 (2) 診療の補助 褥創の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア） (3) リハビリテーション 機能回復の訓練援助 (4) 家族支援 家族への療養上の指導、相談、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための援助）					

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 1,401.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 1,540.00	回	
			平成 22 年度	回 1,535.00	回	
			平成 23 年度	回 1,516.00	回	
6 成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数	平成 20 年度	分 48.10	分 51.09	前年度実績
			平成 21 年度	分 52.22	分 48.10	
			平成 22 年度	分 48.79	分 52.22	
			平成 23 年度	分 40.88	分 48.79	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,390,392 円	決算額	2,322,334 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,390,392	2,322,334	97.2 %	3,008,000
	一般財源②	-12,216,620	-12,611,151	103 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,607,012	14,933,485	102.2 %	3,008,000
	概 算 人 件 費 ⑤	18,019,425	18,399,006	102.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	20,409,817	20,721,340	101.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,802,805	5,787,855	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,780	3,818	101 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,934	141,582	119 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	医療機関から退院し、訪問看護を必要とする方が存在します。なかでも精神疾患利用者の訪問回数が増加しました。精神疾患利用者は、訪問看護導入までにかかなりの時間とコミュニケーションを必要とします。さらに、計画的な訪問看護をしている時にも 突然の電話対応や急なキャンセルなど手間がかかります。そのため、介護保険利用者等の受け入れが減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	-16.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-16.2 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	質の良い看護を提供するためには、看護職員1人当たり1日の訪問回数は、3回から4回程度が限界であり、現在の職員体制で努力しているところです。高齢者に限らず必要な方々を訪問していますが、高齢化社会の進展に伴い、自宅において療養する人は増加する傾向にあります。 人とのふれあいを失くしつつある寝たきり高齢者、認知症などの人々やその家族にとって、訪問看護サービスは心のオアシスであり、町民と行政の最前線の心のふれあいです。人にやさしいまちづくりを進める本町において、訪問看護事業は心の通う意義ある事業です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人がいる限り、訪問看護を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自殺対策事業					コード	01	03	01	01	15	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、民生委員等社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自殺に至る心のサインに気づける知識を地域ぐるみで身につけ、自殺を考えている人の心のサインを見逃さず、放置しない環境を育み、自殺を防ぎます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自殺を予防する事業を実施しました。					
	(1) 自殺予防講演会の実施 自殺に深い関係がある心の健康を維持するために、コミュニケーションの大切さや運動の効果についての講演会を実施しました。 ・日時 平成23年9月6日(月)午後2時から ・場所 イーストプラザいこまい館 多目的室 ・テーマ 「身体とこころの健康」 講師 名古屋大学総合保健体育科学センター教授 山本 裕二 氏 ・参加者 50名 (2) その他の実施事業 ・自殺予防啓発用資材(クリアファイル)の配布 ・自殺予防啓発用パンフレットの配布					

5 活動指標	指標名	講演会等の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成20年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません
			平成21年度	回 0.00	回	
			平成22年度	回 1.00	回	
			平成23年度	回 1.00	回	

6 成果指標	指標名	講演会等の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
			平成21年度	人 0.00	人 0.00	
			平成22年度	人 66.00	人 0.00	
			平成23年度	人 50.00	人 66.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	436,800 円	決算額	391,230 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	436,800	391,230	89.6 %	0
	一般財源②	16,800	0	0 %	-500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	420,000	391,230	93.2 %	500,000
	概算人件費⑤	1,901,585	1,402,887	73.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,338,385	1,794,117	76.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,918,385	1,402,887	73.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,918,385	1,402,887	73.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,066	28,058	96.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 講演会の参加者が減少したため、成果指標の数値が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-24.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-24.2 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	県の地域自殺対策緊急強化基金市町村等補助金を活用し、自殺予防の普及啓発活動を実施しました。今後も県と連携し自殺予防啓発事業を取組む必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度も県の地域自殺対策緊急強化基金市町村等補助金を活用し、自殺予防の普及啓発活動を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者扶助事業				コード	01	03	01	01	09	
2 担当部課	福祉部				福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者とその家族
2 働きかける相手(対象)	各障害者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障害者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者扶助料支給事業 障害者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回 9月及び3月)  (1) 平成23年度支給実績 ア 9月期支給: 身体・知的1,120人、精神170人 イ 3月期支給: 身体・知的1,124人、精神178人  (2) 障害者手帳交付状況(平成24年3月31日現在) ア 身体障害者手帳1,028人(対前年度比4.7%増) ・1級 288人 ・2級 166人 ・3級 209人 ・4級 242人 ・5級 70人 ・6級 53人 イ 療育手帳180人(対前年度比1.7%増) ・A判定 78人 ・B判定 51人 ・C判定 51人 ウ 精神障害者保健福祉手帳207人(対前年度比12.5%増) ・1級 20人 ・2級 120人 ・3級 67人					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	人 1,159.00	人
	指標の説明(指標式)	3月期の障害者扶助料支給人数	平成21年度	人 1,200.00	人	
			平成22年度	人 1,258.00	人	
			平成23年度	人 1,302.00	人	
6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	手当受給対象者÷手当受給有資格者×100(%)	平成21年度	% 100.00	% 100.00	
			平成22年度	% 100.00	% 100.00	
			平成23年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	43,148,000 円	決算額	44,689,500 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	43,148,000	44,689,500	103.6 %	47,120,000
	一般財源②	43,148,000	44,689,500	104 %	47,120,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,555,136	2,805,773	78.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	46,703,136	47,495,273	101.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	46,703,136	47,495,273	101.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,125	36,479	98.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	467,031	474,953	101.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 精神障害者手帳所持者の増加など、支給対象者が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	障害者扶助料は障がい者の経済的負担を軽減する町条例に基づく制度であり、今後も継続して実施することが適当です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	内容についての見直しを検討する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者(児)支援サービス事業				コード	01	03	01	01	10
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者とその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者とその家族、社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、段差解消など住環境が改善されることにより、地域で安心して介護を受けられ、あるいは自立して生活できるようにします。また、障害福祉サービスを提供する社会福祉協議会の運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者(児)支援サービス事業 (1) 身体・心身障害者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定、B判定)、精神障がい者(1級、2級)に対し、タクシー運賃の補助を行いました。 ・平成23年度実績：利用延べ回数3,480回  (2) 在宅重度身体障害者住宅改善事業 日常生活を営むのに支障のある在宅の視覚障がい者が段差解消など住環境の改善を行う場合、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を給付する事業です。 ・平成23年度実績なし。  (3) たんぼぼ作業所等運営費補助等事業 社会福祉協議会が運営する福祉センターの生活介護施設「コスモスの家」に運営費の補助を行いました。(福祉センターの就労継続支援施設「たんぼぼ作業所」は利用者数の増加による訓練等給付費の増加により23年度は助成なし。) ア たんぼぼ作業所 (ア) 年間開所日数 240日/年 (イ) 年間延べ利用者数 3,535人 (ウ) 平均利用者数 14.7人/日 (エ) 年間作業工賃収入 1,615,560円(対前年度比△12.9%) イ コスモスの家 (ア) 年間開所日数 243日/年 (イ) 年間延べ利用者数 1,909人 (ウ) 平均利用者数 7.9人/日  (4) 社会福祉団体育成事業 町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、心の病をもつ人の家族の会(さくらの会)に補助金を交付しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成20年度	件 3,362.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	件 3,094.00	件
			平成22年度	件 3,173.00	件
			平成23年度	件 3,480.00	件

6 成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成20年度	% 35.24	% 31.99	前年度実績
			平成21年度	% 33.85	% 35.24	
			平成22年度	% 34.37	% 33.85	
			平成23年度	% 31.01	% 34.37	

7 直接事業費計	前年度決算額	16,318,915 円	決算額	9,305,696 円
----------	--------	--------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	16,318,915	9,305,696	57 %	16,698,000	
	一般財源②	16,318,915	9,305,696	57 %	16,698,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,307,103	3,961,092	119.8 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	19,626,018	13,266,788	67.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,626,018	13,266,788	67.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,185	3,812	61.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	571,022	427,823	74.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.7 %	たんぼぼ作業所は障害者自立支援法による訓練等給付費の増加により補助金を交付しなかったため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-9.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-9.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	身体・心身障害者タクシー料金助成事業は、障がい者の移動手段を確保する施策として事業継続が必要です。 在宅重度身体障害者住宅改善事業は、実績はありませんが日常生活用具（住宅改修）の対象とならない視覚障がい者に対する町独自施策として事業の継続が必要です。 コスモスの家の補助は、比較的重度の身体障がい者、知的障がい者に生活介護を提供する数少ない施設であり今後も補助を継続する必要があります。また、たんぼぼ作業所の補助も、知的障がい者に就労の場を提供する数少ない施設であり今後も必要に応じて補助を継続します

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	たんぼぼ作業所等への補助金について、事業内容や運営状況等を把握し、適切な助成を行います。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	各事業の支給内容について適切であるか、常に検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各事業の支給内容について見直しに向けた検討を行います。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	11
2	担当部課	福祉部			福祉課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	バスハイキングに参加した心身障がい児・者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	心身障がい者・児とその家族、ボランティア
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者に社会参加の機会を通じて社会経験を積んでもらうとともに、互いの親睦と健康の維持増進が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者(児)交流事業 参加者の希望を参考に行き先を決定し、バスハイキングを実施しました。 (1) 実施日 平成23年10月16日(日) (2) 参加人数 61人 (3) 行先 三重県名張市 青蓮寺湖観光村、ぶどう狩り				

5	活動指標	指標名	バスハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	人 104.00	人 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	参加障がい者及び障がい者の付き添い者(事務局を除く)	平成21年度	人 77.00	人	
				平成22年度	人 71.00	人	
平成23年度	人 61.00			人			
6	成果指標	指標名	バスハイキング参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成20年度	% 100.00	% 97.00	前年度実績
		指標の説明(指標式)	参加者に実施したアンケートでバスハイキングが「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成21年度	% 98.60	% 100.00	
				平成22年度	% 97.78	% 98.60	
				平成23年度	% 94.03	% 97.78	
7	直接事業費計	前年度決算額	653,136 円	決算額	609,750 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	653,136	609,750	93.4 %	582,000
	一般財源②	511,136	487,750	95 %	582,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	142,000	122,000	85.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,488,196	1,650,455	110.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,141,332	2,260,205	105.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,999,332	2,138,205	106.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,160	35,053	124.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,447	22,740	111.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 坂道や未舗装の道路が多く、身体障がい者の参加者から評価がよくなかったため、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-3.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>参加者の固定により、近年参加人数の減少傾向が見られます。                  今後、障がい者団体と事業の目的を確認しながら、他の交流事業を行うことを検討していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	<p>年々参加者が減少していることから、障がい者団体の意向等を確認しながら、事業内容の抜本的見直しとしてバスハイキングを取りやめ、障がい者同士及び障がい者と地域住民との交流の機会が創出できる事業を検討します。</p>
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	<p>特にありません。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	見学先について障がい者団体と十分な検討をし、多くの参加を呼びかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者自立支援給付費事業	
	(1) 介護給付費	居宅介護等の介護給付費を給付しました。(平成23年3月～平成24年2月)
	ア 居宅介護	1, 937時間
	イ 生活介護	4, 182日
	ウ 児童デイサービス	1, 270日
	エ 短期入所	524日
	オ 共同生活介護	1, 295日
	カ 施設入所支援	1, 537日
	キ 旧法入所施設	1, 129日
	ク 旧法通所授産	1, 690日
	ケ 重度訪問介護	2, 170時間
	(2) 訓練等給付費	訓練当給付費を給付しました。(平成23年3月～平成24年2月)
	ア 自立訓練	82日
	イ 就労移行支援	346日
	ウ 就労継続支援	5, 596日
	エ 共同生活援助	1, 462日
	(3) 補装具給付費	補装具申請件数 49件を受付け、各種補装具の給付・修理を決定しました。(平成23年4月～平成24年3月)
	ア 義肢	4件
	イ 装具	8件
	ウ 車いす	13件
	エ 座位保持装置	5件
	オ 歩行器	0件
	カ 電動車いす	5件
	キ 補聴器	12件
	ク 盲人安全つえ	2件
	ケ 歩行補助つえ	0件
	コ 眼鏡	0件

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 87.85	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	介護給付費を利用した障がい者の毎月の実人数の平均値(各年度3月～翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成 21 年度	人 103.08	人	
			平成 22 年度	人 107.28	人	
			平成 23 年度	人 112.50	人	
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画目標達成率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 95.70	% 100.00	計画目標を全て達成することを目標としました。
	指標の説明 (指標式)	障がい福祉計画に計上した自立支援給付の実施目標の達成率(達成率=実績数値の合計÷実施目標数値の合計)	平成 21 年度	% 91.50	% 100.00	
			平成 22 年度	% 117.36	% 100.00	
			平成 23 年度	% 107.11	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	155,056,057 円	決算額	148,085,741 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	155,056,057	148,085,741	95.5 %	164,006,000
	一般財源②	38,032,188	42,473,784	112 %	43,439,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	117,023,869	105,611,957	90.2 %	120,567,000
	概算人件費⑤	4,547,267	4,868,841	107.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	159,603,324	152,954,582	95.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	42,579,455	47,342,625	111.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	396,900	420,823	106 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	362,811	442,000	121.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	就労系や入所系の利用者数が目標数値に達していないため、成果指標が低下しました。 障害福祉サービスの利用者数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	-8.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	7.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>第3期障がい福祉計画を策定したため、目標の達成に向けて事業を進めていきます。 また、今後も障害者自立支援法の見直しが見込まれるため、新制度をしっかりと把握し、事業を執行していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	平成23年度終了予定であった障害者自立支援対策臨時特例交付金が1年延長となったため、引き続き事業所運営に対する支援を行います。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	国では障害者自立支援法の廃止及び見直しを検討していますので、情報収集に努め、適切に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障害者自立支援対策臨時特例交付金により、引き続き事業所運営に対する支援を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業				コード	01	03	01	01	14
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 日常生活用具給付事業 対象者の身体状況、介護状況、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。平成23年度は、382件の申請を受け付け、以下を給付しました。 頭部保護帽1件、電気式たん吸引器2件、ストマ364件、住宅改修費4件、T字杖1件、移動支援用具1件、視覚障害者用拡大読書器2件、視覚障害者用ポータブルレコーダー1件、聴覚障害者用屋内信号装置1件、聴覚障害者用情報受信装置2件、入浴補助具1件、ネブライザー1件、火災報知器1件 (2) 相談支援事業 障がい者に係る個別の困難事例の調整などを実施する地域自立支援協議会を運営しました。(開催回数10回) (3) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣：利用回数 10回、派遣 22.5時間 イ 手話奉仕員養成講座(入門・基礎) 9人受講修了 ウ 要約筆記奉仕員養成講座(基礎課程) 3人受講修了 (4) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援(平成23年3月～平成24年2月) 1218.5時間 (5) 地域活動支援事業 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。(平成23年3月～平成24年2月) ア 地域活動支援センター 2,349日 イ 日中一時支援 3,499回 ウ 訪問入浴サービス 85回 エ 生活サポート 30時間 (6) 自動車運転免許取得・改造助成事業 身体障がい者に対し、社会参加の促進を図ることを目的に、普通自動車免許の取得に要した費用や自動車の改造に要した費用を助成しました。 ア 免許の取得 0件 イ 自動車の改造 1件	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指標名	地域生活支援事業(2号事業)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	移動支援事業及び地域活動支援事業(第2号事業)のサービスを利用した毎月の実人数の平均値(各年度3月～翌年2月)	平成20年度	人 56.67	人	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	人 35.67	人	
			平成22年度	人 27.67	人	
			平成23年度	人 78.42	人	
6 成果指標	指標名	障害福祉計画目標達成率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	障害福祉計画に計上した地域生活支援事業の実施目標の達成率(達成率=実績数値の合計÷実施目標数値の合計)	平成20年度	% 87.40	% 100.00	計画目標を全て達成することを目標としました。(第2期)	
		平成21年度	% 64.78	% 100.00		
		平成22年度	% 78.01	% 100.00		
		平成23年度	% 80.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	31,286,851 円	決算額	48,994,698 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	31,286,851	48,994,698	156.6 %	56,156,000
	一般財源②	18,524,851	28,315,079	153 %	33,914,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,762,000	20,679,619	162 %	22,242,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,555,136	4,043,614	113.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	34,841,987	53,038,312	152.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	22,079,987	32,358,693	146.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	797,976	412,633	51.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	283,040	404,484	142.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町内の日中一時支援(タイムケア)を実施する事業所が1箇所から3箇所に増えたことにより利用者も増加したため、活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	183.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	2.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	-20 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	46.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	地域生活支援事業は町の要綱で規定しているため、自治体の独自性が発揮できる事業であると同時に、自治体間でサービス内容やサービス提供体制に格差が発生する可能性があります。要綱改正も念頭にいれながら、サービス提供体制や近隣自治体の状況も把握しておく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	手話奉仕員養成講座の委託先を東郷町社会福祉協議会から日進・長久手・東郷聴覚障害者協会に変更し、日進市・長久手市と合同で開催します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	日中一時支援事業(タイムケア)の費用単価について、近隣市町の状況を把握し、見直しを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	日中一時支援事業(タイムケア)利用に伴う費用単価の考え方を見直し、各事業所が安定した事業運営が実施できるように改正します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	17	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体・知的 平成23年10月に福祉センター内に開設）及び精神障害者地域生活支援センター「柏葉」（精神）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。 (1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」 ア 相談件数 58件（平成23年10月～平成24年3月） イ 相談内容 各種制度 23件 健康・医療 4件 日常生活 17件 就労関係 3件 その他 11件 (2) 精神障害者地域生活支援センター「柏葉」 ア 相談件数 731件 イ 相談内容 各種制度 301件 健康・医療 111件 日常生活 295件 就労関係 24件 その他 0件					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値はありません
			平成21年度	箇所 0.00	箇所	
			平成22年度	箇所 0.00	箇所	
			平成23年度	箇所 2.00	箇所	

6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数	平成20年度	件 0.00	件 0.00	前年度実績
			平成21年度	件 0.00	件 0.00	
			平成22年度	件 0.00	件 0.00	
			平成23年度	件 789.00	件 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	123,716 円	決算額	5,366,837 円
----------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	123,716	5,366,837	4338 %	4,889,000
	一般財源②	22,120	4,253,000	19227 %	4,889,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	101,596	1,113,837	1096.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,570,874	1,567,932	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,694,590	6,934,769	409.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,592,994	5,820,932	365.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,910,466	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	7,378	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  相談支援専門員が従事する相談支援事業所として平成23年4月に柏葉,10月から相談支援センターを社会福祉協議会に委託したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	265.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>障がい者の地域生活にとって相談支援は不可欠なため、相談支援センターの活動についてより多くの町民に知っていただくよう周知に努める必要があります。                  相談支援体制の強化を図るため、相談支援センターと行政、事業所が情報共有などの連携を図っていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	時にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町社会福祉協議会へ障がい者相談支援事業を委託します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	国民健康保険徴税事業				コード	03	01	02	01	01
2	担当部課	健康部				保険医療課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
		小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険徴税事務費事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。				
		(1) 保険税の課税賦課限度額の見直しを行い、当初賦課から適用しました。 (2) 納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告、臨戸訪問）等を実施しました。 (3) 一部負担金の減免に係る要綱を定め、低所得者の負担軽減を図りました。 (4) 保険税未納者に対し、短期保険証の新規発行に努め、3か月毎の更新時には再度納税相談を実施し、積極的関与に努め、分納金額の見直しを行いました。 (5) 夜間・休日納税窓口相談を5/16～5/21、7/11～7/16、9/26～10/1、12/5～12/10、2/13～2/18に実施しました。 (6) 緊急雇用支援対策による臨時職員の雇用により滞納者調査等を実施し、事務処理の効率化を図りました。 (7) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。 (8) 高額な滞納者を地方税滞納整理機構に委託し引き継ぐことにより、収納率の向上を図りました。				

5	活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明（指標式）	平成 20 年度	人	9,691.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成 21 年度	人	9,699.00	人		
			平成 22 年度	人	9,765.00	人		
			平成 23 年度	人	9,816.00	人		
6	成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明（指標式）	平成 20 年度	%	90.62	%	91.20	過去 2 年間の増減の平均 + 1 % を実績に加算
			平成 21 年度	%	90.89	%	91.60	
			平成 22 年度	%	91.71	%	91.75	
			平成 23 年度	%	92.89	%	93.25	
7	直接事業費計	前年度決算額	4,632,120 円	決算額	4,207,852 円			

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,632,120	4,207,852	90.8 %	4,129,000	
	一般財源②	4,632,120	4,207,852	91 %	4,129,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	11,156,866	11,140,374	99.9 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,788,986	15,348,226	97.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	15,788,986	15,348,226	97.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,617	1,564	96.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	172,162	165,230	96 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %	国保税収納事務マニュアルの運用、短期保険証の更新の機会をとらえ徹底した納税相談の他、夜間納税相談・休日納税相談を実施し滞納者の減少に努めた結果、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	1.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	滞納者への積極的関与に努め、現年度分の収納率は年々向上しています。また、積極的関与が困難な県外転出者等への対策として前年度に引き続き「緊急雇用創出事業」を活用し、住所確認、財産調査等の調査事務を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	滞納者の滞納額を少しでも減少させるための分納誓約や県外転出者など国民健康保険の資格が喪失した滞納者に対する対策が必要であるとともに、納税意欲の向上につながる施策が重要です。 したがって、今後においては、未納のままの転出者対策、外国人への納税のPR等を考える必要があります。 また、新システムの導入により、収納システムと滞納システムとの効率的運用を確立していく必要もあります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ強制的な滞納処分を行い収納率の向上を図ります。 引き続き、年金特別徴収、後期高齢者支援金などのまだまだ馴染みのない制度についての町民への周知に努めます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	収納率向上を目指し、国民健康保険税について町民周知を図り、期限内で納付するように努めます。 また、国保税の収納率向上のため、口座振替やコンビニ収納以外の納付手段の多様化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	収納システム、滞納システムを有効活用し、一部の悪質な滞納者に対しては徴収事務を地方税滞納整理機構に引き継ぎ強制的な滞納処分を行い収納率の向上を図ります。 また、年金特別徴収、後期高齢者支援金などのまだまだ馴染みのない制度についての住民への周知に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	01	04	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ・広報により制度改正等の周知を行いました。				
	(1) パンフレット等の作成・配布 ア 高齢受給者に対する医療リーフレット 1, 800部 イ 納税義務者に対する納付督促パンフレット 5, 500部 ウ 特定健診パンフレット配布 5, 500部  (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 健診が始まります（H23年4月号） イ 国保特定健診・長寿健診ご案内（平成23年6月号） ウ 国保特定健診・長寿健診が始まっています。（平成23年8月号） エ 特定健診を受診がまだの人はお急ぎください。（平成23年11月号） オ 特定健診広報活動（9月10月）週1回 カ 夜間・休日納税相談窓口（平成23年5月号・7月号・9月号・12月号・平成24年2月号） キ 国民健康保険税の決定（平成23年7月） ク 高齢受給者証の更新（平成23年7月） ケ 一部負担金の減免について（平成23年9月号） コ 国民健康保険税などの納付済額のお知らせ（平成24年1月号） サ まちづくりの財源を支える税（平成24年2月号） シ 限度額認定証の一部変更について（平成24年2月号）  (3) 窓口のちらし等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成23年度国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット オ 休日・夜間納税相談について（随時）				

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	冊 8,600.00	冊 個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	冊 8,300.00	
			平成22年度	冊 13,600.00	
			平成23年度	冊 12,800.00	

6 成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	パンフレット作成種類数及び広報紙への掲載件数	平成20年度	件 11.00	件 8.00	前年度実績
			平成21年度	件 15.00	件 11.00	
			平成22年度	件 19.00	件 15.00	
			平成23年度	件 20.00	件 19.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	615,300 円	決算額	219,450 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	615,300	219,450	35.7 %	687,000
	一般財源②	615,300	219,450	36 %	687,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,447,838	1,149,403	79.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,063,138	1,368,853	66.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,063,138	1,368,853	66.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	152	107	70.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	108,586	68,443	63 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	5.3 %	
	③成果指標の目標達成度	5.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-33.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口らしやダイレクトメールなどでは手作りできるものは手作りしました。また、広報の掲載、パンフレットの配布や地区の回覧板によるお知らせによる趣旨普及活動を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>パンフレットの作成配布や広報への掲載を通して国保制度の意義を啓発することは、納税意識及び健康管理の向上に有効です。また、収納率の向上、医療費の抑制を図るためにも、今後も周知・PRしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	保険証の更新に併せて、国保制度やジェネリック医薬品の啓発パンフレットを作成し配布します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	国保事業の安定的な運営のため、引き続き制度の普及を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	配布パンフレットを活用した方法でジェネリックカードを配布します。また、保険税の決定通知書の空欄を活用した啓発、説明文の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業				コード	03	08	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業 (1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団検診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。 ・集団健診は、イーストプラザいこまい館において、11日間の日程で実施しました。 ・個別健診は、町内13医療機関において6月1日から11月30日の期間で実施しました。 (2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のきっかけを作りました。 町内6医療機関において6月1日から3月31日の期間で実施しました。 (3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援を行いました。 (4) 受診率の向上を図るために特定健診費用を無料化しました。 (5) 受診率向上のための広報活動として、広報車による広報活動を3か月間実施しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	人 1,550.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	特定健診の受診者数	平成21年度	人 1,698.00	人	
			平成22年度	人 2,175.00	人	
			平成23年度	人 2,826.00	人	

6 成果指標	指標名	受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	% 24.63	% 30.00	特定健康診査等実施計画
	指標の説明 (指標式)	受診者数÷特定健診対象者数※	平成21年度	% 24.79	% 40.00	
			平成22年度	% 32.32	% 40.00	
			平成23年度	% 41.11	% 40.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	11,953,492 円	決算額	24,136,012 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,953,492	24,136,012	201.9 %	31,286,000
	一般財源②	6,559,492	14,141,012	216 %	19,184,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	5,394,000	9,995,000	185.3 %	12,102,000
	概算人件費⑤	11,103,538	13,727,740	123.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	23,057,030	37,863,752	164.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	17,663,030	27,868,752	157.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,121	9,862	121.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	546,505	677,907	124 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	29.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受診率向上を図るため、健診費用を無料化しました。また、広報車による特定健診の広報活動を3か月間実施しました。未受診者に対する勧奨はがきを前年度より1回増やし、8月と10月に郵送して積極的に受診率向上に努めました。
	②成果指標の実績向上度	27.2 %	
	③成果指標の目標達成度	2.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	57.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受診率向上を図るため、健診費用を無料化しました。また、広報車による特定健診の広報活動を3か月間実施しました。未受診者に対する勧奨はがきを前年度より1回増やし、8月と10月に郵送して積極的に受診率向上に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	国が定める目標値に配慮しながら、確かな予防保健事業を推進するため、魅力ある健診を実施する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	今後も受診率向上のため、受診者が受診しやすい環境作りに努めます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	健康に対する意識を高めるとともに、基本検査内容の充実や健康課の実施しているがん検診とタイアップし受診率の向上に向けた検討が必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	手続きの簡素化のため、医療機関で受診する際には、申込のいらぬ受診券方式をとります。健診を魅力あるものとするために、基本項目に血液検査を追加し、受診料の無料化をしました。集団健診で、健康課の行う肺がん検診を同日に開催します。『動機付け支援』実施(12回)のうち4回を夜間実施とします。『特定保健指導事後教室2時間かえる健診結果』を実施し、対象者に動機付け支援、積極的支援の実施を働きかけ勧奨します。未受診者に対して勧奨はがきを2回出す予定です。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防費事業				コード	03	08	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 文化産業まつり健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託）					

5 活動指標	指標名	医療費通知の通数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	通 24,692.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	通 24,915.00	通	
			平成 22 年度	通 25,573.00	通	
			平成 23 年度	通 25,938.00	通	

6 成果指標	指標名	健康世帯（無診療世帯）率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	健康世帯数 ÷ 年間平均世帯数 (※) × 100 ※H20 : 5,339世帯 H21 : 5,254世帯 H22 : 5,301世帯 H23 : 5,354世帯	平成 20 年度	% 6.78	% 5.54	過去3年間の平均
			平成 21 年度	% 6.78	% 6.01	
			平成 22 年度	% 6.34	% 6.54	
			平成 23 年度	% 6.11	% 6.63	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,221,493 円	決算額	2,114,524 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,221,493	2,114,524	95.2 %	2,459,000
	一般財源②	762,493	655,524	86 %	959,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,459,000	1,459,000	100 %	1,500,000
	概算人件費⑤	2,469,842	2,475,638	100.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,691,335	4,590,162	97.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,232,335	3,131,162	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	126	121	96 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	509,832	512,465	100.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.4 %	健康世帯率の変動は、熱中症やインフルエンザなど季節性疾病の発症状況や被保険者の高齢化などの要因に左右されま す。医療費通知の実施は、医療費抑制に必要と考えますので 今後も継続的に行っていきます。	
	②成果指標の実績向上度	-3.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.8 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>被保険者に医療費額の認識をしてもらい医療費抑制につなげるため、今後も医療費通知を実施することが必要です。また、医療費通知書の作成委託先である国保連合会に効果的な内容となるように協議が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	医療費通知の委託先である国保連合会と協議し、よりよい内容のものにするため積極的に働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より効果の出る医療費通知となるよう医療費通知の委託先である国保連合会と協議していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業					コード	08	01	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護（要支援）者					
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	賦課徴収事務事業 65歳以上の高齢者（第1号被保険者）は町が保険料基準額を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。					
	【所得段階別保険料】 第1段階 22,800円 （生活保護の受給者の方、世帯全員が町民税非課税で老齢福祉年金を受けている方） 第2段階 22,800円 （世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の方） 第3段階 34,200円 （世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える方） 第4段階 39,900円（第4段階特例） （本人が町民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の方） 45,600円 （本人は非課税だが同一世帯の誰かに町民税が課税されている方） 第5段階 51,400円 （本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が125万円未満の方） 第6段階 57,100円 （本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満の方） 第7段階 68,500円 （本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上400万円未満の方） 第8段階 79,900円 （本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方） 第9段階 91,300円 （本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上の方）					
5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 6,661.00	人 5937	東郷町高齢者保健福祉計画数値
			平成 21 年度	人 7,020.00	人 6348	
			平成 22 年度	人 7,251.00	人 7261	
			平成 23 年度	人 7,572.00	人 7851	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(現年度分)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 98.40	% 98.60	前年度実績値
			平成 21 年度	% 98.70	% 98.40	
			平成 22 年度	% 98.80	% 98.70	
			平成 23 年度	% 99.10	% 98.80	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	1,503,543 円	決 算 額	1,654,958 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,503,543	1,654,958	110.1 %	2,094,000
	一般財源②	1,503,543	1,654,958	110 %	2,094,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,219,719	5,212,616	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,723,262	6,867,574	102.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,723,262	6,867,574	102.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	927	907	97.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,049	69,299	101.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	6 5 歳以上の高齢者は毎年増加しているため、活動指標が向上しました。 また、事務事業が増大する中での現行体制で収納率の向上に努め、現年度分の収納率を0.3%増加させる結果となりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.4 %	6 ①町費投入額の伸び率 ②受益者負担は適切ですか。
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	
	③成果指標の目標達成度	0.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.1 %	6 ①意図実現や成果向上に向けての改善余地 ②効率性向上に向けての改善余地 ③他事業との統合・連携の余地
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 ①町費投入額の伸び率 ②受益者負担は適切ですか。 ③他事業との統合・連携の余地
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	保険料は、所得等段階に応じて賦課徴収を行っていますが、常に滞納状況を把握し、継続して収納率の向上に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し仮徴収の額を変更し、平成 23 年度と同様に保険料の平準化を図ります。また、納付窓口の拡充を図り 24 時間いつでも納付できるようにするため、コンビニ収納を開始し納付環境の整備充実を図ります。 また、平成 24 年度は第 5 期東郷町高齢者福祉計画の初年度となることから、介護保険制度の円滑な事業運営に必要な財源確保をするため、適正な介護保険料の賦課徴収をします。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	平成 24 年度から第 5 期東郷町高齢者福祉計画期間中の適正な運営を図るため、保険給付費等を的確に推計し、適正な保険料の賦課をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し仮徴収の額を変更し、平成 22 年度と同様に保険料の平準化を図ります。また、納付窓口の拡充を図り 24 時間いつでも納付できるようにするため、コンビニ収納を実施するための環境整備に努めます。 第 5 期東郷町高齢者福祉計画の策定年度となるため、国の動向などに注視し、介護保険制度を円滑に運営するために、適正な介護保険料を設定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業					コード	08	01	04	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	趣旨普及事業 介護保険制度を周知するため、啓発用パンフレットを作成し、趣旨普及に努めました。 また、介護保険制度周知用パンフレット、介護認定用パンフレットを購入し窓口に設置するとともに、必要に応じてケアマネジャーに配布するなどして、利用者に周知を図りました。					
	パンフレットの購入 「こんにちは！介護保険です！」（窓口配布用） 1,000部					

5 活動指標	指標名	パンフレット購入部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	部 1,300.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	部 1,300.00	部	
			平成 22 年度	部 1,100.00	部	
			平成 23 年度	部 1,000.00	部	
6 成果指標	指標名	パンフレット配布部数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	部 1,000.00	部 1,300.00	購入部数
			平成 21 年度	部 1,000.00	部 1,300.00	
			平成 22 年度	部 900.00	部 1,100.00	
			平成 23 年度	部 1,000.00	部 1,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	72,240 円	決算額	70,350 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	72,240	70,350	97.4 %	74,000
	一般財源②	72,240	70,350	97 %	74,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,242,791	1,406,579	113.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,315,031	1,476,929	112.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,315,031	1,476,929	112.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,195	1,477	123.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,461	1,477	101.1 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.1 %	町民の方によりわかりやすいパンフレットを購入したため、購入部数が減少し結果的に活動指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	11.1 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>パンフレット等を配布し、介護保険制度の周知を図っているものの、まだ知らない方が多いため今後もパンフレット等を配布し周知する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	介護保険事業計画は3年ごとに策定するため、その都度、パンフレット等を配布し制度内容等を周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 障害者医療該当者 イ 準母子家庭等の祖父母 ウ 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 エ 結核予防法29条の命令入所者 オ 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 カ 精神障害者医療該当者（平成20年4月開始）					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 20 年度	人 408.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 388.00	人		
			平成 22 年度	人 406.00	人		
			平成 23 年度	人 413.00	人		
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
			平成 20 年度	円/人 104,727.00	円/人 87,743.00	前年度実績値	
		指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 21 年度	円/人 93,144.00		円/人 104,727.00
			平成 22 年度	円/人 101,088.00	円/人 93,144.00		
			平成 23 年度	円/人 105,201.00	円/人 101,088.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	41,041,733 円	決 算 額	43,448,135 円			

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	41,041,733	43,448,135	105.9 %	49,230,000
	一般財源②	19,339,422	21,940,772	114 %	24,855,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,702,311	21,507,363	99.1 %	24,375,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,384,675	2,564,054	107.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	43,426,408	46,012,189	106 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,724,097	24,504,826	112.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,508	59,334	110.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	215	233	108.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %	後期高齢者医療制度加入者の増加により、受給者が増加したことに伴い、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	4.1 %	
	③成果指標の目標達成度	4.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	障害者医療費受給者から後期高齢者福祉医療費受給者に移行された方に対して、3年に1回の一斉更新を行い、資格確認を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>障がい者や寝たきり高齢者は社会的弱者であるので、医療費の自己負担分を福祉給付金として支給することにより、生活費の負担が軽減され、福祉増進が図られています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 通院について、受給対象者を平成23年4月診療分から小学校6年生終了までに拡大しました。また、平成24年1月診療分から18歳の年度末までに拡大しました。この受給者に対し、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。 入院について、平成23年12月までは中学3年生まで、平成24年1月からは18歳の年度末までに対象者を拡大し、入院医療費の自己負担額を平成23年12月までは中学1年生以上は償還払い（一旦現金で支払い、後日返金の請求をする方法）で助成し、平成24年1月診療分から現物給付で助成しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	人 8,008.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 7,583.00	人	
			平成 22 年度	人 7,647.00	人	
			平成 23 年度	人 7,654.00	人	
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	円/人 15,709.00	円/人 42,720.00	前年度実績値
		年間医療費/年間平均受給者数	平成 21 年度	円/人 20,005.00	円/人 15,709.00	
			平成 22 年度	円/人 21,617.00	円/人 20,005.00	
			平成 23 年度	円/人 29,150.00	円/人 21,617.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	165,308,569 円	決 算 額	223,115,854 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	165,308,569	223,115,854	135 %	258,809,000
	一般財源②	104,634,726	158,180,968	151 %	191,259,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	60,673,843	64,934,886	107 %	67,550,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,406,679	5,393,354	158.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	168,715,248	228,509,208	135.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	108,041,405	163,574,322	151.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,129	21,371	151.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,998	5,611	112.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %	通院について、平成23年4月診療分から小学校6年生まで、平成24年1月診療分から対象となる受給者を小学校3年生までに拡大したことに伴い、平成22年度は12か月の実績となったため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	34.8 %	
	③成果指標の目標達成度	34.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	51.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成23年4月診療分から通院にかかる医療費助成の対象者を小学校6年生に拡大し、平成24年1月診療分からは入院・通院とも18歳の年度末までに拡大しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	子どもの医療費助成をすることにより、子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられるよう、子育て支援の環境整備と福祉増進を図っています。 子育て支援No.1を目指す子育て支援施策として、県内では最初に自己負担なし、所得制限なしで実施しましたが、適正な医療機関の受診について制度周知を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	近隣市町と比較して、対象者の範囲が狭いため、更なる拡大の要望も多く、県内の動向を把握し、引き続き拡大について検討していく必要があります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障害者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者医療費事業 (1) 障害者医療費（精神障がい者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障害者手帳 1～3級の人 イ 4級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳 A・B判定の人 オ 自閉症状群と診断された人  (2) 精神障害者医療費 下記アに該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 また、下記イ、ウに該当する者に対しては、入院医療費の保険診療に係る自己負担額を償還払いにより助成しました。 ア 精神障害者自立支援医療受給者に対し、精神疾患の通院分の医療費の自己負担分を助成しました。 イ 精神障害者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院分の医療費の自己負担分の2分の1を助成しました。 ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の1～2級の人に対し、全疾病で入院費の医療費の自己負担分の全額を助成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 676.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 693.00	人	
			平成 22 年度	人 738.00	人	
			平成 23 年度	人 764.00	人	
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費／年間平均受給者数	平成 20 年度	円/人 104,220.00	円/人 101,349.00	前年度実績値
			平成 21 年度	円/人 96,897.00	円/人 104,220.00	
			平成 22 年度	円/人 96,975.00	円/人 96,897.00	
			平成 23 年度	円/人 102,337.00	円/人 96,975.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	71,568,214 円	決算額	78,185,126 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	71,568,214	78,185,126	109.2 %	65,620,000
	一般財源②	39,255,980	45,790,601	117 %	30,860,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	32,312,234	32,394,525	100.3 %	34,760,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,406,679	3,182,963	93.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	74,974,893	81,368,089	108.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	42,662,659	48,973,564	114.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,808	64,102	110.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	440	479	108.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者は年々増加傾向にあるため、医療費が増加したことから、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	5.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	5.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障がい者に対し医療費助成を行うことにより、障がい者を持つ家庭の経済的負担を軽減し福祉の増進を図っています。 精神障がい者の医療費助成制度は、市町村によって様々であり、拡大について要望も多いため、引き続き検討していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	障害者医療費受給者証の一括更新を9月に行うため、資格確認を適正に行います。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子家庭等医療費事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子家庭医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子家庭等の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子家庭等医療費事業 母子家庭、父子家庭等の18歳以下の児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 551.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 529.00	人	
			平成 22 年度	人 540.00	人	
			平成 23 年度	人 584.00	人	
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 20 年度	円/人 30,256.00	円/人 29,122.00	前年度実績値
			平成 21 年度	円/人 32,057.00	円/人 30,256.00	
			平成 22 年度	円/人 33,650.00	円/人 32,057.00	
			平成 23 年度	円/人 37,199.00	円/人 33,650.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	18,171,469 円	決 算 額	21,396,754 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,171,469	21,396,754	117.7 %	20,500,000
	一般財源②	8,912,654	10,698,754	120 %	10,300,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,258,815	10,698,000	115.5 %	10,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,810,510	2,564,054	91.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	20,981,979	23,960,808	114.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,723,164	13,262,808	113.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,710	22,710	104.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	348	357	102.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  景気の低迷等により、所得が減少したことなどに伴い、受給者が増加したため、医療費総額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	10.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	10.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	母子家庭等に医療費の助成を行うことにより、母子家庭等の経済的負担を軽減し、自立支援のための福祉増進を図っています。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療（一般不妊治療及び特定不妊治療）に要する費用の一部を助成しました。					
	不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療（一般不妊治療及び特定不妊治療）に要する費用の一部を助成しました。					

5 活動指標	指標名	申請者延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	人 78.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 73.00	人	
			平成 22 年度	人 61.00	人	
			平成 23 年度	人 63.00	人	
6 成果指標	指標名	助成金支給額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	円 3,122,777.00	円 2,257,976.00	前年度実績
		指標の説明 (指標式)	平成 21 年度	円 2,941,409.00	円 3,122,777.00	
			平成 22 年度	円 2,440,205.00	円 2,941,409.00	
			平成 23 年度	円 2,695,640.00	円 2,440,205.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,440,205 円	決 算 額	2,695,640 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,440,205	2,695,640	110.5 %	3,000,000
	一般財源②	2,034,205	2,295,640	113 %	2,772,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	406,000	400,000	98.5 %	228,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,362,672	1,856,728	136.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,802,877	4,552,368	119.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,396,877	4,152,368	122.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,687	65,911	118.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	2	200 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 前年度と比較して、申請者が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	10.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	10.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 申請者増加のため、窓口の案内らしを更新し、制度の周知に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>現在、愛知県及び県内のほとんどの市町村で制度化されていますので、愛知県及び市町村の制度内容や今後の動向について注視してまいります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	愛知県の補助制度や近隣市町村の動向を調査、研究します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	二次予防対象者把握事業費					コード	08	05	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	二次予防事業対象者
2 働きかける相手(対象)	二次予防事業対象者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）の実態把握と選定が適正に行われ、介護予防事業を実施することにより、要介護状態になることを防ぐようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	二次予防事業対象者把握事業																																	
	<p>(1) 二次予防対象者の選定・把握</p> <p>ア 選定の方法 本年度より、健診と同時にを行う方法から郵送で行う方法に変更しました。 生活機能チェック票を65歳以上の方（介護認定者を除く）に郵送し、二次予防対象者を選定しました。 （6, 310人に郵送） また、認定を受けて非該当となった方も二次予防対象者となります。（9人）</p> <p>イ 新規に二次予防事業対象者と把握された1, 037人の内訳（介護予防教室への参加が望ましいと決定された方）</p> <table border="0"> <tr> <td>(ア) 運動機能</td> <td>509人</td> <td>重複あり</td> </tr> <tr> <td>(イ) 栄養改善</td> <td>53人</td> <td>重複あり</td> </tr> <tr> <td>(ウ) 口腔機能</td> <td>606人</td> <td>重複あり</td> </tr> <tr> <td>(エ) 閉じこもり・認知・うつ</td> <td>1, 158人</td> <td>重複あり</td> </tr> <tr> <td>延人数計</td> <td>2, 326人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非該当</td> <td>9人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【実人数計</td> <td>1, 037人】</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 二次予防事業対象者介護予防教室</p> <p>ア はつらつシニア運動教室</p> <table border="0"> <tr> <td>(ア) 実施回数</td> <td>36回（3か月コース×3クール）</td> </tr> <tr> <td>(イ) 参加者数（延べ）</td> <td>320人（実人数33人）</td> </tr> </table> <p>イ 栄養改善と口腔機能向上教室 おいしく食べよう！ひまわりクラブ</p> <table border="0"> <tr> <td>(ア) 実施回数</td> <td>30回（3か月コース×2クール）</td> </tr> <tr> <td>(イ) 参加者数（延べ）</td> <td>202人（実人数27人）</td> </tr> </table>						(ア) 運動機能	509人	重複あり	(イ) 栄養改善	53人	重複あり	(ウ) 口腔機能	606人	重複あり	(エ) 閉じこもり・認知・うつ	1, 158人	重複あり	延人数計	2, 326人		非該当	9人		【実人数計	1, 037人】		(ア) 実施回数	36回（3か月コース×3クール）	(イ) 参加者数（延べ）	320人（実人数33人）	(ア) 実施回数	30回（3か月コース×2クール）	(イ) 参加者数（延べ）
(ア) 運動機能	509人	重複あり																																
(イ) 栄養改善	53人	重複あり																																
(ウ) 口腔機能	606人	重複あり																																
(エ) 閉じこもり・認知・うつ	1, 158人	重複あり																																
延人数計	2, 326人																																	
非該当	9人																																	
【実人数計	1, 037人】																																	
(ア) 実施回数	36回（3か月コース×3クール）																																	
(イ) 参加者数（延べ）	320人（実人数33人）																																	
(ア) 実施回数	30回（3か月コース×2クール）																																	
(イ) 参加者数（延べ）	202人（実人数27人）																																	

5 活動指標	指標名	二次予防事業対象者把握数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	二次予防事業対象者と把握された人数	平成 20 年度	件 219.00	件 個別計画による目標値はありません
			平成 21 年度	件 263.00	件
			平成 22 年度	件 244.00	件
平成 23 年度			件 1,037.00	件	

6 成果指標	指標名	二次予防事業対象者で介護予防教室に参加した人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	介護予防教室に参加した人÷二次予防事業対象者	平成 20 年度	% 3.65	% 13.52	前年度実績+5ポイント増を目標値とする。
			平成 21 年度	% 16.35	% 8.65	
			平成 22 年度	% 30.33	% 21.35	
平成 23 年度			% 5.80	% 35.33		

7 直接事業費計	前年度決算額	11,063,059 円	決算額	4,751,399 円
----------	--------	--------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	11,063,059	4,751,399	42.9 %	6,594,000	
	一般財源②	2,212,613	950,283	43 %	824,250	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	8,850,446	3,801,116	42.9 %	5,769,750	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,468,279	5,047,136	92.3 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	16,531,338	9,798,535	59.3 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,680,892	5,997,419	78.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,479	5,783	18.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	253,244	1,034,038	408.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	325 %	平成23年度から二次予防対象者の把握方法が変更になり前年度に比べて二次予防対象者の人数が急増したため、活動指標が向上し、成果指標は低下しました。	
	②成果指標の実績向上度	-80.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-83.6 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	今年度から、二次予防事業対象者を把握する方法が変更になり、要介護認定者を除く65歳以上の高齢者に対し、郵送による生活機能を把握するためのアンケートを実施しました。アンケートの中に町で主催している介護予防教室の案内を同封し、介護予防教室の周知に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業であり、二次予防事業対象者が要介護状態にならないようにするために必要な事業であると考えます。 郵送による把握方法に変更となったため、二次予防対象者が増えました。しかし、二次予防事業に参加する人が少ないため、多くの人に介護予防の必要性を周知し、自分に合った方法で介護予防に取り組んでいただく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き要介護認定者を除く65歳以上の高齢者に対し、郵送による生活機能を把握するためのアンケートを実施します。今年度は、カラーで見やすいアンケートとし、返送していただいた人全員に、一目で分かる健康アドバイス票を送付し、健康管理に役立てていただきます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	二次予防対象者の把握状況に応じて、介護予防教室の回数や方法等を検討していく必要があります。多くの人に自分の健康状態を知っていただくために、郵送による生活機能アンケートの回収率を高める必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	要介護認定者を除く65歳以上の高齢者に対し、郵送による生活機能を把握するためのアンケートを実施しました。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防一般高齢者施策事業費					コード	08	05	01	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	一般高齢者
2 働きかける相手(対象)	一般高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	元気な高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら活動に参加し、住み慣れた地域で体操などの介護予防活動を実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防一般高齢者施策事業					
	<p>(1) 一般高齢者向けに、介護予防に関する知識普及のためにパンフレットを配布し、知識普及に努めました。  「介護予防手帳」 50部  「窓口配布用冊子」 500部  生活機能チェック票を郵送する際、一般高齢者が参加できる介護予防教室の案内を同封しました。</p> <p>(2) 介護予防（体操）教室  日時：毎週月曜日 10時～12時  内容：健康体操、筋力アップ体操、レクリエーション、口腔体操  スタッフ：看護師、健康づくりリーダー  ア 実施回数 44回  イ 参加人数 延べ1,913人</p> <p>(3) 介護予防事業（65歳これから教室）  日時：1クール6回×2クール  参加人数 延べ 104人</p> <p>(4) 高齢者福祉大会介護予防コーナー（周知・啓発）  日時 10月4日  参加人数 590人</p> <p>(5) 文化産業まつり包括コーナー（周知・啓発）  日時 11月13日  参加人数 448人</p>					

5 活動指標	指標名	介護予防教室の回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	回 43.00	回 22	当初予算計上の予定回数
			平成 21 年度	回 46.00	回 43	
			平成 22 年度	回 54.00	回 45	
			平成 23 年度	回 56.00	回 56	
指標の説明 (指標式)						

6 成果指標	指標名	介護予防教室参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 779.00	人 645.00	延べ人数の合計 1回15名定員とする
			平成 21 年度	人 874.00	人 690.00	
			平成 22 年度	人 1,392.00	人 675.00	
			平成 23 年度	人 2,017.00	人 690.00	
指標の説明 (指標式)						

7 直接事業費計	前年度決算額	31,677 円	決算額	698,094 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	31,677	698,094	2203.8 %	2,629,000
	一般財源②	6,335	87,261	1377 %	328,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,342	610,833	2410.4 %	2,300,375
	概 算 人 件 費 ⑤	3,148,403	3,144,118	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,180,080	3,842,212	120.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,154,738	3,231,379	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,421	57,703	98.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,266	1,602	70.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.7 %	健康づくりリーダー、介護予防サポーターを中心に介護予防教室を実施し、介護予防体操教室の参加者が増加しました。新規事業「65歳これから教室」を実施したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	44.9 %	
	③成果指標の目標達成度	192.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	高齢者福祉大会開催時に、地域包括支援センターと連携し介護予防コーナーを設置するとともに、健康相談を行いました。年齢の早い段階で介護予防の知識習得を行うために、新規事業として「65歳これから教室」を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業です。いつまでも元気に過ごし、要介護状態になることを防ぐために、多くの高齢者に介護予防の必要性を知ってもらうことが重要です。介護予防は、年齢の早い段階で知識を習得することが重要であるため、周知啓発に努めていく必要があります。介護予防体操の要望が年々増えているため、開催場所、回数等検討していく必要があります。また、いこまい館での介護予防教室だけでなく、地域のサロンを広く周知し、高齢者に合った方法で介護予防に取り組めるよう支援していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	介護予防体操教室の人数が増加したため、いこまい館多目的室での開催とします。二次予防対象者把握後に介護予防体操教室につなぐことや二次予防対象者の経過を把握する必要があることから、いきいき交流教室を地域包括支援センター主催で実施します。認知症予防、閉じこもり予防を目的に地域版介護予防教室をいこまい館他町内5箇所で開催します。介護予防体操の要望が多いため、東郷苑お元気サロンの回数を10回から20回に増やします。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	地域での介護予防の取り組み(地域のサロン)を周知し、いこまい館まで来ることが困難な高齢者が集えるよう検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	年齢の早い段階で介護予防の知識習得を行うために、新規事業として「65歳これから教室」を実施します。高齢者福祉大会開催時に、介護予防コーナーの中で、健康チェックとともに相談を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業					コード	01	03	01	04	02	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	60歳以上の高齢者
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般事務事業 (1) 高齢者福祉事業に関する職員旅費などを支出しました。 (2) 諸輪・白土地区のゲートボール場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ (3) 緊急雇用事業を利用し、臨時職員1名を雇用しました。 75歳以上のひとり暮らしと高齢者のみの世帯の健康状態、家庭環境、緊急連絡先等を把握するために調査票を送付して、回収した調査票を基に高齢者世帯名簿を作成しました。					

5 活動指標	指標名	ゲートボール場（借地）の総利用延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	日 665.00	日
指標の説明 (指標式)	諸輪ゲートボール場及び白土ゲートボール場の総利用延べ日数	平成 21 年度	日 665.00	日		
		平成 22 年度	日 665.00	日		
		平成 23 年度	日 665.00	日		
6 成果指標	指標名	ゲートボール活動参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 1.49	% 1.77	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	町体育協会ゲートボール部登録人口÷年度末の満60歳以上人口×100	平成 21 年度	% 1.36	% 1.49	
			平成 22 年度	% 1.18	% 1.36	
			平成 23 年度	% 1.10	% 1.18	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,507,636 円	決算額	2,460,250 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,507,636	2,460,250	98.1 %	3,193,000	
	一般財源②	2,507,636	1,830,865	73 %	3,193,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	629,385	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,325,644	1,323,839	99.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,833,280	3,784,089	98.7 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,833,280	3,154,704	82.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,764	4,744	82.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,248,542	2,867,913	88.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	高齢者人口は毎年増加していますが、ゲートボール競技人口は増加していません。 また、福祉有償運送運営協議会が開催する必要が無かった(今回はH25年度)ため町費投入額が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-6.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.8 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	ゲートボール競技人口は横ばいですが、諸輪・白土地区のゲートボール場は、高齢者の健康づくり、生きがいの場として活用されているため、借地を継続し、地域活動の場として提供していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	白土ゲートボール場については使用していない部分を整備し、グラウンドゴルフ等の練習にも利用できるようにするなど、高齢者の健康づくり、生きがいの場として提供していきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	音貝地区の平成24年公共下水道供用開始に伴い、白土ゲートボール場についてもトイレ等の施設が整備されていることから下水道接続する必要があるため、接続工事を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	白土ゲートボール場については使用していない部分を整備し、グラウンドゴルフ等の練習にも利用できるようにするなど、高齢者の健康づくり、生きがいの場として提供していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家運営事業				コード	01	03	01	05	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業								
	(1) 施設内清掃等のための用務員（1名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な備品（地デジテレビ）及び消耗品（カラオケソフト）を購入しました。 (3) 老人憩の家年間利用者数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>5, 546人</td> </tr> <tr> <td>ア 地区老人クラブ 4, 662人</td> </tr> <tr> <td>イ カラオケクラブ 422人</td> </tr> <tr> <td>ウ 陶芸クラブ 198人</td> </tr> <tr> <td>エ その他利用 264人</td> </tr> </table>					5, 546人	ア 地区老人クラブ 4, 662人	イ カラオケクラブ 422人	ウ 陶芸クラブ 198人
5, 546人									
ア 地区老人クラブ 4, 662人									
イ カラオケクラブ 422人									
ウ 陶芸クラブ 198人									
エ その他利用 264人									

5 活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 6,002.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 5,860.00	人	
			平成 22 年度	人 5,767.00	人	
		平成 23 年度	人 5,546.00	人		
6 成果指標	指標名	施設利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 20.02	% 19.46	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数 × 12月) × 100	平成 21 年度	% 19.36	% 20.02	
			平成 22 年度	% 19.19	% 19.36	
平成 23 年度			% 18.14	% 19.19		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,940,101 円	決算額	1,931,439 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,940,101	1,931,439	99.6 %	3,707,000
	一般財源②	1,940,101	1,931,439	100 %	3,707,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,722,605	4,716,177	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,662,706	6,647,616	99.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,662,706	6,647,616	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,155	1,199	103.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	347,197	366,462	105.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  老人クラブ会員数は増加していますが、利用者数は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.8 %		△
	②成果指標の実績向上度	-5.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.5 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コーディネーション運動教室、体力測定やいきいき出前講座(介護予防、認知症、消費者問題など)を開催し、健康づくり等の場を提供しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>高齢者の憩の場として一定の効果が上がっており、利用者からは概ね好評をいただいておりますが、今後の課題として、施設の老朽化に伴う施設利用方法を検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	施設の老朽化に伴う施設利用方法を検討していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	高齢者の健康づくりや生きがいづくり対策として、情報提供(健康体操、介護予防、認知症、消費者問題など)の場の提供を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の管理・運営について、指定管理者制度も含めて民間委託の可能性について検討してきます。 高齢者の健康づくりや生きがいづくり対策として、情報提供(健康体操、介護予防、認知症、消費者問題など)の場の提供を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者慰問事業(中事業)				コード	01	03	01	07	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳及び満99歳の高齢者
2 働きかける相手(対象)	満88歳及び満99歳の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者慰問事業 (1) 高齢者慰問 町内の満88歳・99歳の方を対象に長年社会に貢献された感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。 (年1回9月) ・祝い品(2,000円相当)対象者 77人 満88歳 ひざ掛け 68人 満99歳 時計付写真たて 9人  (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、92歳以上の高齢者116人の長寿番付表を作成しました。				

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	人 238.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	人 235.00	人	
			平成22年度	人 277.00	人	
			平成23年度	人 77.00	人	
6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
	指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成21年度	% 100.00	% 100.00	
			平成22年度	% 98.19	% 100.00	
		平成23年度	% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	559,230 円	決算額	152,565 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	559,230	152,565	27.3 %	190,000
	一般財源②	559,230	152,565	27 %	190,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,325,644	1,323,839	99.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,884,874	1,476,404	78.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,884,874	1,476,404	78.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,805	19,174	281.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,196	14,764	76.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  満80歳の記念品贈呈を取りやめたため、対象者が減少し、町費投入額も減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-72.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	1.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平均寿命(82.9歳 2010年)もほぼ横ばいで推移しており、長寿をお祝いするという観点から、対象者の年齢を検討する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	多くの高齢者に満足していただき、生きがいの1つとなるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平均寿命の伸び等を考慮し、80歳を対象年齢から除き、88歳(米寿)と99歳(白寿)のみとします。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人クラブ運営費補助事業(中事業)					コード	01	03	01	07	02	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブ活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業（年間） 単位老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。（2,320,000円） ア 交付金額 48,000円+65歳以上会員数×500円 イ 会員数 2,548人（うち65歳以上会員数 2,336人）  (2) 花壇管理事業（年間） 各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。（787,500円） ア 交付単価 花壇面積1㎡当たり1,500円以内 イ 整備箇所数及び面積（14地区合計） 30箇所、528.7㎡					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	人 2,498.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成21年度	人 2,523.00	人	
			平成22年度	人 2,504.00	人	
平成23年度			人 2,548.00	人		
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成20年度	% 27.16	% 28.25	前年度実績値
			平成21年度	% 26.13	% 27.16	
			平成22年度	% 24.82	% 26.13	
平成23年度			% 24.16	% 24.82		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,722,880 円	決算額	3,671,500 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,722,880	3,671,500	77.7 %	3,645,000
	一般財源②	3,597,880	2,533,500	70 %	3,645,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,125,000	1,138,000	101.2 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,154,171	2,068,499	96 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,877,051	5,739,999	83.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,752,051	4,601,999	80 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,297	1,806	78.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	231,751	190,480	82.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  高齢化により会員数は毎年増加していますが、個人意識の多様化等により、老人クラブ加入率は減少しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  老人クラブの会員を対象にコーディネーショントレーニング等の機会を提供し、健康づくりの大切さを認識してもらいました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	加入率が年々低下していますが、高齢者の生きがいづくりや健康づくりの拠点として老人クラブは必要な組織であると考えています。各地区老人クラブの活動が活発になるよう支援して行く必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	情報提供などを行い、地域の老人クラブ活動の活発化につながる支援を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老人クラブ活動において健康づくりや社会参加できる機会を設け、生きがいづくりを支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者スポーツ事業費(中事業)				コード	01	03	01	07	02
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	65歳以上の高齢者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいをもち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた高齢者相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者スポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び相互の親睦を図りました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成23年 5 月18日 イ 参加チーム 14チーム (参加人数102人) (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成23年10月20日 イ 参加チーム 46チーム (参加人数188人) (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成24年 1 月18日 イ 参加チーム 20チーム (参加人数139人)					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	人 478.00	人
指標の説明 (指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会、輪投げ大会への参加者数	平成21年度	人 474.00	人		
		平成22年度	人 404.00	人		
		平成23年度	人 429.00	人		
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	% 7.57	% 7.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100	平成21年度	% 7.08	% 7.57	
			平成22年度	% 5.57	% 7.08	
			平成23年度	% 5.76	% 5.57	
7 直接事業費計	前年度決算額	534,575 円	決算額	93,397 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	534,575	93,397	17.5 %	127,000
	一般財源②	534,575	93,397	18 %	127,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,319,876	2,233,978	96.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,854,451	2,327,375	81.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,854,451	2,327,375	81.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,065	5,425	76.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	512,469	404,058	78.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.2 %	6 ① 参加チーム数・参加人数が増加しました。また、カローリング関連事業を生涯学習課に移管したことにより町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	3.4 %	
	③成果指標の目標達成度	3.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>多くの高齢者に参加してもらえるように新たなスポーツを取り入れたり、大会を楽しむよう工夫していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	多くの高齢者に参加してもらえるように新たなスポーツを取り入れたり、大会を楽しむよう工夫していきます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	老人クラブ連合会との共催の事業であるため、老人クラブ連合会が自主的に行える事業を検討します。 現在は大会費用等をすべて町で負担していますが、賞品代や傷害保険料などを参加者に負担してもらうことを検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	カローリングは子どもから高齢者まで一緒に楽しむことができるスポーツであることから、町民交流大会への参加を促し、異世代交流の機会を作ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者福祉大会開催関係費(中事業)					コード	01	03	01	07	02	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	60歳以上の高齢者
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会に参加し生きがいが得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 年1回高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8020（80歳で20本の歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。 (1) 開催日 平成23年10月4日 (2) 参加人数 996人 (3) 表彰者 ア 金婚者 22組 イ 8020 20人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 28人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	人 958.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	人 916.00	人	
			平成22年度	人 923.00	人	
			平成23年度	人 996.00	人	
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	% 10.42	% 11.20	前年度実績値
		参加者数 ÷ 60歳以上人口 × 100	平成21年度	% 9.49	% 10.42	
			平成22年度	% 8.90	% 9.49	
			平成23年度	% 9.44	% 8.90	
7 直接事業費計	前年度決算額		121,145 円	決算額	122,839 円	

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	121,145	122,839	101.4 %	180,000
	一般財源②	121,145	122,839	101 %	180,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,822,760	1,820,279	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,943,905	1,943,118	100 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,943,905	1,943,118	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,106	1,951	92.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	218,416	205,839	94.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢化により高齢者が増加したため、活動指標、成果指標ともに向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	6.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	6.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地区老人クラブ会長らが連携して大会の運営を行ったため、アトラクションもスムーズに進行でき、参加者も楽しむことができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>これまでの参加人数の推移や受賞者の増加などにより、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、開催場所などを検討していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	町、社会福祉協議会、老人クラブ連合会の共催という点を生かし、多くの参加者が楽しめる大会となるようにします。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	参加人数の増加から、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町、社会福祉協議会、老人クラブ連合会の共催という点を生かし、多くの参加者が楽しめる大会となるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業(中事業)				コード	01	03	01	07	02
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと孤独感の解消の一助となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業 諸輪住宅地区、和合ヶ丘地区及び西白土地区において、自宅近くの集会所やコミュニティセンターで、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操、音楽レクリエーションなどを行えるようにしました。				
	(1) 諸輪住宅地区 ア 開催日時 毎月第3木曜日 午前10時00分～正午 イ 年間開催日数 12日 ウ 年間延べ参加人数 114人 (2) 和合ヶ丘地区 ア 開催日時 毎週火、金曜日 午前10時00分～午後3時00分 イ 年間開催日数 100日 ウ 年間延べ参加人数 1,080人 (3) 西白土地区 ア 開催日時 毎週金曜日 午後1時30分～3時30分 イ 年間開催日数 40日 ウ 年間延べ参加人数 349人				

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間延べ開催日数	平成20年度	日 8.00	日
			平成21年度	日 60.00	日
			平成22年度	日 74.00	日
平成23年度			日 152.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間延べ参加人数	平成20年度	人 88.00	人	前年度実績値
			平成21年度	人 744.00	88.00	
			平成22年度	人 935.00	744.00	
平成23年度			人 1,543.00	935.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	93,400 円	決算額	138,800 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	93,400	138,800	148.6 %	334,000
	一般財源②	93,400	138,800	149 %	334,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	828,527	827,400	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	921,927	966,200	104.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	921,927	966,200	104.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,458	6,357	51 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	986	626	63.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	105.4 %	申請団体は増加していませんが、開催日数や参加者数が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	65 %	
	③成果指標の目標達成度	65 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	新規の申請希望団体に対して、随時補助事業の説明を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	自主活動グループに対する事業ため、参加者が自発的に活動できるように働きかけることが必要となっています。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	社会福祉協議会において、自主活動グループを支援する事業があるため、連携した支援体制の構築に向けて検討します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会福祉協議会において、自主活動グループを支援する事業があるため、連携した支援体制を行っていきま



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緊急通報システム関係事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし生活の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 (1) 緊急通報システム事業 急病や事故などの緊急時に、尾三消防本部と直接連絡ができる緊急通報装置を設置しました。					
	ア 新規設置台数 29台 イ 年度末設置済台数 204台 ウ 緊急通報システムによる救急隊出動件数 18件					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	台 161.00	台	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	台 178.00	台	
			平成 22 年度	台 186.00	台	
平成 23 年度			台 204.00	台		

6 成果指標	指標名	緊急通報システム設置率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	設置数÷ひとり暮らし高齢者数×100	平成 20 年度	% 17.71	% 18.78	前年度実績値
			平成 21 年度	% 18.09	% 17.71	
			平成 22 年度	% 17.97	% 18.09	
平成 23 年度			% 18.05	% 17.97		

7 直接事業費計	前年度決算額	2,474,842 円	決算額	2,501,556 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,474,842	2,501,556	101.1 %	2,648,000	
	一般財源②	2,474,842	2,501,556	101 %	2,648,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,822,760	1,820,279	99.9 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,297,602	4,321,835	100.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,297,602	4,321,835	100.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,105	21,185	91.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	239,154	239,437	100.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ひとり暮らし高齢者の設置希望が増加したため、機器設置者が増加し、町費投入額も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 購入台数を増やしたことにより待機者が無くなり、申請後速やかに設置できるようになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	前年度より多く緊急通報装置を購入したことにより待機者が無くなりました。ひとり暮らし高齢者の不安を少なくするためにも、今後も計画的に整備する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	近隣市の設置対象を考慮し、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯だけでなく高齢者が重度要介護者や障がい者を介護する世帯を設置対象に含めることを検討します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	設置対象者について、検討を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし、高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、低所得で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚あたり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（24枚綴） 111冊 (2) 年間利用回数 1,532回					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	冊 71.50	冊	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	冊 77.00	冊	
			平成 22 年度	冊 84.00	冊	
			平成 23 年度	冊 111.00	冊	
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)			平成 20 年度	回 1,029.00	回 1,272.00	前年度実績値
			平成 21 年度	回 1,089.00	回 1,029.00	
			平成 22 年度	回 1,230.00	回 1,089.00	
			平成 23 年度	回 1,532.00	回 1,230.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	641,030 円	決算額	822,245 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	641,030	822,245	128.3 %	1,007,000
	一般財源②	641,030	822,245	128 %	1,007,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	828,527	827,400	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,469,557	1,649,645	112.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,469,557	1,649,645	112.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,495	14,862	84.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,195	1,077	90.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 要援護高齢者及び利用希望者が増加したため、利用回数が増加し、町費投入額も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	32.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	24.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	24.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も継続的にサービスを周知していく必要があります。                  また、要援護高齢者のみの世帯は今後も増加が見込まれるため、引き続き高齢者の交通手段確保策の1つとして継続的に支援していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	理髪サービス事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 実利用者数 19人 (2) 延べ利用者数 44人(年3回:5月、8月、11月)					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 22.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人 20.00	人	
			平成 22 年度	人 20.00	人	
			平成 23 年度	人 19.00	人	
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 51.00	人 65.00	過去3年の最高値
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人 50.00	人 65.00	
			平成 22 年度	人 52.00	人 62.00	
			平成 23 年度	人 44.00	人 52.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	208,800 円	決算額	185,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	208,800	185,000	88.6 %	218,000
	一般財源②	208,800	185,000	89 %	218,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	331,411	330,959	99.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	540,211	515,959	95.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	540,211	515,959	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,011	27,156	100.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,389	11,726	112.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象者が減少したことに加え、出張利用の回数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5 %		△
	②成果指標の実績向上度	-15.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-15.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も継続的にサービスを周知していく必要があります。                  介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	寝具洗濯サービス事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。					
	(1) 実利用者数 1人 (2) 延べ利用者数 3人（年3回：7月、11月、3月）					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 1.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 2.00	人	
			平成 22 年度	人 1.00	人	
			平成 23 年度	人 1.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 73.66	% 78.58	前年度実績値の1ポイント増
			平成 21 年度	% 75.74	% 74.66	
			平成 22 年度	% 78.92	% 76.74	
			平成 23 年度	% 78.79	% 79.92	
	指標の説明(指標式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	11,065 円	決算額	8,795 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	11,065	8,795	79.5 %	21,000	
	一般財源②	11,065	8,795	80 %	21,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	248,558	248,220	99.9 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	259,623	257,015	99 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	259,623	257,015	99 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	259,623	257,015	99 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,290	3,262	99.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  新規利用申請が無く、継続利用者が希望するサービス内容でなかったため、利用回数が減少し町費投入額も減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	利用者数は少ないですが、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして継続実施しながら、サービスの周知をしていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭介護支援事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者を介護する家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者を介護する家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	居宅で常時寝たきり等の状態にある高齢者等を介護する家族の経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家族介護支援事業 介護負担の重い排泄関係の介護用品（紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、清拭剤など）を支給しました。 (1) 年度末現在受給者数 148人 ア 市町村民税非課税世帯受給者数 32人（月額 6,300円） イ 市町村民税課税世帯受給者数 116人（月額 5,000円）					

5 活動指標	指標名	介護用品受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 71.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 84.00	人	
			平成 22 年度	人 110.00	人	
			平成 23 年度	人 148.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 73.66	% 78.58	前年度実績値の1ポイント増
			平成 21 年度	% 75.74	% 74.66	
			平成 22 年度	% 78.92	% 76.74	
			平成 23 年度	% 78.79	% 79.92	
	指標の説明(指標式)	$(\text{介護認定者} - \text{施設入所者}) \div \text{介護認定者} \times 100$				
7 直接事業費計	前年度決算額	5,310,159 円	決 算 額	5,334,671 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,310,159	5,334,671	100.5 %	0	
	一般財源②	5,310,159	5,334,671	100 %	0	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	828,527	827,400	99.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	6,138,686	6,162,071	100.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,138,686	6,162,071	100.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,806	41,636	74.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,784	78,209	100.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 要介護認定者が増加したことにより、受給申請が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	34.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	介護保険制度の任意事業として実施し、在宅介護を支援していきます。 今後も継続的にサービスの周知をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	平成24年度から、障がい者への支援を福祉課が行うことにより、要介護者のみが対象となるように要綱を改め、介護保険の特別給付となるように変更します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業				
	(1) ひとり暮らし高齢者への家事援助 軽易な日常生活の援助を行うヘルパーを派遣し、在宅のひとり暮らし高齢者の自立した生活を支援しました。 ア 利用者数 1人 イ 延べ派遣時間 9時間 (2) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパーを派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 4人 イ 延べ派遣時間 269時間 (3) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 2人 イ 延べ利用回数 48回				

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	高齢者家事援助+難病患者等身体介護+シルバーハウジング入居者生活援助+外出支援	平成 20 年度	人 8.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 21 年度	人 9.00	人	
			平成 22 年度	人 7.00	人	
平成 23 年度			人 7.00	人		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(介護認定者-施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100	平成 20 年度	% 73.66	% 78.58	前年度実績値の1ポイント増
			平成 21 年度	% 75.74	% 74.66	
			平成 22 年度	% 78.92	% 76.74	
			平成 23 年度	% 78.79	% 79.92	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,189,330 円	決算額	1,106,660 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,189,330	1,106,660	93 %	1,682,000
	一般財源②	1,181,830	1,105,310	94 %	1,681,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	7,500	1,350	18 %	1,000
	概算人件費⑤	331,411	330,959	99.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,520,741	1,437,619	94.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,513,241	1,436,269	94.9 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	216,177	205,181	94.9 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,174	18,229	95.1 %		

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  ひとり暮らし高齢者への家事援助利用者が減少したことに加え、LSA(生活援助員)の新規利用申請が無かったため町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	対象者が限られている事業なので利用者数は増加しませんが、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして今後も継続して実施していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業費					コード	08	05	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、家族の呼び寄せ等高齢者に関する様々な相談に対する助言・連絡調整を行いました。また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。
	高齢者世帯訪問件数 年間 254件（実態把握227件、見守り訪問27件）  二次予防事業対象者誘い出し訪問 37回

5 活動指標	指標名	高齢者世帯訪問者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 0.00	人 0	
			平成 21 年度	人 333.00	人 0	
			平成 22 年度	人 387.00	人 0	
			平成 23 年度	人 291.00	人 0	
6 成果指標	指標名	高齢者相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 0.00	件 0.00	月 1 5 件 × 1 2 か月
			平成 21 年度	件 333.00	件 180.00	
			平成 22 年度	件 387.00	件 180.00	
			平成 23 年度	件 291.00	件 180.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決算額	3,450,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,450,000	3,450,000	100 %	3,450,000
	一般財源②	690,000	690,000	100 %	681,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,760,000	2,760,000	100 %	2,769,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,159,938	1,158,359	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,609,938	4,608,359	100 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,849,938	1,848,359	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,780	6,352	132.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,780	6,352	132.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-24.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	-24.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	61.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 二次予防対象者把握のための訪問を開始し、介護予防教室への参加につなげることができました。 実態把握した人の中で、見守りを必要とする継続訪問の人を定期的に訪問するなど見守る体制を強化しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	介護保険以外の相談も受け付けるため、この事業の果たす役割はとても大きいと考えます。ランチ機能を持たせたことで、相談活動の場も広がりました。 困難事例や、実態把握後の継続訪問につながるケースが増加しており、地域包括支援センターや町との連携が重要となってきています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	行政、地域包括支援センター、東郷苑(ランチ)で定例会を毎月実施し、情報を共有し相談体制を整えます。ランチ機能における困難な点がないかを確認していきます。 ランチの職員を週4日体制から常勤体制とし、困難事例への対応等強化していきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	相談内容が多様化しており、専門的かつ継続的な相談ができるように各関係機関とネットワーク構築を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	行政、地域包括支援センター、東郷苑(ランチ)で定例会を毎月実施し、情報の共有をし相談体制を整えます。ランチ機能における困難な点がないかを確認していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				コード	08	05	02	03	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにするために必要な支援につなげていきます。また、ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流や情報交換などを行う場を提供し、地域の事業所が円滑に事業を実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町社会福祉協議会に東郷町地域包括支援センターを委託し、後方支援をしました。 年間相談延べ人数 相談件数566件（相談延べ人数370人）														
	(1) 相談内容	<table border="0"> <tr><td>ア 介護関連</td><td>206件</td></tr> <tr><td>イ 生活関連</td><td>85件</td></tr> <tr><td>ウ 医療関連</td><td>14件</td></tr> <tr><td>エ 福祉関連</td><td>14件</td></tr> <tr><td>オ 成年後見</td><td>13件</td></tr> <tr><td>カ 虐待・消費者被害関連</td><td>10件</td></tr> <tr><td>キ その他</td><td>28件</td></tr> </table>	ア 介護関連	206件	イ 生活関連	85件	ウ 医療関連	14件	エ 福祉関連	14件	オ 成年後見	13件	カ 虐待・消費者被害関連	10件	キ その他
ア 介護関連	206件														
イ 生活関連	85件														
ウ 医療関連	14件														
エ 福祉関連	14件														
オ 成年後見	13件														
カ 虐待・消費者被害関連	10件														
キ その他	28件														
	(2) 介護予防事業への参加呼びかけ 年間470件														
	(3) 権利擁護取扱件数														
	ア 成年後見 13件														
	イ 虐待・消費者被害関連 10件														
	(4) 一般高齢者事業														
	ア 介護予防サポーター養成講座 10回（延べ参加者 157人）														
	イ いきいき出前講座 19回（延べ参加者 410人）														
	ウ 認知症サポーター養成講座 2回（延べ参加者 285人）														
	エ 介護予防サポーター支援 13回（延べ参加者 227人）														
	オ 家族支援プログラム 6回（延べ参加者 51人）														
	カ ちょこっとボランティア 5回（延べ参加者 8人）														
	キ 白鳥いきいき笑い体操教室 1回（延べ参加者 17人）														
	(5) 居宅介護支援事業所交流会 年6回開催														
	(6) 介護サービス事業所交流会 年2回開催														
	(7) ケース会議 年2回開催														

5 活動指標	指標名	いきいき出前講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成20年度	17.00回	0回
			平成21年度	13.00回	6回
			平成22年度	10.00回	12回
			平成23年度	19.00回	12回

6 成果指標	指標名	いきいき出前講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	508.00人	480.00人	1回30人×回数
			平成21年度	385.00人	360.00人	老人クラブの平均出席者が約30人であるため
			平成22年度	373.00人	360.00人	
			平成23年度	410.00人	360.00人	

7 直接事業費計	前年度決算額	14,000,000 円	決算額	14,000,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号  伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	14,000,000	14,000,000	100 %	14,000,000	
	一般財源②	2,492,800	3,040,000	122 %	2,765,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	11,507,200	10,960,000	95.2 %	11,235,000	
	概算人件費⑤	1,739,907	1,654,799	95.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	15,739,907	15,654,799	99.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,232,707	4,694,799	110.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	423,271	247,095	58.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,348	11,451	100.9 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	90 %	いきいき出前講座として地域のサロン向けに、管理栄養士、歯科衛生士等を派遣することとしたため、地区のサロンから講座の申し込みが増加しました。事業の打ち合わせ、ケース連絡等が増加しているため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	9.9 %	
	③成果指標の目標達成度	13.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	いきいき出前講座として地域のサロン向けに、介護予防の重要性の周知を図るため、歯科衛生士、管理栄養士を派遣しました。相談業務の充実を図るために職員体制を4人とし、ちよこっとボランティアの派遣、地区の介護予防教室の立ち上げ支援を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業であり、地域の介護サービス事業者同士の情報交換や交流を図ることで、事業所の事業が円滑に実施できるようになるため、今後も継続していく必要があります。 相談件数については、増加傾向にあり、相談内容も複雑になってきています。 介護保険制度、介護予防の周知啓発のために、いきいき出前講座の内容を充実させるとともに、介護予防サポーター等の活動支援を充実させていく必要があります。 また、介護保険制度では対応できないケースについても、柔軟に対応できるように地域のボランティアと協力し
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、いきいき出前講座として地域のサロン向けに、介護予防の重要性の周知を図るため、歯科衛生士、管理栄養士に加え、健康づくりリーダーを派遣します。ちよこっとボランティア等の派遣の周知を図っていきます。地区で新規に立ち上がった介護予防教室が自主的に運営できるように支援していきます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	いきいき出前講座を利用し介護予防の重要性、制度の周知啓発等図っていきます。要支援者のケアマネジメント業務に加え、コーディネート機能を強化し、地域住民のニーズや課題に対応できる体制を検討していきます。地域での問題点を解決できるように地域ケア会議を開催していきます。地域包括ケア体制を推進していくための中心的な役割を担っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	いきいき出前講座として地域のサロン向けに、介護予防の重要性の周知を図るため、歯科衛生士、管理栄養士を派遣します。また、職員体制を4人とし、相談業務の充実を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業費				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 生きがい活動支援事業	
	ア いきいき交流教室	146回(週3日) 4,260人
	イ 大正琴教室	24回(月2回) 211人(15人)
	ウ 昔なつかし教室	1クール10回 86人(10人)
	エ フラダンス教室	20回 369人(20人)
	オ フォークダンス教室	24回 731人(40人)
	(2) 認知症地域支援体制構築事業 徘徊模擬訓練(日進市・みよし市と合同で実施) 平成24年1月20日実施	
	(3) 介護相談員派遣事業 派遣施設数 14施設 派遣回数 171回 対応者数 1,140人	
	(4) 食のアセスメントプラン作成事業 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように愛厚ホーム東郷苑に委託し、その現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 対象人数 112人	
	(5) 介護給付費通知事業 通知回数 3回(延べ 2,455人)	
	(6) 介護予防教室 高齢者を対象に「いつまでも元気にお過ごしいただくために」と題して、口の体操、筋力アップの体操在宅栄養士会による寸劇などを愛厚ホーム東郷苑へ委託し、介護予防教室を実施しました。 実施日 10回 場 所 愛厚ホーム東郷苑 参加者 延べ 141人	
	(7) 給食サービス事業 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、夕食の配達を行いました。 延べ 15,874食	
	(8) 住宅改修事後確認 73件 福祉用具事後確認 40件	
	(9) 認知症支援事業 認知症サポーター養成講座(1中学校) 35人 認知症地域支え合い講演会 250人 認知症見守りボランティア養成講座 38人	

5 活動指標	指標名	生きがい活動教室開催数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	回 254.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	回 230.00	回
			平成 22 年度	回 227.00	回
			平成 23 年度	回 224.00	回

6 成果指標	指標名	生きがい活動教室の延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 4,871.00	人 4,800.00	各定員数の合計×実施 目標回数
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人 4,834.00	人 4,440.00	
			平成 22 年度	人 5,333.00	人 4,430.00	
			平成 23 年度	人 5,657.00	人 4,010.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	9,908,049 円	決 算 額	10,368,067 円
----------	--------	-------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,908,049	10,368,067	104.6 %	11,714,000
	一般財源②	1,914,616	2,073,613	108 %	2,313,515
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,993,433	8,294,454	103.8 %	9,400,485
	概 算 人 件 費 ⑤	15,162,045	14,231,268	93.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	25,070,094	24,599,335	98.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	17,076,661	16,304,881	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	75,228	72,790	96.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,202	2,882	90 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	週休日の関係で、開催日が減ったことにより、活動指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %	ボランティアとの協働で講座を実施したり、教室運営の方法を見直したため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	6.1 %	
	③成果指標の目標達成度	41.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	認知症高齢者の見守り体制を充実させるため、講演会、認知症見守りボランティア養成講座、認知症に対する知識普及のための中学校向け認知症サポーター養成講座を開催しました。また、徘徊ネットワークを構築するためのメール配信等の環境整備を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法に基づく任意事業ですが、介護給付費等費用適正化事業及び家族介護支援事業以外は特に決められた事業ではないので、介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業を実施していくことが必要です。 任意事業の中の生きがい活動教室は、一般高齢者介護予防事業と類似する部分が多いため、平成24年度からは介護予防事業として整理していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	介護相談員派遣事業において、新規事業所 2 箇所に派遣をしていきます。認知症高齢者の見守り体制を充実させるため、認知症見守りボランティアを派遣していきます。職員に向けての認知症サポーター養成講座を実施していきます。システムを導入することでケアプランチェック、医療情報の突合等を効率的に実施し、介護給付費の適正化に努めていきます。生きがい活動教室は、一般高齢者介護予防事業と類似する部分が多いため、介護予防事業として整理します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	任意事業として、様々な事業を実施することで、介護保険制度を適正に運営していきます。介護相談員派遣事業において、新規事業所に派遣できるよう促してしていきます。認知症に対する知識普及のために、小中学校向け認知症サポーター養成講座の実施の拡大を検討していきます。また、認知症見守り体制の整備を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護相談員派遣事業において、居宅への訪問も実施していきます。 認知症高齢者の見守り体制を充実させるため、認知症見守りボランティア養成講座を開催し、徘徊ネットワークを構築するための環境を整備していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	更生保護事業				コード	01	03	01	01	04
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
		小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒
3	どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	更生保護事業 (1) 更生保護活動 ア 町更生保護女性会、愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 イ 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。 (2) 社会を明るくする運動費 7月を“社会を明るくする運動”の強調月間とし、東郷町社会を明るくする運動実施委員会委員を中心に各種活動を実施しました。 【主な活動内容】 ア 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置及びポスターの掲示等広報活動 イ 運動PR資材の町内各施設、学校及び事業所等への配布 ウ 記念講演の実施 ・日時 平成23年8月10日(水) 午前9時30分～11時30分 ・会場 日進市民会館 小ホール ・演題 「薬物乱用と依存症の予防について」 ・講師 繁原賢吉氏(DARC家族相談室 精神保健福祉士) ・参加者数 44名 エ ミニ集会の開催 ・日時 平成23年7月13日(水) 午後1時30分～3時30分 ・会場 東郷町役場 2階大会議室 ・演題 「いのち輝かせ、これが私の生きる道」 ・講師 松原賞蓮氏(西尾市浄名寺副住職) ・参加者数 112名 オ 街頭活動 ・町内スーパー等8か所で啓発活動を行いました。 ・延べ参加者数101名 カ 社会を明るくする運動に関する作文を募集しました。 ・対象校 東郷中学校、音貝小学校 ・応募件数 49件				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成20年度	箇所 92.00	箇所
				平成21年度	箇所 92.00	箇所
				平成22年度	箇所 92.00	箇所
平成23年度	箇所 91.00	箇所				

6	成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)		平成20年度	人 85.00	人 77.00	前年度実績
				平成21年度	人 85.00	人 85.00	
				平成22年度	人 114.00	人 85.00	
平成23年度	人 112.00	人 114.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	1,065,996 円	決算額	1,134,981 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,065,996	1,134,981	106.5 %	1,091,000	
	一般財源②	1,065,996	1,134,981	106 %	1,091,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	8,763,823	8,252,274	94.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,829,819	9,387,255	95.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,829,819	9,387,255	95.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	106,846	103,157	96.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,226	83,815	97.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  社会を明るくする運動のミニ集会開催にあたり、保護司・更生保護女性会その他に、東郷町社会を明るくする運動推進協議会委員・小中学校PTAの方々に参加いただきました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  各地区、学校への運動協力依頼を保護司と更生保護女性会が共同で行うことでそれぞれの活動に対する理解が得られるようになってきました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	社会を明るくする運動は、犯罪と非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動であり、本町においては、7月の強調月間に合わせ、広報活動、街頭活動、講演会等を実施し、広く町民に働きかけています。犯罪と非行防止等の観点から、この事業の役割は大きいと言えます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	社会を明るくする運動は、犯罪、非行防止に果たす役割が大きいため、今後もこの運動を続けていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	犯罪、非行防止に果たす役割が大きいため、活動内容を見直しながら、この運動を続けていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉大会開催事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第27回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 平成23年11月13日(日) 午前10時50分～</li> <li>・場所 イーストプラザいこまい館 多目的室</li> <li>・町長表彰 3名(個人1・団体2)</li> <li>・町長感謝 15名(個人13・団体2)</li> </ul>					

5 活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	人 5.00	人
	指標の説明(指標式)		平成21年度	人 7.00	人	
			平成22年度	人 8.00	人	
			平成23年度	人 18.00	人	
6 成果指標		指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者	年度	実績値	目標値
			平成20年度	人 1.21	人 2.20	過去3年間の平均値
		被表彰者/町人口(各年10月1日現在) × 10,000人	平成21年度	人 1.69	人 1.21	
			平成22年度	人 1.92	人 1.69	
			平成23年度	人 4.29	人 1.61	
7 直接事業費計	前年度決算額		6,195 円	決算額	12,894 円	

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,195	12,894	208.1 %	19,000
	一般財源②	6,195	12,894	208 %	19,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,322,842	1,650,455	124.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,329,037	1,663,349	125.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,329,037	1,663,349	125.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	166,130	92,408	55.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	692,207	387,727	56 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 被表彰者が増加したことに伴い、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	125 %	○
	②成果指標の実績向上度	123.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	166.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>社会福祉活動に貢献のあった方への顕彰や、社会福祉活動に関する意見発表等の啓発活動は、地域福祉を進める上で重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。</p> <p>また、この事業は、町民参加による「心ふれあう福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要であり、町民参加への動機付けを考える必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	時代に合うように要綱の見直しなども引き続き検討していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	多くの町民が被表彰者に対し長年の労をねぎらいの感謝があらわせる方法にします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	時代に合うように要綱の見直しなども検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	06	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生などの基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。					
	会員数 ア 普通会員 6,991 口 イ 賛助会員 64 口 ウ 法人会員 306 口 エ その他の会員 168 口 計 7,529 口					

5 活動指標	指標名	社会福祉協議会の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 20 年度	% 61.99	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	% 46.88	%	
			平成 22 年度	% 28.80	%	
平成 23 年度			% 55.29	%		
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率(普通会員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	普通会員口数÷年度末総世帯数	平成 20 年度	% 46.80	% 48.93	過去3年間の平均値
			平成 21 年度	% 45.20	% 46.36	
			平成 22 年度	% 44.25	% 46.37	
			平成 23 年度	% 44.70	% 45.42	
7 直接事業費計	前年度決算額	22,119,000 円	決算額	22,119,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,119,000	22,119,000	100 %	22,119,000
	一般財源②	22,119,000	22,119,000	100 %	22,119,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	992,131	825,228	83.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	23,111,131	22,944,228	99.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	23,111,131	22,944,228	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	802,470	414,980	51.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	522,285	513,294	98.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	92 %	※活動指標の実績向上度は、「決算額に占める補助金の割合」であるため、低下する程よい評価となります。
	②成果指標の実績向上度	1 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	現在の社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障害者自立支援事業も行っていきます。今後、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を明確に捉え、支援していくことが必要です。 また、今後、社会福祉協議会の基金のあり方について引き続き検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、社会福祉協議会の基金のあり方について検討していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である東郷町社会福祉協議会を引き続き支援し、町民福祉の増進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、社会福祉協議会の基金のあり方について検討していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業					コード	01	03	01	01	08	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らしで判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	家庭裁判所、尾張東部成年後見センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び利益の保護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 成年後見制度の理解を深めるため、事業所職員等及び町民に対して研修会を開催しました。 ア 行政職員等成年後見研修会 平成23年11月11日(木) 参加者37人 イ 住民学習会 平成24年2月16日(木) 参加者84人  (2) 尾張東部の5市1町(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町)で尾張東部成年後見センター運営協議会を設置し、広域的な成年後見センターの運営に向けて協議しました。 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 6回					

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	福祉課受付分	平成20年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	件 0.00	件	
			平成22年度	件 1.00	件	
平成23年度			件 0.00	件		

6 成果指標	指標名	成年後見制度町長申立て件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成20年度	件 0.00	件 0.00	申立てがないことを目標にしました。
			平成21年度	件 0.00	件 0.00	
			平成22年度	件 1.00	件 0.00	
平成23年度			件 0.00	件 0.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	12,340 円	決算額	493,000 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,340	493,000	3995.1 %	992,000
	一般財源②	12,340	61,681	500 %	562,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	431,319	0 %	430,000
	概 算 人 件 費 ⑤	909,453	907,750	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	921,793	1,400,750	152 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	921,793	969,431	105.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	921,793	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	921,793	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  成年後見センターへの負担金支出により町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  研修会等を開催したことにより、行政及び事業所職員や町民に成年後見制度の理解が深まりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	認知症、知的障がいや精神障がいなどによって判断能力が不十分な方が安心して地域での生活ができるよう、成年後見制度について広く周知する必要があります。 介護保険被保険者を対象とした業務は、長寿介護課で対応します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	実績により尾張東部成年後見センターの運営委託費及び各市町の経費負担割合等を検討する必要があります。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	尾張東部成年後見センターが、平成23年12月から日進市内で成年後見制度利用支援、成年後見制度利用に関する相談、研修及び啓発業務を開始します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業費					コード	08	05	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 (1) 高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。 虐待に関する相談対応者数 4件 首長申し立てによる成年後見申請 0件 (2) 尾張東部成年後見センター負担金支出事業(494,000円) 平成23年度に判断能力が不十分な人であっても安心して暮らし続ける地域づくりを目指すため、尾張東部地域5市1町(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町。幹事市は日進市)で尾張東部成年後見センターを設置しました。					

5 活動指標	指標名	相談窓口数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成20年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	箇所 2.00	箇所	
			平成22年度	箇所 2.00	箇所	
			平成23年度	箇所 2.00	箇所	
6 成果指標	指標名	高齢者虐待に関する相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)			平成20年度	件 2.00	件 0.00	相談がないことを目標とした。
			平成21年度	件 2.00	件 0.00	
			平成22年度	件 6.00	件 0.00	
			平成23年度	件 4.00	件 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	494,000円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	494,000	0 %	1,244,000
	一般財源②	0	98,800	0 %	263,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	395,200	0 %	981,000
	概 算 人 件 費 ⑤	497,116	910,139	183.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	497,116	1,404,139	282.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	497,116	1,008,939	203 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	248,558	504,470	203 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,853	252,235	304.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年度に比べ相談件数が2件減少したため、成果指標が低下しました。平成23年度に尾張東部成年後見センターを設置したことにより、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-33.3 %	×
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	103 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 尾張東部成年後見センター主催の成年後見制度の勉強会の開催にあたり、回覧等で町民に周知を図った結果、多くの方が参加しました。
① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
② 効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
4 改善余地	③ 他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>平成23年度に設置された成年後見センターと連携し、高齢者の権利擁護を推進していく必要があります。                  高齢者虐待は、様々なケース（経済的、精神的、暴力的）があり、養護者ばかりでなく施設従事者にも見られ、個々のケースに迅速に対応できる体制の構築が望まれます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。 また、尾張東部成年後見センターと成年後見制度の周知を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	尾張東部成年後見センターと連携、協力して、高齢者の権利擁護を推進し、住民には成年後見制度の周知を図っていきます。高齢者の虐待が発見された場合はに速やかに対応できるようネットワークを構築していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2	担当部課	福祉部		子育て支援課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
		小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2	働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。また、子どもを持たない家庭にも社会を支える一員として、より良い環境で子どもが育つように支援をする必要があることが周知されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 子育て支援関係事業 ア 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。 イ 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等の窓口の一元化に努めました。(合計13回開催) ウ 子育て支援センター業務(西部保育園内)を、社会福祉法人明生会に委託しました。 (ア) 利用者数 7,299人(保護者3,369人、子ども3,930人) (イ) 育児講座(育児サークル)等の参加人数 2,750人(保護者1,294人、子ども1,456人) (ウ) 育児相談 26件 エ つどいの広場を東郷町施設サービス(株)に委託しました。 (ア) 利用者数 42,429人(保護者19,501人、子ども22,928人) (イ) 育児講座等の参加人数 14,191人 (ウ) 育児相談 10件 (2) ファミリー・サポート事業 ア 子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(援助会員)を会員とし、相互の橋渡しを行う事業を行いました。 (ア) 会員数(平成24年3月31日現在) 依頼会員341人、援助会員27人、両方会員90人、計458人 (イ) 依頼件数 1,643件 習い事等に係る送迎等の援助:798件、保育施設終了後の迎え・預かり:263件、保育施設登園前の預かり・送り:255件、学童保育の迎え・預かり192件、保育施設・学校休み時の援助:52件、その他83件 イ 説明会等の実施状況 会員となるための利用説明会及び会員期間(3年)を更新するための説明会を開催しました。 (ア) 新人会員説明会・講習会 6回(154名) (イ) ステップアップ講習会1回(53名) (ウ) 更新者説明会 2回(67名) (エ) ふれあい交流会 1回(71名) (オ) ふあみさぼ通信の発行(年3回、各2,000部)				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	子どもに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成20年度	回	648.00	回	個別計画による目標値はありません。	
			平成21年度	回	650.00	回		
			平成22年度	回	714.00	回		
			平成23年度	回	757.00	回		
6	成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成20年度	人	306.00	人	276.00	前年度実績の5%増
			平成21年度	人	345.00	人	321.00	
			平成22年度	人	411.00	人	362.00	
			平成23年度	人	458.00	人	431.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	26,245,466 円	決算額	17,830,084 円			

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	26,245,466	17,830,084	67.9 %	19,203,000	
	一般財源②	17,622,608	11,601,113	66 %	11,305,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	8,622,858	6,228,971	72.2 %	7,898,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	15,099,927	18,541,430	122.8 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	41,345,393	36,371,514	88 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	32,722,535	30,142,543	92.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,830	39,818	86.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,617	65,813	82.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成23年度の相談件数は前年度と比べ増加するとともに、1件に要する相談時間等は増加傾向にあります。 ファミリーサポート事業については、会員数及び利用件数が増加しました。 事業費及び町費投入額については、第三子以降子育て支援手当の廃止に伴い減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6 %		○
	②成果指標の実績向上度	11.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	6.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成23年度から子育てNo.1を目指し、町HPに子育てバナー、子育てNo.1チラシ、広報とうごうの記事を関係課が掲載しました。また、いこまい館内の健康課事務室が移動したことに伴い、ファミリーサポートセンター及びつどいの広場事務室を整備しました。さらに健康づくりセンターの待合部分をつどいの広場の各種教室でも活用し、教室内容を充実させました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子育て中の母親が求めているのは、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場の提供、親の不安や悩みの相談、子育て支援に関する総合的な情報提供です。これらのニーズを踏まえ、必要とされるサービスを実施していくことが求められています。ファミリーサポートや各種子育て支援の情報を、具体的に分かり易く周知していくとともに、広報紙やインターネットに情報を掲載していることもお知らせしていく必要があります。 また、子ども相談業務においても町民の方々に理解してもらい、気軽に相談できる体制をとっていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	ファミリーサポート会員の研修時間を拡大し、会員の資質向上に努めます。 要保護児童対策地域協議会実務者会議のメンバーに保育課職員を加え、各関係機関との情報共有を図ります。 児童虐待防止のためにオレンジリボン運動を実施します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	子どもにとってのより良い環境づくりが重要です。「東郷町次世代育成支援後期行動計画」の目標達成を目指し、各分野で子育てについての認識を高める事業の推進を啓発していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	概ね3歳未満の乳幼児及び保護者が相互に交流できる場として開設した「つどいの広場」を気軽に自由に来所できる場として充実します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(一般来館者)					コード	01	03	02	02	02	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもや保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者、児童館職員、児童館
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 運営 ア 年間開館日数 295日 イ 来館人数 128,683人 (7) 北部児童館 23,886人 (イ) 西部児童館 27,876人 (ウ) 中部児童館 13,810人 (エ) 東部児童館 15,443人 (オ) 南部児童館 14,236人 (カ) 兵庫児童館 33,432人 ウ 活動内容 (7) 遊びの提供やクリスマス会等各種イベントの開催及び保護者に子育て支援を実施しました。 (イ) 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月その月にあった催し物や子育ての知識の必要なお父さん及びお母さんに教室を開催するとともに、老人の集い、食育等を実施しました。					
	(2) 管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通) ア 児童館施設充实用備品整備事業 図書室用図書(各児童館)、デジタル対応テレビ等(北部、東部、中部、南部)、掃除機(西部)、ホワイトボード(西部)、プリンター(南部) イ 児童館管理事務事業 児童館の安全・衛生の維持のため、浄化槽法定検査、し尿浄化槽保守点検及び清掃、施設清掃、空調設備保守点検、樹木等消毒、草刈作業、遊具安全点検、自動火災報知設備保守点検、施設機械警備を実施しました。 ウ 児童館施設等整備改修事業 (7) 全館 緊急地震速報サービス工事、インターネット宅内工事(兵庫除く5館) (イ) 北部児童館 空調取付工事、施設改修工事など (ウ) 西部児童館 門扉設置工事、看板修繕工事 (エ) 中部児童館 街灯増設工事、床張り替え工事など (オ) 東部児童館 施設整備工事、床張り替え工事など (カ) 南部児童館 駐車場舗装工事、ロールスクリーン設置工事 エ 児童館管理事業 児童館(6館)での活動が円滑に行えるよう、灯油購入、電気・ガス・水道使用、施設設備の修繕、電話使用、モップの賃借を実施しました。					

5 活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	全児童館の一般来館延べ人数 (放課後児童クラブを除く。)	平成20年度	人 128,656.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成21年度	人 138,230.00	人	
			平成22年度	人 140,942.00	人	
平成23年度			人 128,683.00	人		
6 成果指標	指標名	1日当り児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館	平成20年度	人 73.43	人	過去2年間の平均
			平成21年度	人 78.63	70.88	
			平成22年度	人 79.90	76.03	
平成23年度			人 72.70	79.27		
7 直接事業費計	前年度決算額	43,378,475 円	決算額	45,069,360 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	43,378,475	45,069,360	103.9 %	46,647,374
	一般財源②	43,370,015	44,849,200	103 %	46,644,374
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,460	220,160	2602.4 %	3,000
	概 算 人 件 費 ⑤	25,791,394	25,636,479	99.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	69,169,869	70,705,839	102.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	69,161,409	70,485,679	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	491	548	111.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	865,600	969,542	112 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	児童館への来館者数は減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-8.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	危険箇所の早期の発見と修繕により、子ども達に安全で快適な遊び場を提供しました。 また、東日本大震災後、自然災害に対する不安が高まる中、デジタル対応テレビ、インターネット環境及び緊急地震速報を整備しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	児童館は、遊びを通じた児童の健全育成や子育て家庭の支援、地域の子育て環境づくりを目的に設置されている児童福祉施設であり、小学生などの児童が楽しく遊ぶことができる場所を始め、いろいろな遊びの指導、読み聞かせ、年間行事を盛りだくさん提供しています。 また、未就園児親子対象のあそぼう会の開催や0歳児～2歳児の親子を対象とした自主活動(幼児クラブ)のお手伝いなど、子育て世代の交流の場、情報交換の場も提供しています。今後もこれらの活動を通じて子育て、児童の健全育成を支援するとともに、児童館で提供している様々な
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	北部児童館(工作室)と西部児童館(遊戯室)に空調を設置し、全児童館全部屋に空調を完備します。 北部児童館を公共下水道に接続します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	子どもの安全を第一に考え、必要に応じて施設の改修・修繕を行います。 また、すべての児童館で施設の老朽化が進んでいることから、大規模修繕計画の策定を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	放課後子ども教室の開始により、放課後児童クラブの受入れ枠の余裕ができましたが、有料化した放課後児童クラブについては事業内容の充実を図る必要があります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)					コード	01	03	02	02	03	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ参加児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ参加児童及びその保護者、児童館職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	放課後児童に遊び及び生活の居場所を提供することで、児童が健全に育成していく。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 運営 ア 年間開館日数 295日 イ 放課後児童クラブ延べ利用者数 49,631人 (ア) 北部児童館 4,822人 (イ) 西部児童館 9,432人 (ウ) 中部児童館 7,648人 (エ) 東部児童館 7,383人 (オ) 南部児童館 6,458人 (カ) 兵庫児童館 13,888人 ウ 利用時間 (ア) 月曜日～金曜日 下校時～午後7時まで (イ) 土曜日 午前9時30分～午後5時まで (ウ) 長期休暇期間 午前8時～午後7時まで(土曜日は午前9時30分～午後5時まで) エ 定員 (ア) 北部児童館、西部児童館、中部児童館、東部児童館、南部児童館 各68人 (イ) 兵庫児童館 98人 計438人(他に12人の緊急定員枠あり) オ 参加費 月額5,000円 ただし、長期休暇期間の利用は以下の額を月額に加算 (ア) 4月、12月、1月、3月は、各1,500円 (イ) 7月は、2,000円 (ウ) 8月は、4,000円 (2) 特例実施 夏期の電力需給対策の就労支援として7月～9月の土曜日、日曜日に午前8時～午後7時まで放課後児童クラブを実施しました。 ア 土曜日(全児童館で実施)利用児童57人(延べ322人) イ 日曜日(中部児童館のみ)利用児童18人(延べ108人) (3) 管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通) 児童館管理運営事業(一般来館者)の(2)管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通)を参照					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	放課後児童クラブ登録者実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	中途入会・退会者を含め放課後児童クラブに登録した実人数合計	平成20年度	人 401.00	人 450	最大定員を目標とします。
			平成21年度	人 394.00	人 450	
			平成22年度	人 411.00	人 450	
平成23年度			人 448.00	人 450		
6 成果指標	指標名	放課後児童クラブ利用者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	放課後児童クラブを実際に利用した延べ利用人数	平成20年度	人 54,110.00	人	過去2年間の最大延べ利用人数
			平成21年度	人 45,076.00	人 55,359.00	
			平成22年度	人 47,667.00	人 54,110.00	
平成23年度			人 49,631.00	人 47,667.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	39,872,145 円	決算額	39,691,894 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	39,872,145	39,691,894	99.5 %	41,081,626
	一般財源②	10,831,645	6,915,894	64 %	12,677,626
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,040,500	32,776,000	112.9 %	28,404,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,722,726	9,887,585	113.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	48,594,871	49,579,479	102 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,554,371	16,803,479	85.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,578	37,508	78.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	410	339	82.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 登録者実人数及び延べ利用者人数とも増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成23年度は、夏期の電力需給対策として7月～9月の土曜日、日曜日に放課後児童クラブの特例実施を行いました。 利用目的は異なりますが類似事業である放課後子ども教室担当部署と定期的に情報交換をすることで相互連携を図りました。
	②成果指標の実績向上度	4.1 %	
	③成果指標の目標達成度	4.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成23年度は、夏期の電力需給対策として7月～9月の土曜日、日曜日に放課後児童クラブの特例実施を行いました。 利用目的は異なりますが類似事業である放課後子ども教室担当部署と定期的に情報交換をすることで相互連携を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	共働き家庭が増加する中、保護者の就労支援対策として有料で放課後児童クラブを実施しており、その利用者も年々増加傾向にあります。本町では各児童館が小学校に隣接する特性を生かしながら、保護者や児童が安心して利用できるよう放課後児童クラブを児童館で運営しています。放課後児童クラブでは、保護者が安心して子どもを預けることができ、児童も同じ学校の友達と放課後を有意義に過ごせるよう、児童館の一般利用者との調整を図りながら実施しています。 今後は、小学校で実施する放課後子ども教室とも連携を図りながら、様々な選択肢を
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	放課後子ども教室が平成24年度より登録制に移行したことで、放課後子ども教室の児童が増え対応できない時は、児童館で受け入れるなどの協力体制をとります。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	児童館が快適で安全な空間であるために危険箇所の早期の発見と修繕を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業				コード	01	03	02	01	05
2 担当部課	福祉部				子育て支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支援し合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>こどもまつり関係事業 平成23年6月12日(日) イーストプラザいこまい館において、ジュニアリーダー・各児童館から募集した子どもスタッフが中心となり企画・運営して手づくりの「じどうかんこどもまつり」を開催しました。</p> <p>(1) 式典において、2地区の単位子ども会の表彰(御岳第1子ども会、白土第3子ども会)、こども意見発表、子ども宣言、インドネシア舞踊等を行いました。</p> <p>(2) ステージショーでは、「バトンクラブ」「紙芝居」「太鼓演奏」などを実施しました。</p> <p>(3) 各種コーナーでは、「読み聞かせ」「サイエンス工作」「ジュニアリーダーのあそび」「各児童館ブース」「インドネシアのあそび」「児童委員ブース」を実施しました。</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	スタッフとして事業に関わった子どもの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	子どもスタッフ・ジュニアリーダーなど	平成20年度	人 84.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	人 69.00	人
			平成22年度	人 88.00	人
平成23年度			人 126.00	人	

6 成果指標	指標名	こどもまつり参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 3,000.00	人 3,000.00	前年度実績
			平成21年度	人 3,000.00	人 3,000.00	
			平成22年度	人 3,000.00	人 3,000.00	
平成23年度			人 3,300.00	人 3,000.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	825,516 円	決算額	729,218 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	825,516	729,218	88.3 %	914,000
	一般財源②	239,390	249,598	104 %	913,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	586,126	479,620	81.8 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,873,029	10,911,549	110.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,698,545	11,640,767	108.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,112,419	11,161,147	110.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	114,914	88,581	77.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,371	3,382	100.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  こどもスタッフにより効率的に事業を行うことができました。職員数や事業事務量の増加により概算人件費が増加しました。 平成23年度で、本事業は8回目となり事業が定着してきました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	43.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	10 %		○
	③成果指標の目標達成度	10 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  巡回バスを利用した来場を考慮し、まつりのスケジュールを配慮するとともに、児童館連絡バスを運行しました。 駐車場等の警備を委託し、利用者が安全に参加できるよう配慮しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	この事業を通じて、ボランティアや地域の大人達が子ども達に対する支援の大切さを理解するとともに、子どもの幸せを考えてもらうきっかけづくりとする必要があります。また、ジュニアリーダー・中学生始め多くの子ども達がスタッフとしてこの事業に関わり、自分達が中心となり出来上がった「こどもまつり」の達成感を感じられるようにするため、多くの子ども達が活躍できる場とする必要があります。 なお、本年度は直前まで天候不順だったこともあり、屋内を中心とした開催になり、一部のコーナー（食べ物）が大変混雑しました。多くのスタ
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	実施会場をいこまい館芝生広場から町総合体育館に移すとともに、食べ物コーナーをやめて運営スタッフの負担軽減を図ります。 また、来場者の交通便利向上のため、引き続き児童館連絡バスを運行します。町巡回バス西コースに限っては、当日混雑が予想されるため、来場時間帯の1便に臨時バスを帯同させます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	引き続き、来場者の交通安全等を確保します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	まつり運営者の負担軽減を図るとともに、来場者の交通便利向上のため、児童館連絡バスを運行します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業					コード	01	03	02	01	06	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもが育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動費補助金交付事業 (1) 町内23単位子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員2,254人、120円×育成者196人）を交付しました。（会員数2,254人） (2) 東郷小学校区及び兵庫小学校区に、夢活動（子ども達が自分達で遊び、ふれあい交流会を計画するなど、みんなで楽しむことにより達成感や充実感を味わいこれからの人生に役立てる活動）に対して補助金を交付しました。 (3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。					
	5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	(単子=単位子ども会)	平成20年度	単子 23.00	単子 26	次世代育成支援後期行動計画(H22-H26) H26目標 単位子ども会数：23 会員数：拡大 夢活動事業：2学区
			平成21年度	単子 23.00	単子 26	
			平成22年度	単子 23.00	単子 23	
			平成23年度	単子 23.00	単子 23	

6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 当該年度の5月1日現在の小学生の割合の9割
			平成20年度	% 80.57	% 90.00	
	指標の説明(指標式)	子ども会会員数/小学生人数	平成21年度	% 77.78	% 90.00	
		H19：2,408人/2,909人 H20：2,438人/3,026人 H21：2,394人/3,078人 H22：2,254人/3,057人 H23：2,254人/3,057人	平成22年度	% 73.73	% 90.00	
			平成23年度	% 73.73	% 90.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,221,343 円	決算額	1,219,398 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,221,343	1,219,398	99.8 %	1,281,000
	一般財源②	595,223	571,727	96 %	1,281,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	626,120	647,671	103.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,825,266	2,051,044	112.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,046,609	3,270,442	107.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,420,489	2,622,771	108.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	105,239	114,034	108.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,829	35,573	108.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  子ども会への加入率は近年減少しています。減少の背景としては、生活(過ごし方)の多様化や親が役員を敬遠すること等が考えられます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-18.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷町子ども会育成会連絡協議会が主体となって実施する育成研修会に対して財政的な支援を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>学年別など横社会での活動が多い中、子ども会は、1年生から6年生までの縦社会での活動ができます。その特質を生かした活動を計画し、子ども達のアイデアを生かし、子ども達自ら運営をし、やり遂げた満足感・充実感・達成感を味わえる様な活動が重要です。そして、人との関わり方を学び、自律できる心、他の人を大切にすることを育てていく必要があります。</p> <p>また、財政的支援だけではなく情報の提供等も重要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	04
2 担当部課	福祉部			子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる					
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭					
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	遺児福祉運営事業 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ人数5,924人）に、遺児1人あたり月額2,000円の手当を支給しました。また、母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					
	5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成20年度	人 5,446.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	遺児手当支給延べ月数	平成21年度	人 5,503.00	人	
			平成22年度	人 5,662.00	人	
			平成23年度	人 5,924.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	日 15.00	日 15.00	前年度実績
			平成21年度	日 19.00	日 15.00	
			平成22年度	日 24.00	日 19.00	
			平成23年度	日 24.00	日 24.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	11,392,185 円	決算額	11,938,260 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,392,185	11,938,260	104.8 %	12,015,000
	一般財源②	11,392,185	11,934,460	105 %	12,015,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	3,800	0 %	0
	概算人件費⑤	2,737,899	2,953,502	107.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	14,130,084	14,891,762	105.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,130,084	14,887,962	105.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,496	2,513	100.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	588,754	620,332	105.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 母子家庭が増加し、手当の受給者数も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>若年離婚やシングルマザーが増加していますが、養育費を受けている人は少なく、また、実父母からの経済的・精神的援助も受けられないことも多く、母親の孤独化が目立ちます。全面的にゆとりがなく、子どもへの虐待にもつながりかねないので、丁寧な対応をし、求めている内容を把握し出来ることを具体化し伝えていくことが必要です。特に子どものメンタル面、母親の健康面での不安解消が求められてくるため、保健担当部署(健康課)・福祉担当部署(福祉課)・教育担当部署(学校教育課)等と情報を共有し家庭に対して総合的な支援が必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	母子父子家庭に対する各種の支援を継続して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児母子通園施設運営事業					コード	01	03	02	01	07	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその母親に対して、保健担当部署との連携が図られており、より良い子どもの発達の援助方法の習得や生活習慣の自立を進めることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	療育運営事業 カンガルー教室及びらっこちゃんルームの運営を行いました。					
	<p>(1) カンガルー教室の運営 心身の発達に遅れを持つ児童を対象に、母子通園を中心とした療育を行いました。 また、単独通園（母子分離）、母親の精神的援助と勉強会（母親中心）、講演会、訪問指導、作業療法等を実施しました。</p> <p>ア 参加延人数 936人 イ 実通園児数 10人 ウ 年間開設日数 183日 エ 概要 (7) 開設日等 平成15年5月1日（中部保育園内） (イ) 対象児童 2歳前後から就学前までの児童 (ウ) 母子通園 月曜日、水曜日及び木曜日（午前9時30分から午後2時（月曜日は午後1時）まで） (エ) 単独通園 金曜日（午前9時30分から午後2時まで）</p> <p>(2) らっこちゃんルームの運営 カンガルー教室の施設を利用し、心身の発達の遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、母子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達に遅れが疑われる児童とその母親を対象に保健師が事後指導を行う「なかよし教室（健康課所管）」とカンガルー教室を繋ぐ役割として児童の観察、母親の相談と指導を実施しました。</p> <p>ア 参加延人数 370人 イ 実通園児数 13人 ウ 年間開設日数 44日 エ 概要 (7) 対象児童 2歳前後から就学前までの児童 (イ) 通園日等 火曜日（午前9時30分から午前11時45分まで）</p>					

5 活動指標	指標名	教室年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの参加延人数	平成20年度	人 1,380.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成21年度	人 1,419.00	人	
			平成22年度	人 1,289.00	人	
平成23年度			人 1,306.00	人		
6 成果指標	指標名	教室通園児数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの実通園児数（最多月の合計）	平成20年度	人 29.00	人 20.00	教室の定員数
			平成21年度	人 27.00	人 20.00	
			平成22年度	人 24.00	人 25.00	
平成23年度			人 23.00	人 25.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,610,142 円	決算額	4,580,073 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,610,142	4,580,073	99.3 %	6,824,000
	一般財源②	4,610,142	4,580,073	99 %	6,824,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,624,130	19,091,546	198.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,234,272	23,671,619	166.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,234,272	23,671,619	166.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,043	18,125	164.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	593,095	1,029,201	173.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 専任施設長を配置し、職員を1名増員したため、人件費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-4.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	66.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 アルミ建具の改修を行い、保育環境の改善を図りました。 また、専任施設長の配置により、指導体制の充実を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	心身の発達に遅れが疑われる子どもを抱え、子育てに悩んでいる母親にとっては、専門的な知識を有した信頼できる職員から助言を受けたり、実際に子どもとの関わり方を学ぶことができることから大変有意義な事業です。 また、母親が他児と比較しないで、我が子の現状を受け入れ、その子のつまずき、困っていることに手を貸し、育ちを待つことができるようになるまで、丁寧に関わることで、母親としての自信が持てるなど親の支えとしても重要です。しかし、通園する児童の障がいの内容等も多様化しており、カンガルー教室の受け入れ体制としては
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	障がい児の母子通園室・単独通園室の増室の検討と併せ、カンガルー教室を児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして位置付けること(単独設置)を検討します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	子どもに合った療育や母親にとって安心できる時間、ニーズに合わせた利用形態の可能性についても検討するなど事業の充実を図っていきます。 また、保護者向けの障がい内容に対応した勉強会の回数を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成22年度は、中部保育園園長が施設長を兼務していましたが、平成23年度から専任施設長とするとともに主任保育士を1名増員して指導体制を充実します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病後児保育事業					コード	01	03	02	01	11	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病気回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病気回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病気回復期の児童に対して適切な保育が実施されるようにし、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病後児保育事業 平成23年度から生後6か月から小学3年までの病後児を、東郷診療所に付設する病後児保育室（定員3名）において有料で一時預かりを行いました。 (1) 臨時職員を2名雇用し、病後児保育事業を実施しました。 (2) 月に1度、定例会を開催し、改善事項の検討等を行いました。 (3) 窓ストッパー調整工事、パイプ棚等設置工事を実施しました。 (4) 天井扇、加湿空気清浄機、冷蔵庫などの備品を購入しました。 (5) 開設日数241日、利用日数26日、利用人数30人					

5 活動指標	指標名	病後児保育室利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	人	人	
			平成22年度	人	人	
平成23年度			人 30.00	人		
6 成果指標	指標名	病後児保育室登録者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年度末現在の病後児保育室登録者数	平成20年度	人	人	保育所入所児童数（町立及び私立）の2割 H23:1,138人×0.2
			平成21年度	人	人	
			平成22年度	人	人	
平成23年度			人 206.00	人 228.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,451,590 円	決算額	4,454,634 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,451,590	4,454,634	59.8 %	5,361,000
	一般財源②	7,283,330	2,461,634	34 %	2,441,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	168,260	1,993,000	1184.5 %	2,920,000
	概 算 人 件 費 ⑤	414,834	2,221,861	535.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,866,424	6,676,495	84.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,698,164	4,683,495	60.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		156,116	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		22,735	%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	登録は任意となっているため、登録率が低くなっています。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	-9.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-39.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内の保育園9園、小学校6校、幼稚園1園を通じて案内パンフレットを配布しました。 また、窓に文字や絵のカットシートを貼り、病後児保育室のPRに努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	病後児保育室を良好な保育環境にするため、おもちゃなどを整備していく必要があります。 また、利用がない日の受付体制の効率化を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	保育園等において病後児保育室利用に関するアンケート調査を実施し、今後の運営方法の検討材料とするとともに、事業の周知を図ります。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	多様なニーズに応じた保育を推進し、子育て支援サービスの充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	登録者数の増加を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営され、乳児の入所施設が確保されるようにする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 民間保育所運営支援事業 認可外保育所5か所（しらとり保育園、たんぽぽ保育園、ファミリールーム新とよた園、ベイビーハグス保育園、ハレルヤ愛児園）に対し、1人当たり月額24,800円の運営費の補助を行いました。 （延べ306人）					
	(2) 若葉保育園児童運営事業 児童福祉法に基づき、若葉保育園に対して運営費（保育実施児童数×厚生労働省通知保育単価）を支弁しました。					

5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所者数	平成20年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	人 8.00	人	
			平成22年度	人 23.00	人	
平成23年度			人 30.00	人		
6 成果指標	指標名	待機児童解消率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	認可外保育所への入所児童数÷ (3歳未満児待機児童数+認可外保育所への入所児童数) 【3歳未満児待機児童数】 H20:26人、H21:19人、H22:15人、H23:29人	平成20年度	% 25.71	% 40.65	前年度実績の5%増
			平成21年度	% 29.63	% 27.00	
			平成22年度	% 60.53	% 31.11	
平成23年度			% 50.85	% 63.56		
7 直接事業費計	前年度決算額	45,596,100 円	決算額	51,051,360 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	45,596,100	51,051,360	112 %	55,162,000
	一般財源②	33,190,358	38,146,912	115 %	42,755,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,405,742	12,904,448	104 %	12,407,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,825,266	2,057,278	112.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	47,421,366	53,108,638	112 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	35,015,624	40,204,190	114.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,522,418	1,340,140	88 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	578,484	790,643	136.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	30.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-16 %	
	③成果指標の目標達成度	-20 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町外の認可外保育所でも保護者の通勤途中にあれば、入所希望者の需要は多い傾向にあります。保護者の条件が整えば入所可能であるため、待機児童解消の面からみても認可外保育所の情報を収集し、希望者に伝えていくことは今後も必要になると考えられます。</p> <p>また、認可外保育所への入所に関しては、全般的に保育料が高いことなどが問題点として考えられます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	補助金額の見直しに向けた検討を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	04	04
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
2 働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園運営事業 ア 町立町営保育園7園（西部保育園を除く。定員995人）で児童902人の保育を実施しました。 町立民営保育園1園（西部保育園指定管理者：社会福祉法人明生会）で児童156人の保育を実施しました。 （平成24年3月1日現在） イ 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で実施しました。 ウ 緊急一時保育及び0歳児保育を3園（諸輪・南部・西部）で実施しました。 エ 一時保育を1園（西部）で実施しました。 オ 第三子以降の保育料無料化事業を延べ43人実施しました。 カ 科学館見学、秋遠足（モリコロパーク）等を実施しました。 キ 夏季における電力需給対策に対応した休日（土日）保育を実施しました。 (7) 実施保育園 2園（諸輪保育園・南部保育園） (イ) 実施期間 3か月（7月から9月まで） (ウ) 開所日数 16日間 (イ) 延利用児童数 367人 ・ (2) 西部保育園運営事業 西部保育園の管理運営について、社会福祉法人明生会に委託しました。（指定管理） ・ (3) ふれあい交流事業 地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。 ア 事業実施回数（7園合計）41回 イ 延べ参加人数 4,243人（園児以外の参加者数） (4) 保育園備品等整備事業 施設充実備品（食器消毒保管庫、乳母車等）を購入しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	回 35.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	回 33.00	回	
			平成22年度	回 41.00	回	
			平成23年度	回 41.00	回	

6 成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立8園）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立8園）	平成20年度	人 1,058.00	人 1,135.00	定員数
			平成21年度	人 1,064.00	人 1,135.00	
			平成22年度	人 1,074.00	人 1,135.00	
			平成23年度	人 1,058.00	人 1,135.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	311,038,275 円	決算額	326,459,757 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	311,038,275	326,459,757	105 %	344,073,000
	一般財源②	85,685,435	107,079,202	125 %	114,481,280
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	225,352,840	219,380,555	97.3 %	229,591,720
	概算人件費⑤	406,619,456	385,204,853	94.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	717,657,731	711,664,610	99.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	492,304,891	492,284,055	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,007,436	12,006,928	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	458,384	465,297	101.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 保育所入所児童(3歳未満児を除く。)が減少したことにより、成果指標が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-1.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	音貝保育園及びたかね保育園の3歳未満児の受入枠を増やすための増室工事を行いました。 西部保育園の指定管理者として引き続き、社会福祉法人明生会(指定期間:平成24年4月1日から平成30年3月31日まで)を選定しました。 園児の健康な体づくりのため、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動遊びを実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	特別保育(障がい児保育、延長保育、一時保育など)の実施や夏季における電力需給対策に対応した休日保育の実施、指導備品の充実等により、入所児童に対して、保育サービスの向上を図ることができました。 3歳未満児の入所需要が多く、待機児童が増加していることから、その受入枠を更に確保していく必要があります。 また、東郷町の独自保育の取組として、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動遊びを実施しましたが、今後も更に独自保育の取組を推進する必要があります。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	3歳未満児の定員増加に向け、保育室の増設などの検討を進めます。 また、東郷町の独自保育の取組として、地域文化と継承と郷土愛を育むため、各保育園で東郷音頭講習会を開催します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	計画的に次世代育成支援を進め、家庭や地域社会における子育て機能の再生を図るという国の基本政策を踏まえ、多様化する保育需要に対応するよう検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町西部保育園の運営について、実績などを検証するとともに次期指定管理者を選定していきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業					コード	01	03	02	01	09	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園への就園に係る保護者の経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	私立幼稚園教育振興事業 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園を経由し所得に応じて、12,000円から303,000円までの就園奨励費を支給しました。 ア 対象園児数 486人  (2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 ア 対象園数 15園 (対象園児数 466人) イ 対象園の所在地内訳 (7) 東郷町 1園 (イ) みよし市 6園 (ウ) 日進市 1園 (エ) 豊明市 2園 (オ) 名古屋市 5園					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 540.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成21年度	人 487.00	人	
			平成22年度	人 500.00	人	
平成23年度			人 486.00	人		
6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	町内私立幼稚園児 / 3・4・5歳児数	平成20年度	% 34.97	% 34.47	過去3か年平均値
			平成21年度	% 32.62	% 34.79	
			平成22年度	% 33.92	% 34.06	
平成23年度			% 33.47	% 33.84		
7 直接事業費計	前年度決算額	32,919,400 円	決算額	32,794,600 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	32,919,400	32,794,600	99.6 %	39,063,000
	一般財源②	26,206,400	25,917,600	99 %	32,891,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	6,713,000	6,877,000	102.4 %	6,172,000
	概算人件費⑤	1,161,533	1,974,988	170 %	
	総合計 (① + ⑤)	34,080,933	34,769,588	102 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	27,367,933	27,892,588	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,736	57,392	104.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	806,838	833,361	103.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	-1.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に資するため継続して行う必要があります。</p> <p>また、園への経常費補助については、子どもの初等教育の受け皿を確保するための子育て世代への間接的な支援であり、継続した補助が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	国の基準に従った補助を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業					コード	01	10	04	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施し、その講師料を支出しました。				
	(1) 東郷小学校	開催講座数	7 講座	延べ参加人員	253 人
	(2) 春木台小学校	開催講座数	8 講座	延べ参加人員	301 人
	(3) 諸輪小学校	開催講座数	5 講座	延べ参加人員	151 人
	(4) 音貝小学校	開催講座数	5 講座	延べ参加人員	178 人
	(5) 高嶺小学校	開催講座数	6 講座	延べ参加人員	188 人
	(6) 兵庫小学校	開催講座数	8 講座	延べ参加人員	718 人

5 活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 41.00	回
			平成 21 年度	回 41.00	回
			平成 22 年度	回 38.00	回
			平成 23 年度	回 39.00	回

6 成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 2,827.00	人 2,277.00	前年度実績
			平成 21 年度	人 2,768.00	人 2,827.00	
			平成 22 年度	人 1,942.00	人 2,768.00	
			平成 23 年度	人 1,789.00	人 1,942.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	266,000 円	決 算 額	255,000 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	266,000	255,000	95.9 %	300,000
	一般財源②	266,000	255,000	96 %	300,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,256,553	1,237,516	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,522,553	1,492,516	98 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,522,553	1,492,516	98 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,067	38,270	95.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	784	834	106.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  講座数は増加しましたが、延べ参加人数が減少したため、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	-7.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-7.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>親同士又は親子で参加できる事業を学校において実施し、学校・親がコミュニケーションを保ち、社会全体でサポートできる体制が重要です。情報交換と親睦を深める講座や研修をこれからも各家庭教育学級で継続していくとともに、親子で参加できる事業を実施する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、親子で参加できる事業を実施します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	各小学校において特色を生かした事業を展開するとともに、行政として家庭教育推進の情報提供をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	親子で参加できる事業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ところとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2 働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒に集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) ハートフル東郷を設け、ハートフル東郷指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 ア 自分の言動に自身を持たせ、心の安定を図りました。 イ 基本的な生活習慣の確立に向けた助言をして、自立する力を養いました。 ウ 対人関係の広がりを支援し、集団への適応力を育成しました。 エ 個に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。  (2) 運営時間 午前9時30分から午後3時まで（月曜日から金曜日）  (3) 通室者数 5人（年度当初 0人） 町内小中学校不登校児童生徒数 31人（H24.5.1.学校基本調査調）
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	日 94.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	年度当初通室者1人当たりの登校及び通室延べ日数	平成 21 年度	日 54.00	日	
			平成 22 年度	日 0.00	日	
平成 23 年度			日 0.00	日		
6 成果指標	指標名	学校復帰者	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 1.00	人 1.00	年度当初の通室者の5割
	指標の説明 (指標式)	年度当初通室者のうち学校への復帰者	平成 21 年度	人 2.00	人 1.00	
			平成 22 年度	人 0.00	人 0.00	
平成 23 年度			人 0.00	人 0.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,162,313 円	決 算 額	5,165,114 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,162,313	5,165,114	100.1 %	5,261,000
	一般財源②	5,162,313	5,165,114	100 %	5,261,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	493,479	488,472	99 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,655,792	5,653,586	100 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,655,792	5,653,586	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  年度当初の通室者がいなかったため、成果指標は0となりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 % ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  不登校や不登校傾向の子どもをもつ保護者を対象にハートフル東郷親の会を開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>開室して10年になりますが、通室する児童生徒に対して指導を的確かつ積極的に行ってきた結果、適応指導教室から学校に復帰した児童生徒の成果はある程度得られています。</p> <p>しかし、通室すらできない児童生徒がいること、学校へ復帰後にまた不登校となる児童生徒もいることから、今後さらに家庭、学校、地域などの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	不登校生徒児童が学校生活に復帰するため、引き続き家庭、学校、地域などが連携して援助します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	不登校児童生徒が、学校生活に復帰するため援助を行うことは、児童生徒、保護者、地域社会においても必要であり、今後も継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	不登校生徒児童の学校生活への復帰援助のため、家庭、学校、地域などがより一層の連携して取り組みを推進します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生徒指導事業					コード	01	10	01	02	04	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) ところとからだの健康教育									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全小中学生
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。 (2) スクールカウンセラー ア 小学校 6小学校に計2名のスクールカウンセラーが配置されて児童等の相談を受けました。 児童等相談件数 216件 イ 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが配置されて生徒等の相談を受けました。 生徒等相談件数 221件 (3) 心の教室相談員 ア 中学校 3中学校に計4名(東郷中1名、春木中1名、諸輪中2名)の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 624件					

5 活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	人 7.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	人 7.00	人	
			平成22年度	人 7.00	人	
		平成23年度	人 9.00	人		

6 成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	件 2,845.00	件 584.00	中学校生徒数(各年度5/1現在)2人に対し相談件数1件
			平成21年度	件 1,342.00	件 624.00	
			平成22年度	件 923.00	件 634.00	
		平成23年度	件 1,061.00	件 675.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,947,000 円	決算額	1,910,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,947,000	1,910,000	98.1 %	1,974,000	
	一般財源②	1,947,000	1,910,000	98 %	1,974,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	820,990	813,255	99.1 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,767,990	2,723,255	98.4 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,767,990	2,723,255	98.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	395,427	302,584	76.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,999	2,567	85.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	28.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 心の教室相談員は学校からの要望により1人を増員しました。
	②成果指標の実績向上度	15 %	
	③成果指標の目標達成度	57.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 心の教室相談員は学校からの要望により1人を増員しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは困難ですが、児童生徒がいつでも気軽に学校に相談できるように工夫する必要があります。このため専門家ではないお兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置しており、毎年多くの相談があり効果を出しています。今後もこの形態を維持していきます。 いじめや家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、今後はもう一歩踏み込んだ事業の実施を検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	スクールカウンセラーによるカウンセリングの充実を図るため、愛知県教育委員会スクールカウンセラースーパーバイザーを置き、緊急支援を要する事案のあった学校での相談活動、助言・スクールカウンセラーに対する指導を行います。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	いじめ、不登校その他の問題行動は年々増加傾向にあり、スクールカウンセラーや心の教室相談員の必要性は高いので、今後も派遣していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	いじめや家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒が多いため、もう一歩踏み込んだ事業を実施します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	10	02	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																											
	(1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>265冊</td> <td>140冊</td> <td>10,338冊</td> <td>10,560冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>288冊</td> <td>78冊</td> <td>10,399冊</td> <td>9,960冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>401冊</td> <td>0冊</td> <td>7,746冊</td> <td>8,760冊</td> </tr> <tr> <td>音貝小学校</td> <td>252冊</td> <td>404冊</td> <td>9,802冊</td> <td>9,160冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>351冊</td> <td>82冊</td> <td>11,838冊</td> <td>10,760冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>894冊</td> <td>0冊</td> <td>7,627冊</td> <td>11,960冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,451冊</td> <td>704冊</td> <td>57,750冊</td> <td>61,160冊</td> </tr> </tbody> </table>						購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	東郷小学校	265冊	140冊	10,338冊	10,560冊	春木台小学校	288冊	78冊	10,399冊	9,960冊	諸輪小学校	401冊	0冊	7,746冊	8,760冊	音貝小学校	252冊	404冊	9,802冊	9,160冊	高嶺小学校	351冊	82冊	11,838冊	10,760冊	兵庫小学校	894冊	0冊	7,627冊	11,960冊	計	2,451冊	704冊	57,750冊
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数																																								
東郷小学校	265冊	140冊	10,338冊	10,560冊																																								
春木台小学校	288冊	78冊	10,399冊	9,960冊																																								
諸輪小学校	401冊	0冊	7,746冊	8,760冊																																								
音貝小学校	252冊	404冊	9,802冊	9,160冊																																								
高嶺小学校	351冊	82冊	11,838冊	10,760冊																																								
兵庫小学校	894冊	0冊	7,627冊	11,960冊																																								
計	2,451冊	704冊	57,750冊	61,160冊																																								
(2) 年間貸出冊数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>6,498冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>5,819冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>5,938冊</td> </tr> <tr> <td>音貝小学校</td> <td>2,332冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>3,785冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>18,324冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,696冊</td> </tr> </tbody> </table>					東郷小学校	6,498冊	春木台小学校	5,819冊	諸輪小学校	5,938冊	音貝小学校	2,332冊	高嶺小学校	3,785冊	兵庫小学校	18,324冊	計	42,696冊																										
東郷小学校	6,498冊																																											
春木台小学校	5,819冊																																											
諸輪小学校	5,938冊																																											
音貝小学校	2,332冊																																											
高嶺小学校	3,785冊																																											
兵庫小学校	18,324冊																																											
計	42,696冊																																											

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 20 年度	冊 50,598.00	冊 59,560
			平成 21 年度	冊 52,952.00	冊 60,360
			平成 22 年度	冊 55,783.00	冊 60,760
平成 23 年度			冊 57,750.00	冊 61,160	

6 成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	冊 9.19	冊 12.15	過去3年間の最大値
			平成 21 年度	冊 7.83	冊 12.15	
			平成 22 年度	冊 13.85	冊 12.15	
平成 23 年度			冊 13.96	冊 13.85		

7 直接事業費計	前年度決算額	4,578,353 円	決 算 額	3,750,746 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,578,353	3,750,746	81.9 %	3,240,000
	一般財源②	3,575,258	3,750,746	105 %	3,240,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,003,095	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	252,273	247,485	98.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,830,626	3,998,231	82.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,827,531	3,998,231	104.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69	69	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	276,356	286,406	103.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため活動指標は向上しました。また、授業での利用数に学校毎で差があるものの、貸出冊数が全体で増加したため、成果指標は向上しました。平成22年度は住民生活に光を注ぐ交付金が補正予算で充当されましたが、平成23年度は交付金がなくなったことに伴い、直接事業費が減少しました。文部科学省の標準冊数を達成していない学校もあることから、蔵書数を充実させるため町費投入額は増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.8 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲の図書の選定などが求められています。コンピュータの普及により、本に触れる機会が減ってきていますが、小学校において読書の時間を設け、より本に親しむ機会をつくるなど読書に対する考え方が変化してきています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	本に親むことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。 学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の電算化及び学校司書の臨時職員の各学校への配置を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	標準冊数に近づけ、学校図書館の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを整備し、各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してあるコンピュータ240台(6校×40台)を利用し情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) パソコン教室機器の更新(1校当たり) 平成19年度に更新した教室の機器の賃借・点検を行いました。 ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 6台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台  (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校  (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツを利用して授業等を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 45個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	台 240.00	台 808	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対し コンピュータ1台)
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	台 240.00	台 841	
			平成 22 年度	台 240.00	台 850	
		平成 23 年度	台 240.00	台 849		
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	台 240.00	台 240.00	40台(1学級最大児童数対応台数)×6校
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 22 年度	台 240.00	台 240.00	
		平成 23 年度	台 240.00	台 240.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	21,418,198 円	決 算 額	21,583,110 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,418,198	21,583,110	100.8 %	24,814,000
	一般財源②	21,418,198	21,583,110	101 %	24,814,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	416,029	409,876	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	21,834,227	21,992,986	100.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,834,227	21,992,986	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,976	91,637	100.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,976	91,637	100.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 消耗品費が増加したため、直接事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>各教室からインターネット接続ができるようになれば、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることができるようになります。                  文部科学省の整備基準に見合うように、一層の情報教育機器の整備を充実させる必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	<p>情報教育機器の整備を充実させるため、学校と協議し内容を検討します。                  平成 19 年度に更新し平成 24 年度にリース期間が満了することから、機器の更新の必要があります。</p>
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	<p>普通教室、特別教室等でコンピュータを利用した授業が展開できるように校内 LAN を整備する必要があります。また、その校内 LAN を利用できる教育用コンピュータを設置していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を充実させるため、学校と協議し内容を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業				コード	01	10	03	02	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																				
	(1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>360冊</td> <td>143冊</td> <td>13,683冊</td> <td>11,680冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>376冊</td> <td>451冊</td> <td>12,185冊</td> <td>14,560冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>302冊</td> <td>221冊</td> <td>8,633冊</td> <td>8,480冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,038冊</td> <td>815冊</td> <td>34,501冊</td> <td>34,720冊</td> </tr> </tbody> </table> (2) 年間貸出冊数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>1,750冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>1,211冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>1,231冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,192冊</td> </tr> </tbody> </table>						購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	東郷中学校	360冊	143冊	13,683冊	11,680冊	春木中学校	376冊	451冊	12,185冊	14,560冊	諸輪中学校	302冊	221冊	8,633冊	8,480冊	計	1,038冊	815冊	34,501冊	34,720冊	東郷中学校	1,750冊	春木中学校	1,211冊	諸輪中学校	1,231冊	計
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数																																	
東郷中学校	360冊	143冊	13,683冊	11,680冊																																	
春木中学校	376冊	451冊	12,185冊	14,560冊																																	
諸輪中学校	302冊	221冊	8,633冊	8,480冊																																	
計	1,038冊	815冊	34,501冊	34,720冊																																	
東郷中学校	1,750冊																																				
春木中学校	1,211冊																																				
諸輪中学校	1,231冊																																				
計	4,192冊																																				

5 活動指標	指標名	購入後の蔵書数（全中学校分）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	冊 33,005.00	冊 31680
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 21 年度	冊 33,828.00	冊 31680
			平成 22 年度	冊 34,142.00	冊 33,840
平成 23 年度			冊 34,501.00	冊 34,720	

6 成果指標	指標名	生徒1人当たり年間貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	冊 2.66	冊 2.85	過去3年間の最大値
	指標の説明 (指標式)	平成 21 年度	冊 3.14	冊 2.85		
		平成 22 年度	冊 2.96	冊 3.14		
平成 23 年度		冊 3.10	冊 3.14			

7 直接事業費計	前年度決算額	1,435,623 円	決 算 額	1,306,652 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,435,623	1,306,652	91 %	1,530,000
	一般財源②	1,435,623	1,306,652	91 %	1,530,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	252,273	247,485	98.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,687,896	1,554,137	92.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,687,896	1,554,137	92.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49	45	91.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	570,235	501,335	87.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %	計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が増加したため成果指標は向上しました。 文部科学省の標準冊数を達成している学校もあるなど全体の達成率が高いことから、直接事業費が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	4.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>総合学習など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲の図書の選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒に対し、より多くの本に親んでもらうよう、今後も継続して啓発活動を行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	本に親むことは、心豊かな生徒を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。 学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の電算化及び学校司書の臨時職員の各学校への配置を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	学校図書館の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業				コード	01	10	03	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを利用して各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）及び各教室用の校内LAN用コンピュータ98台を利用し情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たり） 平成18年度に更新した教室の機器の賃借・点検を行いました。 ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 5台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台  (2) 校内LAN用コンピュータの整備 校内LAN用コンピュータ98台を継続して整備しました。 ア 東郷中学校 32台 イ 春木中学校 44台 ウ 諸輪中学校 22台  (3) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校  (4) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツを利用して授業等を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 1個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	台 218.00	台 313	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成 21 年度	台 218.00	台 325	
			平成 22 年度	台 218.00	台 352	
			平成 23 年度	台 218.00	台 375	
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数対応台数）×3校
			平成 21 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 22 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 23 年度	台 120.00	台 120.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	7,265,316 円	決 算 額	5,975,666 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,265,316	5,975,666	82.2 %	9,062,000
	一般財源②	7,265,316	5,975,666	82 %	9,062,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	918,366	903,547	98.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,183,682	6,879,213	84.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,183,682	6,879,213	84.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,540	31,556	84.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,197	57,327	84.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成23年12月にリース期間が満了したため、直接事業費が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.9 % ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文部科学省の整備基準に見合うように、一層の情報教育機器の整備を充実させる必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	情報教育機器の整備を充実させるため、学校と協議し内容を検討します。 平成18年度に更新し、平成23年度にリース期間が満了したことから、機器の更新の必要があります。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	校内のコンピュータ機器の整備、情報コンテンツの充実は必要であり、継続して賃借、点検等していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を充実させるため、学校と協議し内容を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業					コード	01	10	04	02	07	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学習の支援を始め、学年の異なる子ども同士の交流、地域の大人との交流、様々な体験活動などを通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業					
	(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書など イ 遊びの場：将棋・囲碁、トランプ、体育館スポーツ、屋外での遊びなど ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊びなど エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察など (2) 開所日等 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで 月曜日から金曜日まで、年末年始（12/28～1/4、お盆の期間（8/11～17）国民の祝日に関する法律に規定する休日等は除く。） 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで （ただし、学校行事等で活動しない場合あり。） (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校 (4) 開所日数 195日（東郷） 233日（高嶺） 220日（兵庫） (5) 定員及び1日平均参加児童数 60人定員 約19人/日（東郷） 80人定員 約20人/日（高嶺） 100人定員 約26人/日（兵庫） (6) 参加費 無料（別途傷害保険料年額600円、材料費等実費相当分については参加者の負担）					

5 活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	日 124.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成 21 年度	日 267.00	日	
			平成 22 年度	日 426.00	日	
平成 23 年度			日 648.00	日		
6 成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 14.70	人 18.00	定員に対する30%
			平成 21 年度	人 20.00	人 18.00	
			平成 22 年度	人 48.00	人 42.00	
平成 23 年度			人 65.00	人 72.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	11,162,582 円	決算額	14,946,658 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,162,582	14,946,658	133.9 %	22,753,000
	一般財源②	4,967,382	5,634,458	113 %	8,497,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,195,200	9,312,200	150.3 %	14,256,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,764,413	3,052,540	110.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,926,995	17,999,198	129.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,731,795	8,686,998	112.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,150	13,406	73.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	161,079	133,646	83 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷小学校での実施を開始し、町内3校での子ども教室の実施となり、高嶺小学校においても定員枠を20名分拡大したため、活動指標が向上しました。また、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	52.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	35.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	-9.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷小学校については、隣接する東郷中学校の余裕教室を利用し開所しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>東郷小学校での放課後子ども教室の実施が始まり、町内で3校の子ども教室の実施を行う事ができました。                  活動内容及び指導員体制については、定着しつつありますが、受入れ人数、受益者負担については検討の余地があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	<p>兵庫小学校、高嶺小学校、東郷小学校に加え、新たに音貝小学校で実施します。                  また、参加を希望する児童すべてが参加できるよう定員制から登録制への移行をします。</p>
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	<p>放課後子ども教室は住民からのニーズが高く、将来的には全小学校での実施を目指します。                  就労支援を目的とする放課後児童クラブとは事業の目的が異なるものの何らかの形での連携が求められます。                  現在、参加費は無料としていますが、受益者負担の考え方から有料化を検討する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	兵庫小学校、高嶺小学校に加え、あらたに東郷小学校で実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） 印刷部数：平成23年秋号16, 200部 平成24年春号16, 200部  (2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：180部  (3) 生涯学習講座の講師登録者数 前年から5人増加し、166人になりました。  (4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体					

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	部 30,580.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	部 30,780.00	部	
			平成 22 年度	部 32,400.00	部	
		平成 23 年度	部 32,400.00	部		

6 成果指標	指標名	ジョイフルに掲載した各種教室等の掲載数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	頁 39.00	頁 39.00	前年度実績
			平成 21 年度	頁 44.00	頁 39.00	
			平成 22 年度	頁 38.00	頁 44.00	
		平成 23 年度	頁 41.00	頁 38.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,061,845 円	決 算 額	971,054 円
----------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,061,845	971,054	91.4 %	1,222,000
	一般財源②	1,061,845	971,054	91 %	1,222,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,340,323	1,402,519	104.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,402,168	2,373,573	98.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,402,168	2,373,573	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	74	73	98.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,215	57,892	91.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	7.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	7.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成11年度から蓄積されている講師登録情報を整理しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>「ジョイフル」は情報提供誌として手軽に読むことができ、「東郷の教育」は教育委員会事業のまとまった記録として永年の価値を有します。今後も継続して作成していくことによって、生涯学習事業の行政需要に対応していくものとします。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	講師登録をしている講師を積極的に活用します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心としてなるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりをしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトをさらに改良していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成11年度から蓄積されている講師登録情報を整理します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	10	04	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた東郷町の新成人をお祝いするとともに、新成人が将来の輝かしい担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式の開催をとおして新成人としての意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成24年1月8日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 358通 (2) 出席者数 289名 (3) 記念写真作成 322部					

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	件 356.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	件 349.00	件	
			平成22年度	件 394.00	件	
		平成23年度	件 358.00	件		
6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	% 84.27	% 77.60	前年度実績
			平成21年度	% 83.95	% 84.27	
			平成22年度	% 82.74	% 83.95	
		平成23年度	% 80.72	% 82.74		
	指標の説明(指標式)	出席者 ÷ 送付件数 × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	876,300 円	決算額	812,065 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	876,300	812,065	92.7 %	1,046,000
	一般財源②	876,300	812,065	93 %	1,046,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,926,714	2,062,527	107 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,803,014	2,874,592	102.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,803,014	2,874,592	102.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,114	8,030	112.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,877	35,612	105.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  全体数の変更、本町に住み続ける人の割合が減少するなどさまざまな要因から活動指標、成果指標ともに減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>出席率が年々減少傾向にあるため、今後については、招待状の記載内容等により成人式の意義について啓発に努めるとともに、より多くの参加を目指して情報誌への掲載など、周知方法を検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	実行委員会形式での開催を検討します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	広報等でPRを適切に行い、対象者により多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報PRをしっかりと行い、対象者には、より多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安心して気持ちよく利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館管理事業					
	(1) 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため公立文化施設協議会のセミナーへ参加し、情報交換しました。 (2) 町民会館一般管理事業 ア 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス㈱）による施設管理を実施しました。 イ 町民会館用地等（3, 185㎡）を賃借しました。 (3) 町民会館利用状況 ア 開館日数：309日 イ ホール利用件数：296件（利用者数25, 428人） ウ 会議室利用件数：7, 858件（利用者数56, 705人）					

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	日 308.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	日 309.00	日	
			平成 22 年度	日 307.00	日	
			平成 23 年度	日 309.00	日	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 79,295.00	人 83,183.00	前年度実績
			平成 21 年度	人 75,346.00	人 79,295.00	
			平成 22 年度	人 88,303.00	人 75,346.00	
			平成 23 年度	人 82,133.00	人 88,303.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	65,994,791 円	決算額	65,240,658 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,994,791	65,240,658	98.9 %	65,271,000
	一般財源②	64,978,555	64,164,045	99 %	64,556,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,016,236	1,076,613	105.9 %	715,000
	概算人件費⑤	1,005,242	990,013	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	67,000,033	66,230,671	98.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	65,983,797	65,154,058	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	214,931	210,855	98.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	747	793	106.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民会館舞台吊物滑車取替工事を実施し、舞台設備の改修を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	指定管理者と連携を図りながら、安心して気持ちよく利用できるよう適正な業務管理に努めました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、舞台設備の改修を行います。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。老朽化した施設の改修箇所、危険箇所について把握し計画的に対応していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	舞台設備の改修を行います。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業					コード	01	10	04	03	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	1	(1) 参加しやすい講座の開講									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講して自分の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業 各種教室		
	ア 英会話教室		
	(7) 初級	1回開催	参加者 11人
	(イ) トラベル	1回開催	参加者 15人
	(ウ) 実用英会話日常生活編	1回開催	参加者 15人
	(I) 実用英会話海外旅行編	1回開催	参加者 15人
	イ 書いてみよう自分史講座	1回開催	参加者 4人
	ウ カラーセラピー入門講座	1回開催	参加者 25人
	エ アロマ&ハーブティー基礎講座	1回開催	参加者 10人
	オ ハーモニカ講座	1回開催	参加者 9人
	カ 楽しいクラシックギター教室	1回開催	参加者 8人
	キ 知って得する鉄道旅行講座	1回開催	参加者 20人
	ク 文化財めぐり	1回開催	参加者 7人
	ケ 歴史講座	1回開催	参加者 20人
	コ 初級デジカメ講座	1回開催	参加者 14人
	サ ゼロからスタート中国語講座+α	1回開催	参加者 18人
	シ パソコン教室		
	(7) フリーコース	1回開催	参加者 19人
	(イ) Word (画像処理) コース	1回開催	参加者 13人
	(ウ) Word 入門コース	1回開催	参加者 17人
	(I) Excel 入門コース	1回開催	参加者 18人
	ス 少年少女ミュージッククラス	2回開催	参加者 43人

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	教室 33.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	教室 26.00	教室	
			平成 22 年度	教室 16.00	教室	
			平成 23 年度	教室 19.00	教室	
6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 3,821.00	人 4,162.00	前年度実績
			平成 21 年度	人 3,128.00	人 3,821.00	
			平成 22 年度	人 2,402.00	人 3,128.00	
			平成 23 年度	人 2,175.00	人 2,402.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,258,860 円	決算額	3,084,343 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,258,860	3,084,343	94.6 %	3,406,000
	一般財源②	2,439,360	2,051,643	84 %	2,559,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	819,500	1,032,700	126 %	847,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,094,254	2,145,029	102.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,353,114	5,229,372	97.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,533,614	4,196,672	92.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	283,351	220,877	78 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,887	1,930	102.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.8 %	教室の開催回数が増え、より多くの住民ニーズに応えることができたため活動指標は向上している。
	②成果指標の実績向上度	-9.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-9.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ハーモニカやギターといった誰でも始めやすい音楽教室を実施し、初級英会話・トラベル英会話教室の名称を実用英会話(日常生活編・海外旅行編)に変更する等、より身近に教室講座を感じて頂ける様工夫をしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>本年度ハーモニカ教室をサークル化しました。教室講座が住民の生涯学習のきっかけとなるよう、こうした事例をさらに増やしていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、住民ニーズに合った各種講座を開講します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	民間や大学と連携する事も視野に入れ、住民ニーズに合った講座を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住民ニーズに合った各種講座を開講します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者能力活用協会運営事業					コード	01	05	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	シルバー人材センター会員、新規加入予定の会員
2 働きかける相手(対象)	シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者能力活用協会運営事業 (1) 高齢者ワークプラザの指定管理業務 高齢者ワークプラザの管理に関する協定によりシルバー人材センターが、利用の許可に関する業務及び施設、設備の維持管理に関する業務を実施しました。					
	ア	再委託料				
		・機械警備業務		315,000円		
		・ガスヒートポンプエアコン保守業務		88,305円		
		・床面長尺塩ビシート洗浄樹脂ワックス仕上及び硝子清掃業務		84,000円		
		・消防用設備保守点検業務		42,000円		
		・自動扉保守点検業務		39,375円		
	(2) シルバー人材センター運営事業費補助事業 シルバー人材センターが行う事業の経費に対して、補助金を交付しました。					
	ア	対象経費				
		実施事業会計				
		事業費				
		給料手当	17,060,216円			
		臨時雇賃金	897,080円			
		法定福利費	2,614,481円			
		退職給付費用	534,800円			
		福利厚生費	60,020円			
		法人会計				
		管理費				
		役員報酬	526,000円			
		給料手当	1,278,827円			
		法定福利費	56,707円			
	イ	会員数				
		238人				

5 活動指標	指標名	指定管理者契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 1.00	件	
			平成 22 年度	件 1.00	件	
			平成 23 年度	件 1.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	会員の月平均就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 77.10	% 78.77	過去 2 年間実績値の平均値
			平成 21 年度	% 74.22	% 77.53	
			平成 22 年度	% 73.61	% 75.66	
			平成 23 年度	% 75.66	% 73.92	
	指標の説明(指標式)	平均月就業実人数 ÷ 平均月会員数				
7 直接事業費計	前年度決算額	17,599,750 円	決算額	16,975,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,599,750	16,975,000	96.5 %	17,001,000
	一般財源②	17,599,750	16,975,000	96 %	17,001,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	413,619	412,830	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,013,369	17,387,830	96.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	18,013,369	17,387,830	96.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,013,369	17,387,830	96.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	244,714	229,815	93.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 一部の受託事業において、ワークシェアリングを実施しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 一部の受託事業において、ワークシェアリングを実施しました。また、公益社団法人の認可を愛知県から受けることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	受託事業収入が減少しているため、営業活動等により受託事業を増加させる必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	指定管理業務について、安易な再委託を見直し、指定管理者でできる業務を拡大しました。また、受託事業を増やすため、ホームページを開設しました。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	第 2 次中期計画に基づき、会員数や就業件数を増加させ、数値目標を達成できるようにシルバー人材センターを指導していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	新入会員を増やすため、広報やホームページ等による周知を図ります。また、公益法人化への準備を進め12月の臨時総会での承認を目指しています。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館ですぐれた音楽芸術、舞台芸術、文化講演など、頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館文化ふれあい事業 (1) コンサートへの誘い ア 第66回 きりく・ハンドベルアンサンブルクリスマスコンサート～天使のハーモニー2011～ (ア) 開催日 平成23年12月23日(金) (イ) 入場者数 235名 イ 第67回 奥村愛ヴァイオリン・リサイタル (ア) 開催日 平成24年2月12日(日) (イ) 入場者数 211名 ・ (2) レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数 293人) ・ (3) 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日的话题をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全4回)を実施しました。(延べ参加者数169人)					

5 活動指標	指標名	コンサートへの誘い年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	回 3.00	回	
			平成22年度	回 3.00	回	
			平成23年度	回 2.00	回	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	「コンサートへの誘い」及び「文化講演会」の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	人 1,573.00	人 1,386.00	前年度入場者数
			平成21年度	人 471.00	人 1,573.00	
			平成22年度	人 884.00	人 471.00	
			平成23年度	人 446.00	人 884.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	3,952,536 円	決算額	3,423,664 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,952,536	3,423,664	86.6 %	3,224,000	
	一般財源②	2,157,036	2,165,664	100 %	1,774,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,795,500	1,258,000	70.1 %	1,450,000	
	概算人件費⑤	2,596,875	2,392,532	92.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	6,549,411	5,816,196	88.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,753,911	4,558,196	95.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,584,637	2,279,098	143.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,378	10,220	190 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) コンサートへの誘いの実施回数が減少したことにより入場者が減少し、活動指標、成果指標がともに下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-49.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-49.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ミニ文化講演は4回中2回を社会教育委員会が企画し、町民の視点に立った講演を開催することができました。 既存のPR方法だけでなく、新聞折込やフリーペーパー、インターネット等を活用して、入場者の増加に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	優れた芸術文化公演やミニ文化講演を適切な入場料で体験できるよう実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。 また、上質なクラシックコンサートや硬派な大学講座等東郷町の特徴となる事業を実施して会館のイメージづくりを進め、「東郷町では、よいものを身近に体験できる」という評価を広めていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	コンサートへの誘いの回数を減らし1回当たりの公演料を上げることで、より上質な公演を開催し、入場者数を増やし満足度を得るよう努めます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	優れた芸術公演を、身近に適切な入場料で多くの住民が体験できるよう進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	既存のPR方法だけでなく、新聞やフリーペーパー・インターネット等を活用して、入場者数の増加に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。					
	(1) 二胡と四川変面公演 実施回数 1回、参加者数 548人					
	(2) 国立中国雑技団公演 実施回数 1回、参加者数 501人					
	(3) 劇団かかし座公演 実施回数 1回、参加者数 414人					
	(4) クラシック公演 実施回数 1回、参加者数 471人					
	(5) 落語会 実施回数 1回、参加者数 259人					

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 11.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 9.00	件	
			平成 22 年度	件 8.00	件	
			平成 23 年度	件 5.00	件	

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間参加者数	平成 20 年度	人 2,918.00	人 2,284.00	前年度参加者
			平成 21 年度	人 1,941.00	人 2,918.00	
			平成 22 年度	人 2,838.00	人 1,941.00	
			平成 23 年度	人 2,193.00	人 2,838.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	7,398,209 円	決算額	7,660,297 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,398,209	7,660,297	103.5 %	8,910,000
	一般財源②	5,313,564	4,984,297	94 %	5,110,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,084,645	2,676,000	128.4 %	3,800,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,596,875	2,557,535	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,995,084	10,217,832	102.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,910,439	7,541,832	95.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	988,805	1,508,366	152.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,787	3,439	123.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-37.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	-22.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	-22.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 近隣市町へのチラシの配布だけでなく、広範囲に配布されるフリーペーパーでも事業のPRを行いました。また、来場者へ個別に事業の案内を送付することで、リピーターを作ることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>多種多様な芸術文化を適切な入場料で実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。                  また、セミナーや文化紹介事業等、東郷町の特徴となる事業を実施して上質な舞台芸術鑑賞できるよう進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	チラシの配布だけでなく、フリーペーパーへの掲載やポスターの掲示場所を増やし、入場者数の増加に努めます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	チラシの配布先、回覧回数を増やし、入場者数の増加に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	10	04	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し図書館長より諮問のあった指定管理者制度について答申書を提出して頂き、図書館運営に関して意見等を拝聴しました。 (ア) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年3回  イ 図書館の利用状況 (ア) 図書館会館日数 286日 (イ) 入館者数 95,584人 (ウ) 貸出冊数 152,668冊  ウ 図書館行事 (ア) お話会(毎週土曜日開催)参加者419人 (イ) お楽しみ会(毎週第2土曜日開催)参加者82人 (ウ) 不用図書リサイクル(不用図書の無料配布) 出品1,423冊 (エ) ブックスタート(2歳児を対象とした絵本の読み聞かせ等、7か月から10か月児を対象とした絵本紹介)参加者522人 (オ) 年2回(夏・冬)に児童の豊かな情緒を育むための特別な会としてお楽しみ会を開催しました。参加者延580人  エ 図書等の貸出、返却事務等を円滑に実施していくため、臨時職員8名を雇用しました。また、図書盗難防止用磁気テープ貼付を行うため、緊急雇用創出基金事業により臨時職員3名を雇用しました。				
	(2) 図書備品等整備事業 町民の学習や読書ニーズ、また調査・研究の場所として、利用者のリクエストや世相に配慮した利用度の高い本を購入し、本の整備を図るとともに、本の修理を行いました。  ア 蔵書冊数 121,434冊 イ 年間受入冊数 (ア) 購入冊数 3,637冊 (イ) 寄贈等その他 766冊				

5 活動指標	指標名	入館者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成20年度	人 104,608.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	図書館の入館者総数	平成21年度	人 98,069.00	人
			平成22年度	人 99,753.00	人
			平成23年度	人 95,584.00	人
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値
			平成20年度	冊 171,706.00	冊 169,681.00
	指標の説明(指標式)		平成21年度	冊 161,351.00	冊 180,291.00
			平成22年度	冊 154,324.00	冊 162,040.00
			平成23年度	冊 152,668.00	冊 160,301.00
7 直接事業費計	前年度決算額	22,123,531 円	決算額	22,191,000 円	

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,123,531	22,191,000	100.3 %	20,300,000
	一般財源②	17,671,459	20,266,560	115 %	19,800,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,452,072	1,924,440	43.2 %	500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	14,743,549	14,932,700	101.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	36,867,080	37,123,700	100.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	32,415,008	35,199,260	108.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	325	368	113.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	210	231	110 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	利用者ニーズは多様化し隣接する市に新図書館が開館した影響を受け、利用者数、貸出冊数が共に減少したものと思われます。前年度は光をそそぐ交付金を受託し、今年度は緊急雇用創出事業により町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	-1.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	緊急雇用創出事業により図書盗難防止用磁気テープを購入し、貼付作業を集中して行ったことにより、不明図書が減少しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	図書資料の充実や情報収集に努め、利用者の需要に応じた図書館サービスを行うとともに、利用しやすい環境を提供する必要があります。 図書館として行政史の記録保存及び文化財保護行政との連携をもとに資料収集、また、子育て支援関係書籍等の充実を図り、収容面積不足を補いながら個性的な図書館づくりを進めて行く必要があります。 大規模な図書館と違い、当図書館は小規模ながら居心地が良くアットホームな図書館としての環境作りを心がけ利用者ニーズにあった図書館を目指していきます。 蔵書保存基準・蔵書管理基準等を定めて
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	図書館開館 30 周年を迎え、図書館まつりとして記念事業を行うことにより減少傾向にある利用者に図書館を再認識して頂くとともに、新たな利用者を獲得するようにします。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	図書館利用者は東郷町内の住民だけでなく、近隣市の住民も利用できるようになっています。近隣市に新図書館があるため、図書館の特色化を図る必要があります。平成 25 年度には指定管理者制度を導入し、より一層利用者のサービス向上が図れる図書館づくりを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	読書活動や学習活動を推進する上で、保育園、児童館には図書館の図書の寄贈を行い、小中学校には団体貸し出しなどを積極的に行い、連携を強化します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	視聴覚ライブラリー事業					コード	01	10	04	07	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	役場関係者及び町民会館利用者
2 働きかける相手(対象)	ライブラリー機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	視聴覚ライブラリー機材を適切に管理して、役場関係者及び機材を必要としている町民会館利用者に貸出をして、機材を有効に活用していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	視聴覚ライブラリー事業 (1) 液晶プロジェクター、移動スクリーン、DVDテレビ、DVDデッキの機材の貸出を行いました。 (貸出件数 155件)  (2) 愛知県視聴覚教育連絡協議会加盟団体となり会議に参加しました。					

5 活動指標	指標名	液晶プロジェクター、移動スクリーン、DVDテレビ、DVDデッキの貸出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	視聴覚室にある機材の貸出回数	平成 20 年度	77.00 回	回
			平成 21 年度	127.00 回	回	
			平成 22 年度	114.00 回	回	
			平成 23 年度	155.00 回	回	
6 成果指標	指標名	液晶プロジェクターの利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	4,084.00 人	2,310.00 人	1 回当たり 30 人
			平成 21 年度	4,245.00 人	3,810.00 人	
			平成 22 年度	5,213.00 人	3,420.00 人	
			平成 23 年度	4,320.00 人	4,650.00 人	
	指標の説明(指標式)	プロジェクターを使用した会議等の参加人数の総計				
7 直接事業費計	前年度決算額	12,000 円	決算額	12,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	12,000	12,000	100 %	62,000	
	一般財源②	12,000	12,000	100 %	62,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,094,254	1,650,022	78.8 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,106,254	1,662,022	78.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,106,254	1,662,022	78.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,476	10,723	58 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	404	385	95.3 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	36 %	視聴覚機器の貸出件数が増加したため、活動指標が向上しましたが、プロジェクターを使用した会議の参加人数が減少したため、成果指標は減少しました。また、視聴覚室のAV機器の修繕がないため、町費投入額は減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-17.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-7.1 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 前年度に引き続き視聴覚室のAV機器の保守点検を経費節減のため取りやめました。	
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	プロジェクターの利用が増えています。これに合わせてDVD用テレビの借用が多くなっています。今後は機器の貸出しのみならず、地域の歴史・文化・伝統などについてのデータなどの収集を計画的に行い教材を充実させ、市販の教材では成立しない分野について、学校との連携を深め、視聴覚教材を自作するための備品の整備を検討することが必要と思われる。また、現在保有している16ミリフィルムやビデオテープをDVD化していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	昨年度に引き続き使用機会の少なくなった機材や資料についての管理方法について検討します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	8ミリビデオや16ミリビデオなど時代の流れで利用されず、代わりにプロジェクターやDVD用テレビの利用が多くなっています。利用の多い機材の充実を図りながら、使用の少なくなった機材の管理方法について検討していく必要があります。*

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	使用機会の少なくなった機材についての管理方法について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業			コード	01	10	04	04	01
2 担当部課	教育部			生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年4回開催しました。 (2) 登録文化財調査報告書作成 貴賓室の登録文化財用の報告書を作成しました。 (3) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期日 10月16日(日) 場所 黒笹7号窯跡、円盛寺、祐福寺一里塚、祐福寺、郷土史旅館、昔体験館など 参加者 7人 イ 歴史講座 「尾張藩における茶の湯のひろがり」と題して3回連続講座を開催しました。 講師：坪内淳仁氏 参加者 30人 (4) 文化財保存事業 ア 東郷町指定文化財に3件を新たに指定しました。 (7) 毘沙門天立像(彫刻) (イ) 十一面観世音菩薩立像(彫刻) (ウ) 銅造如来形立像(彫刻) イ 祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 (5) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 ア 町指定無形民俗文化財の保存育成、備品の修繕等に対する補助を4団体に対し行いました。 イ 伝統文化こども教室の発表会を開催しました。 (6) 文化財調査 ア 祐福寺仏像文化財の調査を実施しました。(10月25日) イ 県史編纂室祐福寺仏像文化財の調査を実施しました。(11月29日、1月10日)					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成20年度	回 3.00	回
			平成21年度	回 4.00	回
			平成22年度	回 3.00	回
			平成23年度	回 4.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成20年度	件 25.00	件 25.00	前年度の指定文化財件数
			平成21年度	件 25.00	件 25.00	
			平成22年度	件 25.00	件 25.00	
			平成23年度	件 28.00	件 25.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	664,024 円	決算額	772,030 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	664,024	772,030	116.3 %	2,506,000
	一般財源②	624,124	763,030	122 %	2,506,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	39,900	9,000	22.6 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,591,633	1,485,020	93.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,255,657	2,257,050	100.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,215,757	2,248,050	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	738,586	562,012	76.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,630	80,288	90.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  祐福寺所蔵の彫刻3体を町指定文化財に指定したことから成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	12 %		○
	③成果指標の目標達成度	12 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷町指定文化財に3件を新たに指定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	開発事業に伴い埋蔵文化財の発掘調査が予想されるので、文化財担当職員の増員や外部委託の範囲を拡大するなど調査体制の整備を図っていく必要があります。 町史編纂は、大きなプロジェクトであるため、教育委員会だけでなく、教育委員会と町長部局が一体となって町の行政史及び住民の生活史を記録保存していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	祐福寺にある木造毘沙門天立像の修繕業務に補助金を支出します。 登録文化財制度を有効に活用していきます。 引き続き、町史編纂のために行政文書の保管のあり方を検討し、職員に対し周知徹底を図ります。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	文化財の保護と継承については、町民の理解と協力が不可欠であるので、文化財保護の意識高揚を目的とした文化財保護活用事業を積極的に進めていきます。また、各委員の協力を得て現在の活動を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	登録文化財制度を有効に活用していきます。 町史編纂のために行政文書の保管のあり方を検討し、職員に対し周知徹底を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のための公開をし、多くの町民の方に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業 (1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開催し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料のデータ化 郷土資料館に埋蔵文化財等の分類・整理・写真撮影作業を行いCDデータ化しました。また、新規収蔵資料の受入れをし、登録しました。 (3) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 延べ 38名が参加 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (4) 新収蔵品 ア オルガン イ 二人用長机 ウ 椅子 エ 苗かご オ 足踏み式ミシン カ 釜、茶釜等 (5) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 養蚕具 カ 祐福寺本堂棟瓦 キ 軒瓦、鬼瓦各種					

5 活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 0.00	回	
			平成 22 年度	回 0.00	回	
			平成 23 年度	回 7.00	回	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	ガイドツアー参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
			平成 21 年度	人 0.00	人 0.00	
			平成 22 年度	人 0.00	人 0.00	
			平成 23 年度	人 38.00	人 38.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	4,097,211 円	決算額	1,821,356 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,097,211	1,821,356	44.5 %	1,223,000
	一般財源②	4,097,211	1,821,356	44 %	1,223,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	837,701	742,510	88.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,934,912	2,563,866	52 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,934,912	2,563,866	52 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	366,267	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	67,470	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	郷土資料館・昔体験館ガイドツアーに延べ38名の参加があり、郷土の歴史、文化、暮らし等を理解する機会が増えました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-48 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>東郷町は埋蔵文化財や歴史、民俗を専門とする係も専任職員もなく、すべて兼務の職員であるため、郷土資料館において綿密な調査研究に基づいた展示ができない状況です。資料の収集整理を進めているいろいろな企画展示ができるよう、職員の確保と人材育成とを併せて整備していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	郷土資料館や昔体験館を活用して、わが町の歴史・文化を学習する場として展開できる展示などを開催します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	収蔵物の整備を進め、資料の活用として、展示・体験のほか学校等への貸出し対応を進める必要があります。収蔵品をさらに整理していろいろな角度からの企画展示に対応する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	リニューアルした郷土資料館や昔体験館を活用して、わが町の歴史・文化を学習する場として展開できる展示などを開催します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業 (1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟団体数 3 2 団体 イ 各部の自主事業開催回数 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>囃太鼓</td><td>8回</td><td>棒の手</td><td>5回</td><td>三曲万才</td><td>2回</td><td>祭囃</td><td>5回</td><td>茶華道</td><td>7回</td></tr> <tr> <td>書道</td><td>3回</td><td>舞踊</td><td>6回</td><td>囲碁</td><td>7回</td><td>民謡</td><td>4回</td><td>俳句</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>陶芸</td><td>3回</td><td>古文書</td><td>5回</td><td>詩吟</td><td>5回</td><td>歌謡</td><td>5回</td><td>インテグレーション</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>絵画</td><td>7回</td><td>サイエンス</td><td>15回</td><td>太鼓</td><td>6回</td><td>水墨画</td><td>7回</td><td>社交ダンス</td><td>6回</td></tr> <tr> <td>文章</td><td>8回</td><td>邦楽</td><td>10回</td><td>手工芸</td><td>4回</td><td>フワ〜テザイン</td><td>4回</td><td>写真</td><td>5回</td></tr> <tr> <td>手芸&amp;和紙</td><td>3回</td><td>大正琴</td><td>3回</td><td>ハワイアンダンス</td><td>9回</td><td>ギター</td><td>3回</td><td>絵手紙</td><td>9回</td></tr> <tr> <td>沖縄三線</td><td>7回</td><td>パトクラフ</td><td>3回</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>											囃太鼓	8回	棒の手	5回	三曲万才	2回	祭囃	5回	茶華道	7回	書道	3回	舞踊	6回	囲碁	7回	民謡	4回	俳句	4回	陶芸	3回	古文書	5回	詩吟	5回	歌謡	5回	インテグレーション	4回	絵画	7回	サイエンス	15回	太鼓	6回	水墨画	7回	社交ダンス	6回	文章	8回	邦楽	10回	手工芸	4回	フワ〜テザイン	4回	写真	5回	手芸&和紙	3回	大正琴	3回	ハワイアンダンス	9回	ギター	3回	絵手紙	9回	沖縄三線	7回	パトクラフ	3回						
	囃太鼓	8回	棒の手	5回	三曲万才	2回	祭囃	5回	茶華道	7回																																																																							
書道	3回	舞踊	6回	囲碁	7回	民謡	4回	俳句	4回																																																																								
陶芸	3回	古文書	5回	詩吟	5回	歌謡	5回	インテグレーション	4回																																																																								
絵画	7回	サイエンス	15回	太鼓	6回	水墨画	7回	社交ダンス	6回																																																																								
文章	8回	邦楽	10回	手工芸	4回	フワ〜テザイン	4回	写真	5回																																																																								
手芸&和紙	3回	大正琴	3回	ハワイアンダンス	9回	ギター	3回	絵手紙	9回																																																																								
沖縄三線	7回	パトクラフ	3回																																																																														
	(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 個人会員111人・団体会員9組 イ 自主活動回数 (7) 練習会 5回 (1) 施設訪問 3回 (ウ) 町行事（民謡講習会、町民レガッタ、町民納涼まつり、高齢者福祉大会）4回 (エ) 地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑盆踊り大会に参加しました。																																																																																

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	団体 34.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	団体 32.00	団体	
			平成 22 年度	団体 33.00	団体	
			平成 23 年度	団体 32.00	団体	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	各部の自主事業開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	回 162.00	回 147.00	前年度実績
			平成 21 年度	回 188.00	回 162.00	
			平成 22 年度	回 190.00	回 188.00	
			平成 23 年度	回 182.00	回 190.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	2,100,000 円	決算額	1,792,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,100,000	1,792,000	85.3 %	1,031,000
	一般財源②	2,100,000	1,792,000	85 %	1,031,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,256,553	1,237,516	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,356,553	3,029,516	90.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,356,553	3,029,516	90.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	101,714	94,672	93.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,666	16,646	94.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	バトンクラブが新たに加入したものの、箏曲と絞り部が退会したため活動指標が低下しました。 加盟団体の減少に伴い、自主事業回数が減じたため、成果指標が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-4.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	文化団体の活動を活発化させるためには、新団体の加入や若い世代の参加を促す必要があります。近年、少しずつですが若い世代の活動が増えつつあり、今後もこの傾向を推進したいと考えます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、若い世代の活動が活発になるよう検討します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	文化協会は、自立的団体ですが、事務局機能を生涯学習課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自立的活動へつなげていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	若い世代の活動が活発になるよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業					コード	01	10	04	03	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。					
	(1) ソロ・アンサンブルの部					
	ア	開催日	平成23年12月4日(日)			
	イ	入場者数	321名			
	ウ	出場団体数	16組			
(2) 吹奏楽の部						
ア	開催日	平成23年12月11日(日)				
イ	入場者数	631名				
ウ	出場団体数	4組				
(3) 合唱の部						
ア	開催日	平成24年3月11日(日)				
イ	入場者数	580名				
ウ	出場団体数	11組				

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	日 3.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)			平成21年度	日 3.00	日
				平成22年度	日 3.00	日
				平成23年度	日 3.00	日

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	団体 30.00	団体 23.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)		平成21年度	団体 28.00	団体 24.80	
			平成22年度	団体 31.00	団体 28.00	
			平成23年度	団体 31.00	団体 29.66	

7 直接事業費計	前年度決算額	575,860 円	決算額	240,599 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	575,860	240,599	41.8 %	309,000
	一般財源②	575,860	240,599	42 %	309,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,926,714	2,310,031	119.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,502,574	2,550,630	101.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,502,574	2,550,630	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	834,191	850,210	101.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	80,728	82,278	101.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 合唱祭では特別な予算のない中、音楽祭開催20周年を記念して、実行委員会が「メモリアルステージ」を作りあげました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	4.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	住民を中心とした音楽芸術発表の機会を充実することによって人材を育成し、また聴衆としても参加することによって、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を推進するため、内容の充実を図ります。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	合唱祭だけでなく音楽祭全体を実行委員会形式とし、近隣市のアマチュアバンドが発表できる場も設けます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を推進するため、内容の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。					
	(1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 17 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計 62 回) 野球部 7 回 弓道部 4 回 バレーボール部 4 回 卓球部 2 回 ソフトボール部 9 回 射撃部 6 回 空手道部 1 回 柔道部 1 回 剣道部 1 回 バドミントン部 3 回 ゲートボール部 3 回 インディアカ部 4 回 テニス部 4 回 ショートテニス部 6 回 ビーチボール部 2 回 グラウンドゴルフ部 3 回 陸上部 2 回 (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 バスケット部 1 回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1 団体 イ 自主大会及び行事開催回数 (合計 2 回) 中学生ボート記録会 1 回 町民レガッタ 1 回 (4) 東郷ボートクラブ 各種大会への参加 (合計 5 回) 中学生ボート記録会 全日本中学選手権 全国マシローイング大会 全国マシローイング大会東海ブロック大会 中日本レガッタ					

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	4 団体 (町体育協会、東郷ボート協会、町ボートクラブ、少年少女スポーツクラブ)	平成 20 年度	団体 3.00	団体	
			平成 21 年度	団体 4.00	団体	
			平成 22 年度	団体 4.00	団体	
平成 23 年度			団体 4.00	団体		
6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	平成 20 年度	回 65.00	回 62.00	前年度実績
			平成 21 年度	回 73.00	回 65.00	
			平成 22 年度	回 65.00	回 73.00	
平成 23 年度			回 70.00	回 65.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,271,000 円	決算額	2,997,229 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,271,000	2,997,229	91.6 %	4,212,000
	一般財源②	3,271,000	2,997,229	92 %	4,212,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,591,633	1,980,027	124.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,862,633	4,977,256	102.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,862,633	4,977,256	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,215,658	1,244,314	102.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	74,810	71,104	95 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 陸上部が再加盟し大会数が増加したため成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	7.7 %	
	③成果指標の目標達成度	7.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町体育協会は自立しており、加盟各部においても自主運営がなされています。町ポート協会及びポートクラブは、自主的な運営への取り組みが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、東郷ポートクラブが自主的な運営ができるよう支援します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	町民スポーツの普及・振興を図るためにも、支援していく必要があります。また、総合型地域スポーツクラブを設立し、運営母体を支援する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷ポートクラブを支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 (1) 総合体育館一般事務事業 総合体育館の管理運営に必要な消耗品を購入しました。
	(2) 総合体育館管理事業 ア 総合体育館について指定管理者（東郷町施設サービス(株)）による施設管理を実施しました。 イ 体育館利用状況 (ア) 開館日数： 309日 (イ) アリーナ： 3, 281件 利用者数 57, 957人 (ウ) 多目的室： 995件 利用者数 25, 630人 (エ) 武道場： 1, 078件 利用者数 24, 995人 (オ) 弓道場： 63件 利用者数 6, 536人 (カ) 会議室： 454件 利用者数 5, 820人 合計 120, 938人

5 活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 5,446.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成 21 年度	件 5,015.00	件	
			平成 22 年度	件 4,320.00	件	
			平成 23 年度	件 3,281.00	件	
6 成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数	平成 20 年度	人 105,527.00	人 99,968.00	前年度実績
			平成 21 年度	人 85,930.00	人 105,527.00	
			平成 22 年度	人 105,574.00	人 85,930.00	
			平成 23 年度	人 120,938.00	人 105,574.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	39,997,413 円	決算額	45,365,275 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	39,997,413	45,365,275	113.4 %	43,262,000
	一般財源②	38,878,413	44,250,895	114 %	42,144,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,119,000	1,114,380	99.6 %	1,118,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,591,633	1,980,027	124.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	41,589,046	47,345,302	113.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	40,470,046	46,230,922	114.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,368	14,090	150.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	383	382	99.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-24.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者の支障のない範囲で各種スポーツ教室を指定管理者(東郷町施設サービス株)の自主事業として行いました。
	②成果指標の実績向上度	14.6 %	
	③成果指標の目標達成度	14.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者の支障のない範囲で各種スポーツ教室を指定管理者(東郷町施設サービス株)の自主事業として行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人が利用できるような方策を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	安全かつ快適に施設利用ができ、より多くの人が利用できるよう指定管理者と協力して、計画的な維持補修に努めます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指定管理者と協力して、計画的な維持補修に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業				コード	01	10	05	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。					
	(1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 981件 中学校計 224件 (うち、ナイター利用(東郷中学校) 134件) 東郷高校 5件 イ 体育館 小学校計 1,166件 中学校計 698件 ウ 武道場 中学校計 296件 (2) プール開放(平成23年8月1日~8月31日) 兵庫小学校 1,633人 (3) 利用調整会(年4回) 6月・9月・12月・3月 (4) 利用責任者資格取得講習会(年4回) 6月・9月・12月・3月					

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	か所 10.00	か所	
			平成22年度	か所 10.00	か所	
			平成23年度	か所 10.00	か所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	人 79,656.00	人 77,085.00	前年度実績
			平成21年度	人 85,775.00	人 79,656.00	
			平成22年度	人 88,079.00	人 85,775.00	
			平成23年度	人 86,996.00	人 88,079.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	6,128,878 円	決算額	7,051,623 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,128,878	7,051,623	115.1 %	5,955,000
	一般財源②	3,121,178	3,878,123	124 %	3,671,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,007,700	3,173,500	105.5 %	2,284,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,429,335	2,392,532	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,558,213	9,444,155	110.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,550,513	6,270,655	113 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	555,051	627,066	113 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63	72	114.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 小学校の運動場利用の減少により成果指標が低下しました。 委託料が増額となったため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-1.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>この事業は、町内のスポーツ施設を補完し、学校施設の有効利用を図る重要な事業です。そのため、各団体間の公平な利用調整を図るため利用調整会開催回数や調整会進行方法を検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	利用調整会は各団体の入室を2名までとし、会場が混雑しないよう学校体育施設の予約調整がスムーズに行えるように実施します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中学校、春木台小学校の体育館のアスベスト除去工事に伴い、利用できなくなるため、他校の体育館が利用できるよう調整をします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ事業開催事業 (1) レクスボ大会開催事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、平成24年2月26日(日)総合体育館において、カローリングを種目とした第20回レクスボ大会を開催しました。 (参加チーム数 20チーム・参加者数 65名)					
	(2) 町民ハイキング開催事業 日常では、体験することのできない自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに自然を満喫し、心身の健康の保持、増進を図るため、町民ハイキングを実施しました。  平成23年11月6日(日)長野県中山道東海自然歩道妻籠宿一馬籠宿(距離約7.5km) 参加者121名(大型バス3台)					

5 活動指標	指標名	町民ハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	人 180.00	人
	指標の説明(指標式)		平成21年度	人 127.00	人	
			平成22年度	人 120.00	人	
			平成23年度	人 121.00	人	
6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	人 237.00	人 167.00	各種事業前年度実績
		各種事業に参加した人数の合計	平成21年度	人 178.00	人 237.00	
			平成22年度	人 271.00	人 178.00	
			平成23年度	人 186.00	人 271.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		540,341 円	決算額	429,741 円	

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	540,341	429,741	79.5 %	570,000
	一般財源②	284,441	163,441	58 %	304,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	255,900	266,300	104.1 %	266,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,591,633	1,567,521	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,131,974	1,997,262	93.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,876,074	1,730,962	92.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,634	14,305	91.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,923	9,306	134.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %	今年度は町民ウォーキング大会を実施しなかったため参加者が減少し、成果指標が減少しました。 町民ウォーキング大会を実施しなかったため町費投入額が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-31.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-31.4 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 レクスポ大会では、カローリングを新種目として実施しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町民ハイキングは、自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに心身の健康の保持、増進を図るためには適した事業で、今後もレクスポの種目を増やし継続して開催する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 ボート教室 5回開催（5月15日・22日・6月5日・12日・19日） 55人参加					

5 活動指標	指標名	スポーツ教室開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	教室 10.00	教室	個別計画による目標値 はありません。
			平成 21 年度	教室 10.00	教室	
			平成 22 年度	教室 1.00	教室	
			平成 23 年度	教室 1.00	教室	
6 成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 235.00	人 300.00	各教室の定員の合計
			平成 21 年度	人 207.00	人 300.00	
			平成 22 年度	人 39.00	人 50.00	
			平成 23 年度	人 55.00	人 50.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	158,750 円	決算額	192,150 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	158,750	192,150	121 %	390,000
	一般財源②	130,250	143,150	110 %	355,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	28,500	49,000	171.9 %	35,000
	概算人件費⑤	2,848,185	2,805,038	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,006,935	2,997,188	99.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,978,435	2,948,188	99 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,978,435	2,948,188	99 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,370	53,603	70.2 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ホームページによる周知によって、参加者が増加し成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ホームページで周知しました。
	②成果指標の実績向上度	41 %	
	③成果指標の目標達成度	10 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ホームページで周知しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	「水と緑とボートのまち」をPRするために、ボート教室の実施について広く町民の皆さんに周知する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	ボート教室の開催については、ナックルフォア以外にもスカル艇の教室を増やすことにより、町内外の参加者の増加を図ります。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	ボート教室を充実したものにするために、周知方法を検討します。また、教室の質を向上させるため指導者確保を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ボート教室の開催については、ホームページで周知することにより町内外の参加者の増加を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	10	05	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、住民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」が全国に発信され、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業 ア ナックルフォア500m、ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア、レディー、マダム、ミックス等を種目に第17回町民レガッタを開催しました。 イ 開催日：平成23年8月7日（日） ウ 場所：愛知池漕艇場 エ 参加クルー数：114クルー（746人） オ 来場者数：約2,200人 カ 大会プログラムを1,100部作成しました。 キ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ク 会場テント、仮設トイレ設営を委託しました。 ケ 愛知用水通水50周年記念事業として実施しました。					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	クルー 113.00	クルー	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	クルー 118.00	クルー	
			平成22年度	クルー 127.00	クルー	
			平成23年度	クルー 114.00	クルー	
6 成果指標	指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	人 704.00	人 746.00	前年度参加人数
			平成21年度	人 742.00	人 704.00	
			平成22年度	人 836.00	人 742.00	
			平成23年度	人 746.00	人 836.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,749,156 円	決算額	2,760,291 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,749,156	2,760,291	100.4 %	4,993,000
	一般財源②	2,236,156	2,301,291	103 %	4,543,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	513,000	459,000	89.5 %	450,000
	概算人件費⑤	6,198,992	5,280,071	85.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	8,948,148	8,040,362	89.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,435,148	7,581,362	89.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,418	66,503	100.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,090	10,163	100.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東日本大震災の影響による電力不足により、各企業の勤務形態が土日出勤に変わったため参加クルーが減少したこと等により、活動指標、成果指標ともに低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	-10.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	-10.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ボランティアを募集し事業を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町民レガッタ開催当初から参加していたクルーの漕手の年齢層が上がったことにより、町内参加クルーが減少傾向にあるため、町内企業へのPR、広報、ホームページ等で周知を図っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	小学生でも漕ぐことのできるツーリングボートを購入し、ボートに関わる人の底辺の拡大を図ります。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	現在、所有しているボート数が減少したため、新しいボートの購入が必要となります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年度に引き続き、運営に参画するボランティアを募集します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ交流事業 (1) 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業 ア 東尾張地区大会 町内から5種目（グラウンドゴルフ、ソフトバレーボール2、年齢別テニス、弓道2、軟式野球）の代表7チームを東尾張地区大会に派遣しました。 イ 県大会 東尾張地区大会において、入賞した3種目（グラウンドゴルフ、弓道女子、年齢別テニス）の3チームが県大会に出場しました。 (2) 愛知駅伝 愛知県内各市町村の交流、市町村合併後の一体化の促進、県民意識の高揚を図るために、平成23年12月3日（土）愛知県全市町村54チーム（うち町村17チーム）、本町からも20名の選手及び監督が県民スポーツ振興に参加しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	レクスポへの参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	種目 8.00	種目	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	町が参加した種目数	平成21年度	種目 7.00	種目	
			平成22年度	種目 7.00	種目	
平成23年度			種目 5.00	種目		

6 成果指標	指標名	東尾張地区大会参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	チーム 14.00	チーム 14.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	チーム 13.00	チーム 14.00	
			平成22年度	チーム 11.00	チーム 13.00	
平成23年度			チーム 7.00	チーム 11.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	78,998 円	決算額	159,487 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	78,998	159,487	201.9 %	188,000
	一般財源②	78,998	159,487	202 %	188,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,591,633	1,567,521	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,670,631	1,727,008	103.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,670,631	1,727,008	103.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	238,662	345,402	144.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	151,876	246,715	162.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東尾張地区大会への参加チームの減少により成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-28.6 %		×
	②成果指標の実績向上度	-36.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-36.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今後も愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会、愛知駅伝に参加するチームの支援をします。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

<p>1 本年度(平成 24 年度)の改善内容</p>	<p>愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、今以上にPRを実施して住民の方に周知します。 愛知駅伝では選考会を体育協会陸上部主導で実施し、多くの候補者の中から人選します。</p>
<p>来年度(平成 25 年度)以降の方向性</p>	<p>愛知駅伝に向けて、体育協会陸上部へ選考、選手強化をお願いし、選考段階から町民へのPRに努めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、今以上にPRを実施して住民の方に周知します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体育施設管理事業 (1) 体育施設一般管理事業 ア 町体育施設(運動公園・町民運動広場・ゲートボール場・境川緑地公園多目的広場・境川テニスコート・榊池テニスコート)について指定管理者(東郷町施設サービス(株))による施設管理を実施しました。 イ 施設の利用状況 (ア) 町民運動広場 531件(利用者数 23,996人) (イ) 愛知池運動公園運動場 444件(利用者数 27,170人) (ウ) 愛知池運動公園野球場 537件(利用者数 16,041人) (エ) 愛知池運動公園(キャンプ利用) 32件(利用者数 363人) (オ) 境川緑地公園テニスコート 2,326件(利用者数 13,416人) (カ) 境川多目的広場 315件(利用者数 10,188人) (キ) 榊池テニスコート 1,218件(利用者数 7,009人) (ク) ふれあい広場ゲートボール場 168件(利用者数 1,919人) 計 5,571件(利用者 100,102人) ウ 愛知池運動公園、町民運動広場の光熱水費の支払い及び施設設備の管理業務、保守業務を委託しました。 エ 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)の借地料を払いました。
	(2) 愛知池漕艇場維持管理事業 ア ボートハウス及び総合監視所の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 イ ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 ウ 施設の利用状況 (ア) ボート・施設利用 226件 (イ) 大会開催数 15回 (3) ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を払いました。

5 活動指標	指標名	町体育施設における指定管理施設件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	町民運動広場 愛知池運動公園 境川緑地公園多目的広場 境川緑地公園テニスコート 榊池親水公園テニスコート ふれあい広場ゲートボール場	平成20年度	件 6.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成21年度	件 6.00	件	
			平成22年度	件 6.00	件	
			平成23年度	件 6.00	件	
6 成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成20年度	人 61,662.00	人 46,577.00	前年度実績
			平成21年度	人 54,637.00	人 61,662.00	
			平成22年度	人 82,294.00	人 54,637.00	
			平成23年度	人 100,102.00	人 82,294.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	29,530,873 円	決算額	29,993,308 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	29,530,873	29,993,308	101.6 %	31,697,000
	一般財源②	28,817,067	29,175,988	101 %	30,769,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	713,806	817,320	114.5 %	928,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,848,185	2,805,038	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	32,379,058	32,798,346	101.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	31,665,252	31,981,026	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,277,542	5,330,171	101 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	385	319	82.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 体育施設の利用者が大幅に増加したため、成果指標が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	21.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	21.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	体育施設利用の住民ニーズは高いため、今後もより適切な体育施設の管理が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	体育施設の管理状況、利用状態を把握し利用者に支障のないよう指定管理者と調整を図ります。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	境川多目的広場の良好な管理のため多目的広場周辺部分についても体育施設の管理範囲とします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業					コード	01	10	05	03	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区、部田地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 20 年度	地区 3.00	地区
			平成 21 年度	地区 3.00	地区	
			平成 22 年度	地区 4.00	地区	
			平成 23 年度	地区 4.00	地区	
6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 20 年度	地区 3.00	地区 3.00	当初補助予定地区数
			平成 21 年度	地区 3.00	地区 3.00	
			平成 22 年度	地区 4.00	地区 3.00	
			平成 23 年度	地区 4.00	地区 4.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,230,000 円	決算額	1,965,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,230,000	1,965,000	60.8 %	2,280,000
	一般財源②	3,230,000	1,965,000	61 %	2,280,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,591,633	1,567,521	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,821,633	3,532,521	73.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,821,633	3,532,521	73.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,205,408	883,130	73.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,205,408	883,130	73.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 部田地区の運動広場が設置費補助金から運営費補助金に切り替わり補助金が減少したため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.7 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	町内にはスポーツ施設が少ないため、貴重な施設を有効利用していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	引き続き、地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続するとともに、適正な補助のあり方について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ指導者育成事業 (1) スポーツ推進委員関係事業 スポーツ推進委員22名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。 また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。 ア スポーツ推進委員定例会 年12回開催 イ 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員会連絡協議会 年4回開催 ウ 愛日・愛知県・東海4県・全国のスポーツ推進委員研究会等に参加しました。					
	(2) 体力づくり推進委員関係事業 体力づくり推進委員50名が地域におけるスポーツ活動振興のために、スポーツ推進委員との連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。 ア 体力づくり推進委員前期研修 平成23年6月19日(日)愛知池漕艇場 ボート実技研修 体力づくり推進委員23名参加、スポーツ推進委員19名参加 イ 体力づくり推進委員後期研修 平成24年2月19日(日)総合体育館アリーナ 夢ボール・レクビーチの実技研修 体力づくり推進委員24名参加、スポーツ推進委員19名参加					

5 活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	日 57.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	平成21年度	日 50.00	日	
			平成22年度	日 50.00	日	
		平成23年度	日 50.00	日		

6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	日 24.00	日 23.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成21年度	日 24.00	日 24.00	
			平成22年度	日 24.00	日 24.00	
		平成23年度	日 24.00	日 24.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	4,026,868 円	決算額	3,576,684 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,026,868	3,576,684	88.8 %	4,699,000
	一般財源②	4,026,868	3,576,684	89 %	4,699,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,010,484	1,980,027	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,037,352	5,556,711	92 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,037,352	5,556,711	92 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	120,747	111,134	92 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	251,556	231,530	92 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 カローリング研修を新たに実施しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 カローリング研修を新たに実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町民の様々なスポーツニーズに対応して、指導をするためには、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識技能の習得が不可欠であることから研修等へ参加して資質向上に努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識技能の向上のため、定例会、研修等の参加率を高めるよう努めます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	スポーツ推進委員は、地域スポーツ・ニュースポーツの普及と振興の重要な担い手であるとともに、今後地域スポーツクラブの指導者として資質の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	体育指導委員及び体力づくり推進委員の知識技能の向上のため、研修等への参加に努めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持及び増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会や体力測定を実施しました。					
	(2) 家族体力づくりの日参加状況 ア 東郷小学校区 379人 イ 春木台小学校区 205人 ウ 諸輪小学校区 215人 エ 音貝小学校区 334人 オ 高嶺小学校区 817人 カ 兵庫小学校区 1,068人 計 3,018人					

5 活動指標	指標名	家族体力づくりの日実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成20年度	回 70.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	回 72.00	回	
			平成22年度	回 72.00	回	
			平成23年度	回 65.00	回	

6 成果指標	指標名	家族体力づくりの日の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	1か月当たりの平均参加人数	平成20年度	人 238.00	人 172.00	過去3年間の平均値
			平成21年度	人 255.00	人 191.00	
			平成22年度	人 266.00	人 218.00	
			平成23年度	人 252.00	人 253.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	198,658 円	決算額	221,090 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	198,658	221,090	111.3 %	252,000
	一般財源②	198,658	221,090	111 %	252,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,429,335	2,392,532	98.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,627,993	2,613,622	99.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,627,993	2,613,622	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,500	40,210	110.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,880	10,372	105 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 学校行事や天候の影響により運動場や体育館が使用できなくなり、実施回数が減少し活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-5.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子ども会や自治会などにも参加していただく内容のチラシを地区回覧するなど、事業の周知に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>スポーツ推進委員、体力づくり推進委員は「家族体力づくりの日」には、各小学校でビーチボール、ファミリーバドミントン、グラウンドゴルフ、ドッジビーなどニュースポーツを実施、指導しており、今後事業を拡大していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	家族体力づくりの日の活動を総合型地域スポーツクラブの活動へ移行するための準備を進めていきます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を図るために、地域ごとがスポーツへの関心を高めてもらいます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子ども会などの団体にも参加していただくよう働きかけます。また、学区の運動会などの開催を働きかけていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業					コード	01	02	07	04	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コミュニティ一般事務事業 地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。 ア コミュニティ活性化事業補助金 各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 ・ コミュニティペーパー発行事業 14地区 14事業 ・ コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業 イ コミュニティ保険 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。 ・ 保険加入期間：平成23年5月1日から平成24年5月1日までの1年間 ウ コミュニティ振興事業補助金 コミュニティ備品整備事業として、祐福寺地区及び諸輪住宅地区に対し、補助金を交付しました。 祐福寺コミュニティ推進地区 1,100,000円 諸輪住宅コミュニティ推進地区 2,400,000円 エ 草刈要望等の処理 区・自治会及び地域住民から寄せられた空き地等の草刈要望を89件受け付け、地権者に対し改善等の依頼をしました。 (2) 駐在員関係事業 ア 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。 イ 駐在員から各地域の改善要望を受け、関係課等と調整を図って対応しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成20年度	事業 75.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	事業 92.00	事業	
			平成22年度	事業 92.00	事業	
平成23年度			事業 99.00	事業		

6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	コミュニティ活動活性化補助金の交付事業数	平成20年度	事業 75.00	事業 74.00	過去3年間の最高値
			平成21年度	事業 92.00	事業 75.00	
			平成22年度	事業 92.00	事業 92.00	
平成23年度			事業 99.00	事業 92.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	18,672,215 円	決算額	17,655,250 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,672,215	17,655,250	94.6 %	14,135,000
	一般財源②	16,172,215	14,155,250	88 %	14,135,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,500,000	3,500,000	140 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,774,468	4,201,509	88 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	23,446,683	21,856,759	93.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	20,946,683	18,356,759	87.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	227,681	185,422	81.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	227,681	185,422	81.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	7.6 %	
	③成果指標の目標達成度	7.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>各地区において、区・自治会加入者が減少している現状であるので、区・自治会に加入するメリットなどをもっとアピールする方策を進めます。                  また、コミュニティセンターの建設や改築等の補助制度、コミュニティ活動活性化事業の補助制度も見直しが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、東郷町コミュニティ振興事業補助金交付要綱のコミュニティ施設整備事業(コミュニティセンター建設事業、コミュニティセンター改築等事業)の見直しを実施します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	コミュニティ活性化事業補助金のコミュニティペーパー発行事業の内容の充実を図り、すべての地区でコミュニティペーパーが発行されるように地区に働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町コミュニティ振興事業補助金交付要綱のコミュニティ施設整備事業(コミュニティセンター建設事業、コミュニティセンター改築等事業)の見直しを実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業				コード	01	07	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	祭りに参加した人
2 働きかける相手(対象)	祭りに関心のある町民と出展者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業 (1) 開催日 平成23年11月12日・13日の2日間 (2) 場所 いこまい館・町民会館・総合体育館・あいち尾東農協など (3) 主な催し物 ア 実行本部61事業 (東郷太鼓、小学校金管バンド、キャラクターショー、ウインド・アンサンブル尾東、児童館、バトンクラブ、鳴子踊り、東郷高校ダンス部、沖縄三線、あやめ配布、緑化木配布、露店、フリースペース、王滝村、ガーデニング、フリーマーケット、有機農法研究会、観光物産店、ローゼルジャム屋、はしご車試乗、手作り雑貨、とうごう農学校等) イ 文化部 19事業 (芸能大会、囲碁大会、華道展、書道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、サイエンスクラブ、水墨画展、手工芸展、フラワーデザイン展、写真展、絞り展、手芸&和紙展、絵手紙展、体験、呈茶席、文章展) ウ 農産部 18事業 (中学校吹奏楽、迷子センター、農産物直売、農産物共進会、五平餅・みたらし、ぜんざい、うどん、りんご試食販売、みかん、フレンチドッグ、焼きそば・から揚げ、水風船・ヨーヨー釣り、花苗、不用品バザー、メロンパン、いなほちゃん紙芝居等) エ 商工部 32事業 (本部、企業パネル展、たばこ特販、下水道普及啓発、造園相談、食品啓発、衣料品、法人会、スタンプラリー賞品引換所、スタンプラリー抽選会、アルミ缶回収所、特産品、青年部軽食、青年部ゲーム、廉売市等)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	文化産業まつり全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各部催事の合計	平成20年度	事業 121.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	事業 122.00	事業	
			平成22年度	事業 133.00	事業	
			平成23年度	事業 130.00	事業	

6 成果指標	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 17,000.00	人 15,000.00	過去3年間実績値の最大値
			平成21年度	人 18,000.00	人 17,000.00	
			平成22年度	人 18,000.00	人 18,000.00	
			平成23年度	人 19,000.00	人 18,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,026,468 円	決算額	4,222,500 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,026,468	4,222,500	104.9 %	4,000,000	
	一般財源②	4,026,468	4,222,500	105 %	4,000,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	7,362,415	7,348,374	99.8 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,388,883	11,570,874	101.6 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,388,883	11,570,874	101.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	85,631	89,007	103.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	633	609	96.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 晴天に恵まれたこと及び無料配布を拡大したことによります。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	5.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	5.6 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資材のレンタル費用を抑制するため、一部資材を購入しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	マンネリ化が見られるため、今後は町主体型ではなく、町民参加型で自主的な事業が展開できるよう組織の見直し等を検討していかなければいけません。 また、町民が主役のステージ作りを進め、近隣市同様に費用をかけずに手作りのまつりにする必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、各部においてそれぞれ事業内容を検討し、感動や共感を与えることのできる事業をコンセプトとして手作りによる「まつり」を実施します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	事業費のうち委託料の占める割合が大きいことから、町内の他のイベントとの統合、連携を考えていきます。また、町民が主役のステージ作りを進め、近隣市同様に費用をかけずに手作りのまつりにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各部においてそれぞれ事業内容を検討し、感動や共感を与えることのできる事業をコンセプトとして手作りによる「まつり」を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに町民相互の交流が促進する。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第33回町民納涼まつりを実施しました。 なお、同日に商工会が夏まつりとしてどろんこまつり及び飲食店の出店を実施しました。					
	(1) 開催日 : 平成23年8月20日(土)午後6時~午後9時 (2) 参集人員 : 3,000人 (3) 運営委員会 : 7月1日 4名(構成団体4団体) (4) 実行委員会 : 7月22日 19名(構成団体8団体) (5) まつり参加団体(協力団体8団体) 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署 (6) 会場設営・撤去業務、警備業務、臨時バス運行業務を委託しました。 (7) 放送設備等を賃借しました。					

5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 20 年度	人 24.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	実行委員19人(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成 21 年度	人 19.00	人		
			平成 22 年度	人 19.00	人		
			平成 23 年度	人 19.00	人		
6 成果指標	指標名		納涼まつり入場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。
			平成 20 年度	人 11,000.00	人 8,000.00		
		指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	平成 21 年度	人 11,000.00	人 8,000.00	
				平成 22 年度	人 11,000.00	人 8,000.00	
				平成 23 年度	人 3,000.00	人 8,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,672,201 円	決 算 額	2,693,111 円			

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,672,201	2,693,111	100.8 %	3,560,000	
	一般財源②	2,672,201	2,693,111	101 %	3,560,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,764,416	2,392,532	86.5 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,436,617	5,085,643	93.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,436,617	5,085,643	93.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	286,138	267,665	93.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	494	1,695	343.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	納涼まつり当日は降雨の中での開催、商工会花火大会の中止もあり来場者が大幅に減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-72.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-62.5 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 警備体制を見直し人数を減らし効率的な警備体制で警備しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	雨天時の開催について問い合わせが殺到したため、今後雨天時の対応を予め広報、HP等で周知する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	東郷音頭保存会が保育園で踊りの講習会を行い子ども達への踊りの普及を進めます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	町民相互が親睦を深めることのできる町をあげての数少ないイベントとして引き続き開催したいと考えています。一方で、各区・自治会での「地区盆おどり」が盛況となっており、町全体で統一して行う役割は薄れているとの声もあることから、併行して地区での地域交流・コミュニティ施策の支援に切り替え移行していく方法も研究していく必要があります。 伝統文化の継承のため、囃子太鼓など引き続きPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	これまで以上に商工会との連携を深め、町民がより気軽に参加でき、交流を深めることができるまつりを検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業				コード	01	02	08	03	02
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく			
	小項目	3	(3) 国際交流の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民・東郷町国際交流協会・在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人、外国人との交流活動により、地域における国際理解・国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 国際交流事業 地域の国際化の推進を図るため、東郷町国際交流協会に対して補助金を交付して、アートステージ、親子の国際理解事業、機関紙発行などを実施しました。</p> <p>(2) フレンドシップ継承事業 愛知県フレンドシップ継承交付金を原資として、事業を実施しました。</p> <p>ア 東京インドネシア共和国学校交流事業 愛知万博一市町村一国フレンドシップ事業相手国であったインドネシア共和国の東京インドネシア共和国学校から6名の児童と2名の教員が本町に訪問して、町内の家庭でホームステイをしました。 また、本町の児童12名とホームステイ先の家族との交流事業を開催しました。 (7月23日～7月24日(土・日) いこまい館 町民ギャラリー等 延べ60名参加)</p> <p>イ 日本語教室事業 日本語能力が不十分な外国人のコミュニケーション力の向上を支援するため、日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。(いこまい館 前期13回、計202名参加、後期10回、計72名参加)</p> <p>ウ ふれあい交流事業 児童館こどもまつりにインドネシア人留学生親子が参加し、本町の子どもたちと踊りやゲームを通じて交流しました。(6月12日(日) いこまい館 多目的室 インドネシア人30名参加)</p> <p>エ 多文化共生事業 (ア) 多文化共生事業「アートステージ」として、クラシックバレエとジャズダンス、オペレッタを行って国際交流の推進を図りました。(10月29日 町民会館大ホール420名参加) (イ) 「東郷町多言語防災ガイド&amp;マップ」を増刷しました。(500部) (ウ) 「愛知生活便利帳」中国語版の改訂版を購入しました。(200冊) (エ) 町内小中学校の児童生徒の多文化共生、国際理解に役立つ資料として、国際理解関係図書と世界地図を贈呈しました。(「今がわかる 時代がわかる 世界地図2012」、「世界地図(行政)」9校分) (オ) 役場来庁時の外国人への利便性を図るため、各課案内看板に多言語の表記を付記しました。 (カ) 多文化共生に関する幅広い情報を町民に広く提供し、国際交流・国際理解の推進を深めるためにパンフレットスタンドを9個購入して、役場玄関ロビーに「多文化共生・多言語情報・国際交流コーナー」を設置しました。 (キ) 広報とうごうに「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2ヶ国語で翻訳した情報を掲載しました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	団体 1.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	団体 1.00	団体	
			平成22年度	団体 1.00	団体	
			平成23年度	団体 1.00	団体	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	人 112.00	人 108.00	前年度実績
			平成21年度	人 128.00	人 112.00	
			平成22年度	人 115.00	人 128.00	
			平成23年度	人 116.00	人 115.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	2,385,470 円	決算額	2,092,746 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,385,470	2,092,746	87.7 %	1,175,000	
	一般財源②	257,470	305,500	119 %	1,175,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	2,128,000	1,787,246	84 %	0	
	概算人件費⑤	4,683,707	4,620,777	98.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	7,069,177	6,713,523	95 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,941,177	4,926,277	99.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,941,177	4,926,277	99.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,967	42,468	98.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 会員数の増減が少なかったため成果指標に大きな変動はありませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報とうごうへ「外国語情報コーナー」を掲載して情報提供しました。 役場玄関ロビーに「多言語情報・多文化共生・国際交流コーナー」を設置して、情報提供しました。 役場庁舎の各課案内表示看板に外国語表記を付記して、来庁する外国人へのサービスの向上を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	多文化共生社会の実現に向けて、広報とうごうに外国語情報コーナーを掲載したり、役場玄関ロビーに多言語情報コーナーを設置して、在住外国人向けの情報発信に取り組みました。 これまで国際交流に関する町の事業は、東郷町国際交流協会に委託して実施してきました。経済状況の悪化により在住外国人は減少しているとはいえ、今後も国際理解・多文化共生の推進は重要な課題となっていますので、在住外国人が直接関係する課だけでなく全課をあげて取り組む必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	広報とうごうの「外国語情報コーナー」や役場玄関の「多言語情報・多文化共生・国際交流コーナー」を拡充します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	インドネシアとの交流や日本語教室などを継続して実施します。 名古屋国際センターや愛知県国際プラザの講座やセミナーのPRを行います。 多文化共生社会の実現のための在住外国人向けの国際交流事業の実施を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報とうごうに「外国語情報コーナー」を開設して、在住外国人に情報提供します。 役場玄関の外国語情報コーナーを拡充します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布をしました。  ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成23年11月13日表彰式） 青少年の部 20人 青少年指導者の部 5人 青少年団体の部 0団体  イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり（170枚） ポール（160本）  (2) 少年補導委員事業 冬休み等における少年少女の非行防止活動を行っている少年補導委員6名に対し補助金を交付しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	地区長会(2回)、役員会(2回)、表彰式(1回)の開催回数	平成20年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成21年度	回 5.00	回	
			平成22年度	回 5.00	回	
			平成23年度	回 5.00	回	
6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成20年度	人 29,989.00	人 27,749.00	前年度参加者実績
			平成21年度	人 27,622.00	人 29,989.00	
			平成22年度	人 39,619.00	人 27,622.00	
			平成23年度	人 33,439.00	人 39,619.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	687,030 円	決算額	715,400 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	687,030	715,400	104.1 %	719,000
	一般財源②	687,030	715,400	104 %	719,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,675,403	1,485,020	88.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,362,433	2,200,420	93.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,362,433	2,200,420	93.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	472,487	440,084	93.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	60	66	110 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 青少年健全育成事業の一環として行われる地区の行事の参加人数が減少したため、成果指標も減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-15.6 %	×
	③成果指標の目標達成度	-15.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>青少年健全育成は、すべての町民に願いであり使命でもあります。一方で、学校と家庭と地域の連携強化を図ることが必要ですが、青少年健全育成活動を各地区や行政が個々で行っているため、各地区での活動に対する温度差が明確に見られるので、行政と全地区が連携して行える活動を増やす必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	福祉課の所管する「社会を明るくする運動」へ青少年健全育成会の地区長も参加し、地域の力で犯罪や非行を防止し、青少年の立ち直りを支えます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	各地区での活動に青少年健全育成会の主旨を反映させ、青少年健全育成会の活動をより活性化する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	青少年健全育成会の活動を今まで以上に活性化するため、近年役員会をもって代えていた総会に構成員全員を召集します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業				コード	01	02	01	08	04
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、駐在員及び各課長
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績をたたえることで、町民の町政への参加・協力がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 名誉町民 名誉町民 石川正巳氏に功労金を支給しました。  (2) 表彰条例功労者 ア 駐在員及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された13名の候補者を、平成23年11月21日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 (イ) 地方自治の進展に貢献した者 4名 (ロ) 教育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 4名 (ハ) 社会事業に貢献した者 5名  イ 平成24年1月4日開催の町民ふれあい年始会で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。  (3) 町政功労者礼遇 多年に渡り東郷町政に功労があった者に対しその功労に報いるため、証書と功労章を授与しました。 町議会議員として15年以上在職した者 3名					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	人 9.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成21年度	人 13.00	人	
			平成22年度	人 10.00	人	
平成23年度			人 13.00	人		
6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	人 2.17	人 2.50	年度末の町総人口10,000人当りに占める過去3年間の被表彰者数の平均値を基に適当と認められる数
	指標の説明(指標式)	被表彰者/年度末町総人口 × 10,000人	平成21年度	人 3.12	人 2.50	
			平成22年度	人 2.38	人 2.50	
平成23年度			人 3.09	人 2.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	424,420 円	決算額	588,472 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	424,420	588,472	138.7 %	531,000
	一般財源②	424,420	588,472	139 %	531,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,734,196	3,730,094	99.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,158,616	4,318,566	103.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,158,616	4,318,566	103.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	415,862	332,197	79.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,747,318	1,397,594	80 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  22年度と比較し、庁内各部局からの推薦者数が増えたため、被表彰者数が増加し、活動1単位当たりのコストが減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	30 %		○
	②成果指標の実績向上度	29.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	23.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ふれあい年始会で表彰することによって、多くの公職者及び来賓の前で被表彰者の功績を称えることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>町政に貢献した人や団体を表彰することは、町民に感謝の意を伝え、更なる活躍を期待する意義のある事業です。公職者以外の者で町政への功績の大きい、地域で活躍している人や団体のへの表彰も積極的に行っています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	<p>時代のニーズに合った表彰基準となるよう検討します。又、今後受賞者の高齢化と受賞人数が増加することも考えられるため受賞式のスタイルを検討していきます。</p> <p>各部課及び地区からの推薦に頼るだけでなく、事務局で候補者の功績を精査し功績者に漏れのないように努めます。</p>
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	<p>本町の発展に大きく寄与した人や団体を顕彰することは、町民の行政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	時代のニーズに合った表彰基準となるよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治基本条例策定事業					コード	01	02	01	06	06	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	1	(1) 行政への町民参画機会の拡充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者、議会、行政
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、議会、行政
3 どのような状態にしたいのか(意図)	まちづくりにおける町民、議会、行政が果たすべき役割や責務などを明確にし、東郷町の自治に関する仕組みや基本的な考え方などを定めるルールを定めることにより、町民と行政が相互に情報を共有し、まちづくりの「パートナー」としての協働関係を築き、町民参画機会の拡充や協働体制の確立を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治基本条例策定事業 東郷町自治基本条例の策定に向けて、町民と行政の協働による取組を実施しました。					
	<p>(1) 東郷町自治基本条例検討委員会の開催 自治基本条例の素案の検討に当たり、公募町民と町の職員で構成する東郷町自治基本条例検討委員会を立ち上げ、検討委員会を開催しました。 ア 開催回数：5回 イ 参加者数：延べ146人</p> <p>(2) 職員研修の開催 自治基本条例の策定に当たり、職員向けの研修会を開催しました。 開催回数：3回</p> <p>(3) 自治基本条例に関する町民アンケートの実施 自治基本条例の策定に向けて現状を把握するため、アンケート調査を実施しました。 ア 調査対象：東郷町に在住する満18歳以上の住民 イ 対象者数：2,000人 ウ 調査期間：平成23年8月10日から8月31日まで エ 回収数：560部（回収率28%）</p> <p>(4) 自治基本条例フォーラムの開催 町民に広く条例づくりの取組をPRするため、フォーラムを開催しました。 名称：自治基本条例フォーラム in TOGO「ひとりひとりがまちのエンジン！」～条例づくりははじめました～</p> <p>(5) P I（パブリックインボルブメント）活動の実施 P I活動の一環として、平成23年11月13日に開催した東郷町文化産業まつりで条例のPRブースを出展しました。</p> <p>(6) 情報発信 ア 広報とうごう特集記事の掲載（毎月連載） イ 町公式ホームページへの掲載（随時） ウ かわら版の発行：1回</p>					

5 活動指標	指標名	東郷町自治基本条例検討委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回	回
			平成 21 年度	回	回
			平成 22 年度	回	回
		平成 23 年度	回 5.00	回	

6 成果指標	指標名	参加延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人	人	東郷町自治基本条例検討委員会の委員が全員出席した場合の人数を目標値としました。
			平成 21 年度	人	人	
			平成 22 年度	人	人	
		平成 23 年度	人 146.00	人 197.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	5,211,204 円
----------	--------	-----	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	5,211,204	0%	3,810,000
	一般財源②	0	3,304,204	0%	1,843,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	1,907,000	0%	1,967,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	7,553,536	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	12,764,740	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	10,857,740	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,171,548	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		74,368	%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	検討委員会の開催に当たって、委員の皆さんが発言しやすい場づくりや満足度が高められるような雰囲気づくりを行いました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	-25.9%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	条例づくりという「堅い」イメージがある中で、参加者の緊張をほぐすために、毎回「アイスブレイク」の時間を設けるなど、委員の皆さんが楽しく参加できる雰囲気づくりに心がけました。
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	また、検討委員会の開催日の設定に当たっては、委員の皆さんの意向にできる限り配慮し、参加者が増えるようにしました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>今年度は、3か年の策定年度の初年度に当たり、東郷町自治基本条例検討委員会の立ち上げ、条例策定のための町民アンケート、条例づくりのPRのためのイベントなど概ね予定通りに進めることができました。</p> <p>今後、条例案の策定に向けて検討委員会での検討を充実させるとともに、検討委員の意識を一層高め、検討委員を中心とした町民主体の取組を進めていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	自治基本条例の策定の進捗状況を広く町民に周知するため、フォーラムなどの広く町民を巻き込むイベントを始め、広報とうごうへの特集記事の連載、町ホームページの掲載内容の充実など様々な方法でPRを行います。 また、町民から町民へのPI活動の推進を図り、行政主導ではなく、町民が主体の取組を進めます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	条例は制定して終わりではなく、制定した後の運用が大変重要になります。 条例制定後の周知、運用に当たり、現在の検討委員会の委員を中心とした町民主体のPI活動を推進していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
-------	----------------------------------



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	03	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・NPO・ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民・NPO・ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業 (1) 町民活動センターの登録団体に対して「利用検討会(意見交換会)」を実施しました。 10月12日、18団体、15名参加(団体の重複あり) ア 町民活動センター登録団体数 120団体 イ NPO法人数 11法人  (2) 「NPO公募提案型事業」を実施しました。 平成23年度 実績2件 ア 和合ヶ丘自治会 応募テーマ 高齢者地域見守り事業・地域版高齢者介護予防事業 企画提案名 和合ヶ丘地区地域高齢者交流活動活性化促進事業 イ 西白土区 応募テーマ 地域自主防災事業 企画提案名 西白土区自主防災組織活動促進事業  (3) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」を実施しました。 平成23年度 実績2件 ア サロンひだまり テーマ「よくわかる「介護保険と福祉サービス」 イ 御岳老人クラブ テーマ「認知症をもっとよく知ろう」  (4) 町民活動センター登録団体の活動内容を町民活動センターにパネル展示しました。 (5) 情報発信 町ホームページで、町民活動センター登録団体の活動概要などの情報を掲載しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町民活動センター利用検討会の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成20年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	町民活動センター登録団体と行った利用検討会の会議数	平成21年度	回 1.00	回
			平成22年度	回 1.00	回
平成23年度			回 1.00	回	

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	団体 99.00	団体 99.00	前年度実績の10%増(小数点第1位切捨)
	指標の説明(指標式)		平成21年度	団体 99.00	団体 108.00	
			平成22年度	団体 108.00	団体 108.00	
平成23年度			団体 120.00	団体 118.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	168,331 円	決算額	189,283 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	168,331	189,283	112.4 %	542,000	
	一般財源②	168,331	189,283	112 %	542,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,683,707	4,620,777	98.7 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,852,038	4,810,060	99.1 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,852,038	4,810,060	99.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,852,038	4,810,060	99.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	44,926	40,084	89.2 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	利用検討会を昨年と同様に1回実施としたため、活動指標の実績向上度は同じでした。 町民活動センターの登録団体数が増加したため成果指標の実績向上度が上がりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	
	②成果指標の実績向上度	11.1 %	
	③成果指標の目標達成度	1.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	住民で構成する団体に対して、町職員を講師として派遣し、町政に関する施策等の情報を提供する「まちの出前講座」を実施しました。 住民と行政との協働によるまちづくりのための「NPO公募提案型事業」を引き続き実施しました。 2つの事業を駐在員会議でPRした結果、実績が増えました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	「まちの出前講座」と「NPO公募提案型事業」の実績が増えました。 町民活動センター登録団体の活用等を含め、町全体の住民参加・協働について、全課をあげて取り組んでいく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	町民活動センター登録団体の活動状況調査を実施します。 町民活動センター登録団体の意見を活用するとともに、町民活動の一層の活性化事業に取り組みます。地域と行政をつなぎ、まちづくりに資する事業を検討します。 町民と行政が協働する機会が増えるように平成22年度から始めた「NPO公募提案型事業」の広報活動を積極的に実施して、団体が提案や応募しやすい事業になるように検討します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	住民の社会参画活動の運営力の充実を図る事業の展開方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民活動センター登録団体の意見を活用するとともに、町民活動の一層の活性化事業に取り組みます。地域と行政をつなぎ、まちづくりに資する事業を検討します。 町民と行政が協働する機会が増えるように平成22年度から始めた「NPO公募提案型事業」の広報活動を積極的に実施して、団体が提案や応募しやすい事業になるように検討します。 「東郷町まちの出前講座」への応募が増えるように広報活動について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業					コード	01	02	08	03	03	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画推進条例が施行されました。(平成23年4月1日施行) (2) 東郷町男女共同参画プランを推進するため東郷町男女共同参画審議会を4回開催しました。 (3) 男女共同参画の推進に関する映画会を開催しました。 題目 平成23年度サテライトセミナー 東郷町男女共同参画推進事業「映画会」 「オカンの嫁入り」 日時 平成23年10月15日(土)午後1時30分から 場所 いこまい館1階多目的室 参加人数 292名 (4) 啓発活動 ア 男女共同参画週間に役場ロビーでパネル展示を行いました。 (6月23日から29日まで) イ 文化産業まつりで条例施行のPR、意識調査アンケート、パネル展示を実施しました。 (11月13日(日)いこまい館1階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を増冊して情報提供しました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーで情報提供をしました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に向けて発信するために、東郷町男女共同参画情報誌を創刊し、各地区への全戸回覧、文化産業まつりにて配布、各公共施設への設置を行いました。 (5) 研修 町職員向け研修を1回開催しました。 7月14日(木)町民会館2階大会議室 講師は愛知県職員、「県政お届け講座」の講師派遣を利用しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	平成20年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成21年度	回 2.00	回	
			平成22年度	回 1.00	回	
平成23年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成20年度	% 24.78	% 30.00	第5次総合計画における目標値
			平成21年度	% 23.79	% 30.00	
			平成22年度	% 19.90	% 30.00	
			平成23年度	% 23.47	% 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	818,340 円	決算額	595,825 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	818,340	595,825	72.8 %	842,000
	一般財源②	818,340	595,825	73 %	842,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,664,248	7,141,200	93.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,482,588	7,737,025	91.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,482,588	7,737,025	91.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,482,588	7,737,025	91.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	426,261	329,656	77.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  女性登用率が上昇したため成果指標が向上しました。条例施行に伴う事務が減ったため町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	17.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	-21.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  男女共同参画推進事業として、情報誌を創刊したり、映画会を開催して男女共同参画を考えるきっかけづくりの場を提供しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>東郷町男女共同参画推進条例の更なる浸透が必要です。</p> <p>男女共同参画の推進は、東郷町男女共同参画プランに基づいて、東郷町のすべての人々や行政、企業、学校、地域社会などが目標に向けて努力していくことが必要であり、今後も東郷町男女共同参画プランに基づき、施策の推進を全課で積極的に取り組んでいく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	東郷町男女共同参画プランの中間見直しを行いません。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	東郷町男女共同参画推進条例及び東郷町男女共同参画プランに基づいた施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	男女共同参画推進条例の施行をきっかけに、東郷町の基本計画である東郷町男女共同参画プランの推進に向け、あらゆる機会において男女共同参画の理念の浸透と啓発を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業					コード	01	02	01	02	01	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民・広報の読者・職員・ホームページ訪問者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の内容や新たな取組みなどを町民に知ってもらうとともに、町行政や各種行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 広報とうごう作成事業 ア 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報「とうごう」を毎月発行し、全世帯に配布しました。 (7) 年間発行部数 197,485部 (4) 毎月平均 34ページ/部 イ 転入者等に東郷町を紹介する資料として、町の地図と施設を記載したタウンガイドを発行しました。 東郷ライフタウンガイド発行部数 5,000部 ・ (2) 広報事業 ア 町公式ホームページアクセス数 1,629,011件 イ 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 (7) 提供した記事の数 107件 (4) 新聞に掲載された記事の数 77件 ウ 町長への提案を96件処理しました。 (7) ホームページ 64件 (4) 投書 20件 (ウ) FAX 4件 (エ) Eメール 4件 (オ) 面談等 4件 エ 広報掲示板修繕等 (7) 新設 1基 (4) 取替え 2基 (ウ) 撤去 1基 オ 広告掲載料 (7) 広報広告 6事業者 388,000円 (4) ホームページバナー 6事業者 370,000円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	広報「とうごう」年間発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	毎年5月広報から翌年4月広報の累積発行部数	平成 20 年度	部 192,120.00	部 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	部 192,775.00	部
			平成 22 年度	部 195,800.00	部
平成 23 年度			部 197,485.00	部	

6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	ホームページ(CMS)、投書、FAX、Eメールに寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 20 年度	件 132.00	件 137.00	過去2年の平均値
			平成 21 年度	件 97.00	件 134.00	
			平成 22 年度	件 86.00	件 115.00	
平成 23 年度			件 96.00	件 91.50		

7 直接事業費計	前年度決算額	18,052,158 円	決 算 額	19,021,716 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,052,158	19,021,716	105.4 %	19,493,000
	一般財源②	17,297,158	18,263,716	106 %	18,293,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	755,000	758,000	100.4 %	1,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	17,841,159	17,821,562	99.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	35,893,317	36,843,278	102.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	35,138,317	36,085,278	102.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	179	183	102.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	408,585	375,888	92 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  広報とうごうにおいて、町政情報をPRするための新たな特集ページを2～4ページ設けました。また、各報道機関に対する取材の依頼に加えて、町政情報から地区の行事まで、積極的な記事の提供を実施しました。 町ホームページのトップに子育て支援に関する特設バナーを設置し、主要施策の積極的なPRを行いました。
	②成果指標の実績向上度	11.6 %	
	③成果指標の目標達成度	4.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  広報とうごうにおいて、町政情報をPRするための新たな特集ページを2～4ページ設けました。また、各報道機関に対する取材の依頼に加えて、町政情報から地区の行事まで、積極的な記事の提供を実施しました。 町ホームページのトップに子育て支援に関する特設バナーを設置し、主要施策の積極的なPRを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町ホームページについては、インターネットを介した情報収集へのニーズが年々増加傾向にあります。ホームページ(CMS)や携帯電話などの情報端末を最大限に活用した行政情報の発信が今後求められます。 広報とうごうについては、紙面がマンネリ化することで、町政情報のPR効果が薄れること及びサービス水準の低下などが懸念されることから、紙面構成を一部見直す必要があります。 新聞やケーブルテレビなどのメディアを利用した積極的な情報発信を、マスコミと連携して進めていくとともに、広報等の広告掲載についても事業者に対し
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	旬の情報をバランスよく発信するため、各セクションから選出された職員で構成されるホームページ検討委員会を活用し、新鮮度の高い情報発信を目指します。 広報とうごうの紙面リニューアルに向けて、計画的にリニューアル(案)を作成します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	CMSなどを活用することにより、町民が町行政へ意見や提案等をしやすくする工夫をします。 また、町政モニターの可能性を模索します。 携帯電話などの情報端末を最大限に活用した行政情報の発信を研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	行政情報の積極的な発信を図るため、各課から選出された職員からなるホームページ検討委員会を設置し、新CMSを活用した新鮮度の高い情報発信を目指します。 町政をより広く、より深く広報するため広報紙に町政PRコーナー(仮称)を新設します。 町長メールから新CMSでの受け付けに切り替えることによって、町政への意見をアクセス数の増えている町ホームページから取り込みます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	懇談会開催事業					コード	01	02	01	06	03
2 担当部課	企画部					企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3 町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町職員
2 働きかける相手(対象)	懇談会に参加した町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の課題が発掘され、町民の意見を町政に活かすことができるようにするとともに、町民のまちづくり意識が高まるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域なんでも懇談会開催事業 町長が各区・自治会を訪問し、特定のテーマを設けずに、町民の皆さんと直接対話・懇談する場として「地域なんでも懇談会」を開催しました。 (1) 開催回数 14回（17行政区のうち、押草団地北地区と南地区、部田山地区と清水地区については、それぞれ合同で開催しました。また、御岳地区については、台風12号の影響により中止としました。） (2) 開催時期 平成23年6月から11月までの間で実施しました。 (3) 住民からの意見等の分類																																
	<table border="0"> <tr><td>ア 財政</td><td>4件</td></tr> <tr><td>イ 公共交通</td><td>14件</td></tr> <tr><td>ウ 開発・土地利用</td><td>6件</td></tr> <tr><td>エ 都市基盤整備</td><td>15件</td></tr> <tr><td>オ 環境</td><td>13件</td></tr> <tr><td>カ 安全安心なまちづくり</td><td>24件</td></tr> <tr><td>キ 子育て</td><td>6件</td></tr> <tr><td>ク 福祉</td><td>7件</td></tr> <tr><td>ケ 教育</td><td>20件</td></tr> <tr><td>コ マニフェスト等</td><td>12件</td></tr> <tr><td>サ コミュニティ活動</td><td>5件</td></tr> <tr><td>シ 町職員・役場</td><td>4件</td></tr> <tr><td>ス 行政一般</td><td>28件</td></tr> <tr><td>セ その他</td><td>15件</td></tr> </table> (4) アンケート結果 ア 満足度 有意義だった：68%、有意義ではなかった：6%、どちらでもない・無回答：26% イ 今後の地域なんでも懇談会への参加意向 是非参加したい：29%、都合がつけば参加したい：64%、参加しない・無回答：7% ウ 有効性 有効である：68%、有効でない：4%、わからない・無回答：28%						ア 財政	4件	イ 公共交通	14件	ウ 開発・土地利用	6件	エ 都市基盤整備	15件	オ 環境	13件	カ 安全安心なまちづくり	24件	キ 子育て	6件	ク 福祉	7件	ケ 教育	20件	コ マニフェスト等	12件	サ コミュニティ活動	5件	シ 町職員・役場	4件	ス 行政一般	28件	セ その他
ア 財政	4件																																
イ 公共交通	14件																																
ウ 開発・土地利用	6件																																
エ 都市基盤整備	15件																																
オ 環境	13件																																
カ 安全安心なまちづくり	24件																																
キ 子育て	6件																																
ク 福祉	7件																																
ケ 教育	20件																																
コ マニフェスト等	12件																																
サ コミュニティ活動	5件																																
シ 町職員・役場	4件																																
ス 行政一般	28件																																
セ その他	15件																																

5 活動指標	指標名	参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	人 413.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	人 432.00	人	
			平成22年度	人 0.00	人	
			平成23年度	人 408.00	人	

6 成果指標	指標名	意見・提案等の発言件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	件 200.00	件 214.00	過去3年間の意見・提案等の最高件数を目標とした。
			平成21年度	件 180.00	件 214.00	
			平成22年度	件 0.00	件 210.00	
			平成23年度	件 173.00	件 200.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	43,600円
----------	--------	----	-----	---------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	43,600	0%	61,000
	一般財源②	0	43,600	0%	61,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	2,517,845	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	2,561,445	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	2,561,445	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	6,278	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	14,806	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	開催日を地区の会議や行事のある日に合わせて実施するなど、より多くの方が参加できるように、各地区で開催日を設定してもらいました。 御岳地区の懇談会が中止になったことで、平成23年度の開催地区数が減少したため、平成21年度と比較して活動指標及び成果指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	-13.5%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  懇談会により多くの方が参加できるよう、託児の希望者がある地区において託児を実施しました。平成23年度は、部田山地区で託児の利用が1件ありました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	参加者アンケートの結果からは、懇談会が「有意義だった」という人が、約7割になっています。また、次回の参加に前向きな回答が約9割となっています。この結果、参加者からは比較的良好な評価をいただいていると思います。 その一方で、参加者の年齢層が高いことと、メンバーの固定化の傾向が見られるため、若い世代や新規の参加者を増やすための工夫が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	協働のまちづくりの観点からも、幅広い世代から参加していただける方法を検討するとともに、広報紙や町ホームページ、地区への回覧などの方法で開催の周知を図っていきます。 また、町として推進していきたい施策等のPRを織り交ぜるなど、実施方法を工夫していきます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	より幅広い世代が参加できる方法を検討します。 また、毎年同じような意見や質問が出ることもあり、隔年での開催や、希望する地区のみ開催するなど、実施方法について今後検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	協働のまちづくりの観点からも、多くの町民が参加できる方法を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営関係費事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数20日)、臨時会 2回(議会開催日数2日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会 22回、常任委員会 19回、予算特別委員会 1回、決算特別委員会 1回 全員協議会・全体会議 24回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (ア) 総務経済・文教民生委員会合同行政視察 7月13日(水)~7月15日(金) 長野県岡谷市: おかぼんカード、子どもの国(子育て支援センター)について 山梨県笛吹市: 災害時要援護者登録制度、福祉避難所について 山梨県大月市: 空き家バンク、ふれあい農園、J-ALERT、高齢者虐待防止マニュアルについて 長野県茅野市: まちづくり基本条例、障がい児・乳幼児支援について (イ) 議会運営委員会県外行政視察 6月27日(月)~6月28日(火) 徳島県北島町: 議会基本条例、議会報告会、インターネットによる本会議映像配信について 兵庫県南あわじ市: 本会議の議案等のホームページ掲載、ケーブルテレビの放送について (ウ) 議会活性化特別委員会県外行政視察 10月24日(月)~10月25日(火) 大阪府熊取町: 議会基本条例、議会基本条例、政務調査費、議会研修について 三重県亀山市議会: 議会基本条例、インターネット中継について 三重県菟野町議会: 政務調査費、議員研修、傍聴人への対応、議事録の電子化について イ 委員会県内行政視察研修 (ア) 総務経済委員会 11月17日(木) 美浜町: 同報無線、エリアメールについて 常滑市: ごみの減量化・資源化対策、企業立地優遇制度について (イ) 文教民生委員会 11月21日(月) 江南市: 指定管理者制度(図書館)について 北名古屋市: おたがいさまねっとメール、思い出ふれあい事業、歴史民俗資料館などについて (ウ) 議会運営委員会 11月24日(木) 豊山町、扶桑町: 議会運営、一般質問・議案質疑通告制、議会運営委員の選任について (4) 議会だよりの発行 年4回 (5) 議事録検索のホームページ掲載					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成20年度	日 22.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	日 22.00	日	
			平成22年度	日 21.00	日	
			平成23年度	日 22.00	日	

6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数(平成18年8月から実施)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成20年度	件 3,125.00	件 0.00	過去2年間の平均値とします。
			平成21年度	件 2,399.00	件 3,366.00	
			平成22年度	件 3,427.00	件 2,762.00	
			平成23年度	件 2,331.00	件 2,913.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	105,200,750 円	決算額	136,312,848 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	105,200,750	136,312,848	129.6 %	123,390,000	
	一般財源②	105,200,750	136,312,848	130 %	123,390,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	15,816,687	15,686,071	99.2 %		
	総合計 (① + ⑤)	121,017,437	151,998,919	125.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	121,017,437	151,998,919	125.6 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,762,735	6,909,042	119.9 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,313	65,208	184.7 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成23年度はアクセス数が減少したため成果指標が減少しました。 また、平成23年度は、議員共済会給付費負担金の増額により、町費投入額が増大しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-32 %	×
	③成果指標の目標達成度	-20 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  議会だよりの読者クイズの商品提供を廃止しました。 改選期のため初当選した議員にも広い分野での知識を深めてもらうよう県外研修は常任委員会研修合同で行いました。 予算及び決算特別委員会を設置し、充実した議案審議が行われました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政視察研修では、各委員会ごとに、町の抱える課題をテーマとし、先進地事例の調査及び研修を行い、議員の知識向上に努めました。 また、議会の内容や活動を町民に発信するために議会だよりの発行と議事録をホームページに掲載しました。さらに、議会日程の掲載時期を早め、特別委員会等の開催日時も掲載しました。 今後も町民の代表機関としての議会活動は必要であり、議会の活性化に向けて議員活動への支援が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	平成24年度から政務調査費が支給されたため、活発化する議員個人の活動を支援します。ホームページへの充実を図り、議案名など公開可能な情報を掲載します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	ホームページについては、公開可能な情報を充実させ、町民へ発信します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	議会だよりの読者クイズの商品提供を廃止します。行政視察研修は、効率的かつ効果的な実施方法を検討します。議員定数の削減に伴い、本会議の会議時間を9月議会から10時に変更し、傍聴しやすい時間とします。決算特別委員会を設置し、議案審議を充実させます。議会活性化特別委員会において、政務調査費などの課題の検討を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業					コード	01	02	04	02	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発関係事業 啓発活動					
	<p>(1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 49点 小学校 35点 中学校 14点)</p> <p>ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点) イ 参加者全員に、めいすいくん風呂敷及びめいすいくんクリアファイルを配布しました。</p> <p>(2) 東郷町明るい選挙推進協議会の委員1名が愛知県選挙管理委員会表彰を受けました。 ア 表彰式日時 平成24年2月14日(火)午後1時から イ 場所 愛知県庁 2階 講堂</p> <p>(3) 愛知県選挙管理委員会主催の「選挙出前トーク」を東郷小学校で実施しました。 ア 日時 平成24年1月20日(金)午後1時50分から午後2時35分 イ 場所 東郷小学校体育館 ウ 対象 東郷小学校6年生 2クラス 70名 エ 内容 (7) 愛知県選挙管理委員会職員による小学生を対象に選挙制度や投票率の推移等の説明 (イ) 本物の投票箱等を利用した模擬投票 (ウ) 児童からの疑問に答える質問コーナー (エ) 出前トーク後のアンケート調査</p> <p>(4) 平成24年1月8日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布し選挙啓発をしました。</p>					

5 活動指標	指標名	選挙啓発回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成20年度	回 2.00	回	
			平成21年度	回 1.00	回	
			平成22年度	回 3.00	回	
平成23年度			回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	投票率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成20年度	% 0.00	% 0.00	前回及び前々回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
			平成21年度	% 73.73	% 65.89	
			平成22年度	% 53.94	% 52.63	
平成23年度			% 47.29	% 47.14		
7 直接事業費計	前年度決算額	902,052 円	決算額	687,334 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	902,052	687,334	76.2 %	359,000
	一般財源②	522,052	478,334	92 %	359,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	380,000	209,000	55 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,939,951	1,917,583	98.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,842,003	2,604,917	91.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,462,003	2,395,917	97.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	820,668	1,197,958	146 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,643	50,664	111 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	愛知県議会議員一般選挙、東郷町議会議員一般選挙が行われ、当該選挙の選挙啓発を行いました。比較対照のH22年度実施の参議院議員通常選挙や愛知県知事選挙のようにマスコミの報道等有権者の注目が高い選挙と比べると投票率は低くなってしまいましたが、過去の同じ選挙と比較すると僅かに投票率が向上しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-12.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	0.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  小学生を対象に、愛知県選挙管理委員会が主催した「選挙出前トーク」を東郷小学校で実施し、選挙の重要性について学んでもらいました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	常時の啓発については、これまで実施している啓発活動を続けながら、将来有権者となる子ども達に対しても選挙の重要性を認識してもらう機会を作る必要があります。 選挙時の啓発については、特に町の選挙では、ホームページ、チラシ等による啓発が投票率の向上には必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	愛知県の実施する出前講座を活用し、小・中学生に選挙の重要性を認識してもらうため、出前講座を希望する学校を募集します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	国政選挙、県政選挙及び町政選挙の投票率向上並びに明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県の実施する出前講座を活用し、小中学生に選挙の重要性を認識してもらうため、出前講座を希望する学校を募集します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	IT（情報通信技術）を活用し、行政サービスの向上、町民・役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 ITを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。					
	(1) あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 ア 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 イ 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 ウ 協議会共同システムに対するセキュリティ監査を実施しました。  (2) ホームページ管理システム（CMS）の技術的サポートを行うとともに、動画を活用した子育て応援特設ページ「子育てするなら東郷町」を作成しました。  (3) 地上波デジタル放送の移行に伴う問合せ対応を総務省とともに行いました。					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数。	平成 20 年度	個 62.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	個 62.00	個	
			平成 22 年度	個 62.00	個	
平成 23 年度			個 62.00	個		

6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年実績の2割増としました。
	指標の説明 (指標式)	施設予約システム利用登録者数。	平成 20 年度	件 1,683.00	件 1,138.00	
			平成 21 年度	件 2,037.00	件 2,020.00	
			平成 22 年度	件 2,497.00	件 2,444.00	
平成 23 年度			件 3,436.00	件 2,996.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	18,482,178 円	決 算 額	8,249,794 円
----------	--------	--------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,482,178	8,249,794	44.6 %	9,681,983
	一般財源②	11,489,178	8,249,794	72 %	9,681,983
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,993,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,151,179	14,687,432	131.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	29,633,357	22,937,226	77.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	22,640,357	22,937,226	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	365,167	369,955	101.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,067	6,676	73.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 施設予約システムが更新され、使いやすくなったことから利用登録者が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 従来システムの形式に囚われない様々な形態のシステム化を検証し、選定と構築を行った結果、コスト削減とサービス向上が実現されます。
	②成果指標の実績向上度	37.6 %	
	③成果指標の目標達成度	14.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>インターネット環境の進化は早く、最善の電子自治体サービスを継続的に展開していくためには、町単独ではなくあいち電子自治体推進協議会に引き続き参加し、サービスの品質向上やメニューの充実、最適なコストと運用形体などを多くの自治体とともに検討し、効率的に改善を進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	町ホームページの品質向上に向け、広報広聴係とともに職員研修を実施していきます。また、住民サービスに直結するような新たな自治体クラウドの検討に向け、あいち電子自治体推進協議会研究会に積極的に参加していきます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	「クラウド」や「仮想化」、「ソーシャルメディア」などの最新技術を活かした効率的かつ高品質な電子行政サービスを調査し、あいち電子自治体推進協議会で検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町ホームページに対し、掲載内容の充実を図るべく職員研修や運用ルールを策定していきます。また、コスト削減とともに大規模災害への対策を施した新たな共同型システム構想(自治体クラウド)に向け、あいち電子自治体推進協議会研究会に積極的に参加し、改善計画を策定していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	住民窓口サービスセンター運営事業					コード	01	02	03	02	01	
2 担当部課	生活部					住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民票、印鑑、戸籍謄本等の発行が必要で窓口センターを利用する町民等
2 働きかける相手(対象)	住民票等の発行が必要で役場に来庁できない町民等、臨時職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	役場庁舎以外の最寄の町立公共施設（児童館）において、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書を発行することで、町民等の利便が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民窓口サービス関係事業 北部・西部の2児童館において、住民窓口サービスセンターを開設し、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書の発行を行いました。					
	(1) 諸証明件数 ア 戸籍謄本・抄本 406件 イ 戸籍附票の写し 5件 ウ 住民票写し等 1,622件 エ 印鑑登録証明 2,125件 オ 記載事項証明 48件 計 4,206件  (2) センター別証明件数 ア 北部住民窓口サービスセンター 2,430件 イ 西部住民窓口サービスセンター 1,776件					

5 活動指標	指標名	証明書発行取扱件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書発行枚数	平成 20 年度	通 7,110.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	通 5,398.00	通	
			平成 22 年度	通 5,003.00	通	
平成 23 年度			通 4,206.00	通		
6 成果指標	指標名	住民窓口サービスセンター利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	窓口センター総取扱件数÷本庁含む全取扱件数（印鑑登録証明＋住民票（個人、除票、世帯）＋記載事項証明（記載事項証明、年金現況証明）＋戸籍（謄・抄本）＋戸籍附票）	平成 20 年度	% 15.86	% 18.25	過去3年間の最大値
			平成 21 年度	% 12.26	% 17.76	
			平成 22 年度	% 13.22	% 16.27	
平成 23 年度			% 9.63	% 15.68		
7 直接事業費計	前年度決算額	11,048,020 円	決算額	10,922,284 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	11,048,020	10,922,284	98.9 %	0	
	一般財源②	9,935,520	9,979,574	100 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,112,500	942,710	84.7 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,248,001	1,558,392	69.3 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,296,021	12,480,676	93.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,183,521	11,537,966	94.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,435	2,743	112.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	921,598	1,198,127	130 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	住民票、印鑑登録証明書等の交付枚数が減少したため、活動指標が低下しました。 なお、住民窓口サービスセンターの利用率も前年度に比べて減少したため、成果指標は低下しました。 町費投入額は、人件費の減少により低下しました。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-15.9 %			×
	②成果指標の実績向上度	-27.2 %			×
	③成果指標の目標達成度	-38.6 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  役場本庁における諸証明発行業務の平日窓口延長若しくは休日窓口の開設を検討するとともに、本事業のあり方について検討しました。	
	②受益者負担は適切ですか。		△		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	事業の目的である身近なところでサービスが受けられるようにすることで、利便性を図る役割は十分果たしてきましたが、再編・整理が求められた事業として集中改革プランに掲げられ、平成19年度の事務事業の見直しにより東部と南部の窓口が廃止されました。その後、北部・西部の窓口の利用状況も減少傾向にあり、町民の利便性や巡回バスの運行見直しもされてきたこと等、当初の目的も変化しつつあるため、平成23年度をもって本事業を廃止しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	平成23年度をもって本事業を廃止し、毎月第2・4土曜日の午前9時から正午まで役場本庁舎において諸証明等発行業務を実施します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	役場本庁における、諸証明発行業務の平日窓口延長若しくは休日窓口の開設を検討するとともに、本事業のあり方について検討します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	町民税等賦課徴収事業				コード	01	02	02	02	01
2	担当部課	総務部				税務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
		小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民税関係事業 ア 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 1,772件、課税・非課税証明書交付数 2,239件、その他 66件) イ 町県民税申告、確定申告受付事務 (7) 役場大会議室において、税務署の職員が確定申告期間中に行った確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 1,319件 うち住民税申告 134件) (4) 町内5地区に出張し確定申告・町県民税申告の相談を実施しました。(相談受付件数 201件) ウ 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 エ 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。 オ 青色申告の町を推進するため、啓発物品を配布しました。(PR用ボールペン等 800本) (2) 町民税等賦課徴収関係事業 ア 個人町県民税賦課事務 (7) 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 5,390人、特別徴収 14,905人分) (4) 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 (6) 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 982人) (1) 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員 6名を雇用しました。(延雇用日数 348日) イ 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,077件) ウ 軽自動車税賦課事務 (7) 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(924件) (4) 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,151件) エ 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3件、申告本数 50,403,041本)				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 20 年度	件 828.00	件	
				平成 21 年度	件 880.00	件	
				平成 22 年度	件 834.00	件	
平成 23 年度	件 982.00			件			
6	成果指標	指標名	住民税申告率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	(当初) 住民税申告件数/未申告者への申告書送付件数。 (住民税申告件数) H20 293件・H21 373件 H22 356件・H23 624件	平成 20 年度	% 35.39	% 30.64	過去 3 年間の実績値平均 (H16年度 27.5%、H17年度 32.9%、H18年度 27.2%、H19年度 30.64%)
				平成 21 年度	% 42.39	% 33.44	
				平成 22 年度	% 42.69	% 37.22	
				平成 23 年度	% 63.54	% 40.16	
7	直接事業費計	前年度決算額	14,863,811 円	決算額	12,084,586 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,863,811	12,084,586	81.3 %	10,116,000
	一般財源②	-16,813,260	-14,469,392	86 %	-19,050,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	31,677,071	26,553,978	83.8 %	29,166,000
	概算人件費⑤	55,512,067	54,584,017	98.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	70,375,878	66,668,603	94.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	38,698,807	40,114,625	103.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,401	40,850	88 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	906,508	631,329	69.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	直接事業費及び概算人件費は減額となり効率性を図ることはできましたが、歳入である県民税徴収取扱費委託金(直接事業費その他)が減少したため、結果的に町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	17.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	48.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	58.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  平成23年3月に導入したeL-TAXを活用することにより、電子申告等データでの受信が可能となったため住民サービスが向上しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	個人町民税については、適正な賦課を行うために引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行っていきます。また、軽自動車税や法人町民税についても、引き続き実態調査等により課税客体や未申告法人等を的確に把握していく必要があります。税の申告については、引き続き広報やホームページで今後もPRを推進していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	本年度は、e-TAXの利用の促進を図るため、引き続きシステムのPRに勤めるとともに、確定申告会場においてe-TAXを利用しやすい環境を整えます。 また、基幹システムを利用した業務において、関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	今後も地方税法等の改正が予想されるため、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成23年1月から国税連携業務がスタートし、賦課業務等が改善されました。また平成23年3月からは、個人住民税の給与支払報告書や異動届出書、法人町民税の申告、固定資産税(償却資産)の申告等に対応できるようなシステムが改修されました。 今後、より電子申告システムのPRが必要になります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 固定資産税関係事業 ア 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,097件、公租公課証明書交付件数 321件、物件証明書交付件数 30件、住宅用家屋証明件数 229件) イ 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 672件、名寄帳写し交付件数 501件) ウ 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 449件) エ 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 50日)					
	(2) 固定資産税・都市計画税賦課徴収関係事業 ア 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を交付しました。(通知書交付件数 16,360件) イ 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 ウ 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 188件) エ 平成24年度固定資産評価替えに向け、価格形成要因の分析、路線データの作成・検証、土地価格比準表の作成、標準宅地価格の検証、路線価付設システムの更新・保守等の評価業務を委託して行いました。 オ 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務、固定資産図面加除業務及び航空写真撮影業務等を委託するとともに、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税台帳の整備を図りました。 カ 緊急雇用創出事業基金事業として、マイラー(ポリエステルフィルム)公図のデジタル化を行いました。(雇人数4人、延べ雇用日数 285日)					

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	固定資産税賦課件数	平成20年度	件 15,826.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	件 16,004.00	件	
			平成22年度	件 16,151.00	件	
平成23年度			件 16,360.00	件		
6 成果指標	指標名	固定資産税(土地・家屋・償却資産)非更正割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	1 - (更正件数 / 総賦課件数) 更正件数(過年度分更正除く) H20 71件 H21 46件 H22 21件 H23 49件	平成20年度	% 99.55	% 99.67	過去3年間の実績値の平均(過去の実績値H17年度99.64%、H18年度99.71%、H19年度99.67%)
			平成21年度	% 99.71	% 99.64	
			平成22年度	% 99.87	% 99.64	
			平成23年度	% 99.70	% 99.71	
7 直接事業費計			前年度決算額	27,549,438 円	決算額	

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	27,549,438	23,840,991	86.5 %	30,033,000	
	一般財源②	21,805,938	17,120,991	78 %	19,123,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	5,743,500	6,720,000	117 %	10,910,000	
	概算人件費⑤	54,490,374	53,579,404	98.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	82,039,812	77,420,395	94.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	76,296,312	70,700,395	92.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,724	4,322	91.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	763,956	709,131	92.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %	賦課件数は固定資産の所有権移転等により毎年増加傾向にあります。土地の課税地目変更、家屋の滅失及び償却資産の修正申告等による固定資産税賦課更正の件数増加により、成果指標が低下しました。 また、固定資産評価替え業務は3年計画で年度毎に業務内容が異なり、平成23年度は土地の鑑定業務がないことにより事業費が減額となっています。
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成23年度に緊急雇用創出事業基金事業を活用してマイラー公図をデジタル化し、土地の異動修正を容易にすることと電子データで検索・出力サービスができるように委託しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	平成27年度評価替えに向けて、路線の調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。また、緊急雇用創出事業基金事業を活用して登記申請書等の電子化を行い、検索項目をデータベース化し業務の効率化を図ります。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市町との調整、電算システムの活用、業務委託など事務の効率化を図り、円滑に進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現在、土地の公図の原図はマイラー(硬質のフィルム状の板)管理していますが、土地の分筆等異動があった場合、マイラーを手作業で加除修正して公図を発行しています。平成23年度に緊急雇用創出事業基金事業を活用して公図の原図をデジタル化することにより、土地の異動修正を容易にすることと電子データで検索・出力サービスができるようになります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業				コード	01	02	02	03	02
2 担当部課	総務部				収納課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	納税義務者の納付意識の高揚を図るため、新たな納付環境の研究や整備を進め利便性を向上させるとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、税負担の公平性から納税指導や滞納処分を適切に行い、自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 収納事務関係事業 口座振替納付による納期内収納と、督促状等の発送及び納税相談受付を始めとした滞納整理を行いました。 ア 口座振替納付の状況(各税目第1期納期時点の件数) 町県民税(普通徴収) 振替済件数1,420件/納税義務者数5,390人、振替率26.3% 固定資産税・都市計画税 振替済件数6,814件/納税義務者数16,360人、振替率41.7% 軽自動車税 振替済件数1,250件/納税義務者数11,163人、振替率11.2% イ コンビニ納付の状況 町県民税(普通徴収)6,135件、固定資産税・都市計画税5,694件、軽自動車税4,128件 ウ 滞納整理の状況 ・督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収)4,232件、町県民税(特別徴収)813件、法人町民税42件、 固定資産税・都市計画税3,611件、軽自動車税1,590件 ・夜間休日納税相談等窓口開設 年5回(5月・7月・9月・12月・2月)、催告書(相談窓口開設周知)発送延べ件数4,858件 ・財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査656件、給与等・預金調査1,784件、差押225件(預金193件、年金11件、 給与16件、不動産等5件)、交付要求54件(競売事件30件、破産事件23件、強制執行1件)					
	(2) 納税報奨制度関係事業 町県民税、固定資産税・都市計画税の第1期納期内に年税額を納付した納税者に対して、税条例に基づき前納報奨金(交付率0.15%)を交付しました。 町県民税(普通徴収) 1,533,280円/2,381件(納税義務者数に対する割合44.2%) 固定資産税・都市計画税 9,302,530円/10,268件(納税義務者数に対する割合62.8%) (3) 町税還付金及び還付加算金 誤納付、賦課更正等により過誤納となった町税の還付及び還付加算金を938件支出しました。 (4) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構負担金 豊田尾張東部地域の市町で構成する当機構に参加し、事務に係る経費を負担金として支出しました。 (5) 昭和納税貯蓄組合連合会負担金 国税・地方税の納期内完納のために活動する当連合会に対して負担金を支出しました。 (6) 緊急雇用創出事業 新規滞納者の集中的な滞納整理を実施するための事務補助員として、臨時職員を雇用しました。					

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	差押件数	平成20年度	78.00件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	196.00件	件	
			平成22年度	185.00件	件	
平成23年度			225.00件	件		
6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	収入済額/調定額	平成20年度	93.77%	95.42%	前年度(n-1)の近隣市町(豊明市・日進市・みよし市・長久手市)の平均収納率
			平成21年度	94.10%	95.31%	
			平成22年度	94.70%	94.40%	
平成23年度			95.12%	94.94%		
7 直接事業費計	前年度決算額	33,065,442円	決算額	39,337,491円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,065,442	39,337,491	119 %	20,068,000
	一般財源②	-7,613,769	-819,525	11 %	-14,159,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,679,211	40,157,016	98.7 %	34,227,000
	概 算 人 件 費 ⑤	57,970,957	65,718,539	113.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	91,036,399	105,056,030	115.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	50,357,188	64,899,014	128.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	272,201	288,440	106 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	531,755	682,286	128.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標の実績向上度の増加要因は、新規滞納者の集中的な滞納整理に着手し、強制執行(差押え)を実施した結果として件数が増加したものです。 また、町費投入額の増加要因は、職員数が7名から8名に増加したことに伴う概算人件費の増加によるものです。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	21.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知県と豊田尾張東部地域の市町で構成する「愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構」に参加し、31,699千円の成果を得ることができました。 前納報奨金制度の廃止について、口座振替の全期前納対象者に対する通知や広報掲載を行い、周知に努めました。 愛知県の緊急雇用創出事業基金を活用し、臨時職員を雇用し、効率的な滞納整理が実施できました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	収納管理事務においては、法令等の規定に基づく適正な事務処理と還付処理等の日常業務の効率化を図る必要があります。 また、滞納整理事務においては、新規滞納者の滞納整理について、事務の改善がなされ新たな滞納額の増加の抑制に努めることができました。 今後は、困難案件でもある高額滞納者の滞納整理に着手し、預金調査を始めとする財産調査から完納見込みのない人については、執行停止も視野に入れた滞納整理を行う必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	住民情報システムの活用や臨時職員の雇用により、一層の事務の効率化を図ります。前納報奨金制度の廃止について、納税義務者に対して納税通知書と同時にお知らせの通知をします。新たな収納形態の検討を進めます。 国民健康保険税滞納繰越分の滞納整理の進め方について、毎月保険医療課と打合せを実施します。引き続き愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に参加し、徴収困難案件の滞納整理を実施します。町独自の徴収体制の確立とマニュアルの整備を継続して進めます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	新たな収納形態の導入を進め、納税義務者の利便性の向上を図り、納期内納付及び収納率の向上を目指します。 引き続き愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に参加し、徴収困難案件の滞納整理を実施していきます。新たな滞納者の早期滞納整理を実施するため、実態・財産調査を効率的に行うため臨時職員を計画的に雇用します。高額滞納者の滞納整理について、町の方針について検討し課全体で取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消防団運営事業				コード	01	09	01	02	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
		小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2	働きかける相手(対象)	消防団員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 非常備消防一般事務事業 火災時に消火協力者が使用した消火器 2 本の詰め替えをしました。 (2) 消防団運営事業 ア 東郷町消防団の組織 (ア) 団長 2 名 ・副団長 2 名 ・分団 6 分団 (172 名) (イ) 分団員数 ・諸輪分団 39 名 ・和合分団 23 名 ・傍示本分団 34 名 ・祐福寺分団 29 名 ・部田分団 26 名 ・白土分団 21 名 計 172 名 イ 正副分団長会議 毎月 1 回開催し、活動内容の確認、出動状況及び情報交換を実施しました。 ウ 操法大会 第 26 回愛知郡消防団連合会消防操法大会 (5 月 29 日開催) に、6 分団が出場しました。 また、操法大会に向けて 4 月から 5 月末頃まで 6 分団が訓練をしました。 エ 各種訓練及び点検活動 (ア) 消防団員としての基礎的スキル習得のための基本訓練を 4 月 3 日に東郷消防署で実施しました。(参加団員数 42 人) (イ) 水防工法の技術及び練磨習熟を目的として、水防訓練を 6 月 5 日に境川河川敷で実施しました。 (ウ) 年末の防火意識の高揚を図るため、地区全域の年末特別警戒を 4 日間実施しました。 (エ) 消防出初観閲式を 1 月 8 日に、いこまい館芝生広場で実施しました。 (オ) 町消防団入退団式を 3 月 11 日に東郷町役場大会議室で開催しました。(6 名の入団・6 名の退団) (カ) 毎月 1 回、無線試験及び水出訓練を実施しました。 (キ) 消防用ホース耐圧試験を 9 月から 10 月にかけて実施しました。 (ク) 町内の消防水利点検を地区、女性防災クラブと合同で 5 月から 6 月にかけて実施しました。 (ケ) 文化財保護訓練を 1 月 21 日に祐福寺で東郷消防署と合同で実施しました。 オ 火災等災害時出動 ・台風に伴う出動 1 件 4 分団 (平成 23 年 9 月 3 日) ・家屋火災に伴う出動 1 件 1 分団 (平成 24 年 1 月 17 日) カ その他の活動 (ア) 消防団の資質向上及び知識向上のため、役員県外研修を実施しました。(研修先: 兵庫県、大阪府) (イ) 各地区で開催された防災訓練等に参加協力しました。 文化産業まつりにおいて、消防団活動紹介や防火防犯啓発コーナーを設け女性防災クラブと合同で啓発活動を実施しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	各種訓練実施回数 (基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財保護訓練)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	消防団全体で実施する各種訓練の回数(ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。)	平成 21 年度	回 4.00		回
			平成 22 年度	回 4.00	回		
平成 23 年度	回 4.00	回					
6	成果指標	指標名	中継訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 25.40	% 26.00	過去 3 年間の最高値	
		指標の説明 (指標式)	基本訓練で実施する中継訓練に参加した人数÷消防団員数(前期報酬支払基礎人数)×100	平成 21 年度	% 22.90		% 26.00
			平成 22 年度	% 22.30	% 25.40		
平成 23 年度	% 24.00	% 26.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	16,686,410 円	決算額	18,811,482 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	16,686,410	18,811,482	112.7 %	17,936,000	
	一般財源②	16,686,410	18,811,482	113 %	17,936,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	10,316,260	9,327,345	90.4 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	27,002,670	28,138,827	104.2 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	27,002,670	28,138,827	104.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,750,668	7,034,707	104.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,210,882	1,172,451	96.8 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	基本訓練に参加する団員数が増加したことで成果指標が向上しました。 東日本大震災の影響で平成23年度に限り、消防団員等公務災害補償等責任共済掛金が引き上げられたことで町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	7.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	消防団員健康増進事業を実施し、消防団員及びその家族の健康管理及び体力増進を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	消防団は町にとって必要不可欠な組織です。しかし、団員の確保は社会情勢の変化等により、一層困難となっています。今後、団員を確保するため各事業所に理解を求めるなど、消防団活動を行いやすい環境を整え、魅力ある消防団づくりを進めていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、消防団員健康増進事業を実施することで、消防団員及びその家族がいこまい館トレーニングジムや水中トレーニング室を利用する場合に、町が利用料の約2割相当分を負担することで消防団員及びその家族の健康管理及び体力増進を図ります。 また、長久手市の市制施行により、平成23年度をもって愛知郡消防団連合会が解散したため、平成24年度から消防操法大会を本町単独で開催することになりました。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	消防団は災害時に欠くことのできない組織であり、各種訓練を通じて団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。 また、団員不足を解消するため、機能別消防団員の採用や町内の事業所に消防団員活動への理解を求めるとともに、町主催の事業等を利用して消防団の活動をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消防団員健康増進事業において、消防団員及びその家族がいこまい館トレーニングジムや水中トレーニング室を利用する場合に、町が使用料の約2割相当分を負担することで消防団員及びその家族の健康管理及び体力増進を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業				コード	01	09	01	02	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業																												
	<p>(1) 東郷町女性防災クラブの組織</p> <p>ア 会長 1名 ・副会長 2名 ・支部 10支部 (156名)</p> <p>イ 支部会員数 ・諸輪支部 16名 ・和合支部 20名 ・傍示本支部 17名 ・祐福寺支部 18名                  ・部田支部 10名 ・白土支部 15名 ・和合ヶ丘支部 16名 ・春木台支部 22名                  ・北山台支部 7名 ・部田山支部 15名 計 156名</p> <p>(2) 会議、研修会等</p> <p>ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。</p> <p>イ 防災等に関する知識を深めるため、6月26日に、役員研修会を実施しました。(研修先：名古屋市港防災学習センター)</p> <p>(3) 訓練、講習会等</p> <p>ア 普通救命講習に、各支部会員143名が参加しました。(4月～8月)</p> <p>イ 炊出訓練を6月5日の水防訓練及び1月9日の消防団出初式において実施しました。</p> <p>ウ 町内の消防水利点検を地区及び消防団と合同で5月から6月にかけて実施しました。</p> <p>エ 9月10日に開催された、心肺蘇生競技会(尾三消防組合主催)に参加しました。</p> <p>オ 11月9日に開催された、消火競技会(尾三消防組合主催)に参加しました。</p> <p>(4) その他の活動</p> <p>ア 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。</p> <p>イ 文化産業まつりにおいて、防火防犯啓発コーナーを設け、東郷町消防団と合同で啓発活動を実施しました。</p> <p>ウ 防火広報会を3月3日に町内のスーパー等で開催し、住宅用火災報知機設置及び防火週間の啓発活動を実施しました。</p> <p>(5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>・諸輪支部</td> <td>52,600円</td> <td>・和合支部</td> <td>59,000円</td> <td>・傍示本支部</td> <td>54,200円</td> </tr> <tr> <td>・祐福寺支部</td> <td>55,800円</td> <td>・部田支部</td> <td>44,600円</td> <td>・白土支部</td> <td>51,000円</td> </tr> <tr> <td>・和合ヶ丘支部</td> <td>51,000円</td> <td>・春木台支部</td> <td>62,200円</td> <td>・北山台支部</td> <td>38,200円</td> </tr> <tr> <td>・部田山支部</td> <td>51,000円</td> <td>計</td> <td>519,600円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						・諸輪支部	52,600円	・和合支部	59,000円	・傍示本支部	54,200円	・祐福寺支部	55,800円	・部田支部	44,600円	・白土支部	51,000円	・和合ヶ丘支部	51,000円	・春木台支部	62,200円	・北山台支部	38,200円	・部田山支部	51,000円	計	519,600円	
・諸輪支部	52,600円	・和合支部	59,000円	・傍示本支部	54,200円																								
・祐福寺支部	55,800円	・部田支部	44,600円	・白土支部	51,000円																								
・和合ヶ丘支部	51,000円	・春木台支部	62,200円	・北山台支部	38,200円																								
・部田山支部	51,000円	計	519,600円																										

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	防災技術取得事業(普通救命講習)	平成20年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	回 2.00	回	
			平成22年度	回 1.00	回	
平成23年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	普通救命講習参加者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 会員全員の参加を目標とした。
	指標の説明(指標式)	普通救命講習参加人数÷クラブ会員総数×100	平成20年度	% 90.64	% 100.00	
			平成21年度	% 97.63	% 100.00	
			平成22年度	% 99.40	% 100.00	
			平成23年度	% 93.46	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,291,525 円	決算額	1,298,968 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,291,525	1,298,968	100.6 %	1,523,000	
	一般財源②	1,291,525	1,298,968	101 %	1,523,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,433,434	5,714,051	128.9 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,724,959	7,013,019	122.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,724,959	7,013,019	122.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,724,959	7,013,019	122.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,595	75,038	130.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 普通救命講習会への参加率が下がったことが成果指標が低下した要因です。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.5 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	女性防災クラブは、156人の会員がいます。この会員が毎年、防災知識を身に付けることにより、地域に広く浸透し、結果として町民全体の防災意識の向上につながると考えています。こうした観点から女性防災クラブの存在は重要であり、任期が1年と短い期間ですが、地道にこの活動を継続する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き水防訓練、炊き出し訓練に参加し、防災意識の向上を図ります。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブの活動を経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう今後も事業を継続します。また、地区の協力支援を得て、会員になることへの抵抗感を軽減していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き水防訓練に参加し、防災意識の向上及び炊出を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 消防水利設置事業 ア 消防水利標識の老朽化により標識板を交換しました。(諸輪、和合、傍示本、白鳥、押草南) イ 不要となった標識を撤去しました。(春木字坂上、御岳地内) (2) 消火栓維持管理事業 ア 消火栓(425基分)の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。 イ 防火水槽補修工事を施工しました。(諸輪字上市地内) ウ 備品を購入しました。(40mm消火ホース30本、格納箱2箱)	
	【参考】 消防水利の状況(平成24年3月末現在) 防火水槽 蓋有 126基 (うち耐震性貯水槽 21基) 蓋無 8基 プール 10か所 消火栓 65ミリ地下式 276基 65ミリ地上式 6基 40ミリ地上式 185基 (格納箱併設(筒先1個・40ミリホース2本・金具1個)) 池・河川 6か所	

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	基 1.00	基 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成21年度	基 4.00	基	
			平成22年度	基 7.00	基	
平成23年度			基 1.00	基		
6 成果指標	指標名	消防水利の総数(池、河川含まず。)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	基 613.00	基 615.00	前年度末設置数+新設 予算措置数
	指標の説明(指標式)	平成21年度	基 612.00	基 613.00		
		平成22年度	基 611.00	基 613.00		
		平成23年度	基 611.00	基 611.00		
7 直接事業費計		前年度決算額	6,889,280 円	決算額	4,498,750 円	

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,889,280	4,498,750	65.3 %	4,652,000
	一般財源②	6,889,280	4,498,750	65 %	4,652,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	937,842	924,332	98.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,827,122	5,423,082	69.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,827,122	5,423,082	69.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,118,160	5,423,082	485 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,810	8,876	69.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 消防水利修繕数が減少したことで活動指標が低下し、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-85.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地権者による宅地開発に伴う40ミリ地上式消火栓の撤去工事がほとんどで、新規の消火栓設置ができないのが課題です。今後は予算の範囲内で消防水利を計画的に整備する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、消防水利の維持管理を適正に実施し、有事の際に備えます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	県の補助金を確保しながら、消防水利の整備を計画的に進めていきます。網の防火水槽で危険な箇所は限られた予算の中で蓋をする必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	春木地区に地下式消火栓1基、立上消火栓1基を新設します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通災害共済事業					コード	01	02	08	02	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交通災害共済加入者、町民
2 働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通災害共済事業 (1) 交通災害共済加入募集と加入申し込み者の受付事務を行いました。(加入者数 8,033 人) (2) 見舞金請求者に対する見舞金の支給決定を行いました。(支給決定数 84 件)					

5 活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度に支給決定された件数	平成 20 年度	件 68.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 21 年度	件 75.00		
			平成 22 年度	件 43.00		
平成 23 年度			件 84.00			
6 成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年度末の加入者数 ÷ 年度末の総人口 × 100	平成 20 年度	% 21.67	% 22.26	昨年度実績値を目標とした。
			平成 21 年度	% 20.90	% 21.67	
			平成 22 年度	% 19.37	% 20.90	
			平成 23 年度	% 19.10	% 19.37	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,075,131 円	決算額	1,124,321 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,075,131	1,124,321	104.6 %	1,151,000
	一般財源②	832,263	883,847	106 %	912,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	242,868	240,474	99 %	239,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,299,274	2,100,354	91.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,374,405	3,224,675	95.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,131,537	2,984,201	95.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,826	35,526	48.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	161,669	156,241	96.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	95.3 %	○	
	②成果指標の実績向上度	-1.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	交通事故が多発する中で、加入手続きも簡易であり、年間わずかな掛け金で見舞金が支払われ、町民の福祉の増進に役立つ事業であり広報紙などにより周知していますが、民間会社による保険制度が普及・充実し、加入者数は減少傾向にあります。 制度創設当初の役割は終えたものと判断し、事務事業の見直しに係る有識者会議において廃止検討を諮りましたが、時期尚早の意見により存続となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	引き続き、経費削減に努めるとともに廃止の方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していく必要があります。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	今後、経費節減に努めるとともに廃止の方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	今後、経費削減に努めるとともに廃止の方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯対策事業				コード	01	02	07	03	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
		小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策一般事務事業 《年間事業》 (1) 主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、各地区で防犯パトロールを実施しました。 (2) 安全なまちづくり県民運動の年4回(春・夏・秋・年末)の運動期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を実施しました。(協力:東郷町防犯協会各支部など) (3) 青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。(活動回数244回、総走行距離10,534km) (4) 愛知レディース4と合同で青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。(毎月2回実施) (5) 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 (6) 地域安心メールを導入し、不審者情報の提供を行いました。 《防犯教室》 (1) 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。(期間:6月~翌年2月 対象:町立の全保育園、東部児童館、春木台小学校) (2) 侵入盗防止教室を開催しました。(日時:7月26日、翌年2月10日 対象:諸輪老人クラブ、白土老人クラブ 協力:愛知警察署) (3) 振り込め詐欺防止教室を開催しました。(日時:10月27日 対象:諸輪老人クラブ) 《キャンペーン他》 (1) 東郷町防犯協会役員会を開催し、平成23年度の活動方針等について協議しました。(日時:5月24日) (2) 車上ねらい防止キャンペーンを実施しました。(日時:7月11日 場所:部田山コミュニティセンター) (3) 夜間パトロール及び危険個所の実態把握調査(通称暗がり診断)を実施しました。(日時:8月8日 協力:愛知レディース4、愛知警察署) (4) 「盗難防止の日」にちなみ一斉防犯パトロールの出発式を行いました。(日時:10月14日 協力:愛知警察署、青色回転灯車両所有支部(諸輪、和合、傍示本、祐福寺、部田、白土、春木台)など) (5) 愛知郡安全なまちづくり推進大会を開催しました。(参加者数約480名)(日時:10月29日 場所:長久手町文化の家 共催:長久手町 協力:愛知警察署、愛知地区防犯協会連合会など) (6) 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、防犯器具の紹介などを行いました。(日時:11月13日 協力:愛知警察署、愛知レディース4) (7) 年末特別警戒出発式及び青パト出発式を行いました。(日時:12月5日 協力:愛知警察署、青色回転灯車両所有支部など) (8) 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。(期間:2月~3月 対象:青色回転灯車両所有支部 協力:愛知警察署)
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	回 9.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	各地区、保育園での防犯教室の開催回数	平成21年度	回 17.00	回	
				平成22年度	回 11.00	回	
	平成23年度		回 14.00	回			
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数(強盗、侵入盗、ひったくりなど10種)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成20年度	件 327.00	件 390.00	前年度中の実績
		指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成21年度	件 453.00	件 327.00	
				平成22年度	件 402.00	件 453.00	
				平成23年度	件 487.00	件 402.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	2,203,350 円	決算額	2,497,608 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,203,350	2,497,608	113.4 %	2,702,000	
	一般財源②	2,203,350	2,497,608	113 %	2,702,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,968,085	3,949,418	66.2 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,171,435	6,447,026	78.9 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,171,435	6,447,026	78.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	742,858	460,502	62 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,327	13,238	65.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	地域安心メールの導入により直接事業費が増加しましたが、人件費の減少により町費投入額が減少しました。地区での防犯教室が開催されたことにより活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	27.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	21.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	21.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	青色回転灯パトロールカーにて町内の広報活動を毎日実施し、不審者が出た場合は、その該当地区を重点的にパトロールするなどの工夫をしました。 また、愛知警察署及び愛知レディース4による誘拐・連れ去り防止教室を各保育園で開催し、子どもたちへの防犯啓発活動にも努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地域安心メールを導入し、住民に対し不審者情報、犯罪情報等を配信することができましたが、登録件数が少ないため、一層のPRをする必要があります。 また、防犯に関するイベントやキャンペーンなどの周知活動を積極的に行い、地域の防犯力の向上に努めることが今後の課題です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図ります。 なお、引き続き、町西部に設置予定の民間交番の建設及び運営管理について検討します。また、愛知警察署やその他の関係団体との連携を深め、より安全な町を目指します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	住民の方が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、民間交番の建設及び運営管理の検討や自主防犯団体の活動の推進などを実施していきます。 また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、不審者や凶悪犯罪に対しては、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全の確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図ります。なお、町西部に設置予定の民間交番の建設及び運営管理についてを検討します。また、愛知警察署やその他の関係団体との連携を深め、より安全な町を目指します。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯施設設置管理事業				コード	01	02	07	03	02
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
		小項目	2	(2) 防犯灯などの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	夜間の街路通行者、街路周辺住民
2	働きかける相手(対象)	防犯灯、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯を整備し、夜間の路上等の犯罪を未然に防止します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 防犯灯維持事業 既設防犯灯の維持管理として、防犯灯玉切れの交換等の修繕や電気料金の支払いを行いました。 ア 玉切れ交換件数 663件 イ 電気料金支払い防犯灯数 2,250件 (2) 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、電柱2本に防犯灯1基を基準とし、歩行者の通行が多いにも関わらず、道路照明等が設置されていない場所を優先して、防犯灯を新たに設置しました。	
		【防犯灯の現在数】 ・既存数（平成22年度末） 2,220基 ・新設数 29基 ・寄附 1基 ・移転等数 7基 ・総設置数（平成23年度末） 2,250基（うち寄附8基）	

5	活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】 設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成20年度	基 2,161.00	基 個別計画による目標値はありません。	
				平成21年度	基 2,216.00	基	
				平成22年度	基 2,220.00	基	
				平成23年度	基 2,250.00	基	
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成20年度	件 327.00	件 390.00	前年中の実績
				平成21年度	件 453.00	件 327.00	
				平成22年度	件 402.00	件 453.00	
				平成23年度	件 487.00	件 402.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	11,960,348 円	決算額	10,655,113 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,960,348	10,655,113	89.1 %	10,813,000
	一般財源②	11,931,348	10,620,113	89 %	10,784,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,000	35,000	120.7 %	29,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,984,042	3,781,358	126.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,944,390	14,436,471	96.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,915,390	14,401,471	96.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,719	6,401	95.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,103	29,572	79.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	21.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	21.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防犯灯新設については、現地調査を行い、優先的に整備すべきところから順次整備するとともに、移設や照射方向を変えるなどの工夫をしました。 また、平成22年度に作成した防犯灯台帳を活用することにより、業者に修繕を依頼するまでの時間の短縮と正確性の向上が図られました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>毎年、多くの防犯灯の球切れ修繕を行っていますが、LED防犯灯の導入について検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、電柱 2 本に防犯灯 1 基という設置基準に基づき、設置要望のあった現場を確認し、財政状況に配慮しながら、犯罪が起こりやすい場所や危険性の高い場所に優先的に設置します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	省エネかつ長寿命で環境にも優しいLED防犯灯の採用を前向きに検討し、ランニングコストの削減を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	電柱2本に防犯灯1基という設置基準に基づき、設置要望のあった現場を確認し、財政状況に配慮しながら、犯罪が起こりやすい場所や危険性の高い場所に優先的に設置します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人ひとりの交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 《年間事業》 (1) 交通指導員7名を小学校区の通学路に配置し、児童の登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 (2) 交通安全町民運動を年4回(春・夏・秋・年末)、各回の運動期間を10日間で計画し、町内21箇所の交差点での街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(土曜日、日曜日及び祝日は除く。)(協力:各区・自治会、学校、事業所など) (3) 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。(土曜日、日曜日及び祝日は除く。)(協力:町議員、区・自治会長、学校関係者、保育園など) 《交通安全教室》 (1) 保育園児を対象に体験型の交通安全教室を実施しました。(実施園:上城、諸輪、和合、たかね、若葉保育園(参加園児延べ484名)) (2) 小学校の児童を対象に交通安全講話や自転車の正しい乗り方の訓練などを内容とした交通安全教室を実施しました。(実施校:東郷、諸輪、高嶺、兵庫小学校(参加生徒延べ2,212名)) (3) 老人クラブを対象に体験型の高齢者交通安全教室を実施しました。(期間:6月~8月 場所:老人憩の家) 《キャンペーン他》 (1) 東郷町交通安全推進協議会理事会を5月24日に開催し、平成23年度の活動方針等について協議しました。 (2) 諸輪保育園児による飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(日時:7月15日 場所:アオキスーパー白鳥店 協力:愛知県、愛知警察署、地域交通安全活動推進委員、交通指導員) (3) 二輪車啓発キャンペーンを実施しました。(日時:8月19日 場所:東郷サービスエリア 協力:愛知警察署) (4) 春木台小学校区内の主な通学路の交通環境を確認するため、交通安全総点検を実施しました。(日時:8月23日 協力:学校関係者、自治会、愛知警察署、中部電力など) (5) 高齢者福祉大会において諸輪保育園児による高齢者交通安全キャンペーンを実施しました。(日時:10月4日 場所:町民会館 協力:愛知警察署、地域交通安全活動推進委員) (6) 愛知郡安全なまちづくり推進大会を開催しました。(参加者数約480名)(日時:10月29日 場所:長久手町文化の家 共催:長久手町 協力:愛知警察署、愛知地区防犯協会連合会など) (7) 反射材普及キャンペーンを実施しました。(日時:12月7日 場所:愛知池 協力:愛知警察署) (8) 自転車利用マナーアップキャンペーンを実施しました。(日時:3月2日 場所:東郷高校校門前 協力:愛知警察署)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成20年度	回 139.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	回 136.00	回	
			平成22年度	回 138.00	回	
平成23年度			回 141.00	回		
6 成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成20年度	件 289.00	件 314.00	前年度中の実績
			平成21年度	件 244.00	件 289.00	
			平成22年度	件 215.00	件 244.00	
			平成23年度	件 260.00	件 215.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	8,764,904 円	決算額	7,874,376 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	8,764,904	7,874,376	89.8 %	8,663,000	
	一般財源②	8,737,888	7,829,683	90 %	8,663,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	27,016	44,693	165.4 %	0	
	概算人件費⑤	4,518,693	6,134,202	135.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	13,283,597	14,008,578	105.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,256,581	13,963,885	105.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	96,062	99,035	103.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,659	53,707	87.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	交通指導員のうち1名が欠員となったため、直接事業費が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.2 %	人身事故発生件数は、平成22年度と比べ、45件増の260件でした。 【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」ですので、低下するほど良い評価となります。】
	②成果指標の実績向上度	20.9 %	
	③成果指標の目標達成度	20.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成22年度をもって第2次交通安全計画の計画期間が終了したことから、第3次交通安全計画(平成23年度～平成27年度)を策定し、交通事故のない社会の実現を目指しました。 また、区・自治会に配布する啓発品は、不足する分のみ補充する方法を継続し、コスト削減に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	交通事故の撲滅は町民の願いであり、重要な事業です。いろいろな機会をとらえ交通安全意識の高揚に努め、引き続き地道な活動をしていく必要があります。特に高齢者の方が交通事故に巻き込まれるケースが多く高齢者の交通安全教室の充実に努める必要があります。 また、交通指導員は各小学校区で1名～2名を配置をしているが、スクールガードの皆さんやPTA役員の協力をいただき対応しているのが現状です。まだまだ危険な地域が多くあるため交通指導員を増員するなど、登下校時の児童等の安全を確保する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	高齢者に対し、より交通安全を理解していただくため、交通安全教室に参加体験型事業を取り入れます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	町民の生命と安全な暮らしを守るために必要な事業であり、交通安全思想は小さいときから身につけることが大切です。園児に対しては、全ての保育園で交通安全教室を実施していますが、高齢者の死亡事故が全国的に多いことから、高齢者に対して交通安全教室に積極的に参加してもらうよう引き続き呼びかけていきます。また、交通指導員を増員するなど、登下校時の児童・生徒の安全確保を充実する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者の交通安全教室にてより交通安全を理解していただくため、参加体験型事業を取り入れます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風・大雨等により、被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 平成23年度実績はありません。					

5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 20 年度	回 0.00	回
			平成 21 年度	回 1.00	回	
			平成 22 年度	回 0.00	回	
			平成 23 年度	回 0.00	回	
6 成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 0.00	% 100.00	
		(災害復旧箇所/災害発生箇所) × 100	平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
		(年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成 22 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 23 年度	% 0.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	882,000
	一般財源②	0	0	0%	882,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	0	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>近年、異常気象による風水害が各地で発生していることから、本町も万一の事態に備える必要があり、本事業の重要性は増しています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	耐震化促進事業				コード	01	08	04	01	05
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	1	(1) 安心できる住宅の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民
2 働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に強い街づくりを図ると共に、町民の安全な生活環境を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	耐震化促進事業					
	(1) 民間木造住宅耐震診断費の補助を30件実施しました。 (2) 民間木造耐震改修費の補助を13件実施しました。 (3) 避難路等建築物閉塞性調査業務を実施しました。 (4) 東郷町文化産業まつりのイベントで耐震診断及び耐震改修の無料相談会を行いました。					

5 活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	前年度の実績値
			平成 20 年度	件 22.00	件 30.00	
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断した件数	平成 21 年度	件 16.00	件 22.00	
			平成 22 年度	件 17.00	件 16.00	
平成 23 年度			件 30.00	件 17.00		
6 成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度の実績値
			平成 20 年度	件 13.00	件 8.00	
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 21 年度	件 4.00	件 13.00	
			平成 22 年度	件 4.00	件 4.00	
平成 23 年度			件 13.00	件 4.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	15,780,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	15,780,000	0%	17,554,000
	一般財源②	0	5,992,500	0%	4,392,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	9,787,500	0%	13,162,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	3,701,266	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	19,481,266	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	9,693,766	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	323,126	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	745,674	0%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	76.5 %	東日本大震災の影響で住宅の安全性への関心が高まっており、平成23年度は耐震診断及び耐震改修の件数が前年を大きく上まわりました。
	②成果指標の実績向上度	225 %	
	③成果指標の目標達成度	225 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	専門家による耐震診断及び耐震改修の無料相談会を町のイベントで実施しました。 避難路等建築物閉塞性調査業務を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>安心できる住宅の整備を推進するため、民間木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助を引き続き行う必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	東郷町耐震改修促進計画の見直しを行い、改正の必要性について検討を行います。緊急輸送路の閉塞性の可能性のある建物について現地調査を実施し、災害に強い街づくりを目指します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	引き続き耐震診断及び耐震改修の促進をします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
-------	----------------------------------



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災対策事業				コード	01	09	01	04	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	2	(2) 防災訓練の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災対策事業 いつ発生するか分からない災害に備え、自主防災組織の育成及び防災意識の高揚を図るため、防災訓練など各種活動を実施するよう促し、実施に当たっては協力しました。 (1) 自主防災組織の数 17 団体 (2) 自主防災組織の活動 各地区自主防災組織の 17 団体において、年 1 回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 防災パンフレットを 1, 000 部購入し、地区の防災訓練や各種イベントにおいて配布し、防災に対する意識の高揚に努めました。 (4) 防災マップを作成し、全戸に配布しました。(作成部数日本語版 25, 000 部、多言語版 2, 000 部)					

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	地区 16.00	地区	
			平成 22 年度	地区 16.00	地区	
			平成 23 年度	地区 17.00	地区	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	自主防災組織単位の防災訓練実施数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	件 14.00	件 16.00	訓練実施地区を 17 地区全部とした。
			平成 21 年度	件 14.00	件 16.00	
			平成 22 年度	件 16.00	件 16.00	
			平成 23 年度	件 17.00	件 17.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	189,619 円	決 算 額	1,208,452 円
----------	--------	-----------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	189,619	1,208,452	637.3 %	225,000
	一般財源②	189,619	694,452	366 %	225,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	514,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,433,434	4,201,509	94.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,623,053	5,409,961	117 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,623,053	4,895,961	105.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	288,941	287,998	99.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	288,941	287,998	99.7 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.2 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度
	②成果指標の実績向上度	6.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.9 %	6 ①町費投入額の伸び率 ②受益者負担は適切ですか。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 ①町費投入額の伸び率 ②受益者負担は適切ですか。 防炎マップの作成について、住民の関心の高い地震対策を中心とした内容としました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地域の自主防災訓練の実施により、多くの住民の防災意識の高揚が図られました。今後は、自主防災組織の充実を図っていく必要があります。また、白鳥自主防災組織及び西白土地区自主防災組織において避難所開設訓練を実施しましたが、この訓練を各地区の自主防災組織の防災訓練に取り入れてもらうよう働きかけます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、避難所開設訓練の未実施地区に対し、避難所解説訓練を自主防災組織の防災訓練に取り入れてもらうよう呼びかけます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	東郷町防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性をさらに各地区に働きかけます。また、自主防災組織の自主的な活動に係る相談体制を整備するなどソフト面での支援する方策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	避難所開設訓練を今年度2回、自主防災組織の防災訓練に取り入れてもらうよう呼びかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えるとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 災害対策職員給与関係事業 ア 5月29日 台風2号の接近に伴い、第1非常配備体制を執り、4名の職員が警戒に当たりました。 イ 7月19日 台風6号の接近に伴い、第1非常配備体制を執り、6名の職員が警戒に当たりました。 ウ 9月3日 台風12号の接近に伴い、第1非常配備体制を執り、7名の職員が警戒に当たりました。 エ 9月20日 台風15号の接近に伴い、第1非常配備体制を執り、6名の職員が警戒に当たりました。 (2) 災害対策事業事業 ア 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水(2Lペットボトル)1,700本、アルファ米(山菜・わかめ・五目)3,000食、クラッカー(18ℓ缶)44缶、乾燥粥(梅)1,350食、水もどり餅600個、フルーツ缶詰816缶、粉ミルク(アレルギー対応850g)56缶、味噌汁(フリーズドライ3年保存)2,000食、災害用食器セット(100人用)16セット、抗菌スパテラ1本 イ 災害対策用資機材チェーンソー14基及び発電機5台の点検整備を行いました。 ウ 公共施設等に設置してある自動体外除細動器(AED)39台のリースを更新し、消耗品の交換等を行い維持管理に努めました。 (3) 防災無線整備事業 ア 防災行政無線を適正に維持管理するため、年2回(10月、3月)に保守点検を実施しました。 イ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備点検を実施しました。					
	5 活動指標	指標名	防災訓練回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成20年度	回 0.00	回	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	回 0.00	回	
			平成22年度	回 0.00	回	
			平成23年度	回 0.00	回	

6 成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	食 12,450.00	食 13,800.00	東海・東南海地震の連動による想定避難者数(2,300人)×2食×3日
			平成21年度	食 12,150.00	食 13,800.00	
		各年度末の総備蓄食糧数(昼食・夕食用のアルファ米食数)	平成22年度	食 7,850.00	食 13,800.00	
		(高齢者用のお粥、朝食用のクラッカーは含めない。)	平成23年度	食 12,000.00	食 13,800.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,860,752 円	決算額	12,285,008 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,860,752	12,285,008	124.6 %	14,645,000
	一般財源②	9,860,752	12,285,008	125 %	13,070,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	1,575,000
	概算人件費⑤	1,613,462	1,491,670	92.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,474,214	13,776,678	120.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,474,214	13,776,678	120.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,462	1,148	78.5 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  平成22年度に東日本大震災の支援として提供したアルファ米等を補充したことで、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	52.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	-13 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 予算の範囲内で備蓄品の確保に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	東海・東南海地震等に備え、備蓄食糧の確保、災害対策資機材の整備など各種対策を講じていくことが必要です。 今後、各避難所との連絡体制を整備するため防災行政無線の導入を検討します。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	引き続き、予算の範囲内で備蓄品の確保に努めます。 また、職員による防災訓練の実施に向けた準備を進めます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	避難所へ必要な物資を速やかに運搬するため小中学校を単位として防災倉庫を整備し、自主防災組織との連携を図り、災害に備えます。備蓄水準を高める必要があることから、財政状況を考慮しながら備蓄品の整備を進めます。 大規模災害に備え、関係行政機関、民間事業者、自主防災組織等との連携を図った総合防災訓練の実施を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	予算の範囲内で備蓄品の確保に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能、景観を良好な状態になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持事業					
	<p>1. 河川の除草、剪定を実施しました。</p> <p>(1) 春木川                  堤防除草 12,186㎡×2回                  護岸除草 4,849㎡×1回                  低木剪定工 175㎡×1回</p> <p>(2) 西の川                  堤防除草 3,072㎡×2回</p> <p>(3) 小口川                  堤防除草 10,056㎡×2回                  護岸除草 4,155㎡×1回</p> <p>2. 河川台帳及び橋梁台帳の作成を緊急雇用事業として委託しました。                  11河川・91橋</p> <p>3. 春木川ウォーキングロードの案内看板を修繕しました。</p> <p>4. 河川台帳添付資料作成業務を委託しました。</p>					

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成 20 年度	73,980.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	73,520.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
			平成 22 年度	59,545.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
平成 23 年度			59,807.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 20 年度	7.00 月	12.00 月	年間月数
			平成 21 年度	7.00 月	12.00 月	
			平成 22 年度	6.00 月	12.00 月	
平成 23 年度			6.00 月	12.00 月		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,840,900 円	決算額	27,375,600 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,840,900	27,375,600	712.7 %	4,727,000
	一般財源②	3,823,805	4,385,304	115 %	4,711,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,095	22,990,296	134485.5 %	16,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,132,819	3,669,138	117.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,973,719	31,044,738	445.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	6,956,624	8,054,442	115.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	117	135	115.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,159,437	1,342,407	115.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	6 成果指標については、財政的な理由により1年間良好な状態に保つことは困難なため、目標達成度は低くなりました。河川及び橋梁台帳作成業務を委託したため町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-50 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	草刈の実施時期を見直したことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めました。緊急雇用創出事業基金事業を活用し、河川及び橋梁台帳の作成を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>河川の景観の維持に対する住民の要望は非常に高く、草刈の回数を削減することは困難な状況です。今後は草刈の時期を精査し、コストの縮減に努めていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、草刈の実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	春木川ウォーキングロード区間の草刈について、指定管理者制度等を利用した維持管理事業の導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	草刈の実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業				コード	01	08	03	02	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業					
	<p>(1) 排水路整備工事を実施しました。</p> <p>新池排水路 90.4m 小坂排水路 50.0m 柏屋本排水路 33.0m 下市・中市1号線地先水路 6.8m</p> <p>(2) 排水路浚渫工を実施しました。</p> <p>下鏡田排水路 75.0m 東諸輪排水路 70.0m</p> <p>(3) 米ヶ廻間池への雑排水流入対策として県道横断施設概略設計を委託しました。</p>					

5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成20年度	m 101.40	m	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	m 116.00	m	
			平成22年度	m 68.60	m	
平成23年度			m 180.20	m		
6 成果指標	指標名	通水疎外箇所の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成20年度	箇所 5.00	箇所 14.00	過去3年間の平均値
			平成21年度	箇所 8.00	箇所 8.00	
			平成22年度	箇所 10.00	箇所 5.00	
平成23年度			箇所 10.00	箇所 8.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,692,050 円	決算額	5,943,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,692,050	5,943,000	104.4 %	9,319,000
	一般財源②	5,692,050	5,943,000	104 %	9,319,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,297,705	3,261,456	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,989,755	9,204,456	102.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	8,989,755	9,204,456	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	131,046	51,079	39 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	898,976	920,446	102.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	162.7 %	6 評価に改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	25 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	6 評価に改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	排水路の未整備地区及び通水疎外箇所の整備が必要です。 また、今後境川流域の特定都市河川浸水被害対策法の指定に関連し、雨水貯留施設を整備していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	引き続き、未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めていきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	排水路の未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を引き続き進めます。また、今後境川流域の特定都市河川浸水被害対策法の指定に関連し、雨水貯留施設を整備していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、未整備箇所、通水疎外箇所の整備を進めます。



I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2	担当部課	生活部			くらし協働課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
		小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	消費者、町民
2	働きかける相手(対象)	消費者、町民、消費者団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成、利益保護を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 消費者に対し、消費生活相談を実施し、啓発用パンフレットの回覧、くらしの講座を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。				
		<p>(1) 消費生活相談 毎週火曜日（第5週目は除く）に相談窓口を開設しました。 相談実績 27件/年</p> <p>(2) 「くらしの講座」 平成23年10月開催 25名参加 内容 1回目 新しいあかり！LEDで快適エコ生活 講師 パナソニック電工(株) 額田育雄 2回目 賢い金融商品の選び方 講師 名古屋銀行協会 増田晃 3回目 生産地見学会 森永乳業工場見学</p> <p>(3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 43名</p> <p>(4) 消費者啓発講演会を開催しました。 日時 平成24年1月21日（土） 午後2時から 講師 住田裕子 「消費者トラブルにあわないために」 参加者 200名</p>				

5	活動指標	指標名	くらしの講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	回 1.00	回	
		指標の説明 (指標式)		平成21年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成22年度	回 1.00	回	
				平成23年度	回 1.00	回	

6	成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成20年度	人 30.00	人 30.00	1回当たりの受講者を30人とする。
		指標の説明 (指標式)		平成21年度	人 22.00	人 30.00	
				平成22年度	人 21.00	人 30.00	
				平成23年度	人 25.00	人 30.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,601,951 円	決算額	1,364,622 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,601,951	1,364,622	85.2 %	1,734,000
	一般財源②	112,007	92,007	82 %	214,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,489,944	1,272,615	85.4 %	1,520,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,554,750	3,360,565	131.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,156,701	4,725,187	113.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,666,757	3,452,572	129.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,666,757	3,452,572	129.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	126,988	138,103	108.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	くらしの講座の参加者は増加したが、目標値には届かなかったため目標達成度はマイナスとなった。 係内の業務の見直しにより人件費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	19 %	
	③成果指標の目標達成度	-16.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	29.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消費者啓発のための悪質商法に関する講演会を開催し、啓発パンフレットを回覧、配布するとともに消費生活相談窓口のPRをしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>消費者・町民トラブルは、多様化・複雑化しており、自らを守る知識を持った賢い消費者を育成することが必要であるため、消費生活相談窓口の開設、くらしの講座及び消費者啓発講演会の開催により啓発をしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	消費者啓発に係る資材の作成や講演会を開催するなど消費者啓発事業の充実を図ります。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成、利益保護を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消費生活相談員による相談日を月2回から月4回に増やすとともに、町民を対象とした消費者啓発講演会を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	貯蓄奨励事業					コード	01	02	08	01	06
2 担当部課	生活部				くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が住民の経済生活の安定向上と豊かな社会の実現に大きな役割を果たしていることが広く周知され、貯蓄と生活設計運動の活発化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励事業 文化産業まつりで、いこまい館及び役場周辺において啓発資材としてクリアホルダーを1,200枚配布しました。					

5 活動指標	指標名	啓発資材作成数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	個 300.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	個 200.00	個	
			平成 22 年度	個 200.00	個	
			平成 23 年度	個 1,200.00	個	

6 成果指標	指標名	啓発資材配布数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	本 300.00	本 190.00	過去3年間の平均
			平成 21 年度	本 200.00	本 190.00	
			平成 22 年度	本 200.00	本 190.00	
			平成 23 年度	本 1,200.00	本 233.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	18,000 円	決 算 額	50,000 円
----------	--------	----------	-------	----------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,000	50,000	277.8 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	18,000	50,000	277.8 %	50,000
	概算人件費⑤	255,475	420,071	164.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	273,475	470,071	171.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	255,475	420,071	164.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,277	350	27.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,277	350	27.4 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 啓発資材をボールペンからクリアホルダーへ変更しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	500 %		○
	②成果指標の実績向上度	500 %		○
	③成果指標の目標達成度	415 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	64.4 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	愛知県の地方庁推奨事業費助成金の一環で実施しているため、啓発資材の購入並びに配布については、今後も継続します。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	文化産業まつりにおいてブースを設置し、啓発資料を配布するなど広く町民に対しPRします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	文化産業まつりにおいてブースを設置し、啓発資材を配布するなど広く町民に対しPRします。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	09
2	担当部課	生活部				環境課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
		小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	自然・環境に関心のある町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさを感じられ、自然環境の大切さを感じることができるようにするとともに、地域資源の活用や掘り起こしをすることで、町民自らが愛着を持ち続けることのできる環境資産が築かれるようになります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 (7) 調査回数 1回 (イ) 調査場所 町内20か所  (2) 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクルなどを通し、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in東郷」2011（あいち森と緑づくり環境活動・学習推進交付金事業）を開催しました。 ア 開催日 10月23日（日） イ 場所 イーストプラザいこまい館芝生広場 ウ 参加者 約2,000人				

5	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成20年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	自然観察会及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成21年度	回 2.00	回		
			平成22年度	回 2.00	回		
		平成23年度	回 1.00	回			

6	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	人 2,000.00	人 1,800.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成21年度	人 2,200.00	人 2,000.00	
			平成22年度	人 2,000.00	人 2,200.00	
		平成23年度	人 2,000.00	人 2,000.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	1,038,259 円	決算額	1,017,420 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,038,259	1,017,420	98 %	5,664,000
	一般財源②	338,259	217,420	64 %	4,864,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	700,000	800,000	114.3 %	800,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,277,117	4,743,414	89.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,315,376	5,760,834	91.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,615,376	4,960,834	88.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,807,688	4,960,834	176.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,808	2,480	88.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	× 愛知県からの「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業」交付金の額が昨年度より増額したことにより、町費投入額が減少しました。 春の自然観察会を中止したことにより活動指標の実績が1回となったため、活動指標が大幅に低下しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 参加者の減少により、自然観察会を中止しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>昨年度会場を変更し、来場者数に減少が見られた「こどもエコばんぱく」の今年度の参加者数は昨年度と変わらず横ばいの状態でした。              今後も、環境学習の場の必要性は高まっていくと思われることから、「こどもエコばんぱく」のコンセプトの見直しや新たな環境学習の場の提供など、より適切な事業実施を検討していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	東郷町環境基本計画の計画期間が平成 24 年度で終期を迎えることから、その改訂を行います。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	町民の環境意識の向上に伴い、環境に関する知識の普及に適した状況が醸成されつつあります。このため、環境に関する知識の普及の場の提供という意味において、「こどもエコばんぱく」の重要性は非常に高く、この「こどもエコばんぱく」を中心とした環境学習の場をより適切に実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自然観察会については、都市計画課(グリーンベルトを考える会)においても実施しており、また、参加者数が少なく費用対効果の面からも中止します。 「こどもエコばんぱく」は、新たな環境にやさしい取組を紹介したり、巡回バスの時間に合わせ開催時間を変更するなど、参加者数の増加を図ります。 また、環境基本計画の改訂に向けて準備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち			
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質が浄化され、水環境への負荷が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。 ア 補助実績 10人槽 1基 7人槽 3基 5人槽 4基 (2) 水質浄化啓発事業 ア 水質検査 (7) 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 (4) 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 イ 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と町民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員4名を委嘱し、町民に対し家庭でできる排水浄化について指導に努めました。 ウ 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生3~6年生を対象に境川に棲む生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水浄化推進を啓発しました。 (7) 開催日 8月6日(土) (4) 参加者 13家族37名 (4) 調査結果 水質階級Ⅲ(きたない水)					
	5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成20年度	基 6.00	基	
			平成21年度	基 4.00	基	
			平成22年度	基 5.00	基	
			平成23年度	基 8.00	基	

6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	mg/l 4.50	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
			平成21年度	mg/l 10.20	mg/l 3.00	
			平成22年度	mg/l 4.90	mg/l 3.00	
			平成23年度	mg/l 2.80	mg/l 3.00	
	指標の説明(指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)				
7 直接事業費計	前年度決算額	3,175,952 円	決算額	4,259,068 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,175,952	4,259,068	134.1 %	3,679,000
	一般財源②	2,068,952	2,489,068	120 %	2,237,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,107,000	1,770,000	159.9 %	1,442,000
	概算人件費⑤	3,957,838	2,698,839	68.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,133,790	6,957,907	97.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,026,790	5,187,907	86.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,205,358	648,488	53.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,229,957	1,852,824	150.6 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	合併処理浄化槽付替件数が多かったため活動指標が向上しましたが、補助額の増加に伴い町費投入額が増大しました。境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値は基準値以下となり成果指標が大きく向上しました。生活排水対策推進計画の策定完了により人件費が減少しました。 ※ 成果指標は、水質の汚濁状況を表す「BOD測定値」です。低下するほどよい評価となります。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	60 %		○
	②成果指標の実績向上度	-42.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-6.7 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の課題を取りまとめるなど、補助要綱の見直しに着手しました。 水生生物調査への参加者の増加に対応するため、簡易テントを2張購入し、作業量を低減しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	河川等の水質汚濁防止は、公共下水道の普及を推進し、浄化槽から公共下水道へ接続することが有効です。 また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替も生活排水を浄化し、水質汚濁防止に効果があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の見直しにより、より適正な補助事業の実施に努めます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	生活排水対策については、河川水質調査の結果を基に水質浄化に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の課題を取りまとめるなど、補助要綱の見直しに着手します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公害対策事業				コード	01	04	01	06	02
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌、騒音、振動、悪臭など
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 公害対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報があれば直ちに調査にあたり原因をつきとめ、対処しました。 また、住民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市町と積極的に情報交換をしました。 ア 公害苦情件数 18件(典型7公害等に関するもの) イ 東郷町土質等規制条例届出件数 0件</p> <p>(2) 騒音対策事業 ア 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例(以下「愛知県条例」といいます。)に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 (7) 特定施設の設置届出件数 3件 (イ) 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 (ウ) 特定建設作業実施届出件数 ・騒音規制法に基づく届出 82件 ・振動規制法に基づく届出 32件 ・愛知県条例に基づく届出 257件 イ 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内6路線7地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。</p> <p>(3) 環境放射線対策事業 福島第1原子力発電所の事故に伴い、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しました。 ア 集中測定 平成23年12月19日から平成24年1月25日にかけて、39施設各6ポイント計234か所の空間放射線量を測定し、公表しました。 イ 定期測定 平成24年2月6日から平成24年3月30日にかけて、36施設各1ポイントを2回計72回空間放射線量を測定し、公表しました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	件 48.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	件 26.00	件	
			平成22年度	件 28.00	件	
			平成23年度	件 18.00	件	
6 成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 発生した苦情は100%解決を目指します。
			平成20年度	% 98.00	% 100.00	
		(苦情件数-未解決件数)÷苦情件数×100	平成21年度	% 88.89	% 100.00	
			平成22年度	% 96.30	% 100.00	
			平成23年度	% 88.89	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	466,810 円	決算額	1,385,160 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	466,810	1,385,160	296.7 %	1,619,000	
	一般財源②	466,810	1,385,160	297 %	1,619,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	6,761,306	8,178,300	121 %		
	総合計 (① + ⑤)	7,228,116	9,563,460	132.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,228,116	9,563,460	132.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	258,147	531,303	205.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	75,058	107,588	143.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)		
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新規の苦情件数が減少したため活動指標が低下しました。 苦情処理件数に対し、継続的な未解決苦情案件の占める割合が多かったため、成果指標が低下しました。 空間放射線量の測定業務の開始により町費投入額が大幅に増加しました。 ※ 活動指標は「新規苦情」件数のため、低下するほどよい評価となります。		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-35.7 %			×
	②成果指標の実績向上度	-7.7 %			△
	③成果指標の目標達成度	-11.1 %	×		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.3 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○			
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	放射線測定機器を購入し空間放射線量の測定を新たに開始し公表することにより、町民の放射線に対する不安を取り除きました。 騒音計を購入し、騒音計の貸出要望と苦情に伴う騒音測定に効果的に対応しました。		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	道路交通騒音の測定は、項目を減らすことなく引き続き監視していく必要があります。 公害苦情の中には、心理的・精神的なものや困りごと相談的なものが増加傾向にあることから、担当職員には広範囲な知識と経験が必要とされており、環境課の業務範囲外の事例があります。また、苦情者への対応状況報告は必ず行うこととしています。 福島第1原子力発電所の事故は未だに終息しておらず、空間放射線量の測定を継続する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	振動計の老朽化及び振動測定要望の増加に対応するため、振動計を購入します。 空間放射線量の測定は継続しますが、測定結果や時勢を考慮し、より適切に実施します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	公害対策など環境問題は単に町だけの問題に留まらないことが多く、環境の変化や社会変化などの情報をいち早く掴むため、近隣市町との情報交換を実施し素早い対応ができるようにします。 また、環境保全のため、パトロール実施回数を増やし、記録簿の作成に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	苦情の増加に伴い、より効率的、効果的に対応を行うため、騒音計等の機器の整備を進め、苦情ニーズに対応します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業				コード	01	04	01	05	07
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち			
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医、犬
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防とそのまん延を防止・撲滅し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 (1) 狂犬病対策 広報によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を14地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を19病院で実施しました。 ア 犬登録頭数 3,296頭 イ 注射頭数 2,557頭  (2) 犬の飼い方教室 飼い主としての責任意識やふん害等のマナーの向上、しつけ方法の取得を図るため、犬の飼い方教室を開催しました。 ア 犬の飼い方教室「ペットとの暮らしをよくするために(講義の時間)」 2月22日(水) 役場第3会議室 参加者5名 イ 犬の飼い方教室「ペットとの暮らしをよくするために(実技の時間)」 実施予定日3月17日(土)、予備日3月24日(土)共に雨天により開催中止					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)			平成20年度	頭 2,417.00	頭
			平成21年度	頭 2,454.00	頭	
			平成22年度	頭 2,472.00	頭	
			平成23年度	頭 2,557.00	頭	
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成20年度	% 72.89	% 73.63	前年度実績値を目標値とします。
			平成21年度	% 72.22	% 72.89	
			平成22年度	% 72.94	% 72.22	
			平成23年度	% 77.58	% 72.94	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,352,416 円	決算額	1,135,995 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,352,416	1,135,995	84 %	1,429,000
	一般財源②	-734,434	-1,024,745	140 %	-856,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,086,850	2,160,740	103.5 %	2,285,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,792,927	3,271,319	86.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,145,343	4,407,314	85.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,058,493	2,246,574	73.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,237	879	71.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,932	28,958	69.1 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 犬の登録頭数が減少し、狂犬病予防注射接種頭数が増加したため、接種率が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	6.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	6.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 狂犬病予防注射未接種犬の飼い主に督促状を発送し、接種率の向上に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	狂犬病の発生はなく、予防としての成果はありました。登録頭数の約22%が狂犬病予防注射未接種の可能性があるため、今後も死亡している犬の登録抹消作業をしつつ、予防注射の100%接種に向け、広報紙、ホームページ等による啓発を積極的に進めていく必要があります。 また、この事業は、狂犬病予防法(昭和25年8月26日法律第247号)に基づいて実施すべき重要な事業であるだけでなく、糞尿公害等の問題もあり、飼い主のモラルの向上を図る必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	犬の飼い方教室の開催日時・方法等を見直し、参加者の増加を図ります。 狂犬病予防注射未接種犬の調査方法を検討します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	野良猫の発生を抑えるような施策等について調査研究していきます。 広報紙等により、畜犬登録及び狂犬病予防接種の義務などについて啓発を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	狂犬病予防注射未接種犬の飼い主に対し督促状を発送し、犬の死亡等の把握や接種率の向上に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業				コード	01	04	01	05	10
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう			
	小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者及び町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全などについて、住民・事業者・職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 東郷版 ISO 推進事業 ア 東郷版 ISO の普及 家庭でマイバッグを持って買い物に行くなど、地球温暖化対策、ごみ減量、リサイクル、環境学習などの環境保全活動の取組ができる「東郷版 ISO チャレンジ 100」の普及を行いました。 イ 東郷町エコプランの推進 平成 19 年 10 月に策定した「東郷町エコプラン（地球温暖化対策実行計画・職員環境保全率先行動計画）」を運用しました。 (ア) 庁舎内の CO2 排出量 3.5% 増加（目標値 3% 削減） (イ) 庁舎内の電気使用量 6.1% 増加（目標値 3% 削減） (ウ) 庁舎内のガス使用量 2.6% 減少（目標値 3% 削減） (エ) 庁舎内の水道使用量 13.6% 増加（目標値 3% 削減） (オ) 公用車等の燃料使用量 2.0% 減少（目標値 3% 削減） (カ) 廃棄物(可燃)の排出量 8.2% 減少（目標値 6% 削減） (キ) 廃棄物(不燃)の排出量 2.4% 減少（目標値 6% 削減） (ク) 庁舎内の紙使用枚数 19.2% 増加（目標値 6% 削減）					
	(2) レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、平成 22 年 3 月 1 日（月）から町内のスーパーやドラッグストアなどでレジ袋の有料化を開始しました。 ア 参加店舗 9 店舗 イ レジ袋辞退率 91.78%					

5 活動指標	指標名	東郷版 ISO 参加家族数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 187.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 27.00	件	
			平成 22 年度	件 1.00	件	
			平成 23 年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	東郷版 ISO 認定家族数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	東郷版 ISO チャレンジ 100 においてエコファミリーとして認定された家族数	平成 20 年度	件 17.00	件 16.00	前年度実績値
			平成 21 年度	件 9.00	件 17.00	
			平成 22 年度	件 1.00	件 9.00	
			平成 23 年度	件 0.00	件 1.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	33,761 円	決 算 額	10,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,761	10,000	29.6 %	9,627,000
	一般財源②	33,761	10,000	30 %	8,027,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,600,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,978,918	2,126,358	107.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,012,679	2,136,358	106.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,012,679	2,136,358	106.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,012,679	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,012,679	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上：○  
 10%未満低下：△  
 10%以上低下：×  
 評価不能：－

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes)：○  
 一部否定(No)：△  
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷版ISOへの参加家族がなかったため、有効性評価ができませんでした。 東郷町エコプランの改訂準備、東郷版ISOの補完事業構築、住宅用太陽光発電システム設置費補助の準備のため町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  東郷町エコプランの改訂案を検討しました。 また、レジ袋有料化の実施後の動向を把握、分析し公表しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷版ISOチャレンジ100については、特に大きな見直しが必要であり、東日本大震災以後のエコへの関心の高まりを活用し、町民の参加意欲を高めるようシステムを再構築し、普及・啓発を行う必要があります。 家庭への再生可能エネルギーの導入促進に向けた施策を実施する必要があります。 レジ袋削減の取組を更に推進するため、買い物時におけるマイバッグ持参を啓発する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を開始し、地球温暖化対策を推進します。 東郷版ISOへの参加家族数の減少が著しいことから、その実施方法等の見直しを行います。 スーパー・ドラッグストアなどでのレジ袋の辞退は定着したと判断できることから、レジ袋有料化協定店でのレジ袋辞退率の把握は中止します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	現在のエコブームを一過性のものとしないう、町民への環境意識の定着を図るための施策が課題となってきます。 住宅用太陽光発電システムの設置による、地球温暖化対策を推進していきます。また、新たな再生可能エネルギーや省エネルギー機器の家庭への導入補助について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷版ISOチャレンジ100及び東郷町エコプランの見直しを行います。 また、レジ袋の有料化については、実施後の動向を継続して把握し、分析します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量推進員、区・自治会、集団資源回収団体、資源の再生事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 廃棄物減量推進員事業 町内17地区に各2名(合計34名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と資源回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥東郷版ISOの推進、⑦ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整です。				
	(2) 資源ごみ回収促進事業 ア 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で新たに4品目を追加し、資源の回収に努めました。 (7) 回収品目 26品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、雑がみ、CD・DVD及び同ケース、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池) (4) 回収量 886t イ 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 2品目(びん、缶) (4) 回収量 27t ウ 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 5品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック) (4) 回収量 1,195t(他アルミ缶11t) エ 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 なお、電動生ごみ処理機については、補助金額を見直すと同時に、補助年度から5年経過した場合の買換についても補助対象としました。(補助実績) 電動生ごみ処理機6基、生ごみ処理容器12器				

5 活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	資源回収ステーション(民間分含む。)、地区資源、集団資源回収等で回収した資源の量	平成20年度	t 2,582.00	t 個別計画による目標値はありません。	
			平成21年度	t 2,515.00	t	
			平成22年度	t 2,527.00	t	
平成23年度			t 2,576.00	t		
6 成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	資源回収量 ÷ (資源回収量 + 処理しなければならないごみ量) × 100	平成20年度	% 17.90	% 17.20	過去3年間の平均値
			平成21年度	% 18.00	% 17.70	(参考) 第5次総合計画目標値
			平成22年度	% 18.34	% 18.00	・平成27年 20%
平成23年度			% 18.37	% 18.08	・平成32年 22%	
7 直接事業費計	前年度決算額	24,229,802 円	決算額	25,450,684 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	24,229,802	25,450,684	105 %	27,352,000	
	一般財源②	13,168,008	16,315,982	124 %	21,021,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	11,061,794	9,134,702	82.6 %	6,331,000	
	概算人件費⑤	10,554,233	10,304,658	97.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	34,784,035	35,755,342	102.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	23,722,241	26,620,640	112.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,388	10,334	110.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,293,470	1,449,137	112 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資源回収ステーションでの新たな回収品目として、「インクカートリッジ」、「水銀入り体温計」、「小型家電」及び「充電式電池」の4品目を追加しました。 また、生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機の補助について、補助年度より5年経過した場合の買換えについても補助対象としました。
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	1.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資源回収ステーションでの新たな回収品目として、「インクカートリッジ」、「水銀入り体温計」、「小型家電」及び「充電式電池」の4品目を追加しました。 また、生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機の補助について、補助年度より5年経過した場合の買換えについても補助対象としました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資源回収ステーションでの新たな回収品目として、「インクカートリッジ」、「水銀入り体温計」、「小型家電」及び「充電式電池」の4品目を追加しました。 また、生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機の補助について、補助年度より5年経過した場合の買換えについても補助対象としました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	3R (リユース、リデュース、リサイクル) の推進、循環型社会の形成のために、資源回収は欠くことのできない事業です。 町民の資源化に対する意識は高まっているものの、資源回収率はほぼ横ばいの傾向にあることから、ごみの資源化が更に進むよう回収品目の拡大や新たな回収方法を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	資源回収に係る奨励金について、地区資源回収奨励金の配分額や方法、集団資源回収奨励金の単価などの適正化を引き続き検討します。 また、新たな資源回収の場となる民間回収の方法を調査研究します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	循環型社会形成や3R (リユース、リデュース、リサイクル) について、町民への啓発に努め、資源化を推進するとともに、ごみの減量を図ります。 また、回収品目の拡大や新たな回収方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	資源回収ステーションでの新たな資源回収品目として、「インクカートリッジ」、「水銀入り体温計」及び「小型家電」の3品目を追加します。また、充電式電池の回収についても検討を進めます。 資源回収奨励金について、地区資源回収奨励金の配分額や方法、集団資源回収奨励金の単価などの適正化を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切に、環境負荷の少ないま			
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却処理など、処理しなければならないごみ量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 一般廃棄物処理事業 ア 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、不燃ごみ月2回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受け付けし、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 なお、尾三衛生組合へのごみ搬入が集中しないよう不燃ごみの収集日を一部区域で変更しました。 [年間排出量（家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。）] (ア) 可燃ごみ 10,040 t（うち計画収集 7,790 t） (イ) 不燃ごみ 842 t（うち計画収集 842 t） (ウ) 粗大ごみ 564 t（うち計画収集 54 t） イ 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 ウ ごみ集積場所看板取替 老朽化及び町内一部地域において不燃ごみ収集日を変更したことから取替えました。 エ 犬猫等動物死体処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死体処理を行いました。（処理件数）177件 オ 東郷町一般廃棄物処理基本計画の策定 ごみ処理に関する長期計画（平成24年度～平成38年度）を策定しました。 カ ごみと資源の分け方・出し方パンフレット 新たにパンフレットを作成し、ごみと資源の分別について啓発しました。 キ 東郷町ポイ捨て等禁止条例の制定 平成24年7月1日施行のポイ捨て等禁止条例を制定しました。				
	(2) 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対するの監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。 ア パトロール日数 144日間 イ 不法投棄確認件数 308件（パトロール中の発見86件、通報222件） ウ 回収した不法投棄物の重量 9,610kg				

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）	平成20年度	t 11,843.00	t
			平成21年度	t 11,478.00	t
			平成22年度	t 11,248.00	t
平成23年度			t 11,446.00	t	

6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）/年度末人口/年間日数	平成20年度	g/日 784.00	g/日 782.00	過去3年間の平均値  (参考) 第5次総合計画目標値 ・平成27年 740 g/日 ・平成32年 720 g/日
			平成21年度	g/日 756.00	g/日 779.00	
			平成22年度	g/日 736.00	g/日 767.00	
平成23年度			g/日 745.00	g/日 759.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	138,527,446 円	決算額	141,587,301 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	138,527,446	141,587,301	102.2 %	141,796,000
	一般財源②	95,365,209	99,337,166	104 %	100,819,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	43,162,237	42,250,135	97.9 %	40,977,000
	概算人件費⑤	12,038,422	13,412,411	111.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	150,565,868	154,999,712	102.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	107,403,631	112,749,577	105 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,549	9,851	103.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	145,929	151,342	103.7 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	家庭系ごみ量は横ばいでしたが、事業系ごみ量の増加によりごみの排出量が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  ごみ集積場看板が設置後10年以上経過し老朽化したため取替えました。町内一部地域の不燃ごみ収集日を変更したことにより尾三衛生組合への不燃ごみの搬入を分散することができ、円滑な計画収集を実施することができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ごみの収集・運搬・処理に当たっては、衛生的・効率的に行う必要があることから、収集運搬業者との連絡を密にするとともに、町民に対しては、計画収集への理解・協力の意識啓発として、広報紙、ホームページ等による周知を一層積極的に進めていきます。 清潔な生活環境を保持するため、ごみのポイ捨て等禁止条例を制定し、平成24年7月1日から施行することから、さらにごみのポイ捨てや不法投棄に対する啓発・監視体制を強化していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年 度)の改善内容	ポイ捨て等禁止条例の施行に伴い、清潔な生活環境を保持するため、町民・事業所へ積極的に啓発を行い、条例を運用します。 また、地域清掃用のごみ袋を作成し、地域で行う清掃活動を支援します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	ポイ捨て等禁止条例の運用評価を行い、清潔な生活環境を保持するための方策を調査検討します。 また、ごみの排出量を減少させる施策を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	不燃ごみの収集日を変更します。 ごみ処理に関する長期計画である「ごみ処理基本計画」を策定します。 ごみの適正排出を促すため、老朽化したごみ集積場看板の取り替えを行うとともに、「ごみと資源の分け方・出し方パンフレット」を新たに作成します。 まちの環境美化や不法投棄の未然防止を図るため、ポイ捨て禁止に関する条例を制定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業				コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することで、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し、処理しました。  [年間収集量] 生し尿収集量 522.74kℓ [参考] 浄化槽汚泥収集量 8,324.07kℓ  (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	kℓ 728.86	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	kℓ 619.83	kℓ	
			平成 22 年度	kℓ 585.75	kℓ	
平成 23 年度			kℓ 522.74	kℓ		
6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
	指標の説明 (指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100	平成 20 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 22 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 23 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,048,002 円	決算額	4,874,262 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,048,002	4,874,262	120.4 %	4,499,000
	一般財源②	2,638,002	3,421,362	130 %	3,059,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,410,000	1,452,900	103 %	1,440,000
	概 算 人 件 費 ⑤	329,820	163,566	49.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,377,822	5,037,828	115.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,967,822	3,584,928	120.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,067	6,858	135.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,678	35,849	120.8 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	公共下水道の整備及び合併処理浄化槽への付替に伴い、し尿収集量が減少しましたが、イベント時の仮設トイレのし尿収集量の増加に伴い、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.8 %	※ 有効性①は「生し尿収集量」ですので、低下するほど良い評価と考えます。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>公共下水道の整備は進んでいるものの、生し尿の排出がなくなることはありません。収集業者の安定的な収集体制を考慮しつつ、妥当な収集処理経費の維持に努める必要があります。</p> <p>また、し尿処理手数料の適正な費用負担について検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	<p>事業系イベントに係る仮設トイレのし尿汲み取りについては、し尿収集を委託業務から許可業務とし、処理料金については排出者負担とします。</p> <p>また、し尿処理手数料について、他市町の状況などを調査し適正化に向けて検討します。</p>
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	<p>生し尿の収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて市町村が行わなければならないため、今後も継続していきます。</p> <p>引き続き、し尿処理手数料の適正な費用負担について調査・検討していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	し尿処理手数料について、他市町の状況などを調査し適正化に向けて検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池を所有する自治会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い農業用水を安定的に供給するとともに、自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの自治会が実施した農業用ため池の管理整備事業（堤体の草刈及び除去）に対し補助をしました。 (平成23年度実績)					
	(1) 諸輪地区	8箇所	8,815㎡	176,000円		
	(2) 和合地区	2箇所	2,238㎡	44,000円		
	(3) 傍示本地区	4箇所	6,831㎡	136,000円		
	(4) 祐福寺地区	2箇所	3,456㎡	69,000円		
	(5) 部田地区	2箇所	1,425㎡	28,000円		

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	箇所 18.00	箇所 箇所 箇所 箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	箇所 18.00		
			平成 22 年度	箇所 18.00		
			平成 23 年度	箇所 18.00		

6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	草刈及び除去面積（年1回実施）	平成 20 年度	㎡ 23,485.00	㎡ 24,086.00	前年度実績
			平成 21 年度	㎡ 23,485.00	㎡ 23,485.00	
			平成 22 年度	㎡ 23,485.00	㎡ 23,485.00	
			平成 23 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 23,485.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	876,500 円	決 算 額	867,750 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	876,500	867,750	99 %	871,000
	一般財源②	876,500	867,750	99 %	871,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,489,028	1,486,187	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,365,528	2,353,937	99.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,365,528	2,353,937	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	131,418	130,774	99.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	101	103	102 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	長池において一部埋め立てに伴い、草刈の必要面積を見直し(2,005㎡→1,285㎡)を実施したため、成果指標が低下しました。	
	②成果指標の実績向上度	-3.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.1 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地域で草刈等の共同作業を実施することにより、地域の農業に対する意識の高揚につながります。</p> <p>農水事業において農業用ため池は、現在においても非常に重要な役割を担っています。今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全とその利用の高度化のため、農業基盤を整備することで生産性の高い農業の育成、農業経営の合理化、効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 東郷南部水障管が老朽化し改修する必要があるため、平成23年度の県営土木改良事業を活用し、国・県の補助金を受けるために、必要な調査資料を作成しました。					

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	箇所 1.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 22 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 23 年度	箇所 0.00	箇所	
6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	箇所 3.00	箇所 2.00	過去3年間の平均値
			平成 21 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 22 年度	箇所 0.00	箇所 1.66	
			平成 23 年度	箇所 0.00	箇所 1.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	246,750 円	決算額	3,780,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	246,750	3,780,000	1531.9 %	3,560,000
	一般財源②	246,750	3,780,000	1532 %	3,559,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	989,312	978,437	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,236,062	4,758,437	385 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,236,062	4,758,437	385 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	285 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>農業基盤整備事業（土地改良事業）は、国の根幹事業の一つであり、将来の食料政策にも大きく影響してくる事業です。そのため、県に補助金を要望し、この事業を実施していきます。</p> <p>実施に当たっては、事業効果に配慮し、効率的に進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	県に補助金の要求を行い、事業効果に配慮し、効率的に事業を進めていきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	農道の整備やため池の耐震化など改修が必要なため、今後とも県費補助制度を有効に活用し、効率的かつ効果的に事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	県に補助金の要求を行い、事業効果を考え効率的に事業を進めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農家、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、町民ニーズに対応した農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 (1) 各種の農産物共進会事業へ協賛しました。 (2) 尾張農業共済組合へ負担金を支払いました。 (3) 農業団体育成事業として農協の営農組合へ事業費の一部を補助しました。 (4) 申請に基づき農用地区域の除外をしました。 除外9件 4,575.54㎡					

5 活動指標	指標名	農用地区域の除外申請及び編入の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 2.00	件	
			平成 22 年度	件 2.00	件	
			平成 23 年度	件 9.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	農用地区域の除外及び編入の面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	㎡ 4,274.00	㎡ 4,917.00	過去3年間の平均
			平成 21 年度	㎡ 8,486.00	㎡ 3,187.00	
			平成 22 年度	㎡ 1,666.60	㎡ 4,924.60	
			平成 23 年度	㎡ 4,575.54	㎡ 4,342.87	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	10,139,808 円	決 算 額	9,757,068 円
----------	--------	--------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,139,808	9,757,068	96.2 %	9,874,000
	一般財源②	10,139,808	9,757,068	96 %	9,874,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,632,531	4,623,695	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,772,339	14,380,763	97.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	14,772,339	14,380,763	97.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,386,170	1,597,863	21.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,864	3,143	35.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	350 %	町全体において自己用住宅や分家住宅の農用地区域の除外申請件数が増えたため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	174.5 %	
	③成果指標の目標達成度	5.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 一般農家の方に東郷町特産品（ローゼル）の作付けをお願いします。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	特産品開発については、農協、商工会と一体となって進めていく必要があります。 農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の維持管理は、将来にわたって非常に重要と 思われますので、町総合計画、都市計画マスタープランの開発計画と土地利用面で調整し ていくことがこれまで以上に重要となります。 本町農業の実態にあわせた農業支援と、新たな課題である新規就農者や認定農業者に対 しての支援が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年 度)の改善内容	引き続きローゼル栽培の推進と特産品の販売の推進を行います。
2 来年度(平成 25 年 度)以降の方向性	引き続き利用権設定面積や個人開設による市民農園を増やし耕作放棄地の解消に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ローゼル栽培の推進と特産品の販売の推進を行う。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	受講生
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうとう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供し多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び多くの農業を体験することにより農業の重要性を各自が意識する。 参加者数 18名 春夏露地野菜を4月から7月まで、秋冬露地野菜を8月から11月まで行いました。 月に4回実習、月に1回講座を開設しました。 栽培作物は、春夏がスイカ、カボチャ、ズッキーニ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト、ローゼル等、 秋冬は白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブ等を収穫をしました。					

5 活動指標	指標名	実習、講座回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 20 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 16.00	回		
			平成 22 年度	回 33.00	回		
			平成 23 年度	回 39.00	回		
6 成果指標	指標名	参加生徒数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成 20 年度	人	人	募集定員	
			平成 21 年度	人 11.00	人 15.00		
		指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 17.00		人 20.00
				平成 23 年度	人 18.00		人 20.00
7 直接事業費計	前年度決算額	2,184,709 円	決算額		1,699,205 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,184,709	1,699,205	77.8 %	1,926,000
	一般財源②	2,014,709	1,519,205	75 %	1,726,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	170,000	180,000	105.9 %	200,000
	概算人件費⑤	2,233,541	2,229,282	99.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,418,250	3,928,487	88.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,248,250	3,748,487	88.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	128,735	96,115	74.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	249,897	208,249	83.3 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 農学校のPRに努めた結果、参加生徒数が増えました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	5.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	-10 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 実習の内容を参加者にわかりやすいよう指導を行いました。 講座の開設により専門的な知識の習得が可能になりました。 農学校の卒業生が軽トラ市で出店しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	農業の基本的な知識や技術の習得を図り、新規就農者の育成や町民の農業への理解を深め農業の活性化に一定の役割を果たしています。 参加者数が募集定員を満たすよう農学校の周知・PRをします。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	講座の講師を変更し、よりわかりやすい実習、講座等を実施していきます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	農学校の卒業生の中で、新規就農者や農業経営を志している人に対して、農地の利用権設定の支援などを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	わかりやすい実習、講座等を実施します。 販売所の設置を検討します。 受講資格を拡大し「町外に住所を有し、町内で新規就農を希望する者」とします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	稲作農家
2 働きかける相手(対象)	稲作農家
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整の確実な達成を図るとともに、稲作に代わる作物を奨励し、農業経営の安定化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。					
	(1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて1千円/10aの定額助成を行いました。 (平成23年度実績) 589,671円 (589,671㎡×100円/a)					
(2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 農家が担い手に委託した農作業の作業料金の一部を農家に助成しました。 (平成23年度実績) 合計 1,429,866円 耕起 162,055㎡×1.0円/㎡=162,055円 代掻 90,040㎡×1.2円/㎡=108,048円 田植 149,290㎡×1.1円/㎡=164,219円 刈取 301,680㎡×3.3円/㎡=995,544円						

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町内における各年度末の利用権設定面積	平成20年度	ha 61.50	ha 35	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成21年度	ha 65.50	ha 50	
			平成22年度	ha 56.49	ha 51	
			平成23年度	ha 58.97	ha 57	

6 成果指標	指標名	生産調整の目標を達成した農家の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	戸 348.00	戸 257.00	生産調整の目標を達成した農家数の過去3年間の平均
			平成21年度	戸 345.00	戸 308.00	
			平成22年度	戸 338.00	戸 341.00	
			平成23年度	戸 341.00	戸 302.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,973,375 円	決算額	3,920,960 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,973,375	3,920,960	98.7 %	4,276,000
	一般財源②	3,841,375	3,819,960	99 %	4,175,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	132,000	101,000	76.5 %	101,000
	概算人件費⑤	9,182,340	9,164,826	99.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	13,155,715	13,085,786	99.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,023,715	12,984,786	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	230,549	220,193	95.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,532	38,079	98.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	12.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 引き続き、農作業委託助成制度の推進のため、JAあいち尾東農協を通じてチラシを作成するなどして生産者に周知しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	農業の振興及び農業経営の安定を図るため、遊休農地の掘り起こし活動を推進することにより、これまで以上に認定農業者等への利用権設定を推進する必要があります。 また、現在の大きな課題は、(有)東郷農産の組織強化、収益改善であり、当面は現在の補助制度の継続が不可欠であります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、農業者戸別所得補償制度の内容について周知徹底に努めます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	引き続き、農業者戸別所得補償制度の内容について周知徹底に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業				コード	01	05	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内中小企業者、同労働者とその家族
2 働きかける相手(対象)	町内中小企業者、同労働者とその家族、愛知県雇用開発協会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	中小企業の振興に寄与するため、労働者福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 労働行政一般事務事業 勤労者行政全般における情報収集を行うため、愛知県雇用開発協会に負担金を支出しました。 なお、愛知県雇用開発協会は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が業務委託の中止を決定したため、平成23年度限りで解散します。					
	(2) 勤労者対策事業 中小企業退職金共済制度加入促進補助事業 東郷町内に事業所等を有する中小企業に対して、新規に退職金共済契約を締結した場合にその掛金の一部を対象にして補助金を交付しました。 ・交付件数 2件 ・対象人数 9人 ・交付金額 244,000円					

5 活動指標	指標名	勤労者対策関連の協会への加入数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成20年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	件 1.00	件	
			平成22年度	件 1.00	件	
			平成23年度	件 1.00	件	

6 成果指標	指標名	中小企業退職金共済制度加入促進補助金の交付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成20年度	件 5.00	件 5.00	過去2年間実績値の平均値
			平成21年度	件 4.00	件 5.00	
			平成22年度	件 6.00	件 4.50	
			平成23年度	件 2.00	件 5.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	809,220 円	決算額	255,840 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	809,220	255,840	31.6 %	1,066,000
	一般財源②	809,220	255,840	32 %	1,066,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,985,370	1,981,584	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,794,590	2,237,424	80.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,794,590	2,237,424	80.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,794,590	2,237,424	80.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	465,765	1,118,712	240.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 中小企業退職金共済制度に加入する事業所が少なかったため。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-66.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-60 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 中小企業退職者補助制度について、広報・ホームページにより広く周知を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	補助事業の内容について、中小企業に十分に周知されていないため、周知啓発をさらに行う必要があります。 また、他市町村の補助制度と比較すると補助率が高い水準となっていますので、適正な補助率に見直す必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	補助率や限度額が適正であるかどうかを愛知県下の市町と比較検討し、必要があれば要綱を改正します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	中小企業退職金共済制度について、商工会等を通じ補助制度の周知します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会運営事業				コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内商工業者
2 働きかける相手(対象)	商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内商工業者の経営改善等が行われ、商工会活動の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会運営事業費補助事業 商工業の総合的な発展を目的に、商工業者等の組織化を促進し、経営の合理化、技術の向上を図るため商工会に対して補助金を交付しました。					
	(1) 補助金額 24,040,000円 (2) 補助対象事業 経営改善普及事業 (指導職員設置・融資相談・経済講演会・巡回指導など) 管理事業 (商工会館維持管理など) (3) 会員数 一般会員 639名 特別会員 38名					

5 活動指標	指標名	補助金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	円 24,040,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	円 24,040,000.00	円	
			平成 22 年度	円 24,040,000.00	円	
		平成 23 年度	円 24,040,000.00	円		
6 成果指標	指標名	商工会に加入している一般会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	名 674.00	名 830.00	商工会事業計画書の目標数
			平成 21 年度	名 652.00	名 830.00	
			平成 22 年度	名 641.00	名 830.00	
		平成 23 年度	名 639.00	名 830.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	24,040,000 円	決算額	24,040,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,040,000	24,040,000	100 %	24,040,000
	一般財源②	24,040,000	24,040,000	100 %	24,040,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,068,094	2,064,150	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,108,094	26,104,150	100 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,108,094	26,104,150	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,730	40,852	100.3 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 会員の廃業により成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-23 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>商工会に加入している会員数は伸び悩みが見られます。地域経済の発展や商工業の総合的な発展を支援するため、商工業者等の組織化は重要であり、今後も商工会を中心とした商工業の振興が必要です。そのため、会員数を増大するよう対策を講じる必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、会員数を増加させる対策を講じるよう、商工会に働きかけます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	会員数を増大するよう対策を講じるよう、商工会に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業団体育成事業				コード	01	07	01	02	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、町民
2 働きかける相手(対象)	商工業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の魅力向上やPRができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 街路灯維持管理費補助事業 商工会が行う街路灯の維持修繕等に要する経費に対して補助金を交付しました。 ア 補助金額 250,000円 イ 交付対象 ・水銀ランプ取替数 21基 ・安定器取替数 4基 ・自動点滅器取替数 6基 ・撤去数 3基 ・ (2) 商業団体等事業費補助事業 スタンプラリー事業 参加店にて買物もしくはサービス提供を受けた人の台紙にスタンプを押印し、文化産業まつり会場の抽選会で景品が当たるという事業に要する経費の一部を補助しました。 ア 補助金額 67,000円 イ 事業実績 ・参加店数 89店 ・抽選枚数 2,579枚					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	街路灯修繕数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	基 36.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	基 42.00	基	
			平成 22 年度	基 27.00	基	
		平成 23 年度	基 34.00	基		
6 成果指標	指標名	スタンプラリー抽選枚数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	枚 3,183.00	枚 3,166.00	前年度実績値
			平成 21 年度	枚 3,046.00	枚 3,183.00	
			平成 22 年度	枚 3,134.00	枚 3,046.00	
		平成 23 年度	枚 2,579.00	枚 3,134.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	235,000 円	決算額	317,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	235,000	317,000	134.9 %	317,000	
	一般財源②	235,000	317,000	135 %	317,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,075,409	1,073,358	99.8 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,310,409	1,390,358	106.1 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,310,409	1,390,358	106.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,534	40,893	84.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	418	539	128.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  東郷町文化産業まつりの景品抽選会において、主要な景品が、開始から間もなく当選者に渡ってしまったため。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	-17.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	-17.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	街路灯は、老朽化が目立っていることから今後も継続的に修繕を行っていく必要があります。とりわけ、使用している電球の調達が難しくなっていますので、長寿命であり、省電力であるLED電球への取替を進める必要があります。 また、スタンプラリー事業は、各参加店のスタンプ捺印の取扱いが異なってしまう状況にあるため、事業の抜本的な見直しが必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	スタンプラリー事業は、商品券事業に統合します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	長寿命であり、省電力であるLED電球への取替を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業振興資金等補助事業				コード	01	07	01	02	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中小企業者
2 働きかける相手(対象)	中小企業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内に主たる事業所を有する小規模企業者が、運用資金を円滑に確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中小企業振興融資補助事業 愛知県信用保証協会の信用保証により融資を受けた者及び日本政策金融公庫より融資を受けた者に対して、信用保証料補助金及び利子補給補助金を交付しました。					
	(1) 小規模企業等振興資金 信用保証料補助金交付件数 18件 908,000円 (2) サポート資金(セーフティネット、震災復興) 信用保証料補助金交付件数 7件 184,000円 (3) 取扱金融機関(9金融機関) 三菱東京UFJ銀行 平針支店 愛知銀行 赤池支店 名古屋銀行 東郷支店 碧海信用金庫 平針支店 東郷支店 三好支店 岡崎信用金庫 東郷支店 豊田信用金庫 東郷支店 瀬戸信用金庫 東郷支店					

5 活動指標	指標名	小規模企業等振興資金、サポート資金等に補助金を交付した件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	件 53.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	件 91.00	件	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	件 58.00	件	
			平成23年度	件 25.00	件	

6 成果指標	指標名	小規模企業等振興資金、サポート資金等に補助金を交付した件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	円 2,779,000.00	円 2,908,000.00	過去3年間実績値の平均値
			平成21年度	円 3,171,000.00	円 4,463,000.00	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	円 1,827,000.00	円 2,862,000.00	
			平成23年度	円 1,092,000.00	円 2,592,333.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	52,436,000円	決算額	51,092,000円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	52,436,000	51,092,000	97.4 %	55,019,000
	一般財源②	52,436,000	51,092,000	97 %	55,019,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,715,255	4,706,262	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	57,151,255	55,798,262	97.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	57,151,255	55,798,262	97.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	985,366	2,231,930	226.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31	51	164.5 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 中部経済産業局管内の経済活動が、緩やかに改善しているため。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-56.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	-40.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-57.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東日本大震災復興緊急保証制度及びサポート資金（震災復興）に対応する補助制度を追加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>小規模企業等振興資金の信用保証料補助金について、借入金を保証期日より前に完済した事業者には、愛知県信用保証協会から保証料が返納されます。この返納された信用保証料に応じた補助金は過払いとなるため、補助金を返還してもらう必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	信用保証料補助金の返納等について、適切に運用できるよう要綱の改正案を作成します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	近隣市の状況を考慮しながら、適正な補助率で補助事業を行うことができるよう随時内容の見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	信用保証料補助金の補助対象に東日本大震災復興緊急保証制度及びサポート資金を追加します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会地域振興事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工会員、町民
2 働きかける相手(対象)	商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の購買意欲を高めるとともに、地域経済の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会プレミアム付商品券発行事業費補助事業 商工会が行うプレミアム付商品券発行事業に対して補助金を交付しました。 発行総額 55,000,000円 換金総額 54,898,000円 取扱参加店数 138店 換金率 99.81%  補助金額 商品券分 4,898,000円 事務費分 764,000円	

5 活動指標	指標名	補助金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	6,064,000.00円	円	
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	5,800,000.00円	円	
		平成 23 年度	5,662,000.00円	円		
6 成果指標	指標名	換金総額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	円	円	前年度実績値
			平成 21 年度	54,942,500.00円	55,000,000.00円	
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	54,907,500.00円	54,942,500.00円	
		平成 23 年度	54,898,000.00円	54,907,500.00円		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,800,000 円	決算額	5,662,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,800,000	5,662,000	97.6 %	5,800,000
	一般財源②	5,800,000	5,662,000	98 %	5,800,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	579,066	577,962	99.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,379,066	6,239,962	97.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,379,066	6,239,962	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 中小商店での効果を見込むことができる新規事業を検討しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間実施した結果、支援する必要がある中小商店での利用が少なく、大型食料品店での利用が非常に多いことが判明しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	換金額の多い大型食料品店から協力を徴収して事業を拡大し、中小商店の支援ができるように、制度を改善して実施します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	平成 24 年度の事業報告を検証して、随時必要な見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	地域経済の発展のため、新たな事業を検討します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業					コード	01	08	04	01	03
2 担当部課	経済建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する					
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に住む全ての人及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、町議会議員、地区まちづくり団体及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	居住者の生活に視点を置いた暮らしやすい居住空間や生活重視の環境に配慮した都市基盤施設等を都市計画で決定(変更)する手続きにおいて、町民参画の機会の拡大及び都市計画に係る情報公開を図り、その都市計画に対する町民の合意形成を円滑化し、都市計画の確実な実現が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業					
	(1) 5年サイクルの1年目に当たる都市計画基礎調査では、調査区の設定、人口及び世帯規模の項目を調査し、将来の土地利用計画等の基礎資料データを整備しました。 (2) 市街化調整区域の土地利用方針等を変更するため名古屋都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更に係る縦覧を行いました。					

5 活動指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査等委託業務項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 20 年度	項目 1.00	項目 1	当該年度に必要な調査項目数
			平成 21 年度	項目 2.00	項目 2	
			平成 22 年度	項目 1.00	項目 1	
			平成 23 年度	項目 1.00	項目 1	

6 成果指標	指標名	都市計画決定面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	都市計画決定図書(計画書)で面積表示のあるもののみを指標とする。	平成 20 年度	ha 0.00	ha 0.00	当該年度に決定した面積
			平成 21 年度	ha 0.00	ha 0.00	
			平成 22 年度	ha 0.62	ha 0.62	
			平成 23 年度	ha 0.00	ha 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,649,670 円	決算額	525,000 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	5,649,670	525,000	9.3%	12,164,000	
	一般財源②	5,649,670	525,000	9%	12,164,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	8,281,942	7,402,532	89.4%		
	総合計 (① + ⑤)	13,931,612	7,927,532	56.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,931,612	7,927,532	56.9%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,931,612	7,927,532	56.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,470,342	0	0%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	都市計画に関する基本的な現況調査としては、概ね5年毎に町が作成する都市計画基本図及び都市計画法第6条第1項に基づく都市計画基礎調査があります。各年度の調査項目に差異があり、年度による評点変動します。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	③成果指標の目標達成度 0% ○ なお、平成22年度は、都市計画マスタープランの策定期間(H21-H22)であったため、平成23年度比では事業費が大幅に異なります。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-43.1%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 5年サイクルの1年目に当たる都市計画基礎調査を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	都市計画基礎調査は、愛知県において調査要綱が策定され、調査項目(標準項目、オプション項目)が決まっています。 本町においては、標準項目を基本に調査を実施する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き都市計画を円滑かつ的確に調査及び決定を行います。 都市計画基本図の修正を実施します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	都市計画を円滑かつ的確に調査及び決定するため、現行の愛知県都市計画基礎調査結果データを活用し、町独自の分析調査を行うなど都市計画に関する情報公開及び理由の開示等の検討に役立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	都市計画を円滑かつ的確に調査決定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	01
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
2 働きかける相手(対象)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく時代の変化にあわせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 開発事業一般事業 ア 愛知県土地区画整理組合連絡会の研修会等に1回参加しました。 イ 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 ウ (社) 日本経営協会主催の研修会に1回参加しました。 エ (財) 都市整備協会主催の研修会に1回参加しました。 オ (財) 愛知県都市整備協会主催の研修会に1回参加しました。 カ まちづくりを円滑に推進していくため、関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に応じました。 (2) 東郷町まちづくり推進事業 ア セントラル地区における土地区画整理組合発起人会勉強会を6回開催しました。 イ 和合知々釜土地区画整理準備委員会勉強会に7回参加しました。					

5 活動指標	指標名	まちづくり活動の回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	回 6.00	回
	指標の説明 (指標式)	地元まちづくり協議会等の会議や説明会、又は勉強会等の回数	平成 21 年度	回 10.00	回	
			平成 22 年度	回 13.00	回	
			平成 23 年度	回 13.00	回	
6 成果指標			指標名	まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	年 度	実 績 値
			平成 20 年度	ha 0.00	ha 0.00	個々(各地区)の目標年次の面積を目標値とした。
		まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	平成 21 年度	ha 0.00	ha 0.00	
			平成 22 年度	ha 0.00	ha 0.00	
			平成 23 年度	ha 0.00	ha 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		12,719,088 円	決 算 額	30,222,120 円	

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,719,088	30,222,120	237.6 %	38,337,000
	一般財源②	12,719,088	28,222,120	222 %	29,337,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	2,000,000	0 %	9,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,453,748	8,225,036	110.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	20,172,836	38,447,156	190.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	20,172,836	36,447,156	180.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,551,757	2,803,627	180.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	東郷セントラル地区において、土地区画整理事業を設立するため、発起人会からの技術援助申請に基づく委託業務が増加したことにより、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	80.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷セントラル地区において、土地区画整理事業発起人会への支援、助言及び勉強会を開催し事業の推進を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷セントラル土地区画整理事業の推進に当たり、関係機関との協議、調整等、地区に付加価値を付け魅力を持たせるため、集約型都市構造の実現とエコまちづくりの取り組みを推進する必要があります。 その他、諸輪東部地区においては、都市計画マスタープランに掲げた将来土地利用を実現するため、地元まちづくり団体を始め関係権利者と協働し、有効な土地利用を誘導する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	東郷セントラル地区において、土地区画整理事業を推進するため、発起人会への支援又は指導助言を強化します。 東郷セントラル地区の調査事業において、集約型都市構造の実現及びエコまちづくりの推進のために関係機関と協議を進め、必要な調査業務を実施します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	東郷セントラル地区における土地区画整理事業が進展するよう支援をします。その他の地区においても、無秩序な開発を抑制する等、計画的なまちづくりを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	セントラル地区において、土地区画整理事業を推進するため、発起人会への支援・指導助言を強化します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 都市公園緑地維持管理事業                      35か所の都市公園・緑地、2か所の親水公園、ふれあい広場、8か所の児童遊園、10か所のちびっこ広場及び24か所のその他公園・緑地の維持管理を行いました。                      ア 定期的な維持管理として、除草・樹木剪定作業、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。                      イ 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め6公園の用地借地料を支払いました。                      ウ 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。                      エ 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場は指定管理者により施設の維持管理業務を行いました。                      なお、ふれあい広場は平成21年度に指定期間が終了し、再指定により指定管理者と新たに基本協定を締結しました。指定期間は平成24年度までの3年間です。                      オ 境川緑地内では、東郷中学校美術部卒業生等により壁画1面の制作を行いました。                      カ 施設整備として、狐坂南公園及び北山台北公園に時計塔をそれぞれ1基設置しました。                      キ 平成22年度から公園愛護会制度を始め13団体に活動費を助成し、14公園において愛護活動を行っていただきました。</p> <p>(2) 公園緑地管理一般事務事業                      緑豊かな美しい愛知づくり講演会に1回、愛知県景観行政連絡会に1回、市民景観まちづくり研究会に1回、公園緑地行政研究会・分科会に6回参加しました。</p> <p>(3) 緊急雇用創出事業                      愛知県の緊急雇用創出事業基金事業の交付金を活用し、公園の排水施設の点検、堆積土砂の除去清掃、未整備緑地の樹木の間伐、剪定、草刈等を実施し、公園緑地等の環境整備を行うとともに、公園の維持管理に必要な公園台帳の整備を行いました。</p>				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地 (35か所)、児童遊園・ちびっこ広場 (18か所)、親水公園 (2か所)、ふれあい広場 (1か所)、その他公園・緑地 (24か所) 合計28.34ha	平成 20 年度	ha 28.53	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	ha 28.59	ha	
			平成 22 年度	ha 28.61	ha	
			平成 23 年度	ha 28.34	ha	
6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.34ha] ÷ (要望+苦情件数) [113件] 値が大きいほど適正に管理されている	平成 20 年度	㎡/件 2,853.00	㎡/件 5,336.00	過去3年間の平均値	
		平成 21 年度	㎡/件 4,398.00	㎡/件 4,867.00		
		平成 22 年度	㎡/件 5,109.00	㎡/件 3,457.00		
		平成 23 年度	㎡/件 2,508.00	㎡/件 4,120.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	83,734,887 円	決 算 額	93,140,898 円		

8 コストの推移  (参考)	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	83,734,887	93,140,898	111.2 %	91,350,000	
	一般財源②	77,107,109	79,706,463	103 %	91,350,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	6,627,778	13,434,435	202.7 %	0	
	概算人件費⑤	12,837,010	17,272,576	134.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	96,571,897	110,413,474	114.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	89,944,119	96,979,039	107.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,143,800	3,421,984	108.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,605	38,668	219.6 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  施設整備の要望又はいたずらについての苦情が増加したことにより、成果指標は減少しました。 また、当事業の概算人件費が増加したことで、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	-50.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-39.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  公園愛護会制度については、各活動団体等からの意見要望等を踏まえ、本制度及びその運用を見直しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	遊具等の安全点検の結果、経年による老朽施設や危険箇所などが毎年新たに出てきます。今後も利用者の安全確保のため、危険箇所を早期に発見し、又は早期に改修する必要があります。 利用者のマナー違反による相談や苦情が後を絶たないため、公園の安全で適正な利用方法の周知と、利用者のマナーの向上が必要です。そのために何をすればよいのかが今後の課題です。 また、公園愛護会制度については、登録団体の増加を図り、地域住民による公園愛護を広く呼びかける必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	利用者のマナー違反による相談や苦情が多く、利用者のマナーを向上する必要があるため、公園の安全で適正な利用方法の周知を図っていきます。 また、平成 25 年度から榭池親水公園について、施設全体を指定管理者による管理運営を実施するための準備を進めます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	公園の安全性や快適性に対する町民のニーズは、多様化かつ高度化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、引き続き最適な維持管理を目指します。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公園愛護会制度については、各活動団体等からの意見要望等を踏まえ、本制度やその運用を見直して、より活動しやすい環境づくりを図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 緑化振興事業 9小・中学校に緑化・育樹に関するポスター及び標語を募集し、応募者659名に参加賞を配布しました。					
	(2) 緑化事業 ア 緑化木配布事業 文化産業まつりでハクチョウゲ400本を配布しました。 イ 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 ウ 緑の募金委員会の運営 (7) 春期緑の募金運動を平成23年4月1日から5月31日まで実施しました。 募金総額273,918円 (4) 自治会等14団体へ、緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 エ 愛知池百年森公園にて、愛知用水通水50周年記念事業として「愛知池 県民参加 森と緑づくり 植樹祭」を行い、苗木550本の植樹を行いました。					

5 活動指標	指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	記念樹配布事業、緑化木配布事業で配布した本数	平成20年度	本 250.00	本	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	本 260.00	本	
			平成22年度	本 400.00	本	
			平成23年度	本 400.00	本	

6 成果指標	指標名	人口100人当たりの募金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	募金実績総額/人口×100 人口…募金終了の5月末 (41,884人)	平成20年度	円 626.00	円 656.00	過去3年間の平均値
			平成21年度	円 554.00	円 627.00	
			平成22年度	円 542.00	円 609.00	
			平成23年度	円 654.00	円 574.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,258,083 円	決算額	6,078,368 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,258,083	6,078,368	186.6 %	11,178,000
	一般財源②	158,083	708,368	448 %	678,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,100,000	5,370,000	173.2 %	10,500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,726,873	5,346,274	143.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,984,956	11,424,642	163.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,884,956	6,054,642	155.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,712	15,137	155.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,168	9,258	129.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes) : ○  
 一部否定(No) : △  
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	緑の募金額が前年度を上回ったため、成果指標の実績が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	また、事業配分の変更に伴い、当事業の概算人件費の増加、新規事業を実施したことで、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	20.7 %	
	③成果指標の目標達成度	13.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	55.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成22年度に引き続き、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用した植樹祭を実施、また、平成23年度からの新規事業として都市緑化推進事業交付金制度を制定し緑化の推進に取り組みました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	緑の募金については、受動的であるため、緑化についての関心や参加について広く理解を求めています。また、「あいち森と緑づくり税」を活用した事業として、「愛知県民参加森と緑づくり植樹祭」「都市緑化推進事業交付金制度」を実施し、地球温暖化を少しでも抑制するため、更なる緑化活動を今後も展開する必要があります。 現在は植樹主体ですが、今後は今ある樹木を育てる育樹に対しても力を入れていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、民有地の建物又は敷地に新たに緑化施設を整備する方にその費用の一部を助成する都市緑化推進事業交付金制度の周知を図り、民有地の緑化推進にも努めていきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	引き続きあいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した緑化事業を展開していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、民有地の建物又は敷地に新たに緑化施設を整備する方にその費用の一部を助成する制度を設け、民有地の緑化推進にも努めていきます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	グリーンベルト整備事業				コード	01	08	04	02	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	3	(3) 水と緑のネットワーク構想の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及びグリーンベルト区域内の動植物
2 働きかける相手(対象)	町民及びグリーンベルト区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	グリーンベルト区域内の良好な自然環境を活かして、町民と行政が一体となり自然との共生を目指し、町民が自然とふれあう機会の創出が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	グリーンベルト整備事業 平成13年度に策定したグリーンベルト構想具現化のための計画立案及び町民組織の育成を行いました。 また、町民のグリーンベルトへの関心、認知度を高めるため、グリーンベルトを考える会が主体となって、次のことを実施しました。					
	(1) ホタル、植物等の自然観察会を4回開催（2回雨天中止）し、延べ75人の参加がありました。 (2) 犬のしつけ広場において、しつけ教室を5回開催し、延べ153人の参加がありました。 (3) 自転車教室を14回開催し、延べ166人の参加がありました。					

5 活動指標	指標名	活動回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成20年度	回 33.00	回
	指標の説明 (指標式)	運営委員会、犬のしつけ広場利用教室、自然観察会、ネットワーク活動等の合計回数	平成21年度	回 30.00	回	
			平成22年度	回 19.00	回	
			平成23年度	回 39.00	回	
6 成果指標			指標名	犬のしつけ広場利用教室の参加延べ人数	年度	実績値
			平成20年度	人 255.00	人 577.00	過去3年間の平均値
		広場の利用教室（説明会・パスポート発行日）の年間参加人数 (指導員を除く) (指標式)	平成21年度	人 150.00	人 374.00	
			平成22年度	人 86.00	人 271.00	
			平成23年度	人 153.00	人 163.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		136,776 円	決算額	6,000 円	

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	136,776	6,000	4.4 %	225,000	
	一般財源②	136,776	6,000	4 %	225,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,484,583	3,701,266	149 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,621,359	3,707,266	141.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,621,359	3,707,266	141.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	137,966	95,058	68.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,481	24,230	79.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	自転車教室の開催が増えたため、活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	105.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	77.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-6.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	41.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自然観察会については、他にも類似事業が行われていますが、関係部署と調整を図り、グリーンベルト事業として引き続き実施して行きます。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町民団体が立ち上がって11年になり、PR活動として犬のしつけ広場及び自然観察会が定期的に行われ、町民に認知されてきています。 しかし、将来、東郷町グリーンベルトを考える会がNPO法人と成り得ることも視野に入れ、町民自ら行動を起こすような意識改革や、町民全体の運動となるような町民団体づくり、及び活動のPRが必要となってきます。 また、イベント等の短期計画や河川整備等の長期計画について、これまでに策定した構想に沿って具体化していくことが必要となってきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	自転車の安全な乗り方やマナーを学び境川の自然を楽しむために、平成23年度からは、より事業を充実させるためグリーンベルトを考える会の協力の下、月1回ずつ教室を開催し、参加者も多かったことから、平成24年度も引き続き月1回の開催をお願いしていきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	自然環境については、町民の期待が大きいものの、整備事業は計画段階です。今後は、平成13年度策定のグリーンベルト構想を基に自然環境の保全と生き物と触れ合う場や話題性の提供といったコンセプトに沿って犬のしつけ広場、自然観察会、ネットワーク活動を行っていきます。また、町民自らが行動を起こそうという意識改革又は町民全体の運動となるようイベント、広報等でのPRを行い、町民組織の育成に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自転車の安全な乗り方やマナーを学び境川の自然を楽しむために、平成21、22年度と年1回のインストラクターによる自転車教室を開催しましたが、平成23年度からは、より事業を充実させるためグリーンベルトを考える会の協力のもと、月1回ずつ教室を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	宅地開発等事業計画者及び周辺住民
2 働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行しようとする者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図ると共に、町民の快適な生活環境を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築指導事業 (1) 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法、建設リサイクル法に関する許認可の受付事務を行いました。 ア 建築確認申請（町受付） 0件 イ 建築確認申請（民間受付） 176件 ウ 開発許可申請 11件 エ 建築許可申請 18件 オ 宅造許可申請 13件 カ 建設リサイクル届 63件  (2) 屋外広告物の許可事務を12件行いました。 (3) 宅地開発等事業計画事前協議の事務を14件行いました。 (4) 「東郷町人にやさしい街づくりの推進計画」に基づく施設改修に係る事務を6施設分行いました。 (5) 窓口及び電話による多数の建築、開発等の相談に対して、法律等に照らし適正に建築、開発等を行うよう指導しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	建築指導事業関係の会議へ出席回数	平成 20 年度	回 13.00	回	建築指導事業関係の会議への出席回数であり個別計画による目標値はありません。
		平成 21 年度	回 6.00	回		
		平成 22 年度	回 6.00	回		
		平成 23 年度	回 14.00	回		
6 成果指標	指標名	建築・開発等、各種建築関係事務処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	建築・開発等の申請に対し処理した件数	平成 20 年度	件 217.00	件	上記の(1)~(4)の合計値((1)のイは除く)であり、個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 131.00	件	
			平成 22 年度	件 132.00	件	
		平成 23 年度	件 137.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,281,986 円	決算額	50,955 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	6,281,986	50,955	0.8 %	116,000	
	一般財源②	4,166,636	50,955	1 %	116,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	2,115,350	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	17,392,079	13,571,309	78 %		
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	23,674,065	13,622,264	57.5 %		
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	21,558,715	13,622,264	63.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,593,119	973,019	27.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	163,324	99,433	60.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標については、前年度に比べ開発行為関係の会議が多く開催されたため増加しました。 町費投入額は、前年度の建築指導事業を今年度、建築指導事業と耐震化促進事業に分けたため減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	133.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  都市計画法（都市計画法第34条11号、12号）に基づく開発行為の取扱いが県条例の制定に伴い決定されたため、この点を正確に理解し、これに対応していくための必要な会議に出席しました。
	②成果指標の実績向上度	3.8 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-36.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  都市計画法（都市計画法第34条11号、12号）に基づく開発行為の取扱いが県条例の制定に伴い決定されたため、この点を正確に理解し、これに対応していくための必要な会議に出席しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	事業の有効性としては、町民、事業計画者又は代理人との相談に対する指導という性質上、地域の街づくりに大きく影響しています。 開発許可等に係る相談数は前年度と比較して特に減少しておらず、特に市街化調整区域における開発及び建築許可の相談については利権に大きくかかわるため、相談者に対し誤解の無いよう、引き続き慎重かつ適切な指導をする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	多数の建築、開発等の相談をスムーズに行うため、開発行為の取扱いが変更になった点を整理し、建築指導マニュアルを整備します。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	建築、開発等の行為の地主並びに事業計画を委任された業者からの相談に対し、開発指導要綱及び関係個別法令を遵守するよう窓口指導に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	建築・開発の多数の相談への対応等の事務がスムーズに行えるよう建築指導関係の法律と要綱を整理し、建築指導マニュアルを整備します。 耐震改修促進計画に定める避難路の閉塞性の可能性のある建物について現地調査を実施し、災害に強い街づくりを目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民、ふるさと農園
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 (1) 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(2) 貸し出し件数 かがやの里 52区画 (20㎡/1区画) 年2,000円/1区画 かがみだの里 64区画 (20㎡/1区画) 年2,000円/1区画					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成 20 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 3.00	回	
			平成 22 年度	回 3.00	回	
平成 23 年度			回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用区画数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	区画 116.00	区画 116.00	農園の全区画数
			平成 21 年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成 22 年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成 23 年度	区画 116.00	区画 116.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	259,952 円	決算額	423,615 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	259,952	423,615	163 %	446,000
	一般財源②	21,452	190,815	890 %	214,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	238,500	232,800	97.6 %	232,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,654,475	1,651,320	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,914,427	2,074,935	108.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,675,927	1,842,135	109.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	558,642	921,068	164.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,448	15,880	109.9 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 草刈とゴミ処理業務を同時に契約し、業務の効率化を図ったため、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 耕作放棄地の解消に向けて農地バンクを制度化しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>年度当初の募集において、「かがやの里」及び「かがみだの里」とも、募集区画を超える応募があり、全区画利用されていることからこの事業に対する需要が大きいと判断できます。草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで、経費の縮減を図る必要があります。</p> <p>また、現在、特定農地貸付法による個人開設の市民農園が町内にできつつあり、今後は町開設の農園よりもその数の増加を進め、遊休農地解消、町民の生きがいを進める必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	平成24年度から、ふるさと農園の草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	今後もふるさと農園の草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで、経費の縮減に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	農家が経営する市民農園の設置に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人					
2 働きかける相手(対象)	道路					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することで、車両、歩行者等の通行が円滑にできるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業 (1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈機用刃等 (2) 道路維持管理用備品の修理しました。 コンパクター等 (3) 道路台帳補正作業業務を委託し、道路台帳を整備しました。 新規 0.12 Km、修正 4.35 km、台帳製本 26冊 (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、除草剤散布、薬剤散布、剪定、施肥、補植一式 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 1, 193.8m 舗装工事 2, 208.1m 歩車道 6.8m 乗り入れ復旧 38.2m 区画線 1, 455.0m (6) 道路補修用資材を購入しました。 グレーチング蓋、コンクリート蓋、アスファルト合材、常温合材、凍結防止剤等					
	5 活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 20 年度	m 5,495.00	m	
			平成 21 年度	m 3,516.00	m	
			平成 22 年度	m 3,713.00	m	
			平成 23 年度	m 4,902.00	m	
6 成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	件数 38.00	件数 41.00	過去3年間の平均値
			平成 21 年度	件数 23.00	件数 37.00	
			平成 22 年度	件数 30.00	件数 30.00	
			平成 23 年度	件数 34.00	件数 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	89,946,855 円	決算額	91,694,665 円		

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	89,946,855	91,694,665	101.9 %	74,674,000
	一般財源②	44,430,395	58,810,693	132 %	49,351,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	45,516,460	32,883,972	72.2 %	25,323,000
	概 算 人 件 費 ⑤	30,915,986	31,391,515	101.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	120,862,841	123,086,180	101.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	75,346,381	90,202,208	119.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,293	18,401	90.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,511,546	2,653,006	105.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 幹線道路において舗装の劣化が著しいため、舗装修繕工事を発注したことにより町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	32 %	○
	②成果指標の実績向上度	13.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	13.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 予算が減少した中で、部分補修等で工事費を抑え、できるだけ多くの修繕を実施しました。 緊急雇用創出事業基金事業を利用し、町道沿線整備を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>地区要望に多く対応するため、現場を確認し、施工方法を精査してコストを抑える必要があります。 また、ほとんどの道路の路面損傷が著しく、大規模な修繕工事をする必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	予算が減少した中で、要望箇所を今まで以上に厳選して対応していきます。 また、路面のクラックを補修することで、舗装の延命化を図っていきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	施工方法を精査して、出来るだけコストが掛からない工法を選定し、道路施設の延命化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	予算が減少した中で、要望箇所を今まで以上に厳選し対応します。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業					コード	01	08	02	03	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を通行する車両及び人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することで、安全に通行できる状態を保てるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持修繕工事 平成23年度実績はありません。					

5 活動指標	指標名	業務委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	件 0.00	件	
			平成22年度	件 0.00	件	
			平成23年度	件 0.00	件	

6 成果指標	指標名	復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(復旧した橋りょう数/破損した橋りょう数) × 100	平成20年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
			平成21年度	% 0.00	% 100.00	
			平成22年度	% 0.00	% 100.00	
			平成23年度	% 0.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円
----------	--------	----	-----	----

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	3,962,000
	一般財源②	0	0	0%	3,962,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	0	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	橋梁の長寿命化を図るために、平成23年度に橋梁台帳を作成し、平成24年度に橋梁点検を実施し、平成25・26年度に橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画を策定し、修繕を進めていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	社会資本整備総合交付金を活用して橋梁点検を実施します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、社会資本整備総合交付金を活用した修繕を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	橋梁長寿命化修繕計画の策定に向け、詳細内容について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業				コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人、車両
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し、通行が円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 交通安全対策一般事務事業 春木台小学校区で交通安全総点検を実施しました。	
	(2) 交通安全施設対策事業 ア 道路反射鏡、道路照明灯の維持修繕業務を実施しました。 道路反射鏡 4基 道路照明灯 8基 照明施設のランプ交換 34基 道路鉄 1箇所 ガードパイプその外防護柵等 9m イ 交通安全施設工事を実施しました。 区画線 4990m カラー塗装工 964m ガードパイプその他防護柵等 63m 道路反射鏡 3基 車線分離標 20本	

5 活動指標	指標名	区画線、防護柵等施行延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	m 2,596.30	m 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	m 10,817.00	m
			平成 22 年度	m 6,997.40	m
			平成 23 年度	m 6,017.80	m

6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	箇所 197.00	箇所 110.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数(路線・交差点)	平成 21 年度	箇所 37.00	箇所 127.00	
			平成 22 年度	箇所 51.00	箇所 110.00	
		平成 23 年度	箇所 41.00	箇所 95.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	10,020,150 円	決算額	9,765,945 円
----------	--------	--------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－  その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	10,020,150	9,765,945	97.5 %	9,627,000	
	一般財源②	10,020,150	9,765,945	98 %	9,627,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	7,007,623	6,930,594	98.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	17,027,773	16,696,539	98.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	17,027,773	16,696,539	98.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,433	2,775	114.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	333,878	407,233	122 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)  カラー塗装工は、通常より経費がかかりますが、歩道の設置が出来ない箇所にはとても有効であるため、昨年度より多く実施したことで施工延長及び活動指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14 %		×
	②成果指標の実績向上度	-19.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	-56.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等  春木台小学校区内で、学校関係者、道路管理者、警察、道路占用者及び地区代表者にて通学路の点検を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	交通安全施設の整備に当たっては、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査及び速やかな対応により、町道の安全性を確保する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	東郷小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することで、今後の交通安全対策事業を推進していきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	交通事故の防止のためには、道路の交通安全対策が必要不可欠です。そのため、一層の事業の充実を図っていきます。 平成27年度までに町内にある6つの小学校区の通学路の安全点検が完了します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	春木台小学校区において、関係機関と連携し通学路を中心とした安全点検を実施し、今後の交通安全対策事業に反映します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	舗装新設事業					コード	01	08	02	05	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	未舗装道路を舗装整備することにより、砂ぼこりや水たまりを解消し、通行の利便性を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	舗装新設事業 平成23年度実績はありません。					

5 活動指標	指標名	舗装整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	m 0.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	m 0.00	m	
			平成22年度	m 0.00	m	
			平成23年度	m 0.00	m	

6 成果指標	指標名	舗装整備路線箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	箇所 0.00	箇所 2.00	未舗装道路整備のため、毎年2路線を整備する目標値として設定。
			平成21年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成22年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成23年度	箇所 0.00	箇所 2.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
----------	--------	-----	-----	-----

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	1,000
	一般財源②	0	0	0%	1,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0%	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	0	0%	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	巡回バス運行事業				コード	01	02	08	01	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	7	公共交通の利便性を高める				
	小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	住民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	巡回バス運行事業 (1) 町内全域をカバーする東西南北の4コースを設定し、平日は1日12便、土日祝日は1日9便（東と北は12便）運行しました。 運行日数：360日、運行便数：16,584便、乗車人数：151,489人、料金収入：4,361,580円 (2) 町内の住民生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 第1回 平成23年5月27日(金) 出席委員17人 議題 東郷町地域公共交通総合連携計画について、地域公共交通確保維持改善事業について 第2回 平成23年7月26日(火) 出席委員16人 議題 自家用有償旅客運送の更新登録について、計画事業の実施スケジュールについて 第3回 平成23年9月16日(金) 出席委員16人 議題 幹線バス路線計画について、じゅんかい君再編案について、運賃改定案について、バス車両のデザイン化について、住民懇談会について 第4回 平成23年12月12日(月) 出席委員16人 議題 幹線バス路線計画について、じゅんかい君再編案について、じゅんかい君車両デザインについて 第5回 平成24年3月23日(金) 出席委員15人 議題 名鉄バス星ヶ丘・豊田線について、じゅんかい君再編について、生活交通ネットワーク計画について、じゅんかい君車両デザインについて、平成24年度スケジュールについて (3) 巡回バス再編と名鉄バス新路線について住民懇談会を開催しました。 第1回 平成23年9月24日(土) 参加者43名 第2回 平成23年10月29日(土) 参加者32名 (4) 地域公共交通会議において策定した東郷町地域公共交通総合連携計画に基づき、名鉄バス東西線の運行及びじゅんかい君再編案を策定しました。 (5) バス運転業務を委託しました。 (6) バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。 (7) 巡回バス新デザインの公募を行いました。 応募総数 260点				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	km 207,585.20	km 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	4コースの運行距離×便数×運行日数 ①左 (27.2km×360日×6便) +28.3km×244(116)日×6(5)便 ②右 (28.6km×360日×6便) +28.3km×244(116)日×6(4)便	平成21年度	km 207,428.70	km	
			平成22年度	km 232,261.20	km	
			平成23年度	km 232,935.60	km	
6 成果指標	指標名	巡回バスの1便当たり乗客数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	人 7.98	人 7.45	過去3年間の平均の5%増
	指標の説明(指標式)	年間延利用者数÷年間運行便数 151,489人÷16,584便=9.13人	平成21年度	人 8.06	人 7.90	
			平成22年度	人 8.62	人 8.21	
			平成23年度	人 9.13	人 8.63	
7 直接事業費計	前年度決算額	40,745,454 円	決算額	44,371,427 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	40,745,454	44,371,427	108.9 %	58,243,000
	一般財源②	34,696,134	39,251,847	113 %	53,943,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	6,049,320	5,119,580	84.6 %	4,300,000
	概算人件費⑤	11,496,371	10,081,695	87.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	52,241,825	54,453,122	104.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	46,192,505	49,333,542	106.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	199	212	106.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,358,759	5,403,455	100.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %	北コース及び東コースの利用者が大幅に増加したことにより成果指標が増加しました。 また、地域公共交通会議を5回、住民懇談会を2回開催したほか、じゅんかい君再編と名鉄バス東西線の検討に伴う委託業務により直接事業費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	5.9 %	
	③成果指標の目標達成度	5.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	鉄道と路線バス、じゅんかい君が相互に連携し合い、一体となって機能する公共交通ネットワークの形成を目指し、東郷町の地域公共交通の活性化・再生を一体的に推進するために、地域公共交通会議を5回、住民懇談会を2回開催し、じゅんかい君再編と名鉄バス東西線の検討を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	巡回バスは交通空白地帯を解消して住民の足を確保し、町内交流の促進と活性化を図る目的で運行している点で、重要な意味を持っています。 また、住民アンケートによると、隣接市への移動や公共交通機関の充実を望む住民ニーズも極めて高い状況です。 今後、東郷町地域公共交通総合連携計画に基づき、計画事業の検討を進め、実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業を活用した事業を行うとともに、巡回バス再編後はアンケートによる評価を行い、公共交通の充実を図ります。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、計画事業の検討を進め、実施に向けて取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業を活用した民間路線バスの新設を行うとともに、平成24年度に改定予定の巡回バス再編を検討し、公共交通の充実、利便性の向上を図ります。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業					コード	01	06	02	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森（2.94ha）、伐採届届出者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	林業振興一般事業 (1) 森林伐採届の受理事務、林野・林産物についての調査 森林法による伐採届の受付件数：2件  (2) 銀河の森について、平成23年度は実績なし。					

5 活動指標	指標名	森林伐採届の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	件 2.00	件	
			平成22年度	件 2.00	件	
			平成23年度	件 2.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽面積
			平成21年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成22年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成23年度	ha 2.94	ha 2.94	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	16,600 円	決算額	10,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,600	10,000	60.2 %	74,000
	一般財源②	16,600	10,000	60 %	74,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	661,790	660,528	99.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	678,390	670,528	98.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	678,390	670,528	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	339,195	335,264	98.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	230,745	228,071	98.8 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>銀河の森の維持管理の実施にあたっては、事業場所、方法、委託事業者等について変更することができないことから、適正な維持管理を実施するための経費については、よく調査・検討し、執行していく必要があります。</p> <p>銀河の森については、林業経営の安定化を図るだけでなく、木曽川水系の恩恵を受けている東郷町が引き続き安全な水を継続して得るために、これからも事業を行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	「銀河の森」について、植栽されたヒノキの苗がある程度生育したことで、平成 16 年度から維持管理等の業務は実施していませんが、笹や周りの雑木が伸びて苗木に悪影響を与えていることから今後、薬剤散布や除伐作業を実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度に実施する薬剤散布や除伐作業の詳細内容について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業				コード	09	01	01	01	03
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	下水道を利用している町民
2 働きかける相手(対象)	下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査、確定し、使用水量等に応じた使用料を徴収し、下水道事業特別会計の健全な財政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理、電算処理業務を委託し適正に処理しました。					
	(1) 下水道使用料現年度分調定件数 59,924件 (うち井戸水のみ使用12件) (2) 下水道使用料現年度分収納件数 59,019件 (3) 下水道使用料現年度分収入額 222,182,311円 (4) 下水道使用料滞納繰越分収入額 1,354,582円 (5) 徴収に当り、催告状の発送、電話催告及び各戸訪問を行いました。					

5 活動指標	指標名	使用料徴収件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
				平成 20 年度	42,438.00 件	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	47,008.00 件	件			
			平成 22 年度	56,503.00 件	件			
			平成 23 年度	59,019.00 件	件			
6 成果指標	指標名	徴収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成 20 年度	98.81 %	100.00 %		徴収率 100% を目標値とします。	
		指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	98.37 %			100.00 %
				平成 22 年度	98.36 %			100.00 %
				平成 23 年度	98.61 %			100.00 %
7 直接事業費計	前年度決算額	17,909,827 円	決算額	18,294,679 円				

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	17,909,827	18,294,679	102.1 %	19,298,000	
	一般財源②	0	0	0 %	0	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	17,909,827	18,294,679	102.1 %	19,298,000	
	概算人件費⑤	5,865,269	6,000,620	102.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	23,775,096	24,295,299	102.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,865,269	6,000,620	102.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	104	102	98.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,631	60,852	102 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 下水道接続世帯の増加により、活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知中部水道企業団に、督促状発送までの業務を催告状発送までの業務に拡大するよう要望し、平成24年10月から催告状発送までの業務受託に向けた準備をしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	口座振替のPRを継続するとともに、今後も効率的な滞納整理を進め、徴収率の向上を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	催告状では、水道料金と下水道使用料を水道企業団と役場で、それぞれ発行しており利用者に分かりにくかったが、企業団の業務拡大により、10月からはコンビニでの納付が可能となり、利便性の向上を図っていきます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	使用料の徴収事務委託が催告状の発送まで拡大されることによって、徴収率の向上を図るためには、今まで以上に水道企業団との情報共有や連携を密にしていく必要があります。 なお、平成24年度から愛知中部水道企業団に委託する業務が拡大しますが、1件当りの徴収委託料は現状のままのため、今後委託料の見直しも考えていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知中部水道企業団に委託している督促状発送までの使用料の徴収事務を、徴収率の向上を図るため見直しするよう要望してきましたが、平成24年10月から催告状発送までの事務を受託する旨の回答が示されました。そのため実施に向けて準備を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業					コード	09	02	02	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける人に対し、受益者負担金を徴収して下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業					
	<p>(1) 受益者負担金収入</p> <p>ア 受益者負担金現年度分 5,981,500円</p> <p>イ " 滞納繰越分 1,221,900円</p> <p>(2) 受益者負担金を納付して頂くために、納付書（口座振替分を含む）及び督促状、催告状を712件発送しました。</p> <p>(3) 受益者負担金管理及び普及率算定システム保守業務を委託しました。</p> <p>(4) 受益者負担金を各年度の第1期の納期限内に、残りの負担金を一括納付された受益者（土地の所有者等）に対し、一括納付の年数に応じて一括納付報奨金を交付しました。一括納付奨励金の額は406,652円でした。</p>					

5 活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	件 810.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	件 726.00	件	
			平成22年度	件 1,173.00	件	
			平成23年度	件 712.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	収納率（現年度分）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成20年度	% 98.92	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成21年度	% 96.76	% 100.00	
			平成22年度	% 97.78	% 100.00	
			平成23年度	% 90.76	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	収納額/調定額×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	6,894,333 円	決算額	1,063,993 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,894,333	1,063,993	15.4 %	9,086,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,894,333	1,063,993	15.4 %	9,086,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,038,324	7,200,746	102.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,932,657	8,264,739	59.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	7,038,324	7,200,746	102.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,000	10,113	168.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,981	79,338	110.2 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	受益者負担金の新規賦課がなかったため、活動指標及び成果指標が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-39.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-7.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-9.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	受益者負担金及び工事の概要等について理解を得るため、平成23年11月18日、平成24年3月3、4日に地区のコミュニティセンターで説明会を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後の下水道整備に伴い、新たに受益者負担金の徴収区域が増加します。現在ある一括納付報奨金制度のさらなるPRに努め、分割納付者を少なくするとともに、口座振替の一層の推進を図り収納率を高めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年 1 度)の改善内容	平成 2 4 年度に供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めます。
来年度(平成 25 年 2 度)以降の方向性	平成 2 5 年度以降に供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度に供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び宅地内排水設備工事について、説明会を開催し下水道事業について理解を求めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業				コード	09	01	01	01	04
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	1	(1) 水洗化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	排水区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道整備済区域内の町民、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続するようになるとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化、公衆衛生の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業 (1) 排水設備等工事資金の借入に係る利子補給を行いました。 ア 申込件数 2件 イ 補助金額 6,038円  (2) 啓発活動 ア 公共下水道への接続についての啓発記事を6・8・2月号広報紙に掲載しました。 イ 刈谷市にある境川浄化センターで、「下水道フェア」を9月10日に愛知県と境川流域の市町と共同で開催し、下水道の啓発に努めました。 ウ 下水道への接続をお願いするため、白鳥・御岳地区で戸別訪問を実施しました。（98件）					

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯溜施設転用補助制度の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 20 年度	件 5.00	件
			平成 21 年度	件 2.00	件	
			平成 22 年度	件 1.00	件	
			平成 23 年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	% 80.20	% 82.03	前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
			平成 21 年度	% 84.27	% 83.50	
			平成 22 年度	% 85.10	% 85.43	
			平成 23 年度	% 89.36	% 87.12	
	指標の説明(指標式)	下水道使用人口 / 供用開始区域内人口 × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	91,631 円	決算額	6,038 円		

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	91,631	6,038	6.6 %	270,000
	一般財源②	91,631	6,038	7 %	270,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,173,054	1,360,141	115.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,264,685	1,366,179	108 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,264,685	1,366,179	108 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,264,685	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,861	15,288	102.9 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	新たに供用開始した区域がなかったため、成果指標の向上に影響しました。
	②成果指標の実績向上度	5 %	
	③成果指標の目標達成度	2.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	川谷市にある境川浄化センターで、「下水道フェア」を9月10日に愛知県と境川流域の市町と共同で開催し、下水道の啓発に努めました。 下水道への接続をお願いするため、白鳥・御岳地区で戸別訪問を実施しました。(98件)
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	浄化槽雨水貯溜施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度の更なるPRを進めます。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	早期に下水道への接続を推進するため、助成制度の更なるPRを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道への早期の接続を推進するため、助成制度の更なるPRを進めます。



I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	05
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用がなされるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 国土利用計画法等に係る届出を受け付けるとともに、近隣の3市1町（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）で構成する尾張東部土地利用対策連絡会において、土地利用に係る情報交換や講師を招いての事務研修会（2回）に参加しました。 また、庁内における横断的調整組織として「東郷町土地対策会議（幹事会）」を、9回開催しました。					
	土地取引に係る届出等の状況 (1) 国土利用計画法に基づく届出 : 5件（内、遅延届出1件） (2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 : 1件 (3) 遊休土地対象地調査件数 : 3件 (4) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 0件 (5) 東郷町土地対策会議の審議状況 ア 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 : 1件 イ 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 : 5件 ウ 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 0件 エ 東郷町における条例、要綱等に基づく許可申請及び事前協議 : 4件 オ 町等の行う施設計画の立地調整 : 0件 カ その他 : 0件					

5 活動指標	指標名	国土利用計画法等土地取引に係る届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 6.00	件	
			平成 22 年度	件 4.00	件	
			平成 23 年度	件 5.00	件	

6 成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 20 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 22 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 23 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	42,000 円	決算額	43,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	42,000	43,000	102.4 %	38,000
	一般財源②	10,000	10,000	100 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	32,000	33,000	103.1 %	23,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,002,240	4,616,050	153.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,044,240	4,659,050	153 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,012,240	4,626,050	153.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	753,060	925,210	122.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,122	46,260	153.6 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %	6 ①活動指標が向上しました。 また、土地対策会議の対象案件が多かったことと尾張東部土地利用対策連絡会の事務局だったことから、人件費が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	53.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 土地利用対策に関する事務の効率化、情報の共有化を図るために土地対策会議幹事会の構成員を見直しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>土地対策会議の適切な開催等、土地利用対策に関する事業を推進していますが、引き続き土地利用調整を進める必要があります。今後も、土地利用の適正化を図り、秩序あるまちづくりを進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	現在の土地利用調整から今後は、土地利用計画へと進めていく必要があります。 また、土地利用計画を進めるに当たっては、近隣市の状況など情報収集のために尾張東部土地対策連絡会を十分に活用します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業				コード	01	03	01	01	07
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、一般参列者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念する人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戦没者追悼事業 (1) 戦没者追悼式 戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念するため、戦没者追悼式を開催しました。 ア 日 時 平成23年11月9日(木) イ 会 場 イーストプラザいこまい館 多目的室 ウ 参列者数 122人 (遺族・遺族以外の参列者55名、来賓67名) (2) 遺族会活動 町遺族会に補助金を交付しました。					

5 活動指標	指標名	戦没者追悼式参列者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 136.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 114.00	人	
			平成 22 年度	人 127.00	人	
			平成 23 年度	人 122.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 20 年度	人 93.00	人 82.00	過去3年間の平均値
			平成 21 年度	人 78.00	人 89.00	
			平成 22 年度	人 87.00	人 86.00	
			平成 23 年度	人 55.00	人 86.00	
	指標の説明(指標式)	一般参列者とは、戦没者の遺族及び町民				

7 直接事業費計	前年度決算額	538,627 円	決 算 額	564,611 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	538,627	564,611	104.8 %	567,000
	一般財源②	502,627	527,611	105 %	531,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	36,000	37,000	102.8 %	36,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,141,747	2,475,682	78.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,680,374	3,040,293	82.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,644,374	3,003,293	82.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,696	24,617	85.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,889	54,605	130.4 %	

評 価 の 符 号

伸率  
 向上 : ○  
 10%未満低下 : △  
 10%以上低下 : ×  
 評価不能 : -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定 (Yes) : ○  
 一部否定 (No) : △  
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 遺族の高齢化に伴い参加者が減少し、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	-36.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-36 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	<p>遺族の方は、年月を重ねるごとに対象者は増加しますが、戦没者と身近に接していた人は逆に減少しています。                  なお、追悼式は、遺族にとって意義深いものであり、この事業の役割は薄れていません。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き広報活動を行うと同時に、会場についても検討をしています。また、遺族以外の参加に対し今後も工夫していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	遺族の参列者は減少する傾向にありますが、一般の方も平和の尊さや大切さを考える機会となるよう事業内容を研究していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業					コード	01	02	08	03	04
2 担当部課	生活部					くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業					
	<p>(1) 長野県王滝村との交流事業 平成23年9月30日で愛知用水通水50周年を迎えるにあたり、自治体間交流事業としてボート（ナックルフォア）2艇を長野県王滝村に贈呈しました。 文化産業まつりの式典でボート贈呈式を行いました。</p> <p>(2) 王滝村情報コーナー 役場ロビーで観光パンフレットを展示して王滝村を含む木曾エリアのPRをしました。 役場ロビーの展示ケース内に新たに王滝村情報コーナーを設置しました。</p>					

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	日 217.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	日 0.00	日	
			平成22年度	日 0.00	日	
			平成23年度	日 0.00	日	

6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成施設利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	王滝村宿泊施設利用者延べ人数	平成20年度	人 177.00	人 201.00	前年度の宿泊施設利用者延べ人数
			平成21年度	人 0.00	人 0.00	
			平成22年度	人 0.00	人 0.00	
			平成23年度	人 0.00	人 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	980,344 円	決算額	113,030 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	980,344	113,030	11.5 %	695,000
	一般財源②	40,744	113,030	277 %	695,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	939,600	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,713,008	1,708,018	99.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,693,352	1,821,048	67.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,753,752	1,821,048	103.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率  
 向上: ○  
 10%未満低下: △  
 10%以上低下: ×  
 評価不能: -

その他  
 (問いに対して)  
 肯定(Yes): ○  
 一部否定(No): △  
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標と成果指標は、平成21年度以降に宿泊助成事業が中断していたため実績向上度は比較できません。宿泊助成の再開に向けた準備で人件費が増えたため町費投入額が増増しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.8 %	役場玄関ロビーに王滝村情報コーナーを新たに設置して、情報発信しました。 水源地である王滝村と交流を更に深めるために、ポート(ナックルフォア)を2艇贈呈しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/></li> <li>・ 一部見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/></li> <li>・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/></li> <li>・ 休廃止 <input type="checkbox"/></li> </ul>	水源地である王滝村と自治体間交流の充実を図り、住民間交流につなげるために、関連する課と連携して新たな事業を展開する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き役場ロビーの王滝村の紹介コーナーを拡充し、パンフレット等によりPRするとともに、ホームページに王滝村情報コーナーを開設して情報発信します。 また、新しい宿泊助成を再開します。
来年度(平成 25 年度)以降の方向性	王滝村との交流について、更に検討していく必要があります。 また、王滝村以外の自治体との交流も検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	役場ロビーの王滝村の紹介コーナーを拡充し、パンフレット等によりPRするとともに、ホームページに王滝村情報コーナーを開設して情報発信します。 また、宿泊助成を検討します。